

# 防 災 基 本 計 画

平成 20 年 2 月

中 央 防 災 会 議

## 【 目 次 】

第1編 総則.....	1
第1章 本計画の目的と構成.....	1
第2章 防災の基本方針.....	2
第3章 防災をめぐる社会構造の変化と対応.....	3
第4章 防災計画の効果的推進.....	4
第2編 震災対策編.....	7
第1章 災害予防.....	7
第1節 地震に強い国づくり，まちづくり.....	7
第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え.....	11
第3節 国民の防災活動の促進.....	22
第4節 地震災害及び地震防災に関する研究及び観測等の推進.....	25
第2章 災害応急対策.....	26
第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保.....	26
第2節 活動体制の確立.....	29
第3節 救助・救急，医療及び消火活動.....	33
第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動.....	37
第5節 避難収容活動.....	41
第6節 食料・飲料水及び生活必需品等の調達，供給活動.....	43
第7節 保健衛生，防疫，遺体の処理等に関する活動.....	44
第8節 社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動.....	45
第9節 施設，設備等の応急復旧活動.....	46
第10節 被災者等への的確な情報伝達活動.....	46
第11節 二次災害の防止活動.....	47
第12節 自発的支援の受入れ.....	48
第3章 災害復旧・復興.....	50
第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定.....	50
第2節 迅速な原状復旧の進め方.....	50
第3節 計画的復興の進め方.....	51
第4節 被災者等の生活再建等の支援.....	52
第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援.....	53
第4章 津波対策.....	54
第1節 災害予防.....	54

第2節	災害応急対策	55
<b>第3編</b>	<b>風水害対策編</b>	<b>57</b>
第1章	災害予防	57
第1節	風水害に強い国づくり，まちづくり	57
第2節	迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え	62
第3節	国民の防災活動の促進	75
第4節	風水害及び風水害対策に関する研究及び観測等の推進	79
第2章	災害応急対策	80
第1節	災害発生直前の対策	80
第2節	発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保	83
第3節	活動体制の確立	85
第4節	災害の拡大防止と二次災害の防止活動	89
第5節	救助・救急及び医療活動	90
第6節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	92
第7節	避難収容活動	97
第8節	食料・飲料水及び生活必需品等の調達，供給活動	99
第9節	保健衛生，防疫，遺体の処理等に関する活動	100
第10節	社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動	101
第11節	施設，設備等の応急復旧活動	101
第12節	被災者等への的確な情報伝達活動	102
第13節	自発的支援の受入れ	103
第3章	災害復旧・復興	104
第1節	地域の復旧・復興の基本方向の決定	104
第2節	迅速な原状復旧の進め方	105
第3節	計画的復興の進め方	106
第4節	被災者等の生活再建等の支援	107
第5節	被災中小企業の復興その他経済復興の支援	108
<b>第4編</b>	<b>火山災害対策編</b>	<b>109</b>
第1章	災害予防	109
第1節	火山災害に強い国づくり，まちづくり	109
第2節	迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え	110
第3節	国民の防災活動の促進	121
第4節	火山災害及び火山災害対策に関する研究及び観測等の推進	123
第2章	災害応急対策	124
第1節	災害発生直前の対策	124

第2節	発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保	125
第3節	活動体制の確立	128
第4節	救助・救急，医療及び消火活動	132
第5節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	135
第6節	避難収容活動	139
第7節	食料・飲料水及び生活必需品等の調達，供給活動	141
第8節	保健衛生，防疫，遺体の処理等に関する活動	142
第9節	社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動	143
第10節	施設，設備の応急復旧活動	144
第11節	被災者等への的確な情報伝達活動	144
第12節	二次災害の防止活動	146
第13節	自発的支援の受入れ	146
第3章	災害復旧・復興	147
第1節	地域の復旧・復興の基本方向の決定	147
第2節	迅速な原状復旧の進め方	148
第3節	計画的復興の進め方	148
第4節	被災者等の生活再建等の支援	150
第5節	被災中小企業の復興その他経済復興の支援	151
第4章	継続災害への対応方針	151
<b>第5編</b>	<b>雪害対策編</b>	<b>153</b>
第1章	災害予防	153
第1節	雪害に強い国づくり，まちづくり	153
第2節	迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え	154
第3節	国民の防災活動の促進	164
第4節	雪害及び雪害対策に関する研究及び観測等の推進	167
第2章	災害応急対策	168
第1節	災害発生直前の対策	168
第2節	発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保	169
第3節	活動体制の確立	172
第4節	除雪の実施と雪崩災害の防止活動	175
第5節	救助・救急及び医療活動	176
第6節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	178
第7節	避難収容活動	182
第8節	食料・飲料水及び生活必需品等の調達，供給活動	184
第9節	保健衛生，遺体の処理等に関する活動	184
第10節	社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動	185
第11節	施設，設備の応急復旧活動	186

第12節	被災者等への的確な情報伝達活動	186
第13節	自発的支援の受入れ	187
第3章	災害復旧・復興	188
第1節	迅速な原状復旧の進め方	189
第2節	被災者等の生活再建等の支援	189
第3節	被災中小企業の復興その他経済復興の支援	190
<b>第6編</b>	<b>海上災害対策編</b>	<b>191</b>
第1章	災害予防	191
第1節	海上交通の安全のための情報の充実	191
第2節	船舶の安全な運行の確保	191
第3節	船舶の安全性の確保	192
第4節	迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え	192
第5節	海上防災思想の普及	197
第6節	海上交通環境の整備	197
第7節	海上災害及び防災に関する研究等の推進及び再発防止対策の実施	197
第2章	災害応急対策	198
第1節	発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保	198
第2節	活動体制の確立	200
第3節	捜索，救助・救急，医療及び消火活動	203
第4節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	205
第5節	危険物等の大量流出に対する応急対策	205
第6節	関係者等への的確な情報伝達活動	206
第7節	二次災害の防止活動	207
第3章	災害復旧	207
<b>第7編</b>	<b>航空災害対策編</b>	<b>208</b>
第1章	災害予防	208
第1節	航空交通の安全のための情報の充実	208
第2節	航空機の安全な運航の確保	208
第3節	航空機の安全性の確保	209
第4節	迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え	209
第5節	航空交通環境の整備	213
第6節	再発防止対策の推進	213
第2章	災害応急対策	213
第1節	発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保	213
第2節	活動体制の確立	215

第3節	搜索, 救助・救急, 医療及び消火活動	218
第4節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	220
第5節	関係者等への的確な情報伝達活動	220
<b>第8編</b>	<b>鉄道災害対策編</b>	<b>222</b>
第1章	災害予防	222
第1節	鉄軌道交通の安全のための情報の充実	222
第2節	鉄軌道の安全な運行の確保	222
第3節	鉄軌道車両の安全性の確保	223
第4節	迅速かつ円滑な災害応急対策, 災害復旧への備え	223
第5節	鉄軌道交通環境の整備	227
第6節	鉄軌道の安全確保に関する研究等の推進	227
第7節	再発防止対策の実施	227
第2章	災害応急対策	228
第1節	発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保	228
第2節	活動体制の確立	230
第3節	救助・救急, 医療及び消火活動	232
第4節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	234
第5節	関係者等への的確な情報伝達活動	235
第3章	災害復旧	236
<b>第9編</b>	<b>道路災害対策編</b>	<b>237</b>
第1章	災害予防	237
第1節	道路交通の安全のための情報の充実	237
第2節	道路施設等の整備	237
第3節	迅速かつ円滑な災害応急対策, 災害復旧への備え	238
第4節	防災知識の普及	242
第5節	道路災害及び防災に関する研究等の推進	242
第6節	再発防止対策の実施	242
第2章	災害応急対策	242
第1節	発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保	242
第2節	活動体制の確立	244
第3節	救助・救急, 医療及び消火活動	247
第4節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	248
第5節	危険物の流出に対する応急対策	249
第6節	道路施設・交通安全施設の応急復旧活動	249
第7節	関係者等への的確な情報伝達活動	249

第3章 災害復旧 .....	250
<b>第10編 原子力災害対策編 .....</b>	<b>251</b>
第1章 災害予防 .....	251
第1節 施設等の安全性の確保 .....	251
第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え .....	252
第3節 防災知識の普及 .....	263
第4節 原子力防災に関する研究等の推進 .....	263
第5節 再発防止対策の実施 .....	264
第6節 核燃料物質等の事業所外運搬中の事故に対する迅速かつ円滑な応急対策への備え .....	264
第2章 災害応急対策 .....	266
第1節 情報の収集・連絡，緊急連絡体制及び通信の確保 .....	266
第2節 活動体制の確立 .....	270
第3節 屋内退避，避難収容等の防護活動 .....	275
第4節 犯罪の予防等社会秩序の維持 .....	277
第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動 .....	277
第6節 救助・救急，医療及び消火活動 .....	278
第7節 関係者等への的確な情報伝達活動 .....	280
第8節 核燃料物質等の事業所外運搬中の事故に対する迅速かつ円滑な応急対策 .....	282
第3章 災害復旧 .....	283
第4章 原子力艦の原子力災害 .....	284
第1節 情報の収集・連絡及び通信の確保 .....	284
第2節 活動体制の確立 .....	286
第3節 屋内退避，避難収容等の防護活動 .....	289
第4節 犯罪の予防等社会秩序の維持 .....	291
第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動 .....	291
第6節 救助・救急及び医療活動 .....	292
第7節 関係者等への的確な情報伝達活動 .....	293
第8節 迅速な復旧活動 .....	294
<b>第11編 危険物等災害対策編 .....</b>	<b>295</b>
第1章 災害予防 .....	295
第1節 危険物等関係施設の安全性の確保 .....	295
第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え .....	296
第3節 防災知識の普及，訓練 .....	301

第4節	危険物等災害及び防災に関する研究等の推進	302
第2章	災害応急対策	302
第1節	発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保	302
第2節	活動体制の確立	305
第3節	災害の拡大防止活動	308
第4節	救助・救急，医療及び消火活動	308
第5節	災害の拡大防止のための交通制限及び緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	310
第6節	危険物等の大量流出に対する応急対策	310
第7節	避難収容活動	311
第8節	施設，設備の応急復旧活動	312
第9節	被災者等への的確な情報伝達活動	312
第3章	災害復旧	313
<b>第12編</b>	<b>大規模な火事災害対策編</b>	<b>314</b>
第1章	災害予防	314
第1節	災害に強いまちづくり	314
第2節	大規模な火事災害防止のための情報の充実	315
第3節	迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え	315
第4節	防災知識の普及，訓練	320
第5節	大規模な火事及び防災に関する研究等の推進	320
第2章	災害応急対策	321
第1節	発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保	321
第2節	活動体制の確立	323
第3節	救助・救急，医療及び消火活動	325
第4節	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	327
第5節	避難収容活動	327
第6節	施設，設備の応急復旧活動	328
第7節	被災者等への的確な情報伝達活動	328
第3章	災害復旧・復興	329
第1節	地域の復旧・復興の基本方向の決定	329
第2節	迅速な原状復旧の進め方	329
第3節	計画的復興の進め方	330
第4節	被災者等の生活再建等の支援	331
第5節	被災中小企業の復旧その他経済復興の支援	331
<b>第13編</b>	<b>林野火災対策編</b>	<b>333</b>



第1章 災害予防 .....	333
第1節 林野火災に強い地域づくり .....	333
第2節 林野火災防止のための情報の充実 .....	333
第3節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え .....	333
第4節 防災活動の促進 .....	338
第5節 林野火災及び防災に関する研究等の推進 .....	339
第2章 災害応急対策 .....	339
第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保 .....	339
第2節 活動体制の確立 .....	341
第3節 救助・救急，医療及び消火活動 .....	344
第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動 .....	345
第5節 避難収容活動 .....	346
第6節 施設，設備の応急復旧活動 .....	346
第7節 被災者等への的確な情報伝達活動 .....	347
第8節 二次災害の防止活動 .....	348
第3章 災害復旧 .....	348
<b>第14編 その他の災害に共通する対策編 .....</b>	<b>349</b>
第1章 災害予防 .....	349
第1節 災害に強い国づくり，まちづくり .....	349
第2節 事故災害の予防 .....	350
第3節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧・復興への備え .....	350
第4節 国民の防災活動の促進 .....	361
第5節 災害及び防災に関する研究及び観測等の推進 .....	363
第6節 事故災害における再発防止対策の実施 .....	364
第2章 災害応急対策 .....	364
第1節 災害発生直前の対策 .....	364
第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保 .....	364
第3節 活動体制の確立 .....	367
第4節 災害の拡大防止活動 .....	371
第5節 救助・救急，医療及び消火活動 .....	371
第6節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動 .....	375
第7節 避難収容活動 .....	379
第8節 食料・飲料水及び生活必需品等の調達，供給活動 .....	381
第9節 保健衛生，防疫，遺体の処理等に関する活動 .....	382
第10節 社会秩序の維持，物価の安定等に関する活動 .....	383
第11節 施設，設備等の応急復旧活動 .....	384
第12節 被災者等への的確な情報伝達活動 .....	384

第13節	二次災害の防止活動	386
第14節	自発的支援の受入れ	386
第3章	災害復旧・復興	387
第1節	地域の復旧・復興の基本方向の決定	387
第2節	迅速な原状復旧の進め方	387
第3節	計画的復興の進め方	388
第4節	被災者等の生活再建等の支援	389
第5節	被災中小企業の復興その他経済復興の支援	390
第15編	防災業務計画及び地域防災計画において重点をおくべき事項	392
第1章	災害予防に関する事項	392
第2章	災害応急対策に関する事項	396
第3章	災害復旧・復興に関する事項	399

## 第1編 総則

### 第1章 本計画の目的と構成

- 我が国の国土は、地震、津波、暴風、豪雨、地すべり、洪水、高潮、火山噴火、豪雪など極めて多種の自然災害が発生しやすい自然条件下に位置する。また、社会・産業の高度化、複雑化、多様化に伴い、海上災害、航空災害、鉄道災害、道路災害、原子力災害、危険物等災害、大規模な火事災害、林野火災など大規模な事故による被害（事故災害）についても防災対策の一層の充実強化が求められている。
- これまで、災害発生原因の制御、予知、予測と耐災環境の整備に、科学技術の活用と資源の投入を図ってきたが、災害の根絶には限界があり、時として多大な人命並びに財産を失ってきている。
- 災害の軽減には、恒久的な災害対策と災害時の効果的対応が重要であるが、これらは一朝一夕に成せるものではなく、国、公共機関、地方公共団体、事業者、住民それぞれの、防災に向けての積極的かつ計画的な行動と相互協力の地道な積み重ねにより達成してゆけるものである。
- 災害対策基本法（以下、「法」という。）に基づくこの計画は、震度7を記録し6千3百人を数える死者・行方不明者をもたらした阪神・淡路大震災など近年経験した大規模な災害の経験を礎に、近年の防災をめぐる社会構造の変化等を踏まえ、我が国において防災上必要と思料される諸施策の基本を、国、公共機関、地方公共団体、事業者、住民それぞれの役割を明らかにしながら定めるとともに、防災業務計画及び地域防災計画において重点をおくべき事項の指針を示すことにより、我が国の災害に対処する能力の増強を図ることを目的とする。
- 本計画は、現実の災害に対する対応に即した構成としており、第1編の総則に続いて、第2編を震災対策編、第3編を風水害対策編、第4編を火山災害対策編、第5編を雪害対策編、第6編を海上災害対策編、第7編を航空災害対策編、第8編を鉄道災害対策編、第9編を道路災害対策編、第10編を原子力災害対策編、第11編を危険物等災害対策編、第12編を大規模な火事災害対策編、第13編を林野火災対策編とし、それぞれ災害に対する予防、応急、復旧・復興のそれぞれの段階における諸施策を具体的に述べている。また、第14編は、その他の災害に共通する対策編として、多くの災害対策に比較的共通する事項を記述し、第2編から第13編までの個別の災害に対する対策についても、必要に応じ、その記述によることとしている。第15編では、防災業務計画、地域防災計画において重点を

おくべき事項を掲げている。

## 第2章 防災の基本方針

○防災とは、災害が発生しやすい自然条件下にあって、稠密な人口、高度化した土地利用、増加する危険物等の社会的条件をあわせもつ我が国の、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護する、行政上最も重要な施策である。

○防災には、時間の経過とともに災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興の3段階があり、それぞれの段階において国、公共機関、地方公共団体、事業者、住民等が一体となって最善の対策をとることが被害の軽減につながる。各段階における基本方針は以下の通りである。

○周到かつ十分な災害予防

- ・災害に強い国づくり、まちづくりを実現するための、主要交通・通信機能の強化、国土保全事業及び市街地開発事業等による災害に強い国土とまちの形成、並びに住宅、学校や病院等の公共施設等の構造物・施設、ライフライン機能の安全性の確保等
- ・事故災害を予防するための、安全対策の充実
- ・発災時の災害応急対策、その後の災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための事前の体制整備、施設・設備・資機材等の整備・充実、食料・飲料水等の備蓄、防災訓練の実施等
- ・国民の防災活動を促進するための住民への防災思想・防災知識の普及、防災訓練の実施、並びに自主防災組織等の育成強化、ボランティア活動の環境整備、企業防災の促進等
- ・予知・予測研究、工学的、社会学的分野の研究を含めた防災に関する研究の推進、観測の充実・強化、及びこれらの防災施策への活用

○迅速かつ円滑な災害応急対策

- ・災害発生の際の警報等の伝達、住民の避難誘導及び災害未然防止活動
- ・大規模な事故が発生した場合等における速やかな情報の連絡
- ・発災直後の被害規模の早期把握、災害に関する情報の迅速なる収集及び伝達、並びにそのための通信手段の確保
- ・災害応急対策を総合的、効果的に行うための関係機関等の活動体制の確立、並びに他機関との連携による応援体制の確立
- ・災害発生中にその拡大を防止するための消火・水防等の災害防止活動
- ・被災者に対する救助・救急活動と負傷者に対する迅速かつ適切な医療活動

- ・円滑な救助・救急，医療及び消火活動等を支え，また被災者に緊急物資を供給するための，交通規制，施設の応急復旧，障害物除去等による交通の確保，並びに優先度を考慮した緊急輸送
- ・被災者の安全な避難場所への誘導，避難場所の適切な運営管理，応急仮設住宅等の提供等避難収容活動
- ・被災者の生活維持に必要な食料・飲料水及び生活必需品等の調達，供給
- ・被災者の健康状態の把握，並びに必要に応じた救護所の開設，仮設トイレの設置，廃棄物処理等の保健衛生活動，防疫活動，並びに迅速な遺体の処理等
- ・防犯活動等による社会秩序の維持，物価の安定・物資の安定供給のための施策の実施
- ・被災者の生活確保に資するライフライン，交通施設等の施設・設備の応急復旧
- ・流言，飛語等による社会的混乱を防ぎ，適切な判断と行動を促す，被災者等への的確な情報伝達
- ・二次災害の危険性を見極め及び必要に応じ住民の避難，応急対策の実施
- ・ボランティア，義援物資・義援金，海外からの支援の適切な受入れ
- 適切かつ速やかな災害復旧・復興
  - ・被災地域の復旧・復興の基本方向の早急な決定と事業の計画的推進
  - ・被災施設の迅速な復旧
  - ・再度災害の防止とより快適な都市環境を目指した防災まちづくり
  - ・迅速かつ適切ながれき処理
  - ・被災者に対する資金援助，住宅確保，雇用確保等による自立的生活再建の支援
  - ・被災中小企業の復興等，地域の自立的発展に向けての経済復興の支援
- 国，公共機関及び地方公共団体は，互いに連携をとりつつ，これら災害対策の基本的事項について推進を図るとともに，防災機関間，住民の間，住民等と行政の間で防災情報が共有できるように必要な措置を講ずるものとする。

### 第3章 防災をめぐる社会構造の変化と対応

- 近年の都市化，高齢化，国際化，情報化等社会構造の変化により災害脆弱性の高まりがみられるが，国，公共機関及び地方公共団体は，これらの変化に十分配慮しつつ防災対策を推進するものとする。とりわけ，次に掲げるような変化については，十分な対応を図ることとする。

- ・都市化の急速な進展に伴い、人口の密集、危険地域への居住地の拡大、高層ビル、地下街の発達等がみられる。これらの対応として、市街地開発事業等による災害に強い都市構造の形成を図るとともに、防災に配慮した土地利用への誘導、危険地域等の情報の公開、高層ビル、地下街等の安全確保対策等を講ずる必要がある。
  - ・高齢者（とりわけ独居老人）、障害者、外国人等いわゆる災害時要援護者の増加が見られる。これについては、防災知識の普及、災害時の情報提供、避難誘導、救護・救済対策等防災の様々な場面において、災害時要援護者に配慮したきめ細かな施策を、他の福祉施策との連携の下に行う必要がある。この一環として、災害時要援護者関連施設の災害に対する安全性の向上を図る必要がある。
  - ・ライフライン、コンピュータ、情報通信ネットワーク、交通ネットワーク等への依存度の増大がみられるが、これらの災害発生時の被害は、日常生活、産業活動に深刻な影響をもたらす。このため、これらの施設の耐災化を進めるとともに、補完的機能の充実が必要である。
  - ・住民意識及び生活環境の変化として、近隣扶助の意識の低下がみられるため、コミュニティ、自主防災組織等の強化が必要である。さらに、障害者、高齢者等の災害時要援護者を含めた多くの住民参加による定期的防災訓練、防災思想の徹底等を図る必要がある。
  - ・男女双方の視点に配慮した防災を進めるため、防災に関する政策・方針決定過程及び防災の現場における女性の参画を拡大し、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立する必要がある。
- さらに、近年の高度な交通・輸送体系の形成、原子力の発電への利用の進展、多様な危険物等の利用の増大、高層ビル、地下街等の増加、トンネル、橋梁など道路構造の大規模化等に伴い、事故災害の予防が必要とされている。

#### 第4章 防災計画の効果的推進

- 本計画に基づき指定行政機関及び指定公共機関は防災業務計画を、地方公共団体は地域防災計画を、それぞれ機関の果たすべき役割、地域の実態を踏まえつつ作成、修正する必要がある。特に、指定公共機関に指定されることとなる独立行政法人は、その発足時に防災業務計画を施行するよう努めることとする。
- 本計画は、想定した災害の諸形態を考慮して、防災に関する事項を網羅的に示しているものであるが、地方公共団体が地域防災計画を作成するに当

たっては、当該団体の自然的、社会的条件等を勘案して、各事項を検討の上、必要な事項を記載し、また、特殊な事情がある場合には、適宜必要な事項を付加するものとする。

- 指定公共機関が防災業務計画を作成するに当たっては、当該機関の地域特性等に配慮するものとする。
- 指定行政機関、指定公共機関及び地方公共団体の防災担当部局はこれら防災計画を効果的に推進するため、他部局との連携また機関間の連携を図りつつ、次の3点を実行するものとする。
  - ・必要に応じた計画に基づくマニュアル（実践的応急活動要領を意味する。以下同じ）の作成と、訓練等を通じた職員への周知徹底
  - ・計画、マニュアルの定期的な点検
  - ・他の計画(開発計画、投資計画等)の防災の観点からのチェック
- また、国、指定公共機関及び地方公共団体は、本計画、防災業務計画及び地域防災計画推進のための財政負担、援助、指導の充実に最大限の努力を傾注し、さらに制度等の整備、改善等について検討、実施するものとする。
- いつでもどこでも起こりうる災害による人的被害、経済被害を軽減し、安全・安心を確保するためには、行政による公助はもとより、個々人の自覚に根ざした自助、身近な地域コミュニティ等による共助が必要であり、個人や家庭、地域、企業、団体等社会の様々な主体が連携して日常的に減災のための行動と投資を息長く行う国民運動を展開するものとする。また、その推進に当たっては、時機に応じた重点課題を設定する実施方針を定めるとともに、関係機関等の連携の強化を図る。
- 国は、必要に応じ、災害、地域を特定した各種要綱、大綱や活動要領、耐震性に関する設計指針等の作成、見直しを図るものとする。また、国は、地方公共団体に対し被害想定作成・改良を支援するための調査研究を推進するとともに、防災計画作成に資するため、防災関連情報の蓄積を図り、情報提供及び適切な指導助言を行うものとする。
- 国、指定公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の果たすべき役割を的確に実施していくとともに、相互に密接な連携を図るものとする。また、地方公共団体は他の地方公共団体とも連携を図り、広域的な視点で防災に関する計画の作成、対策の推進を図るよう努めるものとする。
- 指定公共機関以外の公共機関等においては、本計画に示された措置、施策、事業等について、それぞれの実情等に応じ実施するよう特段の配慮を望むものである。
- 本計画は、防災に関する総合的かつ長期的な計画を定めるとともに、防災

業務計画及び地域防災計画において重点をおくべき事項等を定めることとされている（法第35条第1項）。本計画が「防災に関する基本的な計画（第2条第8号）」としての使命を確実に果たしていくため、中央防災会議は、本計画の実施状況並びにこれに基づく防災業務計画及び地域防災計画の作成状況及び実施状況を定期的に把握するとともに、防災に関する学術的研究の成果や発生した災害の状況等に関する検討と併せ、その時々における防災上の重要課題を把握し、これを本計画に的確に反映させていくものとする。



## 第2編 震災対策編

### 第1章 災害予防

#### 第1節 地震に強い国づくり，まちづくり

○国及び地方公共団体は，地域の特性に配慮しつつ，地震に強い国づくり，まちづくりを行うものとする。なお，本基本計画によるほか，地震防災対策強化地域においては，地震防災基本計画に基づき，東南海・南海地震防災対策推進地域においては，東南海・南海地震防災対策推進基本計画に基づき，日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域においては，日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画に基づき地震防災に関する措置を実施するものとする。

○大規模地震は，想定される被害が甚大かつ深刻であるため，発生までの間に，国，地方公共団体，関係機関，住民等が，様々な対策によって被害軽減を図ることが肝要である。このため，特定の大規模地震について，国は，予防対策から発災時の応急対策，復旧・復興対策までを視野に入れた地震防災対策のマスタープランである地震対策大綱を策定する。さらに国は，期限を定めて定量的な減災目標を設定し，減災目標を達成するために必要な数値目標及び具体的な実現方策等を定めた地震防災戦略を策定し，地震防災対策を推進するものとする。また，その達成状況については，定期的にフォローアップを行うものとする。さらに，減災目標の達成のためには，地方公共団体の参画と連携が不可欠であり，関係地方公共団体は，地震防災戦略を踏まえた地域目標の策定に努めるものとする。

○地震防災戦略が対象とする大規模地震以外の地震についても，関係地方公共団体は，地域の特性を踏まえた被害想定を実施し，それに基づく減災目標を策定し，国の協力のもと，関係機関，住民等と一体となって，効果的かつ効率的な地震対策の推進に努めるものとする。

#### 1 構造物・施設等の耐震性の確保についての基本的な考え方

○地震に強い国づくり，まちづくりを行うに当たっては，建築物，土木構造物，通信施設，ライフライン施設，防災関連施設など構造物，施設等の耐震性を確保する必要がある。その場合の耐震設計の方法は，それらの種類，目的等により異なるが，基本的な考え方は以下によるものとする。

・構造物・施設等の耐震設計に当たっては，供用期間中に1～2度程度発生する確率を持つ一般的な地震動，及び発生確率は低いが高レベルの地震動をともに考慮の対象とするものとする。

- ・この場合、構造物・施設等は、一般的な地震動に際しては機能に重大な支障が生じず、かつ高レベルの地震動に際しても人命に重大な影響を与えないことを基本的な目標として設計するものとする。
  - ・さらに、構造物・施設等のうち、一旦被災した場合に生じる機能支障が、災害応急対策活動等にとって著しい妨げとなるおそれがあるものや、地方あるいは国といった広域における経済活動等に対し著しい影響を及ぼすおそれがあるもの、また多数の人々を収容する建築物等については、重要度を考慮し、高レベルの地震動に際しても他の構造物・施設等に比べ耐震性能に余裕を持たせることを目標とするものとする。
- なお、耐震性の確保には、上述の個々の構造物・施設等の耐震設計のほか、代替性の確保、多重化等により総合的にシステムの機能を確保することによる方策も含まれるものとする。

## 2 地震に強い国づくり

- 国は、国土形成計画等の総合的・広域的な計画の作成に際しては、地震災害から国土並びに国民の生命、身体及び財産を保護することに十分配慮するものとする。
- (1) 主要交通・通信機能強化
- 国、公共機関及び地方公共団体は、主要な鉄道、道路、港湾、空港等の基幹的な交通・通信施設等の整備に当たっては、各施設等の耐震設計やネットワークの充実などにより耐震性の確保に努めるものとする。
- (2) 首都の防災性の向上等
- 国及び首都圏を構成する地方公共団体は、首都圏の果たす中枢機能の重要性にかんがみ、首都圏における都市防災構造化対策等防災対策を推進するものとする。また、国は、首都機能の移転の具体化に向けて積極的な検討を行うとともに、首都圏に過度に集中している諸機能の分散に努めるものとする。
- 国は、首都中枢機能が地震により激甚な被害を被った場合等に備え、発災後に実施する災害応急対策業務及び継続する必要性の高い通常業務等を行うための業務継続計画を策定し、そのために必要な中央省庁の業務の実施体制を整えるよう努めるものとする。
- (3) 地震に強い国土の形成
- 国及び地方公共団体は、地震に強い国土の形成を図るため、国土保全事業を総合的・計画的に推進するとともに、構造物、施設等の耐震性に十分配慮するものとする。

### 3 地震に強いまちづくり

#### (1) 地震に強い都市構造の形成

- 国及び地方公共団体は、避難路、避難地、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川、港湾、空港など骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、危険な密集市街地の解消等を図るための防災街区整備事業、土地区画整理事業、市街地再開発事業等による市街地の面的な整備、建築物や公共施設の耐震・不燃化、水面・緑地帯の計画的確保、防災に配慮した土地利用への誘導等により、地震に強い都市構造の形成を図るものとする。なお、事業の実施にあたっては、効率的・効果的に行われるよう配慮するものとする。
- 地方公共団体は、地震防災緊急事業五箇年計画等を積極的に作成し、国及び地方公共団体は、それに基づく事業の推進を図るものとする。
- 国、地方公共団体及び施設管理者は、高層ビル、地下街及びターミナル駅等不特定多数の者が利用する都市の施設等の地震発生時における安全性の確保の重要性にかんがみ、これらの施設における安全確保対策及び発災時の応急体制の整備、利用者への情報伝達体制・避難誘導體制の整備を強化するものとする。

#### (2) 建築物の安全化

- 国、地方公共団体及び施設管理者は、劇場・駅等不特定多数の者が使用する施設並びに学校及び医療機関等の応急対策上重要な施設について、耐震性の確保に特に配慮するものとする。特に、国及び地方公共団体は、防災拠点となる公共施設等の耐震化について、数値目標を設定するなど、計画的かつ効果的な実施に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体は、住宅をはじめとする建築物の耐震性の確保を促進するため、基準の遵守の指導等に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体は、既存建築物の耐震診断・耐震補強等を促進する施策を積極的に実施するものとする。
- なお、国及び地方公共団体は、地震防災対策強化地域及び地震防災対策推進地域において、所有する公共建築物の耐震診断の実施状況や実施結果をもとにした、耐震性に係るリストの作成及び公表に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体は、建築物の落下物対策及びブロック塀等の安全化等を図るものとする。

#### (3) ライフライン施設等の機能の確保

- 国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設の耐震性の確

保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。

- ライフライン施設の機能の確保策を講ずるに当たっては、必要に応じ、大規模な地震が発生した場合の被害想定を行い、想定結果に基づいた主要設備の耐震化、震災後の復旧体制の整備、資機材の備蓄等を行うものとする。特に、3次医療機関等の人命に関わる重要施設への供給ラインの重点的な耐震化を進めるものとする。
- 国及び地方公共団体は、関係機関と密接な連携をとりつつ、ライフライン共同収容施設としての共同溝・電線共同溝の整備等を図るものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体においては、自ら保有するコンピュータシステムやデータのバックアップ対策を講じるとともに、企業等における安全確保に向けての自発的な取組みを促進するものとする。

#### (4) 崖地、液状化対策

- 国、地方公共団体は、地震による崩落等の危険がある崖地等の把握に努め、急傾斜地崩壊危険区域の指定等を進めるとともに急傾斜地の崩壊対策事業等を推進し、近接する建築物の移転等を誘導する。さらに、地域住民等に対して急傾斜地崩壊危険区域等について、ハザードマップ等の整備も含め徹底した情報提供を行うとともに、警戒避難時の避難についても周知徹底を図るものとする。
- 国、地方公共団体及び公共・公益施設の管理者は、施設の設置に当たっては、地盤改良等により液状化の発生を防止する対策や液状化が発生した場合においても施設の被害を防止する対策等を適切に実施するほか、大規模開発に当たって十分な連絡・調整を図るものとする。また、個人住宅等の小規模建築物についても、液状化対策に有効な基礎構造等についてマニュアル等による普及を図るものとする。

#### (5) 危険物施設等の安全確保

- 国及び地方公共団体は、石油コンビナート等の危険物施設等及び火災原因となるおそれのある薬品を管理する施設やボイラー施設等の耐震性の確保、緩衝地帯の整備及び防災訓練の積極的実施等を促進するものとする。

#### (6) 災害応急対策等への備え

- 国、公共機関及び地方公共団体は、地震が発生した場合の災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第2節参照）を平常時より十分行うとともに、職員、住民個々の防災力の向上を図るものとする。

## 第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策, 災害復旧・復興への備え

○地震が発生した場合に、迅速かつ円滑に災害応急対策, 災害復旧・復興を実施するための備えを十分に行うものとする。

### 1 情報の収集・連絡関係

#### (1) 情報の収集・連絡体制の整備

○地震による被害が被災地方公共団体等の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、国、公共機関及び地方公共団体は、市町村、都道府県、国その他防災機関との連絡が、相互に迅速かつ確実に行えるよう情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など体制の確立に努めるものとする。

○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。

○国、公共機関及び地方公共団体は、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため、情報の収集・連絡システムのIT化に努めるものとする。

○国、公共機関及び地方公共団体は、情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し、共通のシステム（防災情報共有プラットフォーム）に集約できるよう努めるものとする。

○国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、巡視船、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、監視カメラ等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。

○迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、国、地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。

○国、地方公共団体は、衛星通信、インターネットメール、防災行政無線等の通信手段を整備する等により、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。また、国及び地方公共団体は、震度観測点の減少等により、震度の分布状況の把握に支障をきたし、初動対応に遅れが生じること等のないよう、迅速かつ円滑な初動体制等の確立のために必要な地震計等観測機器の維持・整備に努めるとともに、地域衛星通信ネットワークや防災行政無線等を活用すること等により、震度情報ネットワークその他の災害情報等を瞬時に伝達す

るシステムを維持・整備するよう努めるものとする。

- 気象庁は、確実な緊急地震速報の発表のため、その体制及び施設、設備の充実を図る。また、国及び地方公共団体は、迅速な緊急地震速報の伝達のため、その伝達体制及び通信施設、設備の充実を図るよう努めるものとする。
- 国土交通省は、非常時の確実な情報伝達を確保するため、多重無線及び移動通信回線の充実を図るものとする。

## (2) 情報の分析整理

- 国、地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。
- 国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか、必要に応じ災害対策を支援する地理情報システムの構築についても推進を図るものとする。また、国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化について、その推進に努めるものとする。

## (3) 通信手段の確保

- 国、地方公共団体及び電気通信事業者等は、災害時における情報通信の重要性にかんがみ、災害時の通信手段の確保のため、情報通信施設の耐震性の強化及び停電対策、情報通信施設の危険分散、通信路の多ルート化、通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進、無線を活用したバックアップ対策、デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等を図るものとする。
- 国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。
- 国、地方公共団体等の災害時の情報通信手段については、平常時よりその確保に努めるものとし、その運用・管理及び整備等に当たっては、次の点を十分考慮すること。
  - ・災害時における緊急情報連絡を確保するため、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。

- ・災害に強い伝送路を構築するため、有・無線系，地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。
- ・画像等の大容量データの通信を可能とするため，国，地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。
- ・非常災害時の通信の確保を図るため，平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。また，非常用電源設備を整備するとともに，無線設備や非常用電源設備の保守点検の実施と的確な操作の徹底，専門的な知見・技術をもとに耐震性のある堅固な場所への設置等を図ること。
- ・移動通信系の運用においては，通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため，あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに関係機関の間で運用方法についての十分な調整を図ること。この場合，周波数割当等による対策を講じる必要が生じた時は，総務省と事前の調整を実施すること。
- ・通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的実施すること。
- ・災害時に有効な，携帯電話・自動車電話等の電気通信事業用移動通信(以下「携帯電話等」という。)，業務用移動通信，アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお，アマチュア無線の活用は，ボランティアという性格に配慮すること。
- ・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し，迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。また，収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。
- ・N T T等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また，災害用として配備されている無線電話等の機器については，その運用方法等について習熟しておくこと。また，IP 電話を利用する場合は，ネットワーク機器等の停電対策を図ること。
- ・情報通信手段の施設については，平常時より管理・運用体制を構築しておくこと。
- ・内閣府は，災害情報が官邸（「内閣総理大臣官邸」をいう。以下同じ。）及び非常本部等（「非常災害対策本部又は緊急災害対策本部」をいう。以下同じ。）を含む防災関係機関に伝達されるよう中央防災無線網の整備・拡

充等伝送路の確保に努めること。

## 2 災害応急体制の整備関係

### (1) 職員の体制

- 国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば参集基準の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員の職場近傍での宿舍の確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討すること。また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災などにより職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう訓練等の実施に努めるものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。

### (2) 防災関係機関相互の連携体制

- 災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。
- 消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体等は、食料、水、生活必需品、医薬品、血液製剤及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実を努めるものとする。
- 国及び地方公共団体等は、機関相互の応援が円滑に行えるよう、警察・消防・自衛隊等の部隊の展開、宿営の拠点、ヘリポート、物資搬送設備等の救援活動拠点の確保に努めるものとする。

### (3) 都道府県等と自衛隊との連携体制

- 都道府県等と自衛隊は、おのおのの計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、共同の防災訓練の実施等に努めるも



のとする。

○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。

○都道府県は、いかなる状況において、どのような分野（救急、救助、応急医療、緊急輸送等）について、自衛隊への派遣要請を行うのか、平常時よりその想定を行うとともに、自衛隊に連絡しておくものとする。

#### (4) 防災中枢機能等の確保、充実

○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設、設備の充実及び災害に対する安全性の確保、総合的な防災機能を有する拠点・街区の整備、推進に努めるものとする。その際、物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水等の適切な備蓄及び調達体制を整備しておくことにも配慮する。

○国は、地方公共団体の協力を得て、現地対策本部を設置する施設等の確保、設備の充実に努めるものとする。

○国、公共機関、地方公共団体及び救急医療を担う医療機関等災害応急対策に係る機関は、保有する施設、設備について、代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備等の整備を図り、停電時でも利用可能なものとするよう努めるものとする。

○国〔内閣府等〕は、立川広域防災基地の整備を図るとともに、東京湾臨海部及び京阪神都市圏における基幹的広域防災拠点の整備を推進する。また、国は地方公共団体と協力して、地震災害に対し迅速かつ的確に対応できるよう、広域的な防災の連携の方策について検討するものとする。

○地方公共団体は、災害時には地域における災害対策活動の拠点となる施設の整備に努めるものとする。

### 3 救助・救急、医療及び消火活動関係

○国、地方公共団体及び医療機関等は、発災時における救助・救急、医療及び消火に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性にかんがみ、通信手段の確保等を図るものとする。

○国、地方公共団体及び医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために、広域災害・救急医療情報システムの整備に努めるものとする。

#### (1) 救助・救急活動関係

○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。

- 国〔防衛省，海上保安庁〕においても，救助用資機材の整備を推進するものとする。
- 消防庁及び地方公共団体は，大規模・特殊災害に対応するため，高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに，先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。
- 救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕は，当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに，必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。

## (2) 医療活動関係

- 国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社及び地方公共団体は，負傷者が大人数にのぼる場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。
- 地方公共団体は，あらかじめ，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。
- 国は災害時の医療関係者の役割，トリアージ（治療の優先順位による患者の振り分け）技術，災害時に多発する傷病の治療技術等に関する研究や教育研修を推進するものとする。
- 国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する，医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。

## (3) 消火活動関係

- 地方公共団体は，地震による火災に備え，消火栓のみに偏ることなく，防火水槽，耐震性貯水槽の整備，海水，河川水等の自然水利の活用，水泳プール，ため池等の指定消防水利としての活用等により，消防水利の多様化を図るとともに，その適正な配置に努めるものとする。
- 地方公共団体は，平常時から消防本部，消防団及び自主防災組織等の連携強化を図り，区域内の被害想定の実施及びそれに伴う消防水利の確保，消防体制の整備に努めるものとする。
- 地方公共団体は，消防ポンプ自動車等の消防用機械・資機材の整備促進に努めるものとする。

## 4 緊急輸送活動関係

- 地方公共団体は，災害発生時の緊急輸送活動のために多重化や代替性を考慮しつつ確保すべき輸送施設（道路，港湾，漁港，飛行場等）及び輸送拠

点（トラックターミナル，卸売市場等）について把握するものとする。また，国及び地方公共団体は，これらを調整し，災害に対する安全性を考慮しつつ，関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに，関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。

- 地方公共団体は，施設の管理者と連携をとりつつ，あらかじめ，臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに，これらの場所を災害時に有効に利用し得るよう，関係機関及び住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じるものとする。また，災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか，通信機器等の必要な機材については，必要に応じ，当該地に備蓄するよう努めるものとする。
- 国〔農林水産省，国土交通省，消防庁〕及び地方公共団体は，緊急時における輸送の重要性にかんがみ，緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については，特に耐震性の確保に配慮するものとする。
- 警察庁及び地方公共団体等は，信号機，情報板等の道路交通関連施設について耐震性の確保を図るとともに，災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また，都道府県警察は，災害時の交通規制を円滑に行うため，警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は，発災後において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について周知を図るものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は広域的な交通管理体制を整備するものとする。
- 道路管理者は，発災後の道路の障害物除去，応急復旧等に必要な人員，資機材等の確保について建設業者との協定の締結に努めるものとする。
- 国及び港湾管理者は，発災後の港湾の障害物除去，応急復旧等に必要な人員，資機材等の確保について建設業者等との協定の締結に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体は，緊急輸送が円滑に実施されるよう，あらかじめ，運送事業者等と協定を締結するなど体制の整備に努めるものとする。

## 5 避難収容活動関係

### (1) 避難誘導

- 地方公共団体は，避難場所・避難路をあらかじめ指定し，日頃から住民への周知徹底に努めるものとする。
- 地方公共団体は，発災時の避難誘導に係る計画をあらかじめ作成し，訓練を行うものとする。

- 興行場，駅，その他の不特定多数の者の利用が予定されている施設の管理者は，避難誘導に係る計画の作成及び訓練の実施に努めるものとする。なお，この際，必要に応じ，多数の避難者の集中や混乱にも配慮した計画，訓練とするよう努めるものとする。
- 地方公共団体は，高齢者，障害者等の災害時要援護者を適切に避難誘導するため，地域住民，自主防災組織等の協力を得ながら，平常時よりこれらの者に係る避難誘導體制の整備に努めるものとする。

## (2) 避難場所

- 地方公共団体は，都市公園，公民館，学校等公共的施設等を対象に，地域の人口，誘致圏域，地形，災害に対する安全性等及び想定される地震の諸元に応じ必要な数，規模の避難場所をその管理者の同意を得た上で，あらかじめ指定し，住民への周知徹底に努めるものとする。避難場所となる都市公園等のオープンスペースについては，必要に応じ，大震火災の輻射熱に対して安全な空間とすることに努め，また，避難場所として指定された建物については，必要に応じ，換気，照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。
- 地方公共団体は，避難場所における貯水槽，井戸，仮設トイレ，マット，通信機器等のほか，高齢者，障害者，乳幼児，妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した避難の実施に必要な施設・設備の整備に努めるものとする。さらに，地方公共団体は，テレビ，ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図るものとする。
- 地方公共団体は，指定された避難場所又はその近傍で，食料，水，非常用電源，常備薬，炊きだし用具，毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。
- 地方公共団体は，あらかじめ，避難場所の運営管理のために必要な知識等の住民への普及に努めるものとする。

## (3) 応急仮設住宅等

- 国〔国土交通省，厚生労働省，経済産業省，農林水産省〕及び地方公共団体は，企業等と連携を図りつつ，応急仮設住宅の建設に要する資機材に関し，供給可能量を把握するなど，あらかじめ調達・供給体制を整備しておくものとする。
- 国及び地方公共団体は，災害に対する安全性に配慮しつつ，応急仮設住宅の用地に関し，建設可能な用地を把握するなど，あらかじめ供給体制を整備しておくものとする。
- 地方公共団体は，災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住

宅や空家等の把握に努め、災害時に迅速にあっせんできるよう、あらかじめ体制を整備するものとする。

#### 6 食料・飲料水及び生活必需品等の調達、供給活動関係

○地方公共団体は、大規模な地震が発生した場合の被害を想定し、必要とされる食料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達体制を整備し、それらの供給のための計画を定めておくものとする。また、備蓄を行うに当たって、物資の性格に応じ、集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行う等の観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備に努めるものとする。

○国〔農林水産省，厚生労働省，経済産業省，総務省〕は、食料，水及び医薬品等生活必需品並びに通信機器等の物資の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。

○国及び地方公共団体の備蓄拠点については、輸送拠点として指定するなど、物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備するものとする。

○国〔農林水産省，経済産業省〕は、下記の物資について、調達体制の整備に特段の配慮をすることとし、その調達可能量については毎年度調査するものとする。

食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，育児用調製粉乳  
生活必需品…下着，毛布，作業着，タオル，エンジン発電機，卓上コンロ，ボンベ

#### 7 施設、設備の応急復旧活動関係

○国及び地方公共団体，公共機関は，それぞれの所管する施設，設備の被害状況の把握及び応急復旧を行うため，あらかじめ体制・資機材を整備するものとする。特に，人命に関わる重要施設に対しては，早期に復旧できるよう体制等を強化することとする。

○ライフライン事業者は，地震発生時に円滑な対応が図られるよう，ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給についてあらかじめ計画を作成しておくものとする。また，ライフライン施設の応急復旧に関して，広域的な応援を前提として，あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。

#### 8 被災者等への的確な情報伝達活動関係

○地方公共団体は，被災者等への情報伝達手段として，特に市町村防災行政無線等の無線系（戸別受信機を含む。）の整備を図るとともに，有線系や携帯電話も含め，災害時要援護者にも配慮した多様な手段の整備に努める

ものとする。

- 国、公共機関及び地方公共団体は、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、都市部における帰宅困難者等情報が入手困難な被災者等に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。
- 国、地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。
- 国等は、発災後の経過に応じて被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。
- 国、地方公共団体及び放送事業者等は地震に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。
- 放送事業者、通信事業者等は、被害に関する情報、被災者の安否情報等について、情報の収集及び伝達に係る体制の整備に努めるものとする。また、国、地方公共団体等は、安否情報の確認のためのシステムの効果的、効率的な活用が図られるよう、国民に対する普及啓発に努めるものとする。
- 国、地方公共団体は、住民等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。

## 9 二次災害の防止活動関係

- 国及び地方公共団体は、余震、豪雨等に伴う二次災害を防止する体制を整備するとともに、建築物、宅地及び土砂災害危険箇所の危険度を応急的に判定する技術者の養成、並びに事前登録など活用のための施策等を推進するものとする。
- また、二次災害の防止を図るために必要な資機材の備蓄を行うものとする。
- 石油コンビナート等の危険物施設等及び火災原因となるおそれのある薬品を管理する施設等の管理者は、地震発生時に円滑な対応が図られるよう、あらかじめ計画を作成しておくものとする。
- 国、地方公共団体及び事業者は、有害物質の漏洩を防止するための体制をあらかじめ整備しておくものとする。

## 10 海外からの支援の受入れ活動関係

- 海外からの支援については、即座に到着が可能であるか、被災地等に過大な負担をかけさせない自己完結型であるかなどを、国〔内閣府、外務省、警察庁〕は発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し、その情報の蓄積を図っておくものとする。

- 国〔内閣府等〕はあらかじめ海外からの支援の受入れの可能性のある分野について検討し、その対応方針を定めておくものとする。
- 国〔内閣府、外務省、農林水産省、警察庁等〕は、海外からの支援を受け入れる場合に必要な諸手続きなどについては、あらかじめ定めておくものとする。

## 1 1 防災関係機関の防災訓練の実施

### (1) 国における防災訓練の実施

- 国は、公共機関及び地方公共団体等と連携を強化し、大規模災害を想定した防災訓練を積極的に実施するものとする。
- 国は、情報の収集、伝達訓練の充実を図るとともに、被災地方公共団体が国に対して行う各種の救援要請に関し機動力を生かした広域的地震災害応急対策訓練、及び現地本部設置訓練など、より実践的な防災訓練を実施するものとする。

### (2) 地方における防災訓練の実施

- 地方公共団体及び公共機関等は、自衛隊、海上保安庁等国の機関とも協力し、また、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体及び災害時要援護者を含めた地域住民等とも連携した訓練を実施するものとする。
- 地方公共団体は、地方公共団体間で密接に連携をとりながら広域訓練を実施するものとする。

### (3) 実践的な訓練の実施と事後評価

- 国、地方公共団体及び公共機関が訓練を行うに当たっては、地震及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定し、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫すること。
- 訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うこと。

## 1 2 災害復旧・復興への備え

### (1) 各種データの整備保全

- 国及び地方公共団体は、復興の円滑化のため、あらかじめ次の事項について整備しておくものとする。
  - ・各種データの総合的な整備保全(地籍、建物、権利関係、施設、地下埋設物等情報及び測量図面、情報図面等データの整備保存並びにバックアップ体制の整備)
  - ・不動産登記の保全 等

○公共土木施設管理者は、円滑な災害復旧を図るため、あらかじめ重要な所管施設の構造図、基礎地盤状況等の資料を整備しておくとともに、資料の被災を回避するため、複製を別途保存するよう努めるものとする。

○国〔総務省、経済産業省〕は、地域産業の復興の円滑化のため、耐災害性の高い情報通信システムの実現のための調査を行い、企業情報通信システムのバックアップ体制の整備の促進等を図るものとする。

## (2) 復興対策の研究

○関係機関は、住民のコンセンサスの形成、経済効果のある復興施策、企業の自立復興支援方策、復興過程における住民の精神保健衛生、復興資金の負担のあり方等災害復興対策についての研究を行うものとする。

○内閣府は、被災地方公共団体が復興計画を作成するための指針となる災害復興マニュアルの整備について研究を行うものとする。また、東海地震等あらかじめ大規模災害が予想されている場合について、事前復興計画の作成、復興シミュレーションの実施について研究を行うものとする。

## (3) 地震保険制度の充実

○財務省は、被災者自らによる生活再建の促進のため、地震保険の制度を充実し普及率の向上を図る。

# 第3節 国民の防災活動の促進

## 1 防災思想の普及、徹底

○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり、国民はその自覚を持ち、平常時より、災害に対する備えを心がけるとともに、発災時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また、災害時には、初期消火を行う、近隣の負傷者、災害時要援護者を助ける、避難場所で自ら活動する、あるいは、国、公共機関、地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど、防災への寄与に努めることが求められる。このため、国、公共機関及び地方公共団体は、自主防災思想の普及、徹底を図るものとする。

## 2 防災知識の普及、訓練

### (1) 防災知識の普及

○国、公共機関及び地方公共団体等は、防災週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、震災時のシミュレーション結果などを示しながらその危険性を周知させるとともに、2～3日分の食料、飲料水等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備や家具等の転倒防止対策等家庭での予防・安全対策、様々な条件下(家屋内、路上、自動車運転中など)で地震発生時にとるべき行動、避難場所での行動等防災知識の普及、



啓発を図るものとする。また、災害時の家族内の連絡体制の確保を促すものとする。

- 国〔内閣府、気象庁等〕は、我が国のおかれた自然条件等についての国民の正しい理解を得るため、地震活動、プレート活動、活断層等に関する広報資料の作成等に努めるものとする。
  - 国及び地方公共団体は、地震に関する情報を住民が容易に理解できるよう、地震情報(震度、震源、マグニチュード、余震の状況等)、東海地震に関連する情報等の解説に努め、報道機関等の協力を得て、国民に迅速かつ正確な情報を伝達するものとする。
  - 国、公共機関及び地方公共団体等は、住民が緊急地震速報を受けたときの適切な対応行動を含め、緊急地震速報について普及、啓発に努めるものとする。
  - 地方公共団体は、地域の防災的見地からの防災アセスメントを行い、地域住民の適切な避難や防災活動に資する防災マップ、地区別防災カルテ、地震時の行動マニュアル等をわかりやすく作成し、住民等に配布するとともに、研修を実施する等防災知識の普及啓発に努めるものとする。
  - 教育機関においては、防災に関する教育の充実に努めるものとする。また、国及び地方公共団体は、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。
  - 防災知識の普及にあたっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ、疑似体験装置等訴求効果の高いものを活用するものとする。
- (2) 防災関連設備等の普及
- 国、地方公共団体は、住民等に対して消火器、ガスのマイコンメーター、非常持出品の普及に努めるものとする。
- (3) 防災訓練の実施、指導
- 国及び地方公共団体は、防災週間等を通じ、積極的に防災訓練を実施するものとする。
  - 地方公共団体は、定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は行うよう指導し、住民の地震発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図るものとする。
  - 国及び地方公共団体は、防災訓練の実施にあたっては、訓練のシナリオに緊急地震速報を取り入れるなど、地震発生時の対応行動の習熟を図るよう努めることとする。

(4) 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者等への配慮

○防災知識の普及，訓練を実施する際，高齢者，障害者，外国人，乳幼児，妊産婦等災害時要援護者に十分配慮し，地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに，被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。

### 3 国民の防災活動の環境整備

(1) 消防団，自主防災組織，自主防犯組織の育成強化

○消防庁及び地方公共団体は，地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備の充実，青年層・女性層の団員への参加促進等消防団の活性化を推進し，その育成を図るものとする。

○地方公共団体は，自主防災組織の育成，強化を図るものとする。このため，組織の核となるリーダーに対して研修を実施するなどにより，これらの組織の日常化，訓練の実施を促すものとする。その際，女性の参画の促進に努めるものとする。

○消防庁及び地方公共団体は平常時は自主防災組織の研修・訓練の場となり，災害時には，避難，備蓄等の機能を有する活動の拠点となる施設の整備を図るとともに，消火，救助，救護のための資機材の充実を図るものとする。

○警察庁及び地方公共団体は，地域住民による地域安全活動の中核となる自主防犯組織に対して，訓練の実施，資機材の整備等に関し，助成その他の支援を行うものとする。

(2) 防災ボランティア活動の環境整備

○地方公共団体は，ボランティア団体と協力して，発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。

○国及び地方公共団体は，日本赤十字社，社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り，災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう，その活動環境の整備を図るものとする。その際，平常時の登録，研修制度，災害時におけるボランティア活動の調整を行う体制，ボランティア活動の拠点の確保等について検討するものとする。

(3) 企業防災の促進

○企業は，災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保，二次災害の防止，事業の継続，地域貢献・地域との共生）を十分に認識し，各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定するよう努めるとともに，防災体制の整備，防災訓練，事業所の耐震化，予想被害からの復旧計画策定，各計画の点検・見直し等を実施するなどの防災活

動の推進に努めるものとする。

- このため、国及び地方公共団体は、こうした取組みに資する情報提供等を進めるとともに、企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。さらに、企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに、優良企業表彰、企業の防災に係る取組みの積極的評価等により企業の防災力向上の促進を図るものとする。また、地方公共団体は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスを行うものとする。

#### 第4節 地震災害及び地震防災に関する研究及び観測等の推進

- 国は、防災に係る見地から、地震及び地震防災に関する科学技術及び研究の振興を図るとともに、海外研究機関を含む研究機関間はもとより、研究機関と行政機関との連携を推進し、防災施策に生かしていくものとする。
- 国は、地震災害及び地震防災に資する基本的なデータの集積、各種試験研究施設・設備の充実・整備、研究所や大学等における防災研究の推進、地震防災技術の研究開発の推進を図るものとする。
- 国は、関係機関間の緊密な連携を図りつつ、観測データ及び研究成果の流通の促進、活断層等の観測研究の推進、観測研究体制の充実等を推進するものとする。
- 地震調査研究推進本部は、地震に関する調査研究計画を立案し、調査研究予算等の事務の調整を行うものとする。また、関係行政機関及び大学の調査結果等を一元的に収集するとともに、整理、分析し、総合的な評価を行い、これに基づき広報を行うものとする。
- 国は、研究機関等の行った、地震に関する観測研究の成果が防災体制の強化に資するよう、国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するものとする。
- 国は地震防災対策強化地域において地震予知のための観測及び測量の実施を強化するものとする。
- 国は東南海・南海地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する観測及び測量のための施設等の整備に努めるものとする。
- 研究分野としては、地震そのものの理学的研究のみならず、長周期地震動を含め地震動が構造物に与える影響、耐震設計、構造物の耐震補強など工学的分野、災害時の人間行動や情報伝達など社会学的分野についての研究も積極的に行うものとする。

- 地震により被災した施設の管理者は、既往の被災事例等を参考に、被災原因の分析、資料収集等を行い、必要に応じ国又は地方公共団体に報告する。国又は地方公共団体は、この報告を受け、又は自ら被災原因の分析等を行い、必要に応じ、基準の改訂、責任の明確化等適切な措置を講ずる。

## 第2章 災害応急対策

- 応急対策の実施については、住民に最も身近な行政主体として第1次的には市町村があたり、都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものにあたる。また、地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には、国が積極的に応急対策を支援するものとする。
- 地震発生後の防災関係機関の動きとしては、まず被害規模等の情報の収集連絡があり、次いでその情報に基づき所要の体制を整備するとともに、人命の救助・救急・医療・消火活動を進めることとなる。さらに、避難対策、必要な生活支援（食料、水等の供給）を行う。当面の危機的状況に対処した後は、保健衛生、社会秩序の維持、ライフライン等の復旧、被災者への情報提供、二次災害(土砂災害、風水害、建築物倒壊など)の防止を行っていくこととなる。この他、広域的な人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。
- 東海地震について警戒宣言が発せられた場合の対応については、「東海地震の地震防災対策強化地域に係る地震防災基本計画」に定めるところによる。
- 別表の上欄に掲げる場合に行う具体的な広域応急対策活動は、それぞれ同表の下欄に掲げる応急対策活動要領及び計画に定めるところによるものとする。

### 第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

- 地震が発生した場合、地震情報(震度、震源、マグニチュード、余震の状況等)や津波警報等、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり、このため、地震の規模や被害の程度に応じ関係機関は情報の収集・連絡を迅速に行うこととするが、この場合、概括的な情報も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。

#### 1 災害情報の収集・連絡

##### (1) 地震情報等の連絡

- 地震が発生した場合、まず気象庁が、地震情報及び津波警報等の連絡を官

邸〔内閣官房〕、関係省庁〔内閣府、警察庁、防衛省、海上保安庁、消防庁等〕、関係都道府県及び関係指定公共機関に行う。

○内閣府は気象庁から連絡を受けた地震が一定規模以上であった場合は、地震情報等について官邸〔内閣官房〕及び災害対策関係省庁に連絡を行う。

○都道府県は、気象庁から連絡を受けた地震情報を、市町村、関係機関等へ連絡する。

○気象庁は、地震による被害の軽減に資するため、緊急地震速報を発表し、日本放送協会に伝達するとともに、官邸、関係省庁、地方公共団体への提供に努める。また、放送事業者の協力を得て、広く国民一般への緊急地震速報の提供に努める。

○国〔消防庁〕、地方公共団体及び放送事業者等は、受信した緊急地震速報を地域衛星通信ネットワーク、市町村防災行政無線等により住民等への伝達に努めるものとする

#### (2) 被害規模の早期把握のための活動

○国、地方公共団体等は、災害発生直後において、概括的被害情報、ライフライン被害の範囲、医療機関へ来ている負傷者の状況等、被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。

○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。

○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。

○被害規模を早期に把握するため、警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を、消防庁及び地方公共団体は119番通報が殺到する状況等の情報を積極的に収集するものとする。

○国等は、地理情報システム及び地震のモニタリングシステム等を利用し、被害規模を早期に評価するものとする。

#### (3) 地震発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡

○市町村は、人的被害の状況、建築物の被害状況及び火災、津波、土砂災害の発生状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。ただし、通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は、消防庁へ連絡するものとする。

○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規

模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。

- 警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁及び指定公共機関等は、被害規模に関する概括的な情報等を内閣府（指定公共機関にあつては直接又は関係指定行政機関を通じ）に連絡し、内閣府は被害規模を迅速に把握するとともに、これらを速やかに官邸〔内閣官房〕及び関係機関に連絡する。
- 大規模地震が発生した場合には、関係省庁〔内閣府、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び民間公共機関等は被害の第1次情報を速やかに官邸〔内閣官房〕に連絡する。
- 大規模地震が発生した場合には、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、官邸から都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。

#### (4) 一般被害情報等の収集・連絡

- 地方公共団体は、被害の情報を収集し、これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。消防庁はこれを官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する。
- 指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、関係省庁に連絡する。また、非常本部等の設置後は、これを非常本部等に連絡する。
- 指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、これを必要に応じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、関係省庁に連絡する。また、非常本部等の設置後は、これを非常本部等に連絡する。
- 内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を必要に応じ内閣総理大臣に報告する。
- 内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を共有するために、指定行政機関、指定公共機関に連絡する。
- 非常本部等は、収集した被害情報を都道府県に連絡する。

#### (5) 応急対策活動情報の連絡

- 市町村は、都道府県に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡する。また、都道府県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。
- 都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、非常本部等に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。また、指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を非常本部等に連絡するとともに、必要

に応じ都道府県，公共機関に連絡する。

- 内閣官房，内閣府又は非常本部等は，収集した応急対策活動情報を，必要に応じ内閣総理大臣に報告する。
- 非常本部等は，収集した応急対策活動情報や非常本部等において調整された応急対策活動情報を，必要に応じ指定行政機関，指定公共機関及び都道府県等に連絡する。
- 関係機関は，応急対策活動情報に関し，必要に応じて相互に緊密な情報交換を行うものとする。

## 2 通信手段の確保

- 災害発生直後は直ちに，災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。このため，必要に応じ，
  - ・国，公共機関及び地方公共団体は，災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに支障が生じた施設の復旧を行うこととし，そのための要員を直ちに現場に配置する。また，直ちに総務省に連絡するものとし，総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。
  - ・国，地方公共団体及び電気通信事業者は，携帯電話等，衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。
- 電気通信事業者は，災害時における国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行う。
- 総務省は，緊急時において重要通信を確保するため，通信システムの被災状況等を迅速に把握し，活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。
- 国，地方公共団体等は，災害時の無線局運用時における通信輻輳により生じる混信等の対策のため通信運用の指揮要員等を災害現地に配置し，通信統制を行う等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。

## 第2節 活動体制の確立

- 第1節により収集・連絡された情報に基づく判断により，関係機関は自らの又は他機関と連携をとった応急対策の実施体制をとる。また，国においては，必要に応じ，災害対策関係省庁連絡会議の開催，緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに，非常本部等を設置する。

### 1 地方公共団体の活動体制

- 地方公共団体は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置，現地災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

- 地方公共団体は、指定行政機関、公共機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。
- 2 広域的な応援体制
- 地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に応援を求めるものとする。また、大規模な地震の発生を覚知した時は、被災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。
- 3 内閣官房、指定行政機関、公共機関の活動体制
- 内閣官房は、大規模地震が発生した場合、官邸対策室を設置し、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。
  - 指定行政機関及び公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
  - 指定行政機関及び公共機関は、機関相互間、地方公共団体等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。
  - ライフライン事業者については、必要に応じ、応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。
- 4 災害対策関係省庁連絡会議の開催等
- 大規模な地震発生時には、地震及び被害の第1次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて災害対策関係省庁連絡会議を開催するものとする。
  - 災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。
- 5 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施
- 大規模地震が発生した場合、内閣官房は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。
  - 必要に応じ、政府としての基本的対処方針、対処体制、その他の対処に係る重要事項について協議するため、内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。
- 6 非常災害対策本部等の設置等
- (1) 非常災害対策本部の設置と活動体制
- 収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。
  - 非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに別



に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として中央合同庁舎5号館内とする。

- 非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く）は、内閣府等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。
- 非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。
- 非常災害対策本部の事務局は、地震被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。

## (2) 緊急災害対策本部の設置と活動体制

- 収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。
- 緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに必要な閣議請議等の手続きを行うなど、別に定める申合せにより所要の手続きを行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。
- 緊急災害対策本部の設置場所は、官邸内とする。ただし、官邸が被災により使用不能である場合には中央合同庁舎5号館(災害対策本部長室)内、中央合同庁舎5号館が被災により使用不能である場合には防衛省(中央指揮所)内、防衛省(中央指揮所)が被災により使用不能である場合には立川広域防災基地(災害対策本部予備施設)内とする。
- 緊急災害対策本部の事務局の設置場所は、官邸及び中央合同庁舎5号館内とする。ただし、官邸が被災により使用不能である場合には中央合同庁舎5号館内、中央合同庁舎5号館が被災により使用不能である場合には防衛省(中央指揮所)内、防衛省(中央指揮所)が被災により使用不能である場合には立川広域防災基地(災害対策本部予備施設)内とする。
- 内閣府は、官邸等が被災により使用不能である場合には、緊急災害対策本部及び事務局の設置場所を速やかに関係行政機関に連絡するものとする。
- 緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長及び関係指定地方行政機関の長並びに指定行政機関の長の権限を委任された当該緊急災害対策本部

の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。

○緊急災害対策本部の事務局は、地震被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。

### (3) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置

○収集された情報により国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに内閣総理大臣は災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置(既に設置されている場合を除く。)を行うものとする。

### (4) 非常災害対策本部等の調査団等の派遣、現地対策本部の設置

○非常本部等は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部(以下、「現地対策本部」という。)の設置を行うものとする。

○また、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。

○現地対策本部の設置に当たっては、別に定める申合せによるものとする。緊急災害現地対策本部の場合は、必要な閣議請議等の手続きを行う。

○現地対策本部長は原則として内閣府副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方出先機関の部長級職員によって構成されるものとする。

○現地対策本部員等予定者は、緊急の輸送についての事前のとりきめに基づき、自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され、そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し、被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理するとともに、地方公共団体の災害対策本部が行う災害対策に対して、支援、協力等を行うものとする。

## 7 南関東地域において大地震が発生した場合の参集方法等

○別途申し合せによりあらかじめ指名された災害対策関係省庁の防災担当職員は、南関東地域において震度6弱以上の地震が発生した場合、直ちに非常参集するものとする。その際、交通が途絶し、徒歩等以外の手段で参

集することができない場合には、別に定める申合せによる自衛隊のヘリコプターの利用等により参集するものとする。

- 緊急災害対策本部及びその事務局を立川広域防災基地(災害対策本部予備施設)内に設置する場合には、別に定める申合せに基づき、自衛隊のヘリコプター等により移動するものとする。

## 8 自衛隊の災害派遣

- 都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊の派遣要請の必要性を地震の規模や収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。
- 市町村長は、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう求めるものとする。
- 自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。
- 市町村長は、通信の途絶等により都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう要求できない場合には、その旨及びその市町村の地域に係る災害の状況を自衛隊に通知するものとする。この通知をしたときは、速やかにその旨を都道府県知事に通知するものとする。
- 要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として、例えば、大規模な地震が発生した場合の情報収集のための部隊等の派遣、通信の途絶等により都道府県等と連絡が不可能である場合や上記の市町村長からの通知を受けた場合等における人命救助のための部隊等の派遣等、地震による災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができる。
- 庁舎、営舎その他防衛省の施設又はこれらの近傍に、火災その他の災害が発生した場合、部隊等の長は部隊等を派遣することができる。
- 自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、水防活動、消防活動、道路又は水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、炊飯及び給水、救援物資の無償貸与又は譲与、危険物の保安及び除去等を実施するものとする。

## 第3節 救助・救急、医療及び消火活動

- 地震発生後、倒壊家屋の下敷きになるなどの被災者に対し救助・救急活動

を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うこと、さらに、災害の拡大を防止するため、消火活動を迅速・的確に行うことは、生命・身体の安全を守るために最優先されるべき課題である。

## 1 救助・救急活動

### (1) 住民及び自主防災組織の役割

○住民及び自主防災組織は、自発的に被災者の救助・救急活動を行うとともに、救助・救急活動を実施する各機関に協力するよう努めるものとする。

### (2) 被災地方公共団体による救助・救急活動

○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常本部等、現地対策本部等国の各機関、他の地方公共団体に応援を要請するとともに、警察・消防・自衛隊の部隊の展開、宿営等の拠点の確保を図るものとする。

### (3) 被災地以外の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動

○被災地以外の地方公共団体は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定等に基づき、救助・救急活動等の応援を迅速かつ円滑に実施するものとする。

○非常本部等は必要に応じ、消防庁、警察庁、防衛省及び海上保安庁等に対し、応援を依頼するものとする。

○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。

○警察庁は、必要に応じ、広域緊急援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。

○消防庁は、必要に応じ、緊急消防援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。

○自衛隊は、必要に応じ、又は非常本部等の依頼に基づき、救助・救急活動を行うものとする。

○海上保安庁は、海上における災害に係る救助、救急活動を行うものとし、更に可能な場合は、必要に応じ、又は非常本部等の依頼等に基づき、被災地方公共団体の活動を支援するものとする。

### (4) 資機材等の調達等

○救助・救急活動に必要な資機材は、原則として、当該活動を実施する機関が携行するものとする。

○国及び地方公共団体は、必要に応じ、民間からの協力等により、救助・救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行うものとする。

る。

## 2 医療活動

### (1) 被災地域内の医療機関による医療活動

- 被災地方公共団体は、自らの公的医療機関において医療活動を行うほか、必要に応じ、その区域内の民間医療機関に対し、医療活動の協力を求めるものとする。
- 国〔厚生労働省、文部科学省、防衛省〕及び日本赤十字社は、被災地域内の国立病院、国立療養所、国立大学病院、自衛隊の病院、日赤病院等において医療活動を行うものとする。
- 被災地域内の医療機関等は、病院建物、医療設備の被害の応急復旧を実施するとともに、必要に応じ、ライフライン事業者等に対し、応急復旧の要請を行うものとする。
- 被災地内の医療機関は、患者の急増等に対応するため、相互に密接な情報交換を図り、必要に応じて、他の医療機関等に協力を求めるよう努めるものとする。
- 被災地域内の医療機関は、状況に応じ、救護班を派遣するよう努めるものとする。
- 現地対策本部は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、救護班派遣計画の作成など医療活動の総合調整を行うものとする。
- 国、地方公共団体及び医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を広域災害・救急医療情報システム等により迅速に把握し、応援の派遣等を行うものとする。

### (2) 被災地域外からの救護班の派遣

- 被災地方公共団体は、必要に応じて、速やかに医療関係機関又は非常本部等に対し、救護班の派遣について要請するものとする。
- 国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し救護班・災害派遣医療チーム（DMAT）を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの救護班・災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣を要請するものとする。
- 自衛隊は、要請に応じ、救護班を編成し、派遣するものとする。
- 消防庁は、被災地以外の市町村の救急隊等からなる救護班による応援のための措置をとるものとする。
- 救護班を編成した医療関係機関は、その旨非常本部等に報告するよう努めるものとする。
- 被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの救護班の

派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所(救護所など)の確保を図るものとする。

○非常本部等は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、広域的な見地から、救護班の派遣に係る総合調整を行うものとする。

○救護班の緊急輸送について、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

### (3) 被災地域外での医療活動

○被災地方公共団体は、必要に応じて、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社〕に区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。

○広域後方医療関係機関は、必要に応じて、広域後方医療施設を選定し、その結果を非常本部等に報告するものとする。

○非常本部等は、必要に応じ、又は関係機関の要請に基づき、広域後方医療活動の総合調整を行うものとする。

○広域後方医療施設への傷病者の搬送について、緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

## 3 消火活動

### (1) 地方公共団体等による消火活動

○発災後初期段階においては、住民及び自主防災組織等は、自発的に初期消火活動を行うとともに、消防機関に協力するよう努めるものとする。

○被災市町村は、速やかに管轄区域内の火災の全体状況を把握するとともに、迅速に重点的な部隊の配置を行うものとする。特に、大規模な震災の場合は、最重要防御地域等の優先順位を定め迅速に対応するものとする。

○海上保安庁は、海上における消火活動を行うほか、必要に応じ、地方公共団体に対して応援を要請するものとする。

### (2) 被災地域外の地方公共団体による応援

○被災地以外の市町村は被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。

○消防庁は、被災地以外の消防機関による応援のための措置をとるものとする。

○消防庁は、必要に応じ、被災地域外の地方公共団体の消防隊による応援のための措置及び消火活動の総合調整を行うものとする。

○非常本部等は、必要に応じ、又は消防庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

#### 第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

○第3節に述べた救助・救急・医療・消火活動を迅速に行うためにも、また、避難者に緊急物資を供給するためにも、交通を確保し、緊急輸送を行う必要がある。

##### 1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針

○交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、応急復旧、輸送活動を行うものとする。

##### (1) 輸送に当たっての配慮事項

輸送活動を行うに当たっては、次のような事項に配慮して行う。

一 人命の安全

二 被害の拡大防止

三 災害応急対策の円滑な実施

##### (2) 輸送対象の想定

##### 一 第1段階

ア 救助・救急活動、医療活動の従事者、医薬品等人命救助に要する人員、物資

イ 消防、水防活動等災害の拡大防止のための人員、物資

ウ 政府災害対策要員、地方公共団体災害対策要員、情報通信、電力、ガス、水道施設保安要員等初動の応急対策に必要な要員・物資等

エ 後方医療機関へ搬送する負傷者等

オ 緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員及び物資

##### 二 第2段階

ア 上記一の続行

イ 食料、水等生命の維持に必要な物資

ウ 傷病者及び被災者の被災地外への輸送

エ 輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資

##### 三 第3段階

ア 上記二の続行

イ 災害復旧に必要な人員及び物資

ウ 生活必需品

##### 2 交通の確保

○地震発生後、特に初期には、使用可能な交通・輸送ルートを緊急輸送のた

めに確保する必要がある、そのための一般車両の通行禁止などの交通規制を直ちに実施するものとする。その後、順次優先度を考慮して応急復旧のため集中的な人員、資機材の投入を図るものとする。

(1) 非常災害対策本部等による調整等

○交通の確保は災害応急対策の成否に関わる重要な課題であり、かつ、総合的な調整を必要とするものであるため、非常本部等は、必要に応じ、交通の確保に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、関係機関に対し報告を求め、又は必要な依頼を行うものとする。

(2) 道路交通規制等

○都道府県警察は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握するものとする。

○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用し、緊急輸送の確保に資するものとする。

○都道府県警察は、交通規制が実施されたときは、直ちに住民等に周知徹底を図るものとする。

○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、必要な場合には、放置車両の撤去、警察車両による先導等を行うものとする。

○都道府県警察は、緊急通行車両の円滑な通行を確保するため、必要に応じ運転者等に対し措置命令等を行うものとする。

○国家公安委員会は、都道府県公安委員会に対し、必要に応じて、広域的な見地から指示を行うものとする。

○警察庁は、都道府県警察が行う交通規制について広域的な見地から調整を行うとともに、都道府県警察に対して必要に応じて指導を行うものとする。

○交通規制に当たって、警察機関、道路管理者及び非常本部等は、相互に密接な連絡をとるものとする。

○非常本部等は、必要に応じ、又は警察庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

(3) 道路の応急復旧等

○国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、障害物の



- 除去、応急復旧等を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、応急復旧等を要請又は指示するものとする。その場合、緊急輸送道路の確保を最優先に応急復旧や代替路の設定等を実施すること。あわせて、道路の通行規制等が行われている場合、道路利用者に対してビーコン、情報板等により迅速に情報提供すること。
- 道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、障害物の除去、応急復旧等を行い道路機能の確保に努めるものとする。
  - 路上の障害物の除去について、道路管理者、警察機関、消防機関及び自衛隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。
  - 道路管理者は、建設業者との間に応援協定等に基づき、障害物の除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。
  - 国土交通省は、道路の被害状況及び復旧状況等について、非常本部等に報告するものとする。
- (4) 航路の障害物除去等
- 国土交通省は、開発保全航路等について、早急に被害状況を把握し、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、障害物除去、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の応急復旧を行うものとする。
  - 港湾管理者及び漁港管理者は、その所管する港湾区域及び漁港区域内の航路等について、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、障害物除去等に努めるものとする。
  - 海上保安庁は、海難船舶又は漂流物その他の物件により船舶交通の危険が生じ又は生ずるおそれがあるときは、その旨を非常本部等に報告し、速やかに航行警報等必要な応急措置を講ずるとともに、船舶所有者等に対し、これらの除去その他船舶交通の危険を防止するための措置を講ずべきことを命じ、又は勧告するものとする。
- (5) 港湾及び漁港の応急復旧等
- 港湾管理者は、港湾施設について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に対して被害状況を報告するものとする。また、国土交通省及び港湾管理者は、必要に応じ応急復旧等を行うものとする。
  - 漁港管理者は、漁港施設について、早急に被害状況を把握し、応急復旧を行うとともに、農林水産省に対して、被害状況を報告するものとする。
  - 海上保安庁は、航路標識が破損し又は流出したときは、速やかに復旧に努めるほか、必要に応じて応急標識の設置に努めるものとする。

○国土交通省及び農林水産省は、港湾及び漁港の被害状況及び復旧状況について非常本部等に報告するものとする。

#### (6) 海上交通の整理等

○海上保安庁は、船舶の輻輳が予想される海域において、必要に応じて、船舶交通の整理・指導を行うものとする。この場合、緊急輸送を行う船舶が円滑に航行できるよう努めるものとする。

○海上保安庁は、海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が生ずるおそれがあるときは、必要に応じて船舶交通を制限し又は禁止するものとする。

○海上保安庁は、水路の水深に異常を生じたと認められるときは、必要に応じて水路測量を行うとともに、応急標識を設置する等により水路の安全を確保するものとする。

#### (7) 飛行場等の応急復旧等

○国土交通省は、その管理する空港施設等の被害状況について早急に把握し、非常本部等に報告し、応急復旧等を行うとともに、空港管理者に対して応急復旧等を要請するものとする。

○空港管理者は、その管理する空港施設等の被害状況について早急に把握し、国土交通省に報告するとともに、応急復旧等を行うものとする。

○国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして効果的な応急復旧等を行うものとする。

○地方公共団体は、あらかじめ指定した候補地の中から臨時ヘリポートを開設するとともに、その周知徹底を図るものとする。

#### (8) 航空管制等

○国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させる。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航を図る等災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。

#### (9) 鉄道交通の確保

○国土交通省は、鉄道の被害状況について早急に把握し、非常本部等に報告し、鉄道事業者に対して応急復旧等を要請するものとする。

○鉄道事業者は、その管理する鉄道施設等の被害状況について早急に把握し、国土交通省に報告するとともに、応急復旧等を行うものとする。

#### (10) 広域輸送拠点の確保

○地方公共団体は、状況に応じて人員の派遣等を行いながら、あらかじめ指定された緊急輸送ネットワークの中から広域輸送拠点を開設するととも

に、その周知徹底を図るものとする。

### 3 緊急輸送

- 緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し総合的・積極的に緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。
- 非常本部等は、緊急輸送体制に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、必要に応じ、又は被災地方公共団体等からの要請に基づき、緊急輸送関係省庁に対し、緊急輸送活動の依頼を行うものとする。
- 国土交通省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、空港管理者、港湾管理者、航空運送事業者、道路運送事業者、海上運送事業者及び鉄道事業者に対して緊急輸送の受入れ又は協力要請を行うものとする。
- 海上保安庁は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、自ら保有する船舶、航空機等を用いて緊急輸送活動を実施するものとする。
- 自衛隊は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、自ら保有する航空機、車両、船舶を用いて緊急輸送活動を実施するものとする。
- 消防庁は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、消防機関に対して緊急輸送の要請を行うものとする。
- 地方公共団体は、必要に応じ、自ら緊急輸送活動を行うほか、輸送関係機関及び非常本部等に緊急輸送を要請するものとする。

### 4 燃料の確保

- 緊急輸送を行う関係機関及び資源エネルギー庁は、災害時における燃料の調達・供給体制の整備を図るものとする。

## 第5節 避難収容活動

- 地震発生後、被災者を速やかに避難誘導し、安全な避難場所に収容することにより、当面の居所を確保することは、被災者の精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への第1歩を用意する必要がある。

### 1 避難誘導の実施

- 発災時には、地方公共団体は、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。
- 避難誘導に当たっては、地方公共団体は、避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるもの

とする。

## 2 避難場所

### (1) 避難場所の開設

○地方公共団体は、発災時に必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、旅館やホテル等を避難場所として借り上げる等、多様な避難場所の確保に努めるものとする。

### (2) 避難場所の運営管理

○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。

○地方公共団体は、避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握に努めるものとする。

○地方公共団体は、避難場所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとする。また、避難の長期化等必要に応じてプライバシーの確保、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。

○なお、地方公共団体は、避難者の健全な住生活の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅や空家等利用可能な既存住宅のあっせん等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。

## 3 応急仮設住宅等

### (1) 被災都道府県の応急仮設住宅の提供

○被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災後、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上建設するものとする。ただし、建設に当たっては、二次災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。

### (2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達

○被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、又は直接応急収容資機材関係省庁〔農林水産省、経済産業省、

国土交通省〕に資機材の調達に関して要請するものとする。

- 非常本部等は、要請があった場合、関係省庁に資機材の調達に関し依頼するものとする。
- 要請を受けた関係省庁は、とるべき措置を決定し、非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。
- 関係省庁は、とるべき措置について、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請を行うものとする。

### (3) 広域的避難収容

- 被災都道府県は、被災者の避難、収容状況等にかんがみ、被災都道府県の区域外への広域的な避難、収容が必要であると判断した場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、又は避難収容関係省庁〔警察庁、防衛省、厚生労働省、国土交通省、消防庁〕に広域避難収容に関する支援を要請するものとする。
- 非常本部等は、要請があった場合、広域的観点から広域的避難収容実施計画を作成するものとする。また、計画の内容を避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁に示し、計画に基づく措置をとるよう依頼するものとする。また、要請した被災都道府県にも計画の内容を示すものとする。
- 避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁、被災都道府県等は、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。

## 4 災害時要援護者への配慮

- 避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分配慮すること。特に避難場所での健康状態の把握、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。

## 第6節 食料・飲料水及び生活必需品等の調達、供給活動

- 被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水及び毛布等生活必需品等を調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行えるよう、関係機関は、以下の方針の通り活動する。

### (1) 非常災害対策本部等による調整等

- 非常本部等は、調達、供給活動に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、必要に応じ、又は被災地方公共団体からの要請に基づき、関係機関に対し、調達、供給活動の要請を行うものとする。

### (2) 地方公共団体による物資の調達、供給

- 被災地方公共団体は、備蓄物資、自ら調達した物資及び国、他の地方公共

団体等によって調達され引渡された物資の被災者に対する供給を行うものとする。

- 被災地方公共団体及び各省庁は、供給すべき物資が不足し、調達の必要がある場合には、物資関係省庁〔厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省〕又は非常本部等に物資の調達を要請するものとする。

### (3) 物資関係省庁の活動

- 厚生労働省は、関係事業者に対する給水の要請等を行い、供給を確保するものとする。
- 厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。
- 農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、関係業界団体等の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。
- 経済産業省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、生活必需品について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。
- 総務省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、通信機器について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。
- 物資の輸送について、非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保などの配慮を行うものとする。

## 第7節 保健衛生、防疫、遺体の処理等に関する活動

- 避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに、地域の衛生状態にも十分配慮する。また、大規模な災害により多数の死者が生じた場合には遺体の処理を遅滞なく進める。

### 1 保健衛生

- 厚生労働省及び地方公共団体は、被災地、特に避難場所においては、生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等を設けるものとする。
- 特に、高齢者、障害者等災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等への入所、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。

- 地方公共団体は、保健師等による巡回健康相談等を実施するものとする。
- 厚生労働省は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、保健師等の派遣計画の作成など保健活動の調整を行うものとする。
- 地方公共団体は、避難場所の生活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレを早期に設置するとともに、被災地の衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずるものとする。
- 厚生労働省は、必要に応じ又は被災地方公共団体の要請に基づき、他の地方公共団体からの協力確保等必要な調整を行うものとする。

## 2 防疫活動

- 非常本部等は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、厚生労働省及び防衛省に対し、防疫活動を依頼し、その総合調整を行うものとする。
- 地方公共団体は、必要に応じ家屋内外の消毒等防疫活動を行うものとする。
- 厚生労働省は、必要に応じ、防疫薬品の提供及び防疫要員の派遣等につき、他の地方公共団体に対し支援の要請を行う等により、被災地方公共団体の防疫活動を支援するものとする。
- 自衛隊は、必要に応じ、又は要請に基づいて防疫活動を行うものとする。

## 3 遺体の処理等

- 地方公共団体は、遺体の処理については、火葬場、柩等関連する情報を広域的かつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送の手配等を実施するものとする。また、必要に応じ、近隣地方公共団体の協力を得て、広域的な火葬の実施に努めるものとする。なお、遺体については、その衛生状態に配慮するものとする。

## 第8節 社会秩序の維持、物価の安定等に関する活動

- 被災地域においては社会的な混乱や心理的動揺も多分に存在すると考えられるので、社会秩序の維持が重要な課題となる。また、被災者の生活再建へ向けて、物価の安定、必要物資の適切な供給を図る必要があり、これらについて、関係機関は適切な措置を講じる。

### 1 社会秩序の維持

- 被災地及びその周辺(海上を含む。)においては、警察が独自に、又は自主防犯組織等と連携し、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな安全確保に努めるものとする。
- 被災地付近の海上においては、海上保安庁が巡視船艇を配備し、速やかな安全確保に努めるものとする。

## 2 物価の安定、物資の安定供給

- 国及び地方公共団体は、生活必需品等の物価が高騰しないよう、また、買い占め・売り惜しみが生じないよう、監視するとともに、必要に応じ指導等を行うものとする。

### 第9節 施設、設備等の応急復旧活動

- 迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等、及び二次災害を防止するための国土保全施設等に加え、被災者の生活確保のため、ライフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う。

#### (1) 施設、設備の応急復旧活動

- 国及び地方公共団体等は、発災後直ちに、専門技術をもつ人材等を活用して、それぞれの所管する施設、設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の防止、被災者の生活確保を最優先に、ライフライン及び公共施設の応急復旧を速やかに行うものとする。

#### (2) ライフライン施設に関する非常災害対策本部等の関与

- 非常本部等は、災害の程度、施設の重要度等を勘案の上、特に必要と認められる場合には、関係省庁〔厚生労働省、経済産業省、総務省、国土交通省〕を経由して、ライフライン事業者に対して応急対策活動を依頼するものとする。

#### (3) 住宅の応急復旧活動

- 地方公共団体は、必要に応じて、住宅事業者の団体と連携して、被災しながらも応急対策をすれば居住を継続できる住宅の応急修繕を推進するものとする。

### 第10節 被災者等への的確な情報伝達活動

- 流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確かつわかりやすい情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要である。また、住民等から、問い合わせ、要望、意見などが数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。

#### (1) 被災者への情報伝達活動

- 非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のニーズを十分把握し、地震の被害、余震の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関などの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等災害時要援護者



に配慮した伝達を行うこと。

- 非常本部等，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に連絡をとりあうものとする。
- 国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。
- 情報伝達に当たっては，掲示板，広報誌，広報車等によるほか，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。また，国は放送事業者と協力して，緊急放送時にテレビ，ラジオが自動的に作動するシステムの普及を図るものとする。
- なお，国及び地方公共団体は，必要に応じ，公共機関，その他関係機関との連携を図りつつ，広域のあらゆる情報やニーズを収集・管理し，関係機関や住民に情報を発信する地元密着型の地域情報ステーションを，被災地近傍に設置するものとする。

## (2) 国民への的確な情報の伝達

- 非常本部等，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，国民全体に対し地震の被害，余震の状況，安否情報，交通施設等の復旧状況，義援物資の取扱い等，ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。
- 非常本部等，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し情報交換を行うものとする。
- 情報伝達に当たっては，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

## (3) 住民等からの問い合わせに対する対応

- 非常本部等，指定行政機関，地方公共団体等は，必要に応じ，発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。

## 第11節 二次災害の防止活動

- 余震又は降雨等による水害・土砂災害，余震による建築物，構造物の倒壊等に備え，二次災害防止施策を講じることとする。

○気象庁は、余震発生状況、降雨状況等の的確な把握、情報の発表に努めるものとする。

#### 1 水害・土砂災害対策

○国〔国土交通省、農林水産省〕及び地方公共団体は、余震あるいは降雨等による二次的な水害・土砂災害等の危険箇所の点検を専門技術者等を活用して行うものとする。その結果、危険性が高いと判断された箇所については、関係機関や住民に周知を図り、不安定土砂の除去、仮設防護柵の設置等の応急工事、適切な警戒避難体制の整備などの応急対策を行うとともに、災害の発生のおそれのある場合は速やかに適切な避難対策を実施するものとする。

○気象庁及び都道府県は、必要に応じて警報及び土砂災害警戒情報等の発表基準の引き下げを実施するものとする。

#### 2 建築物、構造物の倒壊

○国土交通省及び地方公共団体は、余震による建築物等の倒壊に関して、建築技術者等を活用して、被災建築物や被災宅地等に対する応急危険度判定を速やかに行い、応急措置を行うとともに、災害の発生のおそれのある場合は速やかに適切な避難対策を実施するものとする。

#### 3 高潮、波浪等の対策

○国〔農林水産省、国土交通省〕及び地方公共団体は、高潮、波浪、潮位の変化による浸水を防止するため、海岸保全施設等の点検を行うとともに、必要に応じて、応急工事、適切な警戒避難体制の整備などの応急対策を行うとともに、災害の発生のおそれのある場合は速やかな避難対策を実施するものとする。

#### 4 爆発等及び有害物質による二次災害対策

○石油コンビナート等の危険物施設等及び火災原因となるおそれのある菓子を管理する施設等の管理者は、爆発等の二次災害防止のため、施設の点検、応急措置を行うものとする。また、爆発等のおそれが生じた場合は、速やかに関係機関に連絡するものとする。

○国、地方公共団体又は事業者は、有害物質の漏洩を防止するため、施設の点検、応急措置、関係機関への連絡、環境モニタリング等の対策を行うものとする。

### 第12節 自発的支援の受入れ

○大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが、国、地方公共団体及び関係団体は、適切に対応する。

## 1 ボランティアの受入れ

○国、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際して、老人介護や外国人との会話力等ボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供する等、ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。

## 2 国民等からの義援物資、義援金の受入れ

### (1) 義援物資の受入れ

○被災地方公共団体は、関係機関等の協力を得ながら、国民、企業等からの義援物資について、受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し、その内容のリスト及び送り先を非常本部等並びに報道機関を通じて国民に公表するものとする。また、現地の需給状況を勘案し、同リストを逐次改定するよう努めるものとする。国及び被災地以外の地方公共団体は必要に応じ義援物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに、被災地のニーズについて広報を行うものとする。国民、企業等は、義援物資を提供する場合には、被災地のニーズに応じた物資とするよう、また、品名を明示する等梱包に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。

### (2) 義援金の受入れ

○義援金の使用については、地方公共団体が義援金収集体と配分委員会を組織し、十分協議の上、定めるものとする。

## 3 海外からの支援の受入れ

○外交ルートにて海外から支援の申し入れがあった場合には、外務省は、非常本部等にその種類、規模、到着予定日時、場所等を通報するものとする。

○非常本部等は、支援の受入れの可能性について検討する。

○非常本部等が支援の受入れを決定した場合、あらかじめ定めた対応方針に基づいて、海外からの支援の受入れ計画を作成し、計画の内容を支援を申し入れた国、関係省庁及び被災地方公共団体に示すものとする。その後関係省庁は、計画に基づき、当該海外からの支援を受け入れるものとする。なお、支援を受け入れないと決定した場合、速やかに関係国に通報するものとする。

### 第3章 災害復旧・復興

○被災地の復旧・復興は、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況にかんがみ、可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図るものとする。

#### 第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定

- 地方公共団体は、被災の状況、地域の特性、関係公共施設管理者の意向等を勘案しつつ、迅速な原状復旧を目指すか、又は更に災害に強いまちづくり等の中長期的課題の解決をも図る計画的復興を目指すかについて早急に検討し、復旧・復興の基本方向を定めるものとする。必要な場合には、これに基づき復興計画を作成するものとする。
- 被災地の復旧・復興は、地方公共団体が主体となって住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行い、国はそれを支援するものとする。
- 国は、被災地方公共団体等がその応急対策、復旧・復興において多大な費用を要することにかんがみ、適切な役割分担のもとに、財政措置、金融措置、地方財政措置等により支援するものとする。
- 被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ国、他の地方公共団体等に対し職員の派遣、その他の協力を求めるものとする。

#### 第2節 迅速な原状復旧の進め方

##### 1 被災施設の復旧等

- 国、公共機関及び地方公共団体は、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行い、又は支援するものとする。
- 国は、ライフライン施設等の復旧のため、可能な範囲で復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を図るものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、被災施設の復旧に当たっては、原状復旧を基本にしつつも、再度災害防止等の観点から、可能な限り改良復旧を行うものとする。
- 国及び地方公共団体は、地震に伴う地盤の緩みにより土砂災害の危険性が高まっている箇所について、二次的な土砂災害防止の観点から、可能な限り土砂災害防止対策を行うものとする。
- ライフライン、交通輸送等の関係機関は、復旧に当たり、可能な限り地区別の復旧予定時期を明示するものとする。

## 2 がれきの処理

- 地方公共団体は、がれきの処理処分方法を確立するとともに、仮置場、最終処分地を確保し、計画的な収集、運搬及び処分を図ることにより、がれきの円滑かつ適正な処理を行うものとする。
- 環境省は、迅速ながれき処理について必要な支援を行う。
- がれき処理に当たっては、適切な分別を行うことにより、可能な限りリサイクルに努めるものとする。
- がれき処理に当たっては、復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行うものとする。また、環境汚染の未然防止又は住民、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずるものとする。

## 第3節 計画的復興の進め方

### 1 復興計画の作成

- 大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ計画的に復興を進めるものとする。
- 地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備(地方公共団体間の連携、国との連携、広域調整)を行うものとする。必要に応じて、国は復興組織体制の整備を図り、被災地方公共団体を支援する。

### 2 防災まちづくり

- 必要に応じ、地方公共団体は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努めるものとする。
- 地方公共団体は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向についてできるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。
- 地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、必要に応じ、避難路、避難地、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川、港湾、空港など骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、ライフライン

ンの共同収容施設としての共同溝，電線共同溝の整備等，ライフラインの耐震化等，建築物や公共施設の耐震・不燃化，耐震性貯水槽の設置等を基本的な目標とするものとする。この際，都市公園，河川等のオープンスペースの確保等は，単に避難場所としての活用，臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく，地域の環境保全，レクリエーション空間の確保，景観構成に資するものであり，その点を十分住民に対し説明し理解と協力を得るように努めるものとする。また，ライフラインの共同収容施設としての共同溝，電線共同溝の整備等については，各種ライフラインの特性等を勘案し，各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。

- 地方公共団体は，既存不適格建築物については，防災とアメニティの観点から，その問題の重要性を住民に説明しつつ，市街地再開発事業等の適切な推進によりその解消に努めるものとする。
- 国，公共機関及び地方公共団体は，被災施設等の復旧事業，がれきの処理事業に当たり，あらかじめ定めた物資，資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ，可能な限り迅速かつ円滑に実施するとともに，復興計画を考慮して，必要な場合には傾斜的，戦略的实施を行うものとする。
- 地方公共団体は，新たなまちづくりの展望，計画決定までの手続き，スケジュール，被災者サイドでの種々の選択肢，施策情報の提供等を，住民に対し行うものとする。
- 厚生労働省は，被災地域の復旧・復興工事(第2節の復旧工事等を含む)における労働災害，粉じん障害等の職業性疾病等を防止するため，新規就労者に対する安全衛生教育の実施，工事現場の巡回指導，石綿除去工事等における健康障害防止対策，労働災害防止活動に関する相談窓口の設置等の安全衛生確保対策を講じるとともに，労働者の健康管理に特段の配慮を行うものとする。

#### 第4節 被災者等の生活再建等の支援

- 厚生労働省及び地方公共団体は，災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく，災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給，災害援護資金の貸付並びに生活福祉資金の貸付を行う。また，内閣府及び地方公共団体は被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により，被災者の生活再建を支援し，被災地の速やかな復興を図る。これを含む各種の支援措置を早期に実施するため，地方公共団体は，発災後早期に被災証明の交付体制を確立し，被災者に被災証明を交付するものとする。
- 国及び地方公共団体は，必要に応じ，税についての期限の延長，徴収猶予

及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担の減免及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。

- 厚生労働省は、被災地における雇用維持を図るための必要な措置を講ずるとともに、被災者に対するきめ細かな職業紹介を行うなどの雇用対策を講ずるものとする。
- 住宅金融支援機構等は、被災者の自力による住宅の再建、取得を支援するため、災害復興住宅融資の貸付及び既存貸付者に対する救済措置を行うものとする。
- 国土交通省及び地方公共団体は、この他必要に応じ、被災者の恒久的な住宅確保支援策として、災害公営住宅等の建設、公営住宅等への特定入居等を行うものとする。また、復興過程における被災者の居住の安全を図るため、公営住宅等の空家を活用する。
- 国土交通省及び地方公共団体は、災害危険区域等における被災者等の住宅再建に当たっては、防災集団移転促進事業等を活用しつつ、極力安全な地域への移転を推奨するものとする。
- 地方公共団体は、復興過程の被災者については、仮設住宅等の提供により、その間の生活の維持を支援するものとする。
- 国及び地方公共団体は、被災者の自立に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。また、被災地域外へ疎開等を行っている個々の被災者に対しても、不利にならず、不安を与えないような広報・連絡体制を構築するものとする。
- 地方公共団体は、被災者の救済及び自立支援や、被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討する。

#### **第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援**

- 国民生活金融公庫等政府系中小企業金融機関は、被災中小企業の自立を支援するため、災害復旧貸付等により、運転資金、設備復旧資金の低利融資等を行うものとする。
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体は、必要に応じ、災害復旧高度化資金貸付等により、設備復旧資金、運転資金の貸付を行うものとする。
- 国及び地方公共団体は、地場産業、商店街の復興に配慮するとともに、内外経済の潮流を踏まえ、成長産業のための基盤整備等により、地域が自立

的發展の道を進めるような経済復興対策を講ずるものとする。

- 農林漁業金融公庫は、被災農林漁業者に対し施設の災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。また、農林水産省は、必要に応じて、被災農林漁業者の経営資金等を供給するため天災融資法の発動を行うものとする。
- 国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口等を設置するものとする。

## 第4章 津波対策

### 第1節 災害予防

#### 1 災害に強い国づくり，まちづくり

- 国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は、海岸堤防(防潮堤)，防潮水門等海岸保全施設，防波堤等港湾施設及び漁港施設，河川堤防等河川管理施設の整備を実施するとともに，地震発生後の防御機能の維持のため，耐震診断や補強による耐震性の確保を図るものとする。特に，地震発生時に水門や陸閘の閉鎖を迅速・確実に行うため，水門や陸閘の自動化や遠隔操作化を図る。
- 国，地方公共団体及び関係機関は，津波による被害のおそれのある地域において構造物，施設等整備する場合，津波に対する安全性に配慮するものとする。
- 国及び地方公共団体は，津波による危険が予想される地域について，津波に対する避難場所，避難路の整備を図るものとする。特に，周囲に高台等がない地域では，堅固な高層建物の中・高層階や人工構造物を避難場所に利用するいわゆる津波避難ビル等の整備・指定を進める必要がある。
- 国及び地方公共団体は，津波防災性の高い交通基盤施設やヘリポート，防災拠点及び情報基盤の整備等により地域の孤立防止対策等津波に強い地域づくりの推進に努めるものとする。
- 国〔環境省〕及び地方公共団体は地盤沈下対策として地下水汲み上げの規制を実施するものとする。

#### 2 津波警報等の迅速な実施と伝達のための備え

- 気象庁は，迅速な津波警報等の実施のため，地震及び津波観測，解析，通信等の体制及び施設，設備の充実を図る。また，国及び地方公共団体は，迅速な津波警報等の伝達のため，伝達体制及び通信施設，設備の充実を図るものとする。
- 国及び地方公共団体は，沖合を含む，より多くの地点における津波即時観



測データを充実し、関係機関等で共有するとともに公表するものとする。

### 3 国民に対する啓発

- 特に津波については、個人の避難行動が重要であることから、国及び地方公共団体は、津波の危険や津波警報・避難指示等の意味合い、避難方法等を住民及び船舶等に対し広く啓発するものとする。
- 地方公共団体は、避難に適切な場所、避難路を指定するとともに、統一的な図記号等を利用したわかりやすい案内板等を設置するなど日頃から周知しておくものとする。さらに、高齢者、障害者等の災害時要援護者を適切に避難誘導するため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時よりこれらの者に係る避難誘導體制の整備に努めるものとする。
- 地方公共団体は、津波によって浸水が予想される地域について事前に把握し、浸水予測地図等を作成するとともに、当該浸水予測図に基づいて避難地、避難路等を示す津波ハザードマップの整備を行い、住民等に対し周知を図るものとする。また、国〔内閣府等〕は、津波の危険性のある区域において、浸水予測図や、津波避難計画の作成支援、津波ハザードマップ作成マニュアル等の普及促進により、津波ハザードマップの作成支援を行うものとする。
- 国、地方公共団体は、防災週間等を通じ、積極的に津波防災訓練を実施するものとする。

## 第2節 災害応急対策

### 1 災害発生直前の対策

- 気象庁は、地震の発生後迅速に津波の可能性を判定、津波警報等を実施するものとする。国、地方公共団体及び放送事業者等は、津波警報等を迅速かつ正確に住民、釣り人、海水浴客などの観光客、船舶等に伝達するものとする。
- 地方公共団体は、強い地震（震度4程度以上）又は長時間のゆっくりとした揺れを感じて避難の必要を認める場合若しくは津波警報を覚知した場合直ちに避難指示を行うなど、速やかに的確な避難勧告・指示を行い、安全かつ効率的な避難誘導を行うものとする。その際、対象者に漏れなく、災害時要援護者にも配慮したわかりやすい伝達を心がけるものとする。
- 地方公共団体は水防団等を出動させ、防潮水門を閉鎖するほか住民等を海浜から避難させるなど、緊急対策を行うものとする。

別表（第2章 関係）

<p>①東海地震に関連する情報の1つである東海地震注意情報が発表された場合</p> <p>②東海地震に係る警戒宣言が発せられ、地震災害警戒本部が設置された場合</p> <p>③東海地震が発生し、その災害に対処するために緊急災害対策本部が設置された場合</p> <p>また、事前の情報が発表されることなく、東海地震が突発的に発生した場合</p>	<p>東南海地震、南海地震が同時発生し、その災害に対処するために緊急災害対策本部が設置された場合</p>	<p>日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、その災害に対処するために緊急災害対策本部又は非常災害対策本部が設置された場合</p>	<p>東京湾北部地震（東京湾北部を震源とするマグニチュード7.3の地震）及びその他東京23区で震度6強を観測する程度の地震が発生し、その災害に対処するために緊急災害対策本部が設置された場合</p>
<p>・「東海地震応急対策活動要領」（平成15年12月16日中央防災会議決定、平成18年4月21日修正）</p> <p>・「東海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画」（平成16年6月29日中央防災会議幹事会申合せ、平成18年4月21日修正）</p>	<p>・「東南海・南海地震応急対策活動要領」（平成18年4月21日中央防災会議決定）</p> <p>・「東南海・南海地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画」（平成19年3月20日中央防災会議幹事会申合せ）</p>	<p>「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領」（平成19年6月21日中央防災会議決定）</p>	<p>「首都直下地震応急対策活動要領」（平成18年4月21日中央防災会議決定）</p>

## 第3編 風水害対策編

### 第1章 災害予防

#### 第1節 風水害に強い国づくり，まちづくり

○国及び地方公共団体は，地域の特性に配慮しつつ，風水害に強い国づくり，まちづくりを行うものとする。

##### 1 風水害に強い国づくり

○国は，国土形成計画等の総合的・広域的な計画の作成に際しては，暴風，豪雨，洪水，高潮，地すべり，土石流，がけ崩れ等による風水害から国土並びに国民の生命，身体及び財産を保護することに十分配慮するものとする。

○国及び地方公共団体は，治山，治水，海岸保全，急傾斜地崩壊対策，農地防災等の事業による風水害対策を実施する。その場合は，環境や景観へも配慮するものとする。

##### (1) 主要交通・通信機能強化

○国，公共機関及び地方公共団体は，主要な鉄道，道路，港湾，空港等の基幹的な交通・通信施設等の整備に当たっては，ネットワークの充実を含む風水害に対する安全性の確保に努めるものとする。

##### (2) 首都の防災性の向上

○国及び首都圏を構成する地方公共団体は，首都圏の果たす中枢機能の重要性にかんがみ，首都圏における都市防災構造化対策等防災対策を推進するものとする。

##### (3) 風水害に強い国土の形成

○国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は，風水害に強い国土の形成を図るため，下記の事項に配慮しつつ，治山，治水，海岸保全，急傾斜地崩壊対策，農地防災等の事業を総合的，計画的に推進するものとする。

- ・河川については，河川整備基本方針及び河川整備計画に基づき，整備を推進する。また，都市地域では，水害実績等を踏まえ，流域内の大河川，中小河川，下水道，内水域等それぞれの水害規模，影響等を想定した上で，流域全体の河川，下水道の管理者等が連携し，効果的な治水対策に努めるものとする。
- ・ひとたび発生すると壊滅的な被害になることが多い土砂災害について，その対策を推進する。
- ・既往最大規模等の高潮(高潮偏差，波浪を含む。)に対応できる海岸保全施設の整備を推進する。

- ・台風，集中豪雨等に伴う山地災害に対処する山地治山，地すべり防止施設等の整備を推進する。また，山地災害の発生を防止するため森林の造成を図る。

- 国〔環境省，国土交通省，農林水産省，経済産業省〕及び地方公共団体は地盤沈下対策として，地下水汲み上げの規制の実施及び代替工業用水道の建設の促進，地盤沈下による内水被害の発生，堤防高の低下等に対応するための排水機場，水門等の設置，堤防のかさ上げ等の整備等を行うものとする。

## 2 風水害に強いまちづくり

### (1) 風水害に強いまちの形成

- 地方公共団体は，洪水，高潮，土砂災害等による危険の著しい区域については，災害を未然に防止するため災害危険区域の指定について，検討を行い，必要な措置を講ずるものとする。

- 国及び地方公共団体は，避難地，避難路，防災拠点等の災害時における防災に資する公共施設について，関係機関等と緊密な連携を図りつつ，積極的整備を図るとともに，防災拠点施設等の浸水防止機能確保に努めるものとする。

- 国土交通省及び地方公共団体は，道路情報ネットワークシステム，道路防災対策等を通じて安全性，信頼性の高い道路網の整備を図るものとする。

- 国及び地方公共団体は，河川等における災害時の緊急対応を効率的に行えるようにするため，必要に応じて河川管理用進入路，水防拠点等の施設の整備に努めるものとする。

- 国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は，下記の事項を重点として総合的な風水害対策を推進することにより，風水害に強いまちを形成するものとする。

- ・国土交通省及び地方公共団体は，溢水，湛水等による災害の発生のおそれのある土地の区域について都市的土地利用を誘導しないものとする等，風水害に強い土地利用の推進に努めるものとする。

- ・国土交通省及び地方公共団体は，河川，下水道について築堤，河床掘削等の河道の整備，遊水池，放水路，雨水渠等の建設，内水排除施設の整備等を推進するとともに，出水時の堤防等施設の監視体制や内水排除施設の耐水機能の確保に努めるものとする。また，河川，下水道等の管理者は連携し，出水時における排水ポンプ場の運転調整の実施等洪水被害の軽減に努めるものとする。

- ・国土交通省及び地方公共団体は，我が国の中枢である大都市の中心部等を

洪水氾濫による壊滅的な被害から守るための高規格堤防（スーパー堤防）を整備する等，超過洪水対策を推進する。

- 国土交通省及び地方公共団体は，防災調整池の設置，透水性舗装の実施，雨水貯留・浸透施設の設置，盛土の抑制などを地域の特性を踏まえつつ必要に応じて実施することにより，流域の保水・遊水機能が確保されるよう措置する。
- 国土交通省及び地方公共団体は国の協力を得て，都市の浸水常襲地帯における微地形把握等の基礎調査や，ハザードマップの作成に必要な浸水予測シミュレーション，内水浸水シミュレーション等を行い，これらの情報の関係機関等への提供に努めるものとする。
- 国土交通省及び都道府県は，水防法に基づき指定した洪水予報を実施する河川又は特別警戒水位を定めその水位に到達した旨の情報を提供する河川において，河川がはん濫した場合に浸水が想定される区域を浸水想定区域として指定し，指定の区域及び浸水した場合に想定される水深を公表するとともに，関係市町村の長に通知するものとする。
- 市町村は浸水想定区域の指定のあったときは，市町村地域防災計画において，少なくとも当該浸水想定区域ごとに，洪水予報等の伝達方法，避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項並びに浸水想定区域内に地下街等（地下街その他地下に設けられた不特定かつ多数の者が利用する施設）又は主として高齢者等の災害時要援護者が利用する施設で当該施設の利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められるものがある場合にはこれらの施設の名称及び所在地について定めるものとする。
- 市町村は，市町村地域防災計画において，浸水想定区域内の地下街等及び主として高齢者等の災害時要援護者が利用する施設で当該施設の利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められるものについては，当該施設の利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保が図られるよう洪水予報等の伝達方法を定めるものとする。
- 浸水想定区域をその区域に含む市町村の長は，市町村地域防災計画において定められた洪水予報等の伝達方法，避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため必要な事項，並びに浸水想定区域内の地下街等及び主として高齢者等の災害時要援護者が利用する施設で当該施設の利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められるものの名称及び所在地について住民に周知させるため，これらの事項を記載した印刷物の配布その他の必要な措置を講じるものとする。

- ・国土交通省又は地方公共団体は、洪水、高潮、土砂災害等による浸水実績、浸水想定区域及び土砂災害危険箇所等を公表し、安全な国土利用や耐水性建築方式の誘導、風水害時の避難体制の整備を行う。
- ・国土交通省は、土砂災害の防止のための対策の推進に関する基本的な指針の作成及び必要に応じて見直しを行うものとする。
- ・国土交通省及び地方公共団体は、土石流危険渓流、地すべり危険箇所及び急傾斜地崩壊危険箇所等における砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備等に加え、土砂災害に対する警戒避難に必要な雨量計、ワイヤーセンサー等の設置及び流木・風倒木流出防止対策を含め、総合的な土砂災害対策を推進する。
- ・国土交通省及び地方公共団体は、高齢者等に経済的・身体的に特に大きな負担を与える慢性的な床上浸水被害を解消するための床上浸水対策や、避難地、避難路等の防災施設及び病院、老人ホーム等の災害時要援護者に関連した施設に対する土砂災害対策を重点的に実施する等、生活防災緊急対策を推進する。
- ・都道府県は、おおむね5年ごとに、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定その他土砂災害の防止のための対策に必要な基礎調査として、急傾斜地の崩壊等のおそれのある土地に関する地形、地質、降水等の状況及び土砂災害の発生のおそれがある土地の利用の状況その他の事項に関する基礎調査を実施する。
- ・都道府県知事は、関係市町村長の意見を聴いて、土砂災害のおそれのある区域を土砂災害警戒区域として指定し、当該区域の指定を受けた関係市町村は、市町村地域防災計画において、警戒区域ごとに情報伝達、予警報の発令・伝達、避難、救助その他必要な警戒避難体制に関する事項について定めるものとする。
- ・市町村は、市町村地域防災計画において、土砂災害警戒区域内に主として高齢者等の災害時要援護者が利用する施設がある場合には、当該施設の利用者の円滑な警戒避難が行われるよう土砂災害に関する情報等の伝達方法を定めるものとする。
- ・土砂災害警戒区域をその区域に含む市町村の長は、市町村地域防災計画に基づき、土砂災害に関する情報の伝達方法、避難地に関する事項その他土砂災害警戒区域における円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項を住民に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物の配布その他の必要な措置を講じるものとする。
- ・都道府県知事は、関係市町村長の意見を聴いて、土砂災害により著しい危

害が生じるおそれのある区域を土砂災害特別警戒区域として指定し、当該土砂災害特別警戒区域について以下の措置を講ずるものとする。

ア 住宅宅地分譲地，社会福祉施設等のための開発行為に関する許可

イ 建築基準法に基づく建築物の構造規制

ウ 土砂災害時に著しい損壊が生じる建築物に対する移転等の勧告

エ 勧告による移転者への融資，資金の確保

- ・国及び地方公共団体は，高潮災害のおそれのある区域について，それぞれ必要に応じて，各沿岸地域の自然特性，社会経済特性等の現状を把握するための基礎調査を行い，高潮による浸水が想定される区域を明らかにし，施設整備，警戒避難体制等が有機的に連携した高潮防災対策を推進する。
- ・農林水産省及び地方公共団体は，山地災害危険地区，地すべり危険箇所等における山地治山，防災林造成，地すべり防止施設の整備を行うとともに，山地災害危険地区の周知等の総合的な山地災害対策を推進する。
- ・農林水産省及び地方公共団体は，災害に対処するため，農業用排水施設の整備，老朽ため池等の補強，低・湿地域における排水対策等農地防災対策及び農地保全対策を推進する。
- ・国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は，高潮発生の際に，被害の拡大を防ぎ，防災機能を高めるために，面的防護方式のような複数の施設を有機的に連携させる方式など，地形的条件等を考慮しつつ，海岸保全施設の整備を推進する。

## (2) 風水害に対する建築物の安全性の確保

- 国，地方公共団体及び施設管理者は，地下鉄，地下街や劇場等不特定多数の者が使用する施設並びに学校及び医療機関等の応急対策上重要な施設については，浸水経路や浸水形態の把握等を行い，これらの結果を踏まえ，浸水等風水害に対する安全性の確保に特に配慮するものとする。
- 国及び地方公共団体は，住宅をはじめとする建築物の風水害に対する安全性の確保を促進するため，基準の厳守の指導等に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体は，強風による落下物の防止対策を図るものとする。
- 国及び地方公共団体は，防水扉及び防水板の整備など建物や地下街等を浸水被害から守るための対策を促進するように努めるものとする。また，地下街等の管理者は，浸水被害を防止するため土のう等の水防資材の備蓄等の対策を講じるよう努めるものとする。
- 地方公共団体は，風水害の際に自力での避難が極めて困難な災害時要援護者のために，関連する施設について，2階建て以上にするなど，一時避難が可能なよう配慮するものとする。

### (3) ライフライン施設等の機能の確保

- 国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設について、浸水防止対策等、風水害に対する安全性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。
- ライフライン施設の機能の確保策を講ずるに当たっては、大規模な風水害が発生した場合の被害想定を行い、想定結果に基づいた主要設備の風水害に対する安全性の確保、災害後の復旧体制の整備、資機材の備蓄等を行うものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体においては、自ら保有するコンピュータシステムやデータのバックアップ対策を講じるとともに、企業等における安全確保に向けての自発的な取組を促進するものとする。

### (4) 災害応急対策等への備え

- 国、公共機関及び地方公共団体は、風水害が発生した場合の災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第2節参照）を平常時より十分行うとともに、職員、住民個々の防災力の向上を図るものとする。

## 第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え

- 風水害が発生し、又は発生するおそれがある場合には迅速かつ円滑に災害応急対策、災害復旧・復興を実施する必要があるが、そのための備えとして、以下に掲げる事項を平常時より怠りなく行う必要がある。特に、市町村は、住民の迅速かつ円滑な避難を実現するとともに、高齢化の進展等を踏まえ高齢者等の災害時要援護者の避難支援対策を充実・強化する必要がある。このため、避難勧告及び避難指示のほか、一般住民に対して避難準備を呼びかけるとともに、災害時要援護者等、特に避難行動に時間を要する者に対して、その避難行動支援対策と対応しつつ、早めの段階で避難行動を開始することを求める避難準備（災害時要援護者避難）情報（以下、「避難準備情報」という。）を伝達する必要がある。

### 1 災害発生直前対策関係

#### (1) 警報等の伝達

- 国〔国土交通省、気象庁〕及び地方公共団体は、警報等を住民、水防管理者等に伝達する体制を整備するものとする。

#### (2) 住民の避難誘導體制

- 地方公共団体は、避難指示、避難勧告、避難準備情報等について、河川管理者及び水防管理者等の協力を得つつ、洪水、土砂災害等の災害事象の特



性、収集できる情報を踏まえ、避難すべき区域や判断基準、伝達方法を明確にしたマニュアルを作成し、また、避難場所、避難路をあらかじめ指定し、日頃から住民への周知徹底に努めるものとする。また、水防団等と協議し、発災時の避難誘導に係る計画を作成し、訓練を行うものとする。

○地方公共団体は、土砂災害等に対する住民の警戒避難基準を土砂災害警戒情報等を用いてあらかじめ設定するとともに必要に応じ見直すよう努めるものとする。国は、この基準の設定及び見直しについて、必要な助言等を行うものとする。

○地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者を速やかに避難誘導するため、地域住民、自主防災組織、関係団体、福祉事業者等の協力を得ながら、平常時より、情報伝達体制の整備、災害時要援護者に関する情報の把握・共有、避難支援計画の策定等の避難誘導体制の整備に努めるものとする。

○地方公共団体は、地下街等不特定かつ多数の利用者がいる施設等においては、施設管理者と連携して、避難誘導等安全体制の確保に配慮するものとする。

### (3) 災害未然防止活動

○公共施設管理者は、所管施設の緊急点検、応急的な復旧等の対策のための体制整備、必要な資機材の備蓄を行うものとする。また、水防管理者は、平常時より水防活動の体制整備を行っておくものとする。

○水防管理者は、河川の流下能力不足や堤防の断面不足、漏水の履歴、後背地の状況などから水防活動の必要性が高い区域を、水防計画書で重要水防箇所として記載するものとする。

○国及び地方公共団体は、出水時に円滑な水防活動を実施するため日常より河川管理上支障をきたす違法駐車、放置車両に対し、関係機関と協力し必要な措置を講ずるものとする。

○河川管理者、海岸管理者及び農業用排水施設管理者等は、ダム、せき、水門等の適切な操作を行うマニュアルの作成、人材の養成を行うものとする。

○気象庁は、発表する情報について都道府県と連携しつつ市町村での効果的利活用に関する助言に努めるものとする。

## 2 情報の収集・連絡関係

### (1) 情報の収集・連絡体制の整備

○気象庁は、台風、前線の活動、集中豪雨、竜巻等突風などの動向を観測するための体制及び施設、設備の充実を図るものとする。また、台風等によ

- る高潮の常時監視・観測を行う体制及び施設，設備の充実を図るものとする。
- 国〔内閣府，国土交通省，農林水産省，気象庁，海上保安庁，消防庁〕，公共機関及び地方公共団体は，雨量，出水の程度等の気象，海象，水位等の状況を観測し，これらの情報を迅速かつ正確に収集・伝達するための体制及び施設，設備の充実を図るものとする。
  - 風水害による被害が被災地方公共団体等の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え，国，公共機関及び地方公共団体は，市町村，都道府県，国その他防災機関との連絡が，相互に迅速かつ確実に行えるよう情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など体制の確立に努めるものとする。
  - 国，公共機関及び地方公共団体は，それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに，その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また，夜間，休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。
  - 国，公共機関及び地方公共団体は，被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため，情報の収集・連絡システムのIT化に努めるものとする。
  - 国，公共機関及び地方公共団体は，情報の共有化を図るため，各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し，共通のシステム（防災情報共有プラットフォーム）に集約できるよう努めるものとする。
  - 国，地方公共団体は住民と連携し，土砂災害に関する異常な自然現象を察知した場合には，その情報を相互に伝達する体制の整備に努めるものとする。
  - 国，地方公共団体は，機動的な情報収集活動を行うため，必要に応じ航空機，車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに，ヘリコプターテレビシステム，監視カメラ等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。
  - 迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ，被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど，国，地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。
  - 国，地方公共団体は，衛星通信，インターネットメール，防災行政無線等の通信手段を整備する等により，民間企業，報道機関，住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。
  - 国〔気象庁，国土交通省〕及び地方公共団体は，関係機関の協力を得て，

雨量, 水位等風水害に関する情報をより効率的に活用するための内容の拡充を図り, 関係行政機関はもとより, 報道機関を通じた一般への提供体制の整備を図るものとする。また, 地方公共団体は, 高齢者, 障害者等の災害時要援護者にも配慮したわかりやすい情報伝達の体制の整備を図るものとする。

- 国土交通省及び地方公共団体は, 非常時の確実な情報伝達を確保するため, 多重無線及び移動通信回線の充実を図るものとする。
- 国土交通省は, 多重無線, 光ファイバー, 移動通信回線, テレメーター化した通信網等を利用し, 河川・水路の水位情報, 流域の浸水情報, レーダー雨(雪)量計情報, 道路の冠水情報等を把握するとともに, 水門, 排水機場等の河川管理施設や水文観測所等のデータの収集, 監視カメラシステム等によるモニタリング, 警報設備, ビーコン及び情報板による情報提供等, これらを集中管理するシステムを構築するものとする。
- 国〔国土交通省, 農林水産省〕及び地方公共団体は, 多重無線, 光ファイバー, 移動通信回線, テレメーター化した通信網等を活用し, 高潮に関する情報の伝達や水門等海岸保全施設の集中管理を行うシステムを構築するなど, 住民, 海岸利用者等へ情報伝達する体制を整備するものとする。

## (2) 情報の分析整理

- 国, 地方公共団体は, 収集した情報を的確に分析整理するため, 人材の育成を図るとともに, 必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。
- 国, 地方公共団体等は, 平常時より自然情報, 社会情報, 防災情報等防災関連情報の収集, 蓄積に努め, 総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか, 必要に応じ災害対策を支援する地理情報システムの構築についても推進を図るものとする。また, 国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化, オンライン化, ネットワーク化について, その推進に努めるものとする。

## (3) 通信手段の確保

- 国, 地方公共団体及び電気通信事業者等は, 災害時における情報通信の重要性にかんがみ, 災害時の通信手段の確保のため, 情報通信施設の風水害に対する安全性の確保及び停電対策, 情報通信施設の危険分散, 通信路の多ルート化, 通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進, 無線を利用したバックアップ対策, デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等を図るものとする。

のとする。

- 国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。
- 国、地方公共団体等の災害時の情報通信手段については、平常時よりその確保に努めるものとし、その運用・管理及び整備等に当たっては、次の点を十分考慮すること。
  - ・災害時における緊急情報連絡を確保するため、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。また、電気通信回線は、災害時の使用を考慮し、十分な回線容量を確保すること。
  - ・災害に強い伝送路を構築するため、有・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。
  - ・画像等の大容量データの通信を可能とするため、国、地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。
  - ・非常災害時の通信の確保を図るため、平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。・移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに関係機関の間で運用方法についての十分な調整を図ること。この場合、周波数割当等による対策を講じる必要が生じた時は、総務省と事前の調整を実施すること。
  - ・通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的実施すること。
  - ・災害時に有効な、携帯電話等、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。
  - ・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。また、収集された映像情報を防災関係機関へ配信するための通信網の整備を図ること。
  - ・災害時の電話輻輳の軽減や、被災者等の不安感の軽減等を図る観点からN

TT等の電気通信事業者が災害時に提供する災害用伝言ダイヤル等の仕組みや利用方法等の周知に努めること。

- ・情報通信手段の施設については、平常時より管理・運用体制を構築しておくこと。
- ・内閣府は、災害情報が官邸（「内閣総理大臣官邸」をいう。以下同じ。）及び非常本部等（「非常災害対策本部又は緊急災害対策本部」をいう。以下同じ。）を含む防災関係機関に伝達されるよう中央防災無線網の整備・拡充等伝送路の確保に努めること。

### 3 災害応急体制の整備関係

#### (1) 職員の体制

○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば参集基準の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員の宿舍の職場近傍での確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討すること。また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災などにより職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう、訓練等の実施に努めるものとする。

○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。

○国、地方公共団体は、地域の防災力の充実に資する観点から、専門的な人材の育成確保を図ることが必要であり、国の研修機関等及び地方公共団体の研修制度の充実、大学の防災に関する講座等との連携など人材育成を体系的に図る仕組みを構築する。

#### (2) 防災関係機関相互の連携体制

○災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。

○警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。

○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。

- 国及び地方公共団体等は、食料、水、生活必需品、医薬品、血液製剤及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとする。
  - 国及び地方公共団体等は、機関相互の応援が円滑に行えるよう、警察・消防・自衛隊等の部隊の展開、宿営の拠点、ヘリポート、物資搬送設備等の救援活動拠点の確保に努めるものとする。
  - 地方公共団体は、防災担当部局と福祉担当部局との連携の下、消防団、自主防災組織等の防災関係機関及び平常時から災害時要援護者と接している社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障害者団体等の福祉関係者と協力して、高齢者、障害者等の災害時要援護者の避難支援の体制を整備し、災害時要援護者に関する情報の共有、避難支援計画の策定等に努めるものとする。
- (3) 都道府県等と自衛隊との連携体制
- 都道府県等と自衛隊は、おのおのの計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、共同の防災訓練の実施等に努めるものとする。
  - 都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。
  - 都道府県は、いかなる状況において、どのような分野（水防活動、救急、救助、応急医療、緊急輸送等）について、自衛隊への派遣要請を行うのか、平常時よりその想定を行うとともに、自衛隊に連絡しておくものとする。
- (4) 防災中枢機能等の確保、充実
- 国、公共機関及び地方公共団体は、土砂災害の危険箇所等に配慮しつつ、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設、設備の充実及び浸水対策等の強化と、総合的な防災機能を有する拠点・街区の整備、推進に努めるものとする。その際、物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水等の適切な備蓄及び調達体制を整備しておくことにも配慮する。
  - 国、公共機関、地方公共団体及び救急医療を行う医療機関等災害応急対策に係る機関は、保有する施設、設備について、代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備等の整備を図り、停電時でも利用可能なものとするよう努めるものとする。
  - 国は地方公共団体と協力して、風水害に対し迅速かつ的確に対応できるよ

う、広域的な防災の連携の方策について検討するものとする。

○国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は，道路，河川沿い，海岸隣接部及び港湾・漁港に防災拠点を整備するものとする。

○地方公共団体は，災害時には地域における災害対策活動の拠点となる施設の整備に努めるものとする。

#### 4 災害の拡大防止と二次災害の防止活動関係

##### (1) 浸水被害の発生・拡大防止

○水防管理者は，河川又は海岸ごとに，重要水防区域，危険箇所等について具体的な水防工法を検討しておくものとする。

○国土交通省及び地方公共団体は，堤防側帯，河川防災ステーション等に，水防用・応急復旧資機材の備蓄を図るとともに，緊急時のこれらの確保に当たり，関係業界団体の協力が得られるよう，あらかじめ協議しておくものとする。

○国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は，浸水被害の拡大防止のため，移動式ポンプを保有するなど，緊急時に排水対策を行えるよう備えておくものとする。

##### (2) 土砂災害の発生，拡大防止

○国及び地方公共団体は，豪雨等に伴う土砂災害等の危険度を応急的に判定する技術者の養成，並びに事前登録などの活用のための施策等を推進するものとする。

○国及び地方公共団体は，土砂災害の発生，拡大の防止を図るために必要な資機材を備蓄するとともに，防止対策を実施するための体制の整備を図るものとする。

#### 5 救助・救急及び医療活動関係

○国，地方公共団体及び医療関係機関等は，発災時における救助・救急及び医療に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性にかんがみ，通信手段の確保等を図るものとする。

○国，地方公共団体及び医療機関は，災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために，広域災害・救急医療情報システムの整備に努めるものとする。

##### (1) 救助・救急活動関係

○地方公共団体は，救助工作車，救急車，照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。

○国〔防衛省，海上保安庁〕においても，救助用資機材の整備を推進するものとする。

- 消防庁及び地方公共団体は、大規模・特殊災害に対応するため、高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに、先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。
- 救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁〕は、当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに、必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。
- (2) 医療活動関係
  - 国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体は、負傷者が大人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また、地域の実情に応じて、災害時における拠点医療施設を選定するなど、災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。
  - 地方公共団体は、あらかじめ、消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。
  - 国は災害時の医療関係者の役割、トリアージ（治療の優先順位による患者の振り分け）技術、災害時に多発する傷病の治療技術等に関する研究や教育研修を推進するものとする。
  - 国は、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する、医師、看護師等に対する教育研修を推進するものとする。

## 6 緊急輸送活動関係

- 地方公共団体は、災害発生時の緊急輸送活動のために、多重化や代替性を考慮しつつ確保すべき輸送施設（道路、港湾、漁港、飛行場等）及び輸送拠点（トラックターミナル、卸売市場等）について把握するものとする。また、国及び地方公共団体は、これらを調整し、災害に対する安全性を考慮しつつ、関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。
- 地方公共団体は、施設の管理者と連携をとりつつ、あらかじめ、臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに、これらの場所を災害時において有効に利用し得るよう、関係機関及び住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じるものとする。また、災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか、通信機器等の必要な機材については、必要に応じ当該地に備蓄するよう努めるものとする。
- 国〔農林水産省、国土交通省、消防庁〕及び地方公共団体は、緊急時にお



ける輸送の重要性にかんがみ、緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については、特に風水害に対する安全性の確保に配慮するものとする。

- 警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について風水害に対する安全性の確保を図るとともに、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、災害時において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について周知を図るものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、広域的な交通管理体制を整備するものとする。
- 道路管理者は、発災後の道路の障害物除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について建設業者との協定の締結に努めるものとする。
- 国及び港湾管理者は、発災後の港湾の障害物除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について建設業者等との協定の締結に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体は、緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ、運送事業者等と協定を締結するなど体制の整備に努めるものとする。

## 7 避難収容活動関係

### (1) 避難場所

- 地方公共団体は、都市公園、公民館、学校等公共的施設等を対象に、風水害のおそれのない場所に、地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等に配慮し必要な数、規模の避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。避難場所となる施設については、必要に応じ換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所における貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、通信機器等のほか、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した避難の実施に必要な施設・設備の整備に努めるものとする。さらに、地方公共団体は、テレビ、ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図るものとする。
- 地方公共団体は、指定された避難場所又はその近傍で、食料、水、非常用電源、常備薬、炊きだし用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。
- 地方公共団体は、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等

の住民への普及に努めるものとする。

## (2) 応急仮設住宅等

○国〔国土交通省，厚生労働省，経済産業省，農林水産省〕及び地方公共団体は，企業等と連携を図りつつ，応急仮設住宅の建設に要する資機材に関し，供給可能量を把握するなど，あらかじめ調達・供給体制を整備しておくものとする。

○国及び地方公共団体は，応急仮設住宅の用地に関し，洪水，高潮，土砂災害等の危険性を十分に配慮しつつ建設可能な用地を把握するなど，あらかじめ供給体制を整備しておくものとする。

○地方公共団体は，災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空家等の把握に努め，災害時に迅速にあっせんできるように，あらかじめ体制を整備するものとする。

## 8 食料・飲料水及び生活必需品等の調達，供給活動関係

○地方公共団体は，大規模な風水害が発生した場合の被害を想定し，必要とされる食料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達体制を整備し，それらの供給のための計画を定めておくものとする。また，備蓄を行うに当たって，物資の性格に応じ，集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行う等の観点に対しても配慮するとともに，備蓄拠点を設けるなど，体制の整備に努めるものとする。

○国〔農林水産省，厚生労働省，経済産業省，総務省〕は，食料，水及び医薬品等生活必需品並びに通信機器等の物資の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。

○国及び地方公共団体の備蓄拠点については，輸送拠点として指定するなど，物資の緊急輸送活動が円滑に行われるよう，あらかじめ体制を整備するものとする。

○国〔農林水産省，経済産業省〕は，下記の物資について，調達体制の整備に特段の配慮をすることとし，その調達可能量については毎年度調査するものとする。

食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，育児用調製粉乳  
生活必需品…下着，毛布，作業着，タオル，エンジン発電機，卓上コンロ，ボンベ

## 9 施設，設備の応急復旧活動関係

○国及び地方公共団体，公共機関は，それぞれの所管する施設，設備の被害状況の把握及び応急復旧を行うため，あらかじめ体制・資機材を整備するものとする。

○ライフライン事業者は、風水害発生時に円滑な対応が図られるよう、ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給についてあらかじめ計画を作成しておくものとする。また、ライフライン施設の応急復旧に関して、広域的な応援を前提として、あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。

#### 10 被災者等への的確な情報伝達活動関係

○地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防災行政無線等の無線系（戸別受信機を含む。）の整備を図るとともに、有線系や携帯電話も含め、災害時要援護者にも配慮した多様な手段の整備に努めるものとする。

○国、公共機関及び地方公共団体は、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、都市部における帰宅困難者情報が入手困難な被災者に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。

○国、地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。

○国等は、発災後の経過に応じて被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。

○国、地方公共団体及び放送事業者等は気象、海象、水位等風水害に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設設備の整備を図るものとする。

○放送事業者、通信事業者等は、被害に関する情報、被災者の安否情報等について、情報の収集及び伝達に係る体制の整備に努めるものとする。

○国、地方公共団体は、住民等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。

○国土交通省及び地方公共団体は、関係機関の協力を得て、雨量、水位、水質、潮位等の河川情報及び、土砂災害、高潮に関する情報等の収集、処理、加工、伝達を迅速かつ的確に行う情報伝達システムの高度化を図るとともに、リアルタイムで整理、提供する広域的な情報共有ネットワークの構築に努めるものとする。また、これらの情報の地下街等の管理者及び地下街等の利用者への伝達体制を確保するとともに、高齢者等の災害時要援護者に対しても十分に伝達することができるよう報道機関の協力、市町村及び住民等への情報提供を推進し、提供地域の拡大に努めるものとする。

○農林水産省は、ため池決壊等の農地災害予測及び情報連絡システム整備を

推進するものとする。

- 国土交通省及び地方公共団体は、関係機関の協力を得て、公的施設、各家庭等へのきめ細かな河川情報、土砂災害、高潮に関する情報等の提供に努めるものとする。

#### 1 1 海外からの支援の受入れ活動関係

- 海外からの支援については、即座に到着が可能であるか、被災地等に過大な負担をかけさせない自己完結型であるかなどを、国〔内閣府、外務省、警察庁〕は発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し、その情報の蓄積を図っておくものとする。
- 国〔内閣府等〕はあらかじめ海外からの支援の受入れの可能性のある分野について検討し、その対応方針を定めておくものとする。
- 国〔内閣府、外務省、農林水産省、警察庁等〕は、海外からの支援を受け入れる場合に必要な諸手続などについては、あらかじめ定めておくものとする。

#### 1 2 防災関連機関の防災訓練の実施

##### (1) 国における防災訓練の実施

- 国は、公共機関及び地方公共団体等と連携を強化し、大規模な風水害を想定した防災訓練・水防演習を積極的に実施するものとする。
- 国は、情報の収集、伝達訓練の充実を図るとともに、被災地方公共団体が国に対して行う各種の救援要請に関し機動力を生かした広域的な災害応急対策訓練、及び現地本部設置訓練など、より実践的な防災訓練を実施するものとする。

##### (2) 地方における防災訓練の実施

- 地方公共団体及び公共機関等は、自衛隊、海上保安庁等国の機関とも協力し、また、水防協力団体、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体及び災害時要援護者を含めた地域住民等とも連携した訓練を実施するものとする。
- 地方公共団体は、地方公共団体間で密接に連携をとりながら広域訓練を実施するものとする。

##### (3) 実践的な訓練の実施と事後評価

- 国、地方公共団体及び公共機関が訓練を行うに当たっては、風水害の被害の想定を明らかにするとともに、実施時間を工夫する等様々な条件を設定し、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫すること。
- 訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を

行うこと。

### 1.3 災害復旧・復興への備え

#### (1) 各種データの整備保全

○国及び地方公共団体は、復興の円滑化のため、あらかじめ次の事項について整備しておくものとする。

- ・各種データの総合的な整備保全(地籍、建物、権利関係、施設、地下埋設物等情報及び測量図面、情報図面等データの整備保存並びにバックアップ体制の整備)

- ・不動産登記の保全 等

○公共土木施設管理者は、円滑な災害復旧を図るため、あらかじめ重要な所管施設の構造図、基礎地盤状況等の資料を整備しておくとともに、資料の被災を回避するため、複製を別途保存するよう努めるものとする。

○国〔総務省、経済産業省〕は、地域産業の復興の円滑化のため、耐災害性の高い情報通信システムの実現のための調査を行い、企業情報通信システムのバックアップ体制の整備の促進等を図るものとする。

#### (2) 復興対策の研究

○関係機関は、住民のコンセンサスの形成、経済効果のある復興施策、企業の自立復興支援方策、復興過程における住民の精神保健衛生、復興資金の負担のあり方等災害復興対策についての研究を行うものとする。

○内閣府は、被災地方公共団体が復興計画を作成するための指針となる災害復興マニュアルの整備について研究を行うものとする。

## 第3節 国民の防災活動の促進

### 1 防災思想の普及、徹底

○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり、国民はその自覚を持ち、平常時より、災害に対する備えを心がけるとともに、発災時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また、災害時には、近隣の負傷者、災害時要援護者を助ける、避難場所で自ら活動する、あるいは国、公共機関、地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど、防災への寄与に努めることが求められる。このため、国、公共機関及び地方公共団体は、自主防災思想の普及、徹底を図るものとする。

### 2 防災知識の普及、訓練

#### (1) 防災知識の普及

○国、公共機関及び地方公共団体等は、防災週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、風水害時のシミュレーション結果などを示しながらその危険性を周知させるとともに、2～3日分の食料、飲料水等の備蓄、非常持出

品（救急箱，懐中電灯，ラジオ，乾電池等）の準備等家庭での予防・安全対策，注意報・警報実施時や避難勧告等発表時にとるべき行動，避難場所での行動等防災知識の普及，啓発を図るものとする。また，災害時の家族内の連絡体制の確保を促すものとする。

- 国及び地方公共団体は，被害の防止，軽減の観点から早期避難の重要性を住民に周知し，住民の理解と協力を得るものとする。地方公共団体は，地域住民に対し，風水害のおそれのない適切な避難場所，避難路等について周知徹底させるとともに，円滑な避難のため，自主防災組織等の地域のコミュニティを活かした避難活動を促進する。
- 地方公共団体は，国，関係公共機関等の協力を得つつ，風水害の発生危険箇所等について調査するなど防災アセスメントを行い，地域住民の適切な避難や防災活動に資するよう以下の施策を講じる。
  - ・浸水想定区域，避難場所，避難路等水害に関する総合的な資料を図面表示等を含む形で取りまとめたハザードマップ，防災マップ，風水害発生時の行動マニュアル等の作成を行い，住民等に配布するものとする。また，中小河川や内水による浸水に対応したハザードマップ作成についても，関係機関が連携しつつ作成・検討を行う。更に，地下街等における浸水被害を防止するため，作成した洪水ハザードマップを地下街等の管理者へ提供する。
  - ・土砂災害警戒区域等の土砂災害に関する総合的な資料を図面等を含む形で取りまとめたハザードマップ，防災マップ，風水害発生時の行動マニュアル等を分かりやすく作成し，住民等に配布するものとする。
  - ・山地災害危険地区等の山地災害に関する行動マニュアル，パンフレット等を作成し，住民等に配布する。
  - ・高潮による危険箇所や，避難場所，避難路等高潮災害の防止に関する総合的な資料として図面表示等を含む形で取りまとめたハザードマップや防災マップ，風水害発生時の行動マニュアル等の作成を行い，住民等に配布するものとする。
  - ・また，地域の実情に応じ，災害体験館等防災知識の普及に資する施設の設置に努めるものとする。
- 地下街等の管理者は，利用者や従業員の安全確保のために水防の責任者，連絡体制，避難誘導計画等を定めた浸水被害を防止するための計画を作成し，従業員などへの防災教育，訓練を行うよう努めるものとする。特に，市町村地域防災計画に名称及び所在地を定められた地下街等の所有者又は管理者は，単独で又は共同して，防災体制に関する事項，避難誘導に関

する事項、避難の確保を図るための施設の整備に関する事項、防災教育・訓練に関する事項等に関する避難確保計画を作成し、これを市町村長に報告するとともに、公表するものとする。

- 水防管理者は、地域住民の水災に対する警戒、災害時の円滑な避難行動等に資するため、重要水防箇所を一般に周知するように努めるものとする。
- 教育機関においては、防災に関する教育の充実に努めるものとする。また、国及び地方公共団体は、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。
- 防災知識の普及にあたっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ、疑似体験装置等訴求効果の高いものを活用するものとする。
- 国〔内閣府，気象庁〕は、竜巻等突風の発生時の状況を住民が容易に理解ができるよう、竜巻等突風に関する情報の解説に努める。また、気象庁は報道機関等の協力を得て、国民に迅速かつ正確な情報を伝達するものとする。
- 国〔気象庁，国土交通省〕は、河川の洪水時の状況を住民が容易に理解ができるよう、河川情報・気象情報の解説に努め、報道機関等の協力を得て、国民に迅速かつ正確な情報を伝達するものとする。
- 国及び地方公共団体は、防災週間、水防月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン等を通じ、各種講習会、イベント等を開催し、水防、土砂災害防止等に関する総合的な知識の普及に努めるものとする。
- 国、地方公共団体は、地域の防災力を高めていくため、一般住民向けの専門的・体系的な防災教育訓練の提供、学校における防災教育の充実に、防災に関する教材(副読本)の充実に努めるものとする。

## (2) 防災訓練の実施，指導

- 国及び地方公共団体は防災週間、水防月間、土砂災害防止月間等を通じ、積極的に防災訓練等を実施するものとする。
- 地方公共団体は、定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は行うよう指導し、住民の風水害発生時の避難行動等の習熟を図るものとする。
- 国及び地方公共団体は、水災に的確に対処する危機管理方策の習熟を図るため、水害を想定し実践型の防災訓練を実施するよう努めるものとする。また、訓練の実施にあたっては、ハザードマップを活用しつつ行うものとする。
- 地方公共団体は、地下街等における水災を想定し、避難誘導、関係する各組織との連携等の訓練の実施に努めるものとする。

(3) 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者等への配慮

- 防災知識の普及，訓練を実施する際，高齢者，障害者，外国人，乳幼児，妊産婦等災害時要援護者に十分配慮し，地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに，被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。

3 国民の防災活動の環境整備

(1) 消防団，水防団，水防協力団体，自主防災組織，自主防犯組織の育成強化

- 消防庁及び地方公共団体は，地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備の充実，青年層・女性層の団員への参加促進等消防団の活性化を推進し，その育成を図るものとする。

- 国土交通省及び地方公共団体は，水防団及び水防協力団体の研修・訓練や災害時における水防活動の拠点となる施設の整備を図り，水防資機材の充実を図るとともに，青年層・女性層の団員への参加促進等水防団の活性化を推進し，その育成，強化を図るものとする。

- 地方公共団体は，自主防災組織の育成，強化を図るものとする。このため，組織の核となるリーダーに対して研修を実施するなどにより，これらの組織の日常化，訓練の実施を促すものとする。その際，女性の参画の促進に努めるものとする。

- 消防庁及び地方公共団体は，平常時は自主防災組織の研修・訓練の場となり，災害時には，避難，備蓄等の機能を有する活動の拠点となる施設の整備を図るとともに，救助，救護のための資機材の充実を図るものとする。

- 警察庁及び地方公共団体は，地域住民による地域安全活動の中核となる自主防犯組織に対して，訓練の実施，資機材の整備等に関し，助成その他の支援を行うものとする。

(2) 防災ボランティア活動の環境整備

- 地方公共団体は，ボランティア団体と協力して，発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。

- 国及び地方公共団体は，日本赤十字社，社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り，災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう，その活動環境の整備を図るものとする。その際，平常時の登録，研修制度，災害時におけるボランティア活動の調整を行う体制，ボランティア活動の拠点の確保等について検討するものとする。

(3) 企業防災の促進

- 企業は，災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保，二次災害の防止，



事業の継続、地域貢献・地域との共生)を十分に認識し、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画(BCP)を策定するよう努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練、事業所の耐震化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し等を実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。

- このため、国及び地方公共団体は、こうした取組みに資する情報提供等を進めるとともに、企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画(BCP)策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。さらに、企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに、優良企業表彰、企業の防災に係る取組みの積極的評価等により企業の防災力向上の促進を図るものとする。また、地方公共団体は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスを行うものとする。

#### 第4節 風水害及び風水害対策に関する研究及び観測等の推進

##### (1) 風水害及び風水害対策に関する研究の推進

- 国は、防災に係る見地から、風水害及び風水害対策に関する科学技術及び研究の振興を図るとともに、海外研究機関を含む研究機関間はもとより、研究機関と行政機関との連携を推進し、防災施策に生かしていくものとする。
- 国は、風水害対策に資する基本的なデータの集積、各種試験研究施設・設備の充実・整備、研究所や大学等における防災研究の推進、防災技術の研究開発の推進を図るとともに、その成果を地方公共団体等の関係機関が活用できるように努めるものとする。
- 研究機関は、風水害に関する観測研究の成果が、災害危険区域の指定をはじめとする防災体制の強化に資するよう、国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するものとする。

##### (2) 予測、観測の充実・強化等

- 国〔気象庁等〕及び地方公共団体は雨量、水位等の観測体制、施設の充実・強化等を図るものとする。
- 気象庁は、気象予測の高度化を図る。特に、降水短時間予報等時間的・地域的に細分化した大雨予測技術や竜巻等突風予測技術の精度向上を行うものとする。
- 国〔気象庁、国土交通省〕及び都道府県は、先行降雨等を考慮した地滑り、土石流、がけ崩れ等の予測技術の開発・精度向上を図るものとする。

○国土交通省及び都道府県は、河川水位等の予測のため最新の資料・技術等を活用した予測システムの開発・実用化を図るものとする。

### (3) 社会学的研究等の推進

○研究分野としては、台風や災害の発生等自然現象そのものの理学的・工学的研究のみならず、災害時の人間行動や情報伝達など社会学的分野についての研究も積極的に行うものとする。

○風水害により被災した施設の管理者は、既往の被災事例等を参考に、被災原因の分析、資料収集等を行い、必要に応じ国又は地方公共団体に報告する。国又は地方公共団体は、この報告を受け、又は自ら被災原因の分析等を行い、必要に応じ、基準の改訂、責任の明確化等適切な措置を講ずる。

## 第2章 災害応急対策

○風水害による被害を軽減するためには、近年の気象・水象予測精度の高度化を踏まえ、事前に住民の避難誘導を行うなどの種々の措置を的確に行うことが重要である。特に、高齢者や障害者等、避難行動に時間を要する災害時要援護者が迅速に避難できるよう、避難準備情報の伝達を行うなど、市町村があらかじめ定めるマニュアル・計画に沿った避難支援を行うことが重要である。

○応急対策の実施については、住民に最も身近な行政主体として第1次的には市町村があたり、都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものにあたる。また、地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には、国が積極的に応急対策を支援するものとする。

○風水害の災害応急対策としては、まず災害発生直前の警報等の伝達、水防等の災害未然防止活動、避難誘導等の対策があり、発生後は機動的な初動調査の実施等被害状況の把握、次いでその情報に基づき所要の体制を整備するとともに、被害の拡大の防止、二次災害の防止、人命の救助・救急・医療活動を進めることとなる。さらに、応急収容、必要な生活支援（食料、水等の供給）を行う。当面の危機的状況に対処した後は、保健衛生、社会秩序の維持、ライフライン等の復旧、被災者への情報提供を行っていくこととなる。この他、広域的な人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。

### 第1節 災害発生直前の対策

○風水害については、気象・水象情報の分析により災害の危険性をある程度予測することが可能なことから、被害を軽減するためには、情報の伝達、適切な避難誘導、災害を未然に防止するための活動等災害発生直前の対策

が極めて重要である。

#### 1 風水害に関する警報等の伝達

- 気象庁は、災害が発生する可能性がある場合には、風、降雨等の気象状況及びその警報、注意報やその補完的な情報を、報道機関等の協力を求めて住民等に周知する。
- 気象庁は、迅速な水防活動の立ち上がりを支援するために、降水短時間予報等の雨量予報情報の情報提供に努めるものとする。
- 気象庁は、竜巻等突風による被害の軽減に資するために、竜巻等突風に関する予測情報の提供に努めるものとする。
- 国〔気象庁、国土交通省、農林水産省〕及び地方公共団体は、被害を及ぼす可能性のある洪水、高潮等の状況を把握し、予想した場合、関係機関・報道機関等を通じて住民に対し速やかに伝達するものとする。その際、対象者に漏れなく、災害時要援護者にも配慮するとともに住民にとってわかりやすく伝達するよう努めるものとする。
- 国土交通省及び都道府県は、洪水等により水防上必要がある場合には水防警報を水防管理者に伝達し、これに基づき水防団、消防機関等が出動等を行うものとする。
- 気象庁と国土交通省は共同して、2以上の都府県にわたる河川その他の流域面積が大きい河川で洪水により国民経済上重大な損害が生ずるおそれがある河川として国土交通大臣が指定した河川において、洪水のおそれがあるときは、水位又は流量を、はん濫した後においては水位若しくは流量又ははん濫により浸水する区域及びその水深を示してその状況を関係都道府県知事に通知し、必要に応じ報道機関の協力を求めて、一般に周知するものとする。また、都道府県知事は、この通知を受けた場合は、直ちに都道府県の水防計画で定める水防管理者及び量水標管理者に、受けた通知に係る事項を通知するものとする。
- 気象庁と都道府県は共同して、国土交通大臣が指定した河川以外の流域面積が大きい河川で洪水により相当な損害を生ずるおそれがある河川として都道府県知事が指定した河川において、洪水のおそれがあるときは、水位又は流量を示してその状況を直ちに都道府県の水防計画で定める水防管理者及び量水標管理者に通知し、必要に応じ報道機関の協力を求めて、一般に周知するものとする。
- 気象庁と都道府県は共同して、大雨による土砂災害の危険度が高まったときに、市町村長が防災活動の実施や住民等への避難勧告等の発令を適時適切に判断することができるよう、土砂災害警戒情報を作成・発表し、市町

村長等に通知するものとする。また、国土交通省及び気象庁は、地方公共団体等が土砂災害警戒情報を活用した警戒避難体制を構築するよう周知するものとする。

## 2 住民の避難誘導

- 地方公共団体は、風水害の発生のおそれがある場合には河川管理者、水防団等と連携を図りながら気象情報等に十分注意し、浸水区域や土砂災害危険箇所の警戒活動を行う。その結果、危険と認められる場合には、住民に対する避難のための準備情報の提供や勧告・指示等を行うとともに、適切な避難誘導を実施するものとする。
- 地方公共団体は、災害が発生するおそれがある場合には、必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難場所として開設する。
- 住民への避難勧告等の伝達に当たっては市町村防災行政無線をはじめとした効果的かつ確実な伝達手段を複合的に活用し、対象地域の住民への迅速かつ的確な伝達に努めるものとする。
- 避難誘導に当たっては、地方公共団体は、避難場所及び避難路や浸水区域、土砂災害危険箇所等の存在、災害の概要その他避難に資する情報の提供に努めるものとする。
- また、ヘリコプター、船舶による避難についても検討し、必要に応じ実施するものとする。
- 情報の伝達、避難誘導、安否確認の実施に当たっては、災害時要援護者に十分配慮するよう努めるものとする。
- 避難勧告等の解除に当たっては十分に安全性の確認に努めるものとする。

## 3 災害未然防止活動

- 水防管理者は、水防計画に基づき、河川堤防等の巡視を行い、水防上危険であると思われる箇所について応急対策として水防活動を実施する。
- 河川管理者、海岸管理者及び農業用排水施設管理者等は、洪水、高潮の発生が予想される場合には、ダム、せき、水門等の適切な操作を行うものとする。その操作に当たり、危害を防止するため必要があると認めるときは、あらかじめ、必要な事項を関係市町村及び警察署に通知するとともに一般に周知させるものとする。
- 水防団及び消防機関は、出水時に迅速な水防活動を実施するため、河川管理者、地方公共団体と連携し、現地における迅速な水防活動の実施のため、必要に応じ水防上緊急の必要がある場所において警戒区域を設定し、水防

関係者以外の者に対してその区域への立入の禁止，又はその区域からの退去等の指示を実施するものとする。

## 第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

○風水害が発生した場合，被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり，このため，風水害の規模や被害の程度に応じ関係機関は情報の収集・連絡を迅速に行うこととするが，この場合，概括的な情報も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材，情報システムを用いて伝達・共有し，被害規模の早期把握を行う必要がある。

### 1 災害情報の収集・連絡

#### (1) 被害規模の早期把握のための活動

○国，地方公共団体等は，災害発生直後において，概括的被害情報，ライフライン被害の範囲，医療機関へ来ている負傷者の状況等，被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。

○国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体等は水防団等の巡視活動等を通じ，被害状況の早期把握を行うものとする。

○国〔国土交通省，農林水産省，警察庁，消防庁，防衛省，海上保安庁等〕及び地方公共団体は，大規模な風水害が発生した場合には，天候状況を勘案しながら必要に応じ航空機による目視，撮影等による情報収集を行うものとする。

○国〔警察庁，消防庁，防衛省，国土交通省，農林水産省，海上保安庁等〕及び地方公共団体は，必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。

○また，被害規模を早期に把握するため，警察庁は現場と警察本部が行う通信情報を，消防庁及び地方公共団体は119番通報が殺到する状況等の情報を，国土交通省は水防団の活動や状況報告に関する情報を積極的に収集するものとする。

○国等は，地理情報システム及びモニタリングシステム等を利用し，被害規模を早期に評価するものとする。

#### (2) 災害発生直後の被害の第1次情報の収集・連絡

○市町村は，人的被害の状況，建築物の被害等の情報を収集するとともに，被害規模に関する概括的情報を含め，把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。ただし，通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は，消防庁へ連絡するものとする。

○都道府県は，市町村等から情報を収集するとともに，自らも必要な被害規

模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。

- 警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁及び指定公共機関等は、被害規模に関する概括的な情報等を内閣府（指定公共機関にあつては直接又は関係指定行政機関を通じ）に連絡し、内閣府は被害規模を迅速に把握するとともに、これらを速やかに官邸〔内閣官房〕及び関係機関に連絡する。
- 大規模な風水害が発生した場合には、必要に応じ関係省庁〔内閣府、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び民間公共機関等は被害の第1次情報を速やかに官邸〔内閣官房〕に連絡する。
- 大規模な風水害が発生した場合には、官邸において、関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合、必要に応じ、官邸から都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。

### (3) 一般被害情報等の収集・連絡

- 地方公共団体は、被害の情報を収集し、これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。消防庁はこれを官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する。
- 指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、関係省庁に連絡する。また、非常本部等の設置後は、これを非常本部等に連絡する。
- 指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、これを必要に応じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、関係省庁に連絡する。また、非常本部等の設置後は、これを非常本部等に連絡する。
- 内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を必要に応じ内閣総理大臣に報告する。
- 内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を共有するために、指定行政機関、指定公共機関に連絡する。
- 非常本部等は、収集した被害情報を都道府県に連絡する。

### (4) 応急対策活動情報の連絡

- 市町村は、都道府県に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡する。また、都道府県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。
- 都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、非常本部等に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。また、指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を非常本部等に連絡するとともに、必要

に応じ都道府県，公共機関に連絡する。

- 内閣官房，内閣府又は非常本部等は，収集した応急対策活動情報を，必要に応じ内閣総理大臣に報告する。
- 非常本部等は，収集した応急対策活動情報や非常本部等において調整された応急対策活動情報を，必要に応じ指定行政機関及び都道府県等に連絡する。
- 関係機関は，応急対策活動情報に関し，必要に応じて相互に緊密な情報交換を行うものとする。

## 2 通信手段の確保

- 災害発生直後は直ちに，災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。このため，必要に応じ，
  - ・国，公共機関及び地方公共団体は，災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに支障が生じた施設の復旧を行うこととし，そのための要員を直ちに現場に配置する。また，直ちに総務省に連絡するものとし，総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。
  - ・国，地方公共団体及び電気通信事業者は，携帯電話等，衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。
- 電気通信事業者は，災害時における国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行う。
- 総務省は，緊急時において重要通信を確保するため，通信システムの被災状況等を迅速に把握し，活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。
- 国，地方公共団体等は，災害時の無線局運用時における通信輻輳により生じる混信等の対策のため通信運用の指揮要員等を災害現地に配置し，通信統制を行う等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。

## 第3節 活動体制の確立

- 第1・2節により収集・連絡された情報に基づく判断により，関係機関は自らの又は他機関と連携をとった応急対策の実施体制をとる。また，国においては，必要に応じ，災害対策関係省庁連絡会議の開催，緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに，非常本部等を設置する。

### 1 地方公共団体の活動体制

- 地方公共団体は，災害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合，速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置，現地災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○地方公共団体は、指定行政機関、公共機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

○地方公共団体は、防災担当部局と福祉担当部局との連携の下、高齢者、障害者等の災害時要援護者の避難支援計画の実施等に努めるものとする。

## 2 広域的な応援体制

○地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に応援を求めるものとする。また、大規模な風水害が発生した時は、被災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。

## 3 内閣官房、指定行政機関、公共機関の活動体制

○内閣官房は、大規模な風水害の発生のおそれがある場合又は発生した場合、必要に応じ、官邸対策室を設置し、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。

○指定行政機関及び公共機関は、災害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○指定行政機関及び公共機関は、機関相互間、地方公共団体等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

○ライフライン事業者については、必要に応じ、応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。

## 4 災害対策関係省庁連絡会議の開催等

○大規模な風水害発生時には、気象、水象及び被害の第1次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて災害対策関係省庁連絡会議を開催するものとする。

○災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。

## 5 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施

○大規模な風水害の発生のおそれがある場合又は発生した場合、内閣官房は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。

○必要に応じ、政府としての基本的対処方針、対処体制、その他の対処に係る重要事項について協議するため、内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。



## 6 非常災害対策本部等の設置等

### (1) 非常災害対策本部の設置と活動体制

- 収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。
- 非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として中央合同庁舎5号館内とする。
- 非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く）は、内閣府等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。
- 非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。
- 非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。

### (2) 緊急災害対策本部の設置と活動体制

- 収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。
- 緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに必要な閣議請議等の手続きを行うなど、別に定める申合せにより所要の手続きを行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。
- 緊急災害対策本部の設置場所は官邸内、その事務局の設置場所は官邸及び中央合同庁舎5号館内とすることを原則とする。
- 緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長及び関係指定地方行政機関の長並びに指定行政機関の長の権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。
- 緊急災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害

応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。

(3) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置

○収集された情報により国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに内閣総理大臣は災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置(既に設置されている場合を除く。)を行うものとする。

(4) 非常災害対策本部等の調査団等の派遣、現地対策本部の設置

○非常本部等は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ確な実施に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部(以下、「現地対策本部」という。)の設置を行うものとする。

○また、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。

○現地対策本部の設置に当たっては、別に定める申合せによるものとする。緊急災害現地対策本部の場合は、必要な閣議請議等の手続きを行う。

○現地対策本部長は原則として内閣府副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方出先機関の部長級職員によって構成されるものとする。

○現地対策本部員等予定者は、緊急の輸送についての事前のとりきめに基づき、自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され、そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し、被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理するとともに、地方公共団体の災害対策に対して、支援、協力等を行うものとする。

7 自衛隊の災害派遣

○都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊の派遣要請の必要性を収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。

○市町村長は、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう求めるものとする。

○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し、部隊等を派遣する等適切な措置を行う。

- 市町村長は、通信の途絶等により都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう要求できない場合には、その旨及びその市町村の地域に係る災害の状況を自衛隊に通知するものとする。この通知をしたときは、速やかにその旨を都道府県知事に通知するものとする。
- 要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として、例えば大規模な風水害が発生した場合の情報収集のための部隊等の派遣、通信の途絶等により都道府県庁等と連絡が不可能である場合や上記の市町村長からの通知を受けた場合等における人命救助のための部隊等の派遣等、風水害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができる。
- 庁舎、営舎その他防衛省の施設又はこれらの近傍に、火災その他の災害が発生した場合、部隊等の長は部隊等を派遣することができる。
- 自衛隊が災害派遣時に実施する救急活動の内容は、災害の状況、他の救急機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、水防活動、消防活動、道路又は水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、炊飯及び給水、救援物資の無償貸与又は譲与、危険物の保安及び除去等を実施するものとする。

#### 第4節 災害の拡大防止と二次災害の防止活動

- 風水害においては、災害が時間の経過とともに拡大する場合も多く、それを最小限に抑える応急活動を行うことが被害全体の規模を小さくすることにつながる。また、堤防等の被害による再度災害、風倒木の流出による二次災害の危険性もあり、応急対策が必要となる。
  - (1) 浸水被害の拡大、再度災害の防止
    - 国及び地方公共団体は、浸水被害が発生した場合、その被害を軽減するため、必要に応じて排水対策を実施するものとする。
    - 国及び地方公共団体は、被害を受けた堤防等について、浸水被害の拡大をくい止めるため、また施設の応急復旧を行うものとする。
  - (2) 土砂災害の発生、拡大防止
    - 国及び地方公共団体は、発災後の降雨等による土砂災害の発生の防止・軽減を図るため、専門技術者等を活用して、土砂災害危険箇所の点検を行うものとする。その結果、危険性が高いと判断された箇所については関係機関や住民に周知を図り、適切な警戒避難体制の整備などの応急対策を行うものとする。
    - 国及び地方公共団体は、土砂災害が発生した場合は、早急に被害状況や今

後の被害の拡大の可能性等について現地調査を行い、必要に応じて不安定土砂の除去、仮設防護柵の設置等の応急工事を実施するものとする。

### (3) 風倒木対策

○国及び地方公共団体は、風倒木による二次災害を防止するため、必要に応じて風倒木の除去など応急対策を講じるものとする。

## 第5節 救助・救急及び医療活動

○災害発生後、被災者に対し救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うことは、生命・身体の安全を守るために最優先されるべき課題である。

### 1 救助・救急活動

#### (1) 住民及び自主防災組織の役割

○住民及び自主防災組織は、自発的に被災者の救助・救急活動を行うとともに、救助・救急活動を実施する各機関に協力するよう努めるものとする。

#### (2) 被災地方公共団体による救助・救急活動

○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じて、非常本部等、現地対策本部等国の各機関、他の地方公共団体に応援を要請するものとする。

#### (3) 被災地以外の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動

○被災地以外の地方公共団体は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定等に基づき、救助・救急活動等の応援を迅速かつ円滑に実施するものとする。

○非常本部等は必要に応じて、消防庁、警察庁、防衛省及び海上保安庁等に対し、応援を依頼するものとする。

○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じて、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。

○警察庁は、必要に応じて、広域緊急援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。

○消防庁は、必要に応じて、緊急消防援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。

○自衛隊は、必要に応じて、又は非常本部等の依頼に基づき、救助・救急活動を行うものとする。

○海上保安庁は、海上における災害に係る救急救助活動を行うものとし、更に可能な場合は必要に応じて、又は非常本部等の依頼等に基づき、被災地方公共団体の活動を支援するものとする。

#### (4) 資機材等の調達等

- 救助・救急活動に必要な資機材は、原則として、当該活動を実施する機関が携行するものとする。
- 国及び地方公共団体は、必要に応じ、民間からの協力等により、救助・救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行うものとする。

## 2 医療活動

### (1) 被災地域内の医療機関による医療活動

- 被災地方公共団体は、自らの公的医療機関において医療活動を行うほか、必要に応じ、その区域内の民間医療機関に対し、医療活動の協力を求めるものとする。
- 国〔厚生労働省、文部科学省、防衛省〕及び日本赤十字社は、被災地域内の国立病院、国立療養所、国立大学病院、自衛隊の病院、日赤病院等において医療活動を行うものとする。
- 被災地域内の医療機関等は、病院建物、医療設備の被害の応急復旧を実施するとともに、必要に応じ、ライフライン事業者等に対し、応急復旧の要請を行うものとする。
- 被災地内の医療機関は、患者の急増等に対応するため、相互に密接な情報交換を図り、必要に応じて、他の医療機関等に協力を求めるよう努めるものとする。
- 被災地域内の医療機関は、状況に応じ、救護班を派遣するよう努めるものとする。
- 現地対策本部は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、救護班派遣計画の作成など医療活動の総合調整を行うものとする。
- 国、地方公共団体及び医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を広域災害・救急医療情報システム等により迅速に把握し、応援の派遣等を行うものとする。

### (2) 被災地域外からの救護班の派遣

- 被災地方公共団体は、必要に応じて、速やかに医療関係機関又は非常本部等に対し、救護班の派遣について要請するものとする。
- 国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し救護班・災害派遣医療チーム（DMAT）を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの救護班・災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣を要請するものとする。
- 自衛隊は、要請に応じ、救護班を編成し、派遣するものとする。

- 消防庁は、被災地以外の市町村の救急隊等からなる救護班による応援のための措置をとるものとする。
- 救護班を編成した医療関係機関は、その旨非常本部等に報告するよう努めるものとする。
- 被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの救護班の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所の確保を図るものとする。
- 非常本部等は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、広域的な見地から、救護班の派遣に係る総合調整を行うものとする。
- 救護班の緊急輸送について、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

### (3) 被災地域外での医療活動

- 被災地方公共団体は、必要に応じて、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社〕に区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。
- 広域後方医療関係機関は、必要に応じて広域後方医療施設を選定し、その結果を非常本部等に報告するものとする。
- 非常本部等は、必要に応じ、又は関係機関の要請に基づき、広域後方医療活動の総合調整を行うものとする。
- 広域後方医療施設への傷病者の搬送について、緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

## 第6節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

- 第5節に述べた救助・救急・医療活動を迅速に行うためにも、また、災害の発生防止、被害の拡大防止、さらに避難者に緊急物資を供給するためにも、交通を確保し、緊急輸送を行う必要がある。

### 1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針

- 交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、応急復旧、輸送活動を行うものとする。

#### (1) 輸送に当たっての配慮事項

輸送活動を行うに当たっては、次のような事項に配慮して行う。

- 一 人命の安全
- 二 被害の拡大防止

### 三 災害応急対策の円滑な実施

#### (2) 輸送対象の想定

##### 一 第1段階

- ア 救助・救急活動, 医療活動の従事者, 医薬品等人命救助に要する人員, 物資
- イ 消防, 水防活動等災害の発生防止・拡大防止のための人員, 物資
- ウ 政府災害対策要員, 地方公共団体災害対策要員, 情報通信, 電力, ガス, 水道施設保安要員等初動の応急対策に必要な要員・物資等
- エ 後方医療機関へ搬送する負傷者等
- オ 緊急輸送に必要な輸送施設, 輸送拠点の応急復旧, 交通規制等に必要な人員及び物資

##### 二 第2段階

- ア 上記一の続行
- イ 食料, 水等生命の維持に必要な物資
- ウ 傷病者及び被災者の被災地外への輸送
- エ 輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資

##### 三 第3段階

- ア 上記二の続行
- イ 災害復旧に必要な人員及び物資
- ウ 生活必需品

## 2 交通の確保

○風水害が発生し, 又は発生しようとしている場合, 特に風水害発生初期には, 使用可能な交通・輸送ルートを緊急輸送のために確保する必要がある, そのための一般車両の通行禁止などの交通規制を直ちに実施するものとする。その後, 順次優先度を考慮して応急復旧のため集中的な人員, 資機材の投入を図るものとする。

#### (1) 非常災害対策本部等による調整等

○交通の確保は災害応急対策の成否に関わる重要な課題であり, かつ, 総合的な調整を必要とするものであるため, 非常本部等は, 必要に応じ, 交通の確保に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか, 関係機関に対し報告を求め, 又は必要な依頼を行うものとする。

#### (2) 道路交通規制等

○都道府県警察は, 現場の警察官, 関係機関等からの情報に加え, 交通監視カメラ, 車両感知器等を活用して, 通行可能な道路や交通状況を迅速に把握するものとする。

- 都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用し、緊急輸送の確保に資するものとする。
  - 都道府県警察は、交通規制が実施されたときは、直ちに住民等に周知徹底を図るものとする。
  - 都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、必要な場合には、放置車両の撤去、警察車両による先導等を行うものとする。
  - 都道府県警察は、緊急通行車両の円滑な通行を確保するため、必要に応じ運転者等に対し措置命令等を行うものとする。
  - 国家公安委員会は、都道府県公安委員会に対し、必要に応じて、広域的な見地から指示を行うものとする。
  - 警察庁は、都道府県警察が行う交通規制について広域的な見地から調整を行うとともに、都道府県警察に対して必要に応じて指導を行うものとする。
  - 交通規制に当たって、警察機関、道路管理者及び非常本部等は、相互に密接な連絡をとるものとする。
  - 非常本部等は、必要に応じ、又は警察庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。
  - 道路管理者は、道路の通行が危険であると認められる場合における道路通行規制に関する基準等を定め、交通関係機関へ連絡、通行規制その他必要な措置を講ずるものとする。
- (3) 道路の応急復旧等
- 国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、障害物の除去、応急復旧等を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、応急復旧等を要請又は指示するものとする。その場合、緊急輸送道路の確保を最優先に応急復旧や代替路の設定等を実施すること。あわせて、道路の通行規制等が行われている場合、道路利用者に対してビーコン、情報板等により迅速に情報提供すること。
  - 道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、障害物の除去、応急復旧等を行い道路機能の確保に努めるものとする。
  - 路上の障害物の除去について、道路管理者、警察機関、消防機関及び自衛



隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。

○道路管理者は、建設業者との間に応援協定等に基づき、障害物の除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。

○国土交通省は、道路の被害状況及び復旧状況等について、非常本部等に報告するものとする。

#### (4) 航路の障害物除去等

○国土交通省は、開発保全航路等について、早急に被害状況を把握し、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、障害物除去、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の応急復旧を行うものとする。

○港湾管理者及び漁港管理者は、その所管する港湾区域及び漁港区域内の航路等について、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、障害物除去等に努めるものとする。

○海上保安庁は、海難船舶又は漂流物その他の物件により船舶交通の危険が生じ又は生ずるおそれがあるときは、その旨を非常本部等に報告し、速やかに航行警報等必要な応急措置を講ずるとともに、船舶所有者等に対し、これらの除去その他船舶交通の危険を防止するための措置を講ずべきことを命じ、又は勧告するものとする。

#### (5) 港湾及び漁港の応急復旧等

○港湾管理者は、港湾施設について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に対して被害状況を報告するものとする。また、国土交通省及び港湾管理者は、必要に応じ応急復旧等を行うものとする。

○漁港管理者は、漁港施設について早急に被害状況を把握し、応急復旧を行うとともに、農林水産省に対して、被害状況を報告するものとする。

○海上保安庁は、航路標識が破損し又は流出したときは、速やかに復旧に努めるほか、必要に応じて応急標識の設置に努めるものとする。

○国土交通省及び農林水産省は、港湾及び漁港の被害状況及び復旧状況について非常本部等に報告するものとする。

#### (6) 海上交通の整理等

○海上保安庁は、船舶の輻輳が予想される海域において、必要に応じて、船舶交通の整理・指導を行うものとする。この場合、緊急輸送を行う船舶が円滑に航行できるよう努めるものとする。

○海上保安庁は、海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が生ずるおそれがあるときは、必要に応じて船舶交通を制限し又は禁止するものとする。

○海上保安庁は、水路の水深に異常を生じたと認められるときは、必要に応じて水路測量を行うとともに、応急標識を設置する等により水路の安全を確保するものとする。

#### (7) 飛行場等の応急復旧等

○国土交通省は、その管理する空港施設等の被害状況について早急に把握し、非常本部等に報告し、応急復旧等を行うとともに、空港管理者に対して応急復旧等を要請するものとする。

○空港管理者は、その管理する空港施設等の被害状況について早急に把握し、国土交通省に報告するとともに、応急復旧等を行うものとする。

○国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして効果的な応急復旧等を行うものとする。

○地方公共団体は、あらかじめ指定した候補地の中から臨時ヘリポートを開設するとともに、その周知徹底を図るものとする。

#### (8) 航空管制等

○国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させる。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航の確保を図る等災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。

#### (9) 鉄道交通の確保

○国土交通省は、鉄道の被害状況について早急に把握し、非常本部等に報告し、鉄道事業者に対して応急復旧等を要請するものとする。

○鉄道事業者は、その管理する鉄道施設等の被害状況について早急に把握し、国土交通省に報告するとともに、応急復旧等を行うものとする。

#### (10) 広域輸送拠点の確保

○地方公共団体は、状況に応じて人員の派遣等を行いながら、あらかじめ指定された緊急輸送ネットワークの中から広域輸送拠点を開設するとともに、その周知徹底を図るものとする。

### 3 緊急輸送

○緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し総合的・積極的に緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。

○非常本部等は、緊急輸送体制に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、必要に応じ、又は被災地方公共団体等からの要請に基づき、緊急輸送関係機関に対し、緊急輸送活動の依頼を行うものとする。

○国土交通省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体か

らの要請に基づき、航空運送事業者、道路運送事業者、海上運送事業者及び鉄道事業者に対して緊急輸送の協力要請を行うものとする。

- 海上保安庁は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、自ら保有する船舶、航空機等を用いて緊急輸送活動を実施するものとする。
- 自衛隊は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、自ら保有する航空機、車両、船舶を用いて緊急輸送活動を実施するものとする。
- 消防庁は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、消防機関に対して緊急輸送の要請を行うものとする。
- 地方公共団体は、必要に応じ、自ら緊急輸送活動を行うほか、輸送関係機関及び非常本部等に緊急輸送を要請するものとする。

#### 4 燃料の確保

- 緊急輸送を行う関係機関及び資源エネルギー庁は、災害時における燃料の調達・供給体制の整備を図るものとする。

### 第7節 避難収容活動

- 風水害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合に、安全が確保されるまでの間あるいは住家が被害を受け復旧がなされるまでの間、当面の居所を確保することは、住民の安全を確保するとともに、精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への第1歩を用意する必要がある。

#### 1 避難誘導の実施

- 発災時には、地方公共団体は、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。
- 避難誘導に当たっては、地方公共団体は、避難場所及び避難路や浸水区域、土砂災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。
- 地方公共団体は、交通孤立地区等が生じた場合、ヘリコプター、船舶による避難についても検討し、必要に応じ実施するものとする。

#### 2 避難場所

##### (1) 避難場所の開設

- 地方公共団体は、発災時に必要に応じ、洪水、高潮、土砂災害等の危険性を十分配慮し避難場所を開設するとともに、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢

者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、旅館やホテル等を避難場所として借り上げる等、多様な避難場所の確保に努めるものとする。

## (2) 避難場所の運営管理

- 地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握に努めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとする。また、避難の長期化等必要に応じてプライバシーの確保、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。
- なお、地方公共団体は、避難者の健全な住生活の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅や空家等利用可能な既存住宅のあっせん等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。

## 3 応急仮設住宅等

### (1) 被災都道府県の応急仮設住宅の提供

- 被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災後、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上建設するものとする。ただし、建設に当たっては、二次災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。

### (2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達

- 被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、又は直接応急収容資機材関係省庁〔農林水産省、経済産業省、国土交通省〕に資機材の調達に関して要請するものとする。
- 非常本部等は、要請があった場合、関係省庁に資機材の調達に関し依頼するものとする。
- 要請を受けた関係省庁は、とるべき措置を決定し、非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。
- 関係省庁は、とるべき措置について、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請を行うものとする。

### (3) 広域的避難収容

- 被災都道府県は、被災者の避難、収容状況等にかんがみ、被災都道府県の区域外への広域的な避難、収容が必要であると判断した場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、又は避難収容関係省庁〔警察庁、防衛省、厚生労働省、国土交通省、消防庁〕に広域避難収容に関する支援を要請するものとする。
- 非常本部等は、要請があった場合、広域的観点から広域的避難収容実施計画を作成するものとする。また、計画の内容を避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁に示し、計画に基づく措置をとるよう依頼するものとする。また、要請した被災都道府県にも計画の内容を示すものとする。
- 避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁、被災都道府県等は、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。

## 4 災害時要援護者への配慮

- 避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分配慮すること。特に避難場所での健康状態の把握、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。

## 第8節 食料・飲料水及び生活必需品等の調達、供給活動

- 被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水及び毛布等生活必需品等を調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行えるよう、関係機関は、以下の方針の通り活動する。
  - (1) 非常災害対策本部等による調整等
    - 非常本部等は、調達、供給活動に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、必要に応じ、又は被災地方公共団体からの要請に基づき、関係機関に対し、調達、供給活動の要請を行うものとする。
  - (2) 地方公共団体による物資の調達、供給
    - 被災地方公共団体は、備蓄物資、自ら調達した物資及び国、他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資の被災者に対する供給を行うものとする。
    - 被災地方公共団体及び各省庁は、供給すべき物資が不足し、調達の必要がある場合には、物資関係省庁〔厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省〕又は非常本部等に物資の調達を要請するものとする。
  - (3) 物資関係省庁の活動
    - 厚生労働省は、関係事業者に対する給水の要請等を行い、供給を確保する

ものとする。

- 厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。
- 農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、関係業界団体等の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。
- 経済産業省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、生活必需品について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。
- 総務省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、通信機器について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。
- 物資の輸送について、非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保などの配慮を行うものとする。

## 第9節 保健衛生、防疫、遺体の処理等に関する活動

- 避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに、地域の衛生状態にも十分配慮する。また、大規模な災害により多数の死者が生じた場合には遺体の埋葬を遅滞なく進める。

### 1 保健衛生

- 厚生労働省及び地方公共団体は、被災地、特に避難場所においては、生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等を設けるものとする。
- 特に、高齢者、障害者等災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等への入所、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。
- 地方公共団体は、保健師等による巡回健康相談等を実施するものとする。
- 厚生労働省は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、保健師等の派遣計画の作成など保健活動の調整を行うものとする。
- 地方公共団体は、避難場所の生活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレを早期に設置するとともに、被災地の衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずるものとする。

○厚生労働省は、必要に応じ又は被災地方公共団体の要請に基づき、他の地方公共団体からの協力確保等必要な調整を行うものとする。

## 2 防疫活動

○非常本部等は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、厚生労働省及び防衛省に対し、防疫活動を依頼し、その総合調整を行うものとする。

○地方公共団体は、必要に応じ家屋内外の消毒等防疫活動を行うものとする。

○厚生労働省は、必要に応じ防疫薬品の提供及び防疫要員の派遣等につき、他の地方公共団体に対し支援の要請を行う等により、被災地方公共団体の防疫活動を支援するものとする。

○自衛隊は、必要に応じ、又は要請に基づいて防疫活動を行うものとする。

## 3 遺体の処理等

○地方公共団体は、遺体の処理については、火葬場、柩等関連する情報を広域的かつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送の手配等を実施するものとする。また、必要に応じ、近隣地方公共団体の協力を得て、広域的な火葬の実施に努めるものとする。なお、遺体については、その衛生状態に配慮するものとする。

## 第10節 社会秩序の維持、物価の安定等に関する活動

○被災地域においては社会的な混乱や心理的動揺も多分に存在すると考えられるので、社会秩序の維持が重要な課題となる。また、被災者の生活再建へ向けて、物価の安定、必要物資の適切な供給を図る必要があり、これらについて、関係機関は適切な措置を講じる。

### 1 社会秩序の維持

○被災地及びその周辺(海上を含む。)においては、警察が独自に、又は自主防犯組織等と連携し、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな安全確保に努めるものとする。

○被災地付近の海上においては、海上保安庁が、巡視船艇を配備し、速やかな安全の確保に努めるものとする。

### 2 物価の安定、物資の安定供給

○国及び地方公共団体は、生活必需品等の物価が高騰しないよう、また、買い占め・売り惜しみが生じないよう、監視するとともに、必要に応じ指導等を行うものとする。

## 第11節 施設、設備等の応急復旧活動

○迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等、及び二次災害・再度災害を防止するための国土保全施設等に加え、被災者の生活確保のため、

ライフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う。

(1) 施設、設備の応急復旧活動

○国及び地方公共団体等は、発災後直ちに、専門技術をもつ人材等を活用して、それぞれの所管する施設、設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の防止、被災者の生活確保を最優先に、ライフライン及び公共施設の応急復旧を速やかに行うものとする。

(2) ライフライン施設に関する非常災害対策本部等の関与

○非常本部等は、災害の程度、施設の重要度等を勘案の上、特に必要と認められる場合には、関係省庁〔厚生労働省、経済産業省、総務省、国土交通省〕を経由して、ライフライン事業者に対して応急対策活動を依頼するものとする。

(3) 住宅の応急復旧活動

○地方公共団体は、必要に応じて、住宅事業者の団体と連携して、被災しながらも応急対策をすれば居住を継続できる住宅の応急修繕を推進するものとする。

## 第12節 被災者等への的確な情報伝達活動

○流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要である。また、住民等から、問い合わせ、要望、意見などが数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。

(1) 被災者等への情報伝達活動

○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のニーズを十分把握し、気象、被害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関などの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行うこと。

○非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあうものとする。

○国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。

○情報伝達に当たっては、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情



報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。また，国は放送事業者と協力して，緊急放送時にテレビ，ラジオが自動的に作動するシステムの普及を図るものとする。

○なお，国及び地方公共団体は，必要に応じ，公共機関，その他関係機関との連携を図りつつ，広域のあらゆる情報やニーズを収集・管理し，関係機関や住民に情報を発信する地元密着型の地域情報ステーションを，被災地近傍に設置するものとする。

## (2) 国民への的確な情報の伝達

○非常本部等，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，国民全体に対し気象，被害の状況，安否情報，交通施設等の復旧状況，義援物資の取扱い等，ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。

○非常本部等，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し情報交換を行うものとする。

○情報伝達に当たっては，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

## (3) 住民等からの問い合わせに対する対応

○非常本部等，指定行政機関，地方公共団体等は，必要に応じ，発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。

## 第13節 自発的支援の受入れ

○大規模な災害発生が報道されると，国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが，国，地方公共団体及び関係団体は適切に対応する。

### 1 ボランティアの受入れ

○国，地方公共団体及び関係団体は，相互に協力し，ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに，ボランティアの受付，調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際しては，老人介護や外国人との会話力等ボランティアの技能等が，効果的に活かされるよう配慮するとともに，必要に応じて，ボランティアの活動拠点を提供する等，ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支

援に努めるものとする。

## 2 国民等からの義援物資，義援金の受入れ

### (1) 義援物資の受入れ

○被災地方公共団体は，関係機関等の協力を得ながら，国民，企業等からの義援物資について，受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し，その内容のリスト及び送り先を非常本部等並びに報道機関を通じて国民に公表するものとする。また，現地の需給状況を勘案し，同リストを逐次改定するよう努めるものとする。国及び被災地以外の地方公共団体は，必要に応じ，義援物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに，被災地のニーズについて広報を行うものとする。国民，企業等は，義援物資を提供する場合には，被災地のニーズに応じた物資とするよう，また，品名を明示する等梱包に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。

### (2) 義援金の受入れ

○義援金の使用については，地方公共団体が義援金収集体と配分委員会を組織し，十分協議の上，定めるものとする。

## 3 海外からの支援の受入れ

○外交ルートにて海外から支援の申し入れがあった場合には，外務省は，非常本部等にその種類，規模，到着予定日時，場所等を通報するものとする。

○非常本部等は，支援の受入れの可能性について検討するものとする。

○非常本部等が受入れを決定した場合，あらかじめ定めた対応方針に基づいて，海外からの支援の受入れ計画を作成し，計画の内容を支援を申し入れた国，関係省庁及び被災地方公共団体に示すものとする。その後関係省庁は，計画に基づき，当該海外からの支援を受け入れるものとする。なお，支援を受け入れないと決定した場合，速やかに関係国に通報するものとする。

## 第3章 災害復旧・復興

○被災地の復旧・復興は，被災者の生活再建を支援し，再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り，より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また，災害により地域の社会経済活動が低下する状況にかんがみ，可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図るものとする。

### 第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定

○地方公共団体は，被災の状況，地域の特性，関係公共施設管理者の意向等

を勘案しつつ、迅速な原状復旧を目指すか、又は更に災害に強いまちづくり等の中長期的課題の解決をも図る計画的復興を目指すかについて早急に検討し、復旧・復興の基本方向を定めるものとする。必要な場合には、これに基づき復興計画を作成するものとする。

- 被災地の復旧・復興は、地方公共団体が主体となって住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行い、国はそれを支援するものとする。
- 国は、被災地方公共団体等がその応急対策、復旧・復興において多大な費用を要することにかんがみ、適切な役割分担のもとに、財政措置、金融措置、地方財政措置等により支援するものとする。
- 被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ国、他の地方公共団体等に対し職員の派遣、その他の協力を求めるものとする。

## 第2節 迅速な原状復旧の進め方

### 1 被災施設の復旧等

- 国、公共機関及び地方公共団体は、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行い、又は支援するものとする。
- 国は、ライフライン施設等の復旧のため、可能な範囲で復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を図るものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、被災施設の復旧に当たっては、原状復旧を基本にしつつも、再度災害防止等の観点から、可能な限り改良復旧等を行うものとする。
- 国及び地方公共団体は、地盤の緩みにより土砂災害の危険性が高まっている箇所について、二次的な土砂災害防止の観点から、可能な限り土砂災害防止対策を行うものとする。
- ライフライン、交通輸送等の関係機関は、復旧に当たり、可能な限り地区別の復旧予定時期を明示するものとする。

### 2 がれきの処理

- 地方公共団体は、がれきの処理処分方法を確立するとともに、仮置場、最終処分地を確保し、計画的な収集、運搬及び処分を図ることにより、がれきの円滑かつ適正な処理を行うものとする。
- 環境省は、迅速ながれき処理について必要な支援を行う。
- がれき処理に当たっては、適切な分別を行うことにより、可能な限りリサイクルに努めるものとする。
- がれき処理に当たっては、復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行うものとする。また、環境汚染の未然防止又は住民、作業者の健康管理のた

め、適切な措置等を講ずるものとする。

### 第3節 計画的復興の進め方

#### 1 復興計画の作成

○大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ計画的に復興を進めるものとする。

○地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備(地方公共団体間の連携、国との連携、広域調整)を行うものとする。必要に応じて、国は復興組織体制の整備を図り、被災地方公共団体を支援する。

#### 2 防災まちづくり

○必要に応じ、地方公共団体は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努めるものとする。

○地方公共団体は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向についてできるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。

○地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、河川等の治水安全度の向上、土砂災害に対する安全性の確保等为目标とするものとする。この際、都市公園、河川等のオープンスペースの確保等は、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し理解と協力を得るように努めるものとする。また、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等については、耐水性等に配慮しつつ、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。

○地方公共団体は、既存不適格建築物については、防災とアメニティの観点から、その重要性を住民に説明しつつ、市街地再開発事業等の適切な推進によりその解消に努めるものとする。

- 国、公共機関及び地方公共団体は、被災施設等の復旧事業、がれきの処理事業に当たり、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、可能な限り迅速かつ円滑に実施するとともに、復興計画を考慮して、必要な場合には傾斜的、戦略的实施を行うものとする。
- 地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、施策情報の提供等を、住民に対し行うものとする。
- 厚生労働省は、被災地域の復旧・復興工事(第2節の復旧工事等を含む)における労働災害、粉じん障害等の職業性疾病等を防止するため、新規就労者に対する安全衛生教育の実施、工事現場の巡回指導、石綿除去工事等における健康障害防止対策、労働災害防止活動に関する相談窓口の設置等の安全衛生確保対策を講じるとともに、労働者の健康管理に特段の配慮を行うものとする。

#### 第4節 被災者等の生活再建等の支援

- 厚生労働省及び地方公共団体は、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく、災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付並びに生活福祉資金の貸付を行う。また、内閣府及び地方公共団体は被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により、被災者の生活再建を支援し、被災地の速やかな復興を図る。これを含む各種の支援措置を早期に実施するため、地方公共団体は、発災後早期に被災証明の交付体制を確立し、被災者に被災証明を交付するものとする。
- 国及び地方公共団体は、必要に応じ、税についての期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担の減免及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。
- 厚生労働省は、被災地における雇用維持を図るための必要な措置を講ずるとともに、被災者に対するきめ細かな職業紹介を行うなどの雇用対策を講ずるものとする。
- 住宅金融支援機構等は、被災者の自力による住宅の再建、取得を支援するため、災害復興住宅融資の貸付及び既存貸付者に対する救済措置を行うものとする。
- 国土交通省及び地方公共団体は、この他必要に応じ、被災者の恒久的な住宅確保支援策として、災害公営住宅等の建設、公営住宅等への特定入居等を行うものとする。また、復興過程における被災者の居住の安全を図るため、公営住宅等の空家を活用する。

- 国土交通省及び地方公共団体は、災害危険区域等における被災者等の住宅再建に当たっては、防災集団移転促進事業等を活用しつつ、極力安全な地域への移転を推奨するものとする。
- 地方公共団体は、復興過程の被災者については、仮設住宅等の提供により、その間の生活の維持を支援するものとする。
- 国及び地方公共団体は、被災者の自立に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。また、被災地域外へ疎開等を行っている個々の被災者に対しても、不利にならず、不安を与えないような広報・連絡体制を構築するものとする。
- 地方公共団体は、被災者の救済及び自立支援や、被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討する。

#### 第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援

- 国民生活金融公庫等政府系中小企業金融機関は、被災中小企業の自立を支援するため、災害復旧貸付等により、運転資金、設備復旧資金の低利融資等を行うものとする。
- 国独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体は、必要に応じ、災害復旧高度化資金貸付、中小企業設備近代化資金貸付及び中小企業体質強化資金貸付等により、設備復旧資金、運転資金の貸付を行うものとする。
- 国及び地方公共団体は、地場産業、商店街の復興に配慮するとともに、内外経済の潮流を踏まえ、成長産業のための基盤整備等により、地域が自立的発展の道を進めるような経済復興対策を講ずるものとする。
- 農林漁業金融公庫は、被災農林漁業者に対し施設の災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。また、農林水産省は、必要に応じて、被災農林漁業者の経営資金等を供給するため天災融資法の発動を行うものとする。
- 国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口等を設置するものとする。

## 第4編 火山災害対策編

### 第1章 災害予防

#### 第1節 火山災害に強い国づくり，まちづくり

○各火山には，その活動に固有の特性があることから，国及び地方公共団体は，それぞれの特性に応じた，火山災害に強い国づくり，まちづくりを行うものとする。

##### 1 火山災害に強い国づくり

○国は，国土形成計画等の総合的・広域的な計画の作成に際しては，火山災害から国土並びに国民の生命，身体及び財産を保護することに十分配慮するものとする。

###### (1) 主要交通・通信機能強化

○国，公共機関及び地方公共団体は，主要な鉄道，道路，港湾，空港等の基幹的な交通・通信施設等の整備に当たっては，ネットワークの充実を含む火山災害に対する安全性の確保に努めるものとする。

###### (2) 火山災害に強い国土の形成

○国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は，火山災害に強い国土の形成を図るため，治山，治水，砂防事業等国土保全事業を総合的，計画的に推進するものとする。

##### 2 火山災害に強いまちづくり

###### (1) 火山災害に強いまちの形成

○国及び地方公共団体は，必要に応じ，各火山について噴火現象等を想定し，適切な土地利用への誘導を行うとともに，雨量計，ワイヤーセンサー，監視カメラ等の警戒避難対策に必要な機器の整備を図り，警戒避難体制の強化・拡充を図るものとする。

○国及び地方公共団体は，火山噴火による危険が差し迫った状態にある場合には短時間に多数の住民等の避難が必要になる場合があることを勘案し，あらかじめ避難のための道路，港湾，広場等の整備の推進に努めるものとする。その際，各火山の特性を十分考慮するものとする。

○国及び地方公共団体は，火山の特性から，噴石の降下が予測される等の場合には，退避壕その他の退避施設の整備を推進するものとする。

○国及び地方公共団体は，適切な土地利用の誘導，警戒避難対策の推進，住民等への情報提供等を効果的に行うため，各火山の特性を考慮した火山に関するハザードマップの整備を推進するものとする。

○国及び地方公共団体は，火山災害による危険を未然に防止するため，防災

集団移転促進事業を推進するよう努めるものとする。

○国土交通省及び地方公共団体は、道路情報ネットワークシステム等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を図るものとする。

(2) 火山災害に対する建築物の安全化

○国、地方公共団体及び施設管理者は、必要に応じて不特定多数の者が使用する施設並びに学校及び医療機関等の応急対策上重要な施設については、不燃堅牢化を推進するなど火山災害に対する安全性の確保に特に配慮するものとする。

(3) ライフライン施設等の機能の確保

○国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設について、火山災害に対する安全性の確保を図るとともに、必要に応じて、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。

(4) 降灰対策

○国及び地方公共団体は、活動火山対策特別措置法に基づく防災営農施設整備事業、降灰除去事業、降灰防除施設の整備、各種資金の融通等の施策を推進することにより、火山噴火に伴う降灰が火山周辺地域の住民の生活等に及ぼす支障を軽減することに努めるものとする。

(5) 災害応急対策等への備え

○国、公共機関及び地方公共団体は、火山災害が発生した場合の災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第2節参照）を平常時より十分行うとともに、職員、住民個々の防災力の向上を図るものとする。

## 第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え

○火山災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、迅速かつ円滑に災害応急対策、災害復旧・復興を実施するための備えを十分に行うものとする。

### 1 災害発生直前対策関係

(1) 噴火警報等の伝達

○国〔気象庁等〕及び地方公共団体は、噴火警報等を住民等に伝達する体制を整備するものとする。

(2) 住民の避難誘導體制

○地方公共団体は、避難場所、避難路をあらかじめ指定し、日頃から住民への周知徹底に努めるものとする。また、発災時の避難誘導に係る計画を作成し、訓練を行うものとする。



- 不特定多数の者の利用が予定されている施設の管理者は、避難誘導に係る計画の作成及び訓練の実施に努めるものとする。
- 地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者を速やかに避難誘導するため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時よりこれらの者に係る避難誘導體制の整備に努めるものとする。

## 2 情報の収集・連絡関係

### (1) 情報の収集・連絡体制の整備

- 気象庁は、災害をもたらす可能性がある自然現象を観測し、噴火及び異常現象に関する情報を迅速かつ正確に収集し、噴火警報を行い、これを伝達するための体制及び施設・設備の充実を図るものとする。特に、火山活動の状態を分かりやすく伝え、地方公共団体等の的確な防災対策に資するよう、噴火時等によるべき防災行動を踏まえて区分した噴火警戒レベルの導入を進めるものとする。
- 地理的条件等からみて、火山災害による被害が被災地方公共団体等の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態が想定される場合には、国、公共機関及び地方公共団体は、市町村、都道府県、国その他防災機関との連絡が、相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集連絡体制の明確化など体制の確立に努めるものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため、情報の収集・連絡システムのIT化に努めるものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し、共通のシステム（防災情報共有プラットフォーム）に集約できるよう努めるものとする。
- 国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、巡視船、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、監視カメラ等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。
- 迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、国、地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。

○国及び地方公共団体は、衛星通信、インターネットメール、防災行政無線等の通信手段を整備する等により、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。

### (2) 情報の分析整理

○国及び地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。

○国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等防災関連情報の収集、蓄積に努め、火山に関するハザードマップ等の作成に生かすほか、必要に応じ災害対策を支援する地理情報システムの構築についても推進を図るものとする。また、国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化について、その推進に努めるものとする。

### (3) 通信手段の確保

○国、地方公共団体及び電気通信事業者等は、災害時における情報通信の重要性にかんがみ、災害時の通信手段の確保のため、情報通信施設の火山災害に対する安全性の確保及び停電対策、情報通信施設の危険分散、通信路の多ルート化、通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進、無線を活用したバックアップ対策、デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等を図るものとする。

○国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。

○国、地方公共団体等の災害時の情報通信手段については、平常時よりその確保に努めるものとし、その運用・管理及び整備等に当たっては、次の点を十分考慮すること。

- ・災害時における緊急情報連絡を確保するため、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。
- ・災害に強い伝送路を構築するため、有・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。
- ・画像等の大容量データの通信を可能とするため、国、地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワ

一々の体系的な整備を図ること。

- ・非常災害時の通信の確保を図るため、平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。
- ・移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに関係機関の間で運用方法についての十分な調整を図ること。この場合、周波数割当等による対策を講じる必要が生じた時は、総務省と事前の調整を実施すること。
- ・通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的実施すること。
- ・災害時に有効な、携帯電話等、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。
- ・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。
- ・NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。
- ・情報通信手段の施設については、平常時より管理・運用体制を構築しておくこと。
- ・内閣府は、災害情報が官邸（「内閣総理大臣官邸」をいう。以下同じ。）及び非常本部等（「非常災害対策本部又は緊急災害対策本部」をいう。以下同じ。）を含む防災関係機関に伝達されるよう中央防災無線網の整備・拡充等伝送路の確保に努めること。

### 3 災害応急体制の整備関係

#### (1) 職員の体制

- 国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば参集基準の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員の職場近傍での宿舍の確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討

すること。また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災などにより職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう訓練等の実施に努めるものとする。

○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。

## (2) 防災関係機関相互の連携体制

○災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。

○警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。

○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び、都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。

○国及び地方公共団体等は、食料、水、生活必需品、医薬品、血液製剤及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとする。

○国及び地方公共団体等は、機関相互の応援が円滑に行えるよう、警察・消防・自衛隊等の部隊の展開、宿営の拠点、ヘリポート、物資搬送設備等の救援活動拠点の確保に努めるものとする。

## (3) 都道府県等と自衛隊との連携体制

○都道府県等と自衛隊は、おのおのの計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、共同の防災訓練の実施等に努めるものとする。

○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。

○都道府県は、いかなる状況において、どのような分野（救急、救助、応急医療、緊急輸送等）について、自衛隊への派遣要請を行うのか、平常時よりその想定を行うとともに、自衛隊に連絡しておくものとする。

#### (4) 防災中枢機能等の確保, 充実

- 国, 公共機関及び地方公共団体は, それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設, 設備の充実及び火山災害に対する安全性の確保, 総合的な防災機能を有する防災拠点・街区の整備, 推進に努めるものとする。その際, 物資の供給が相当困難な場合を想定した食料, 飲料水等の適切な備蓄及び調達体制を整備しておくことにも配慮する。
- 国, 公共機関, 地方公共団体及び救急医療を担う医療機関等災害応急対策に係る機関は, 保有する施設, 設備について, 代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備等の整備を図り, 停電時でも利用可能なものとするよう努めるものとする。
- 地方公共団体は, 災害時には地域における災害対策活動の拠点となる施設の整備に努めるものとする。

#### 4 救助・救急, 医療及び消火活動関係

- 国, 地方公共団体及び医療関係機関等は, 発災時における救助・救急・医療・消火に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性にかんがみ, 通信手段の確保等を図るものとする。
- 国, 地方公共団体及び医療機関は, 災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために, 広域災害・救急医療情報システムの整備に努めるものとする。

##### (1) 救助・救急活動関係

- 地方公共団体は, 救助工作車, 救急車, 照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。
- 国〔防衛省, 海上保安庁〕においても, 救助用資機材の整備を推進するものとする。
- 消防庁及び地方公共団体は, 大規模・特殊災害に対応するため, 高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに, 先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。
- 救助・救急関係省庁〔消防庁, 警察庁, 防衛省, 海上保安庁〕は, 当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに, 必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。

##### (2) 医療活動関係

- 国〔厚生労働省, 文部科学省〕, 日本赤十字社及び地方公共団体は, 負傷者が多人数にのぼる場合を想定し, 応急救護用医薬品, 医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また, 地域の実情に応じて, 災害時における拠点医療施設を選定するなど, 災害発生時における救急医療体制の整備に努め

るものとする。

- 地方公共団体は、あらかじめ、消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。
- 国は災害時の医療関係者の役割、トリアージ（治療の優先順位による患者の振り分け）技術、災害時に多発する傷病の治療技術等に関する研究や教育研修を推進するものとする。
- 国は、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する、医師、看護師等に対する教育研修を推進するものとする。

### (3) 消火活動関係

- 地方公共団体は、噴火による火災に備え、消火栓のみに偏ることなく、防火水槽の整備、海水、河川水等の自然水利の活用、水泳プール、ため池等の指定消防水利としての活用等により、消防水利の多様化を図るとともに、その適正な配置に努めるものとする。
- 地方公共団体は、平常時から消防本部、消防団及び自主防災組織等の連携強化を図り、区域内の被害想定の実施及びそれに伴う消防水利の確保、消防体制の整備に努めるものとする。
- 地方公共団体は、消防ポンプ自動車等の消防用機械・資機材の整備促進に努めるものとする。

## 5 緊急輸送活動関係

- 地方公共団体は、災害発生時の緊急輸送活動のために多重化や代替性を考慮しつつ確保すべき輸送施設（道路、港湾、漁港、飛行場等）及び輸送拠点（トラックターミナル、卸売市場等）について把握するものとする。また国及び地方公共団体は、火山災害、火山活動に伴う二次的な土砂災害を受ける恐れのある区域を考慮しつつ関係機関と協議の上、緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。
- 地方公共団体は、施設の管理者と連携をとりつつ、あらかじめ、臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに、これらの場所を災害時において有効に利用し得るよう、関係機関及び住民等に対する周知徹底を図る等の所要の措置を講じるものとする。また、災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか、通信機器等の必要な機材については、必要に応じ当該地に備蓄するよう努めるものとする。
- 国〔農林水産省、国土交通省、消防庁〕及び地方公共団体は、緊急時にお

ける輸送の重要性にかんがみ、緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については、特に火山災害に対する安全性の確保に配慮するものとする。

- 警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について火山災害に対する安全性の確保を図るとともに、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、災害時において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について周知を図るものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は広域的な交通管理体制を整備するものとする。
- 道路管理者は、発災後の道路の障害物除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について建設業者との協定の締結に努めるものとする。
- 国及び港湾管理者は、発災後の港湾の障害物除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について建設業者等との協定の締結に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体は、緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ、運送事業者等と協定を締結するなど体制の整備に努めるものとする。

## 6 避難収容活動関係

### (1) 避難場所

- 地方公共団体は、都市公園、公民館、学校等公共的施設等を対象に、火山災害及びその二次災害のおそれのない場所に地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等に配慮し必要な数、規模の避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。避難場所として指定された施設については、必要に応じ、換気、照明等避難場所生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所における貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、通信機器等のほか、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した避難の実施に必要な施設・設備の整備に努めるものとする。さらに、地方公共団体は、テレビ、ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図るものとする。
- 地方公共団体は、指定された避難場所又はその近傍で、食料、水、非常用電源、常備薬、炊きだし用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。

○地方公共団体は、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の住民への普及に努めるものとする。

## (2) 応急仮設住宅等

○国〔国土交通省，厚生労働省，経済産業省，農林水産省〕及び地方公共団体は，企業等と連携を図りつつ，応急仮設住宅の建設に要する資機材に関し，供給可能量を把握するなど，あらかじめ調達・供給体制を整備しておくものとする。

○国及び地方公共団体は，応急仮設住宅の用地に関し，火山災害及びその二次災害に配慮しつつ建設可能な用地を把握するなど，あらかじめ供給体制を整備しておくものとする。

○地方公共団体は，災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空家等の把握に努め，災害時に迅速にあっせんできるように，あらかじめ体制を整備するものとする。

## 7 食料・飲料水及び生活必需品等の調達，供給活動関係

○地方公共団体は，大規模火山災害が発生した場合の被害を想定し，必要とされる食料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達体制を整備し，それらの供給のための計画を定めておくものとする。また，備蓄を行うに当たって，物資の性格に応じ，集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行う等の観点に対しても配慮するとともに，備蓄拠点を設けるなど，体制の整備に努めるものとする。

○国〔農林水産省，厚生労働省，経済産業省，総務省〕及び地方公共団体は，食料，水及び医薬品等生活必需品並びに通信機器等の物資の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。

○国及び地方公共団体の備蓄拠点については，輸送拠点として指定するなど，物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備するものとする。

○国〔農林水産省，経済産業省〕は，下記の物資について，調達体制の整備に特段の配慮をすることとし，その調達可能量について毎年度調査するものとする。

食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，育児用調製粉乳  
生活必需品…下着，毛布，作業着，タオル，エンジン発電機，卓上コンロ，ポンベ

## 8 施設，設備の応急復旧活動関係

○国及び地方公共団体，公共機関は，それぞれの所管する施設，設備の被害状況の把握及び応急復旧を行うため，あらかじめ体制・資機材を整備する



ものとする。

- ライフライン事業者は、火山災害発生時に円滑な対応が図られるよう、ライフラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給についてあらかじめ計画を作成しておくものとする。また、ライフライン施設の応急復旧に関して、広域的な応援を前提として、あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。

## 9 被災者等への的確な情報伝達活動関係

- 地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防災行政無線等の無線系（戸別受信機を含む。）の整備を図るとともに、有線系や携帯電話も含め、災害時要援護者にも配慮した多様な手段の整備に努めるものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、都市部における帰宅困難者情報が入手困難な被災者に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。
- 国、地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。
- 国等は、発災後の経過に応じて被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。
- 国、地方公共団体及び放送事業者等は火山災害に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。
- 放送事業者、通信事業者等は、被害に関する情報、被災者の安否情報等について、情報の収集及び伝達に係る体制の整備に努めるものとする。
- 国、地方公共団体は、住民等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。

## 10 二次災害の防止活動関係

- 国及び地方公共団体は、豪雨等に伴う土砂災害等の二次災害を防止する体制を整備するとともに、土砂災害等の危険度を応急的に判定する技術者の養成、並びに事前登録など活用のための施策等を推進するものとする。
- また、二次災害の防止を図るために必要な資機材の備蓄を行うとともに、観測機器等の確保について準備しておくものとする。

## 11 海外からの支援の受入れ活動関係

- 海外からの支援については、即座に到着が可能であるか、被災地等に過大

な負担をかけさせない自己完結型であるかなどを、国〔内閣府、外務省、警察庁〕は発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し、その情報の蓄積を図っておくものとする。

○国〔内閣府等〕はあらかじめ海外からの支援の受入れの可能性のある分野について検討し、その対応方針を定めておくものとする。

○国〔内閣府、外務省、農林水産省、警察庁等〕は、海外からの支援を受け入れる場合に必要な諸手続きなどについては、あらかじめ定めておくものとする。

## 1.2 防災関連機関の防災訓練の実施

### (1) 国における防災訓練の実施

○国は、公共機関及び地方公共団体等と連携を強化し、大規模災害を想定した防災訓練を積極的に実施するものとする。

○国は、情報の収集、伝達訓練の充実を図るとともに、被災地方公共団体が国に対して行う各種の救援要請に関し機動力を生かした広域的火山災害応急対策訓練、及び現地本部設置訓練など、より実践的な防災訓練を実施するものとする。

### (2) 地方における防災訓練の実施

○地方公共団体及び公共機関等は、自衛隊、海上保安庁等国の機関とも協力し、また、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体及び災害時要援護者を含めた地域住民等とも連携した訓練を実施するものとする。

○地方公共団体は、地方公共団体間で密接に連携をとりながら広域訓練を実施するものとする。

### (3) 実践的な訓練の実施と事後評価

○国、地方公共団体及び公共機関が訓練を行うに当たっては、ハザードマップや噴火シナリオ等を活用して被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定し、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫すること。

○訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うこと。

## 1.3 災害復旧・復興への備え

### (1) 各種データの整備保全

○国及び地方公共団体は、復興の円滑化のため、あらかじめ次の事項について整備しておくものとする。

・各種データの総合的な整備保全(地籍、建物、権利関係、施設、地下埋設

物等情報及び測量図面、情報図面等データの整備保存並びにバックアップ体制の整備)

・不動産登記の保全 等

○公共土木施設管理者は、円滑な災害復旧を図るため、あらかじめ重要な所管施設の構造図、基礎地盤状況等資料を整備しておくとともに、資料の被災を回避するため、複製を別途保存するよう努めるものとする。

○国〔総務省、経済産業省〕は、地域産業の復興の円滑化のため、耐災害性の高い情報通信システムの実現のための調査を行い、企業情報通信システムのバックアップ体制の整備の促進等を図るものとする。

(2) 復興対策の研究

○関係機関は、住民のコンセンサスの形成、経済効果のある復興施策、企業の自立復興支援方策、復興過程における住民の精神保健衛生、復興資金の負担のあり方等災害復興対策についての研究を行うものとする。

○内閣府は、被災地方公共団体が復興計画を作成するための指針となる災害復興マニュアルの整備について研究を行うものとする。

### 第3節 国民の防災活動の促進

#### 1 防災思想の普及、徹底

○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり、国民はその自覚を持ち、平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、発災時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また、災害時には、近隣の負傷者、災害時要援護者を助ける、避難場所で自ら活動する、あるいは国、公共機関、地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど、防災への寄与に努めることが求められる。このため、国、公共機関及び地方公共団体は、自主防災思想の普及、徹底を図るものとする。

#### 2 防災知識の普及、訓練

##### (1) 防災知識の普及

○国、公共機関及び地方公共団体等は、防災週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、火山災害時のシミュレーション結果などを示しながらその危険性を周知させるとともに、2～3日分の食料、飲料水等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備等家庭での予防・安全対策、様々な条件下(家屋内、路上、自動車運転中など)で火山災害発生時にとるべき行動、避難場所での行動等防災知識の普及、啓発を図るものとする。また、災害時の家族内の連絡体制の確保を促すものとする。

○地方公共団体は、それぞれの火山の特質を考慮して、防災マップ、地区別防災カルテ、火山に関するハザードマップ、火山災害時の行動マニュアル

等をわかりやすく作成・配布し、研修を実施する等防災知識の普及啓発に努めるものとする。また、地域の実情に応じ災害体験館等防災知識の普及等に資する施設の設置に努めるものとする。

- 教育機関においては、防災に関する教育の充実に努めるものとする。また、国及び地方公共団体は、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。
- 防災知識の普及にあたっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ、疑似体験装置等訴求効果の高いものを活用するものとする。
- 国及び地方公共団体は防災週間、土砂災害防止月間等を通じ、各種講習会、イベント等を開催し、二次災害防止に関する総合的な知識の普及に努める。

## (2) 防災訓練の実施、指導

- 国及び地方公共団体は、防災週間、土砂災害防止月間等を通じ、積極的に防災訓練を実施するものとする。
- 地方公共団体は、定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は行うよう指導し、住民の火山災害発生時の避難行動等の習熟を図るものとする。また、必要に応じ登山者等への防災知識の啓発にも配慮するよう努めるものとする。

## (3) 防災知識の普及、訓練における災害時要援護者等への配慮

- 防災知識の普及、訓練を実施する際、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分配慮し、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。

## 3 国民の防災活動の環境整備

### (1) 消防団、自主防災組織、自主防犯組織の育成強化

- 消防庁及び地方公共団体は、地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備の充実、青年層・女性層の団員への参加促進等消防団の活性化を推進し、その育成を図るものとする。
- 地方公共団体は、自主防災組織の育成、強化を図るものとする。このため、組織の核となるリーダーに対して研修を実施するなどにより、これらの組織の日常化、訓練の実施を促すものとする。その際、女性の参画の促進にも努めるものとする。
- 消防庁及び地方公共団体は平常時は自主防災組織の研修・訓練の場となり、災害時には、避難、備蓄等の機能を有する活動の拠点となる施設の整備を図るとともに、消火、救助、救護のための資機材の充実を図るものとする。

○警察庁及び地方公共団体は、地域住民による地域安全活動の中核となる自主防犯組織に対して、訓練の実施、資機材の整備等に関し、助成その他の支援を行うものとする。

#### (2) 防災ボランティア活動の環境整備

○地方公共団体は、ボランティア団体と協力して、発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。

○国及び地方公共団体は、日本赤十字社、社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り、災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時におけるボランティア活動の調整を行う体制、ボランティア活動の拠点の確保等について検討するものとする。

#### (3) 企業防災の促進

○企業は、災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定するよう努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練、事業所の耐震化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し等を実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。

○このため、国及び地方公共団体は、こうした取組みに資する情報提供等を進めるとともに、企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。さらに、企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに、優良企業表彰、企業の防災に係る取組みの積極的評価等により企業の防災力向上の促進を図るものとする。また、地方公共団体は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスを行うものとする。

### 第4節 火山災害及び火山災害対策に関する研究及び観測等の推進

#### (1) 火山災害及び火山災害対策に関する研究の推進

○国は、防災に係る見地から、火山災害及び火山災害対策に関する科学技術及び研究の振興を図るとともに、海外研究機関を含む研究機関間はもとより、研究機関と行政機関との連携を推進し、防災施策に生かしていくものとする。

○国は、火山災害及び火山災害対策に資する基本的なデータの集積、各種試験研究施設・設備の充実・整備、研究所や大学等における防災研究の推進、

防災技術の研究開発の推進を図るものとする。

(2) 火山噴火予知研究及び火山観測の充実・強化等

○国は、火山噴火予知研究及び火山観測体制・施設の充実・強化を図るものとする。

○国及び地方公共団体は、火山に関する観測研究の成果が、防災体制の強化に資するよう体制の整備を図るものとする。

(3) 社会学的研究の推進

○研究分野としては、火山災害そのものの理学的・工学的研究のみならず、災害時の人間行動や情報伝達など社会学的分野も積極的に行うものとする。

## 第2章 災害応急対策

○国及び地方公共団体は、火山噴火による被害を防ぐため、多数の住民等の避難誘導その他の大規模かつ急を要する措置を迅速かつ的確に行わなければならない場合があり得ることに十分留意して災害応急対策を講じるものとする。

○応急対策の実施については、住民に最も身近な行政主体として第1次的には市町村があたり、都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものにあたる。また、地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には、国が積極的に応急対策を支援するものとする。

○火山災害の応急対策の動きとしては、まず災害発生直前の噴火警報等の伝達、避難誘導等の対策があり、発生後は機動的初動調査等被害状況等の収集、連絡があり、次いでその情報に基づき所要の体制を整備するとともに、人命の救助・救急・医療・消火活動を進めることとなる。さらに、避難対策、必要な生活支援（食料、水等の供給）を行う。当面の危機的状況に対処した後は、保健衛生、社会秩序の維持、ライフライン等の復旧、被災者への情報提供、二次災害(土砂災害など)の防止を行っていくこととなる。この他、国内外からの人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。

### 第1節 災害発生直前の対策

○火山災害対策については、災害発生の危険性をあらかじめ予測するための観測・監視体制の強化、被害を軽減するためには情報の伝達、迅速な避難誘導等災害発生直前の対策が極めて重要である。

#### 1 火山災害に関する情報の伝達

○気象庁は、火山現象により重大な災害が起こるおそれのあるときは、その

旨を警告する噴火警報を行い、地方公共団体は、関係機関及び住民等に対し迅速かつ的確に伝達するものとする。また、気象庁は、観測体制の強化や、より適切な噴火警報等の実施に努めるものとする。

○災害が発生するおそれがある異常な現象の通報を受けた市町村は、その旨を気象庁及び関係機関に通報するものとする。

## 2 警戒区域の設定、避難勧告等

○地方公共団体は、火山噴火等により住民の生命、身体等に危険がある場合には、必要に応じ、警戒区域の設定、避難勧告等を行うとともに適切な避難誘導を実施する等、迅速かつ円滑な警戒避難対策をとるものとする。

○避難誘導に当たっては、地方公共団体は、避難場所及び避難路の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。

○地方公共団体は、災害が発生するおそれがある場合には、必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難場所として開設する。

○住民への避難勧告等の伝達に当たっては、市町村防災行政無線をはじめとした効果的かつ確実な伝達手段を複合的に活用し、対象地域の住民への迅速かつ的確な伝達に努めるものとする。

○また、ヘリコプター、船舶による避難についても検討し、必要に応じ実施するものとする。

○情報の伝達、避難誘導の実施に当たっては、災害時要援護者に十分配慮するよう努めるものとする。

○避難勧告等の解除に当たっては、十分に安全性の確認に努めるものとする。

○国は、地方公共団体が行う警戒区域の設定、避難勧告等の対策に対し、適切な助言を行うなどの支援に努めるものとする。

○地方公共団体は、気象庁の発表する噴火警報等（噴火警戒レベルを含む。）に応じた警戒区域の設定等を図り、住民等への周知に努めるものとする。

## 第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

○火山災害が発生した場合、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり、このため、関係機関は情報の収集・連絡を迅速に行うこととするが、この場合、概括的な情報も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。

## 1 災害情報の収集・連絡

### (1) 被害規模の早期把握のための活動

- 国，地方公共団体等は，災害発生直後において，概括的被害情報，ライフライン被害の範囲，医療機関へ来ている負傷者の状況等，被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。
- 国〔国土交通省，警察庁，消防庁，防衛省，海上保安庁等〕及び地方公共団体は，大規模な火山災害が発生した場合には，必要に応じて航空機による目視，撮影等による情報収集を行うものとする。
- 国〔警察庁，消防庁，防衛省，国土交通省，海上保安庁〕及び地方公共団体は，必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。
- また，被害規模を早期に把握するため，警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を，消防庁は119番通報が殺到する状況等の情報を積極的に収集するものとする。
- 国等は，地理情報システム等を利用し，被害規模を早期に評価するものとする。

### (2) 災害発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡

- 市町村は，人的被害の状況，建築物の被害及び火災発生状況等の情報を収集するとともに，被害規模に関する概括的情報を含め，把握できた範囲から直ちに都道府県に連絡するものとする。ただし，通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は，消防庁へ連絡するものとする。
- 都道府県は，市町村等から情報を収集するとともに，自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し，これらの情報を消防庁に報告するとともに，必要に応じ関係省庁に連絡する。また，都道府県警察は被害に関する情報を把握し，これを警察庁に連絡する。
- 警察庁，消防庁，防衛省，海上保安庁及び指定公共機関等は，被害規模に関する概括的な情報等を内閣府（指定公共機関にあつては直接又は，関係指定行政機関を通じ）に連絡し，内閣府は被害規模を迅速に把握するとともに，これらを速やかに官邸〔内閣官房〕及び関係機関に連絡する。
- 大規模な火山災害が発生した場合には，必要に応じ，関係省庁〔内閣府，警察庁，消防庁，防衛省，海上保安庁等〕及び民間公共機関等は被害の第1次情報を速やかに官邸〔内閣官房〕に連絡する。
- 大規模な火山災害が発生した場合には，必要に応じ，官邸において，関係省庁等幹部による緊急参集チームが情報の集約等を行う。この場合，必要に応じ，官邸から都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。



### (3) 一般被害情報等の収集・連絡

- 地方公共団体は、被害の情報を収集し、これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。消防庁はこれを官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する。
- 指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、関係省庁に連絡する。また、非常本部等の設置後は、これを非常本部等に連絡する。
- 指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、これを必要に応じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、関係省庁に連絡する。また、非常本部等の設置後は、これを非常本部等に連絡する。
- 内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を必要に応じ内閣総理大臣に報告する。
- 内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を共有するために、指定行政機関、指定公共機関に連絡する。
- 非常本部等は、収集した被害情報を都道府県に連絡する。

### (4) 応急対策活動情報の連絡

- 市町村は、都道府県に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡する。また、都道府県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。
- 都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、非常本部等に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。また、指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を非常本部等に連絡するとともに、必要に応じ都道府県、公共機関に連絡する。
- 内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した応急対策活動情報を、必要に応じ内閣総理大臣に報告する。
- 非常本部等は、収集した応急対策活動情報や非常本部等において調整された応急対策活動情報を、必要に応じ指定行政機関、指定公共機関及び都道府県等に連絡する。
- 関係機関は、応急対策活動情報に関し、必要に応じて相互に緊密な情報交換を行うものとする。

## 2 通信手段の確保

- 災害発生直後は直ちに、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。このため、必要に応じ、
  - ・国、公共機関及び地方公共団体は、災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに支障が生じた施設の復旧を行うこととし、そのための

要員を直ちに現場に配置する。また、直ちに総務省に連絡するものとし、総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。

- ・国、地方公共団体及び電気通信事業者は、携帯電話等、衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。
- 電気通信事業者は、災害時における国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行う。
- 総務省は、緊急時において重要通信を確保するため、通信システムの被災状況等を迅速に把握し、活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。
- 国、地方公共団体等は、災害時の無線局運用時における通信輻輳により生じる混信等の対策のため通信運用の指揮要員等を災害現地に配置し、通信統制を行う等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。

### 第3節 活動体制の確立

○第1・2節により収集・連絡された情報に基づく判断により、関係機関は自らの又は他機関と連携をとった応急対策の実施体制をとる。また、国においては、必要に応じ、災害対策関係省庁連絡会議の開催、緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに、非常本部等を設置する。

#### 1 地方公共団体の活動体制

- 地方公共団体は、災害の発生のおそれがある場合又は災害が発生した場合、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置、現地災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 地方公共団体は、指定行政機関、公共機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

#### 2 広域的応援体制

- 地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に応援を求めるものとする。また、大規模な火山災害が発生した時は、被災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。

#### 3 内閣官房、指定行政機関、公共機関の活動体制

- 内閣官房は、社会的影響が大きい大規模な火山災害の発生のおそれがある場合又は発生した場合、必要に応じ、官邸対策室を設置し、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。
- 指定行政機関及び公共機関は、災害発生のおそれがある場合又は災害が発

生した場合、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○指定行政機関及び公共機関は、機関相互間、地方公共団体等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

○ライフライン事業者については、必要に応じ、応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。

#### 4 災害対策関係省庁連絡会議の開催等

○大規模な火山災害発生時には、火山噴火及び被害の第1次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて災害対策関係省庁連絡会議を開催するものとする。

○災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。

#### 5 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施

○社会的影響が大きい大規模な火山災害の発生のおそれがある場合又は発生した場合、内閣官房は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。

○必要に応じ、政府としての基本的対処方針、対処体制、その他の対処に係る重要事項について協議するため、内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。

#### 6 非常災害対策本部等の設置等

##### (1) 非常災害対策本部の設置と活動体制

○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。

○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として中央合同庁舎5号館内とする。

○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く）は、内閣府等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。

○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。

○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。

(2) 緊急災害対策本部の設置と活動体制

○収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。

○緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに必要な閣議請議等の手続きを行うなど、別に定める申合せにより所要の手続きを行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。

○緊急災害対策本部の設置場所は官邸内、その事務局の設置場所は官邸及び中央合同庁舎5号館内とすることを原則とする。

○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長及び関係指定地方行政機関の長並びに指定行政機関の長の権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。

○緊急災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。

(3) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置

○収集された情報により国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに内閣総理大臣は災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置(既に設置されている場合を除く。)を行うものとする。

(4) 非常災害対策本部等の調査団等の派遣、現地対策本部の設置

○非常本部等は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部(以下、「現地対策本部」という。)の設置を行うものとする。

○また、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。

- 現地対策本部の設置に当たっては、別に定める申合せによるものとする。緊急災害現地対策本部の場合は、必要な閣議請議等の手続きを行う。
- 現地対策本部長は原則として内閣府副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方出先機関の部長級職員によって構成されるものとする。
- 現地対策本部員等予定者は、緊急の輸送についての事前のとりきめに基づき、自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され、そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し、被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理するとともに、地方公共団体の災害対策本部が行う災害対策に対して、支援、協力等を行うものとする。

## 7 自衛隊の災害派遣

- 都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊の派遣要請の必要性を収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。
- 市町村長は、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう求めるものとする。
- 自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し、部隊等を派遣する等適切な措置を行う。
- 市町村長は、通信の途絶等により都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう要求できない場合には、その旨及びその市町村の地域に係る災害の状況を自衛隊に通知するものとする。この通知をしたときは、速やかにその旨を都道府県知事に通知するものとする。
- 要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として、例えば大規模な火山災害が発生した場合の情報収集のための部隊等の派遣、通信の途絶等により都道府県庁等と連絡が不可能である場合や上記の市町村長からの通知を受けた場合等における人命救助のための部隊等の派遣等、火山による災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができる。
- 庁舎、営舎その他防衛省の施設又はこれらの近傍に、火災その他の災害が発生した場合、部隊等の長は部隊等を派遣することができる。
- 自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援

機関等の活動状況，要請内容，現地における部隊等の人員，装備等によって異なるが，通常，被害状況の把握，避難の援助，遭難者等の搜索救助，水防活動，消防活動，道路又は水路の啓開，応急医療・救護・防疫，人員及び物資の緊急輸送，炊飯及び給水，救援物資の無償貸与又は譲与，危険物の保安及び除去等を実施するものとする。

#### 第4節 救助・救急，医療及び消火活動

○災害発生後，被災者に対し救助・救急活動を行うとともに，負傷者に対し必要な医療活動を行うことは，生命・身体の安全を守るために最優先されるべき課題である。

##### 1 救助・救急活動

###### (1) 住民及び自主防災組織の役割

○住民及び自主防災組織は，自発的に被災者の救助・救急活動を行うとともに，救助・救急活動を実施する各機関に協力するよう努めるものとする。

###### (2) 被災地方公共団体による救助・救急活動

○被災地方公共団体は，その区域内における救助・救急活動を行うほか，被害状況の早急な把握に努め，必要に応じ，非常本部等，現地対策本部等国の各機関，他の地方公共団体に応援を要請するものとする。

###### (3) 国の各機関による救助・救急活動

○被災地以外の地方公共団体は，被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定等に基づき，救助・救急活動等の応援を迅速かつ円滑に実施するものとする。

○非常本部等は，必要に応じ，消防庁，警察庁，防衛省及び海上保安庁等に対し，応援を依頼するものとする。

○非常本部等又は現地対策本部は，必要に応じ，又は各機関の要請に基づき，自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。

○警察庁は，必要に応じ，広域緊急援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。

○消防庁は，必要に応じ，緊急消防援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。

○自衛隊は，必要に応じ，又は非常本部等の依頼に基づき，救助・救急活動を行うものとする。

○海上保安庁は，海上における災害に係る救助・救急活動を行うものとし，さらに可能な場合は，必要に応じ，又は非常本部等の依頼等に基づき，被災地方公共団体の活動を支援するものとする。

#### (4) 資機材等の調達等

- 救助・救急活動に必要な資機材は、原則として、当該活動を実施する機関が携行するものとする。
- 国及び地方公共団体は、必要に応じ、民間からの協力等により、救助・救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行うものとする。

## 2 医療活動

### (1) 被災地域内の医療機関による医療活動

- 被災地方公共団体は、自らの公的医療機関において医療活動を行うほか、必要に応じ、その区域内の民間医療機関に対し、医療活動の協力を求めるものとする。
- 国〔厚生労働省、文部科学省、防衛省〕及び日本赤十字社は、被災地域内の国立病院、国立療養所、国立大学病院、自衛隊の病院、日赤病院等において医療活動を行うものとする。
- 被災地域内の医療機関等は、病院建物、医療施設の被害の応急復旧を実施するとともに、必要に応じ、ライフライン事業者等に対し、応急復旧の要請を行うものとする。
- 被災地内の医療機関は、患者の急増等に対応するため、相互に密接な情報交換を図り、必要に応じて、他の医療機関等に協力を求めるよう努めるものとする。
- 被災地域内の医療機関は、状況に応じ、救護班を派遣するよう努めるものとする。
- 現地対策本部は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、救護班派遣計画の作成など医療活動の総合調整を行うものとする。
- 国、地方公共団体及び医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を広域災害・救急医療情報システム等により迅速に把握し、応援の派遣等を行うものとする。

### (2) 被災地域外からの救護班の派遣

- 被災地方公共団体は、必要に応じて、速やかに医療関係機関又は非常本部等に対し、救護班の派遣について要請するものとする。
- 国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し救護班・災害派遣医療チーム（DMAT）を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの救護班・災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣を要請するものとする。
- 自衛隊は、要請に応じ、救護班を編成し、派遣するものとする。

- 消防庁は、被災地以外の市町村の救急隊等からなる救護班による応援のための措置をとるものとする。
- 救護班を編成した医療関係機関は、その旨非常本部等に報告するよう努めるものとする。
- 被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの救護班の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所(救護所など)の確保を図るものとする。
- 非常本部等は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、広域的な見地から、救護班の派遣に係る総合調整を行うものとする。
- 救護班の緊急輸送について、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

### (3) 被災地域外での医療活動

- 被災地方公共団体は、必要に応じて、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社〕に区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。
- 広域後方医療関係機関は、必要に応じて広域後方医療施設を選定し、その結果を非常本部等に報告するものとする。
- 非常本部等は、必要に応じ、又は関係機関の要請に基づき、広域後方医療活動の総合調整を行うものとする。
- 広域後方医療施設への傷病者の搬送について、緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

## 3 消火活動

### (1) 地方公共団体等による消火活動

- 発災後初期段階においては、住民及び自主防災組織等は、自発的に初期消火活動を行うとともに、消防機関に協力するよう努めるものとする。
- 被災市町村は、速やかに管轄区域内の火災の全体状況を把握するとともに、迅速に重点的な部隊の配置を行うものとする。特に、大規模な火山災害の場合は、最重要防御地域等の優先順位を定め迅速に対応するものとする。
- 海上保安庁は、海上における消火活動を行うほか、必要に応じ、地方公共団体に対して応援を要請するものとする。

### (2) 被災地域外の地方公共団体による応援

- 被災地以外の市町村は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に



- 基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。
- 消防庁は、被災地以外の消防機関による応援のための措置をとるものとする。
  - 消防庁は、必要に応じ、被災地域外の地方公共団体の消防隊による応援のための措置及び消火活動の総合調整を行うものとする。
  - 非常本部等は、必要に応じ、又は消防庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

## 第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

- 第4節に述べた救助・救急・医療・消火活動を迅速に行うためにも、また、被害の拡大防止や避難者に緊急物資を供給するためにも、交通を確保し、緊急輸送を行う必要がある。

### 1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針

- 交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、応急復旧、交通規制、輸送活動を行うものとする。

#### (1) 輸送に当たっての配慮事項

輸送活動を行うに当たっては、次のような事項に配慮して行う。

##### 一 人命の安全

##### 二 被害の拡大防止

##### 三 災害応急対策の円滑な実施

#### (2) 輸送対象の想定

##### 一 第1段階

ア 救助・救急活動、医療活動の従事者、医薬品等人命救助に要する人員、物資

イ 消防、水防活動等災害の拡大防止のための人員、物資

ウ 政府災害対策要員、地方公共団体災害対策要員、情報通信、電力、ガス、水道施設保安要員等初動の応急対策に必要な要員・物資等

エ 後方医療機関へ搬送する負傷者等

オ 緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員及び物資

##### 二 第2段階

ア 上記一の続行

イ 食料、水等生命の維持に必要な物資

ウ 傷病者及び被災者の被災地外への輸送

エ 輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資

##### 三 第3段階

ア 上記二の続行

イ 災害復旧に必要な人員及び物資

ウ 生活必需品

## 2 交通の確保体制

○火山災害発生後、特に初期には、使用可能な交通・輸送ルートを緊急輸送のために確保する必要があり、そのための一般車両の通行禁止などの交通規制を直ちに実施するものとする。その後、順次優先度を考慮して応急復旧のため集中的な人員、資機材の投入を図るものとする。

### (1) 非常災害対策本部等による調整等

○交通の確保は災害応急対策の成否に関わる重要な課題であり、かつ、総合的な調整を必要とするものであるため、非常本部等は、必要に応じ、交通の確保に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、関係機関に対し報告を求め、又は必要な依頼を行うものとする。

### (2) 道路交通規制等

○都道府県警察は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握するものとする。

○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用し、緊急輸送の確保に資するものとする。

○都道府県警察は、交通規制が実施されたときは、直ちに住民等に周知徹底を図るものとする。

○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、必要な場合には、放置車両等の撤去、警察車両による先導等を行うものとする。

○都道府県警察は、緊急通行車両の円滑な通行を確保するため、必要に応じ運転者等に対し措置命令等を行うものとする。

○国家公安委員会は、都道府県公安委員会に対し、必要に応じて、広域的な見地から指示を行うものとする。

○警察庁は、都道府県警察が行う交通規制について広域的な見地から調整を行うとともに、都道府県警察に対して必要に応じて指導を行うものとする。

○交通規制に当たって、警察機関、道路管理者及び非常本部等は、相互に密

接な連絡をとるものとする。

○非常本部等は、必要に応じ、又は警察庁からの要請に基づき、他の機関への応援要請等総合調整を行うものとする。

### (3) 道路の応急復旧等

○国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、障害物の除去、応急復旧等を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、応急復旧等を要請又は指示するものとする。その場合、緊急輸送道路の確保を最優先に応急復旧や代替路の設定等を実施すること。あわせて、道路の通行規制等が行われている場合、道路利用者に対してビーコン、情報板等により迅速に情報提供すること。

○道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、障害物の除去、応急復旧等を行い道路機能の確保に努めるものとする。

○路上の障害物の除去について、道路管理者、警察機関、消防機関及び自衛隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。

○道路管理者は、建設業者との間に応援協定等に基づき、障害物の除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。

○国土交通省は、道路の被害状況及び復旧状況等について、非常本部等に報告するものとする。

### (4) 航路の障害物除去等

○国土交通省は、開発保全航路等について、早急に被害状況を把握し、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、障害物除去、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の応急復旧を行うものとする。

○港湾管理者及び漁港管理者は、その所管する港湾区域及び漁港区域内の航路等について、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、障害物除去等に努めるものとする。

○海上保安庁は、海難船舶又は漂流物その他の物件により船舶交通の危険が生じ又は生ずるおそれがあるときは、その旨を非常本部等に報告し、速やかに必要な応急措置を講ずるとともに、船舶所有者等に対し、これらの除去その他船舶交通の危険を防止するための措置を講ずべきことを命じ、又は勧告するものとする。

### (5) 港湾及び漁港の応急復旧等

○港湾管理者は、港湾施設について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に対して被害状況を報告するものとする。また、国土交通省及び港湾管理

者は、必要に応じ応急復旧等を行うものとする。

- 漁港管理者は、漁港施設について、早急に被害状況を把握し、応急復旧を行うとともに、農林水産省に対して、被害状況を報告するものとする。
- 海上保安庁は、航路標識が破損し又は流出したときは、速やかに復旧に努めるほか、必要に応じて応急標識の設置に努めるものとする。
- 国土交通省及び農林水産省は、港湾及び漁港の被害状況及び復旧状況について非常本部等に報告するものとする。

#### (6) 海上交通の整理等

- 海上保安庁は、船舶の輻輳が予想される海域において、必要に応じて、船舶交通の整理・指導を行うものとする。この場合、緊急輸送を行う船舶が円滑に航行できるよう努めるものとする。
- 海上保安庁は、海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が生ずるおそれがあるときは、必要に応じて船舶交通を制限し又は禁止するものとする。
- 海上保安庁は、水路の水深に異常を生じたと認められるときは、必要に応じて水路測量を行うとともに、応急標識を設置する等により水路の安全を確保するものとする。

#### (7) 飛行場等の応急復旧等

- 国土交通省は、その管理する空港施設等の被害状況について早急に把握し、非常本部等に報告し、応急復旧等を行うとともに、空港管理者に対して応急復旧等を要請するものとする。
- 空港管理者は、その管理する空港施設等の被害状況について早急に把握し、国土交通省に報告するとともに、応急復旧等を行うものとする。
- 国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして効果的な応急復旧等を行うものとする。
- 地方公共団体は、あらかじめ指定した候補地の中から臨時ヘリポートを開設するとともに、周知徹底を図るものとする。

#### (8) 航空管制等

- 国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させる。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航の確保を図る等災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。

#### (9) 鉄道交通の確保

- 国土交通省は、鉄道の被害状況について早急に把握し、非常本部等に報告し、鉄道事業者に対して応急復旧等を要請するものとする。

○鉄道事業者は、その管理する鉄道施設等の被害状況について早急に把握し、国土交通省に報告するとともに、応急復旧等を行うものとする。

#### (10) 広域輸送拠点の確保

○地方公共団体は、状況に応じて人員の派遣等を行いながら、あらかじめ指定された緊急輸送ネットワークの中から広域輸送拠点を開設するとともに、その周知徹底を図るものとする。

### 3 緊急輸送

○緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し総合的・積極的に緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。

○非常本部等は、緊急輸送体制に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、必要に応じ、又は被災地方公共団体等からの要請に基づき、緊急輸送関係省庁に対し、緊急輸送活動の依頼を行うものとする。

○国土交通省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、航空運送事業者、道路運送事業者、海上運送事業者及び鉄道事業者に対して緊急輸送の協力要請を行うものとする。

○海上保安庁は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、自ら保有する船舶、航空機等を用いて緊急輸送活動を実施するものとする。

○自衛隊は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、自ら保有する航空機、車両、船舶を用いて緊急輸送活動を実施するものとする。

○消防庁は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、消防機関に対して緊急輸送の要請を行うものとする。

○地方公共団体は、必要に応じ、自ら緊急輸送活動を行うほか、輸送関係機関及び非常本部等に緊急輸送を要請するものとする。

### 4 燃料の確保

○緊急輸送を行う関係機関及び資源エネルギー庁は、災害時における燃料の調達・供給体制の整備を図るものとする。

## 第6節 避難収容活動

○火山災害発生時には、被災者を速やかに避難誘導し、安全な避難場所に収容することにより、当面の居所を確保することは、被災者の精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への第1歩を用意する必要がある。

## 1 避難誘導の実施

- 発災時には、地方公共団体は、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。
- 避難誘導に当たっては、地方公共団体は、避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。
- 地方公共団体は、交通孤立地区等が生じた場合、ヘリコプター、船舶による避難についても検討し、必要に応じ実施するものとする。

## 2 避難場所

### (1) 避難場所の開設

- 地方公共団体は、災害が発生するおそれがある場合又は災害が発生した場合に、必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、火山災害及びその二次災害の危険箇所等に配慮しつつ管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、旅館やホテル等を避難場所として借り上げる等、多様な避難場所の確保に努めるものとする。

### (2) 避難場所の運営管理

- 地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握に努めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとする。また、避難の長期化等必要に応じてプライバシーの確保、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。
- なお、地方公共団体は、避難者の健全な住生活の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅や空家等利用可能な既存住宅のあっせん等により避難場所の早期解消に努めることを基本とする。

## 3 応急仮設住宅等

### (1) 被災都道府県の応急仮設住宅の提供

- 被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災後、被

災者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上建設するものとする。ただし建設に当たっては、二次災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。

#### (2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達

- 被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、又は直接応急収容資機材関係省庁〔農林水産省、経済産業省及び国土交通省〕に資機材の調達に関して要請するものとする。
- 非常本部等は、要請があった場合、関係省庁に資機材の調達に関し依頼するものとする。
- 要請を受けた関係省庁は、とるべき措置を決定し、非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。
- 関係省庁は、とるべき措置について、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請を行うものとする。

#### (3) 広域的避難収容

- 被災都道府県は、被災者の避難、収容状況等にかんがみ、被災都道府県の区域外への広域的な避難、収容が必要であると判断した場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、又は避難収容関係省庁〔警察庁、防衛省、厚生労働省、国土交通省、消防庁〕に広域避難収容に関する支援を要請するものとする。
- 非常本部等は、要請があった場合、広域的観点から広域的避難収容実施計画を作成するものとする。また、計画の内容を避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁に示し、計画に基づく措置をとるよう依頼するものとする。また、要請した被災都道府県にも計画の内容を示すものとする。
- 避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁、被災都道府県等は、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。

### 4 災害時要援護者への配慮

- 避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分配慮すること。特に避難場所での健康状態の把握、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。

### 第7節 食料・飲料水及び生活必需品等の調達、供給活動

- 被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水及び毛布等生活必需品等を

調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行えるよう、関係機関は、以下の方針の通り活動する。

(1) 非常災害対策本部等による調整等

○非常本部等は、調達、供給活動に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、必要に応じ、又は被災地方公共団体からの要請に基づき、関係機関に対し、調達、供給活動の要請を行うものとする。

(2) 地方公共団体による物資の調達、供給

○被災地方公共団体は、備蓄物資、自ら調達した物資及び国、他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資の被災者に対する供給を行うものとする。

○被災地方公共団体及び各省庁は、供給すべき物資が不足し、調達の必要がある場合には、物資関係省庁〔厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省〕又は非常本部等に物資の調達を要請するものとする。

(3) 物資関係省庁の活動

○厚生労働省は、関係事業者に対する給水の要請等を行い、供給を確保するものとする。

○厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。

○農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、関係業界団体等の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。

○経済産業省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、生活必需品について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。

○総務省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、通信機器について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。

○物資の輸送について、非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保などの配慮を行うものとする。

## 第8節 保健衛生、防疫、遺体の処理等に関する活動

○避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに、地域の衛生状態にも十分配慮する。また、大規模な災害により多数の死者が生じた場合には遺体の埋葬を遅滞なく進める。



## 1 保健衛生

- 厚生労働省及び地方公共団体は、被災地、特に避難場所においては、生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等を設けるものとする。
- 特に、高齢者、障害者等災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等への入所、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。
- 地方公共団体は、保健師等による巡回健康相談等を実施するものとする。
- 厚生労働省は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、保健師等の派遣計画の作成など保健活動の調整を行うものとする。
- 地方公共団体は、避難場所の生活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレを早期に設置するとともに、被災地の衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずるものとする。
- 厚生労働省は、必要に応じ又は被災地方公共団体の要請に基づき、他の地方公共団体からの協力確保等必要な調整を行うものとする。

## 2 防疫活動

- 地方公共団体は、必要に応じ家屋内外の消毒等防疫活動を行うものとする。
- 非常本部等は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、厚生労働省及び防衛省に対し、防疫活動を依頼し、その総合調整を行うものとする。
- 厚生労働省は、必要に応じ、防疫薬品の提供及び防疫要員の派遣等につき、他の地方公共団体に対し支援の要請を行う等により、被災地方公共団体の防疫活動を支援するものとする。
- 自衛隊は、必要に応じ、又は要請に基づいて防疫活動を行うものとする。

## 3 遺体の処理等

- 地方公共団体は、遺体の処理については、火葬場、柩等関連する情報を広域的かつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送の手配等を実施するものとする。また、必要に応じ、近隣地方公共団体の協力を得て、広域的な火葬の実施に努めるものとする。なお、遺体については、その衛生状態に配慮するものとする。

### 第9節 社会秩序の維持、物価の安定等に関する活動

- 被災地域においては社会的な混乱や心理的動揺も多分に存在すると考え

られるので、社会秩序の維持が重要な課題となる。また、被災者の生活再建へ向けて、物価の安定、必要物資の適切な供給を図る必要があり、これらについて、関係機関は適切な措置を講じる。

#### 1 社会秩序の維持

○被災地及びその周辺(海上を含む。)においては、警察が独自に、又は自主防犯組織等と連携し、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな安全確保に努めるものとする。

○被災地付近の海上においては、海上保安庁が巡視船艇を配備し、速やかな安全確保に努めるものとする。

#### 2 物価の安定、物資の安定供給

○国及び地方公共団体は、生活必需品等の物価が高騰しないよう、また、買い占め・売り惜しみが生じないように、監視するとともに、必要に応じ指導等を行うものとする。

### 第10節 施設、設備の応急復旧活動

○迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等、及び二次災害を防止するための国土保全施設及び火山活動状況の監視、観測施設等に加え、被災者の生活確保のため、ライフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う。

#### (1) 施設、設備の応急復旧活動

○国及び地方公共団体等は、発災後直ちに、専門技術をもつ人材等を活用して、それぞれの所管する施設、設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の防止、被災者の生活確保を最優先に、ライフライン及び公共施設の応急復旧を速やかに行うものとする。

#### (2) ライフライン施設に関する非常災害対策本部等の関与

○非常本部等は、災害の程度、施設の重要度等を勘案の上、特に必要と認められる場合には、関係省庁〔厚生労働省、経済産業省、総務省、国土交通省〕を経由して、ライフライン事業者に対して応急対策活動を依頼するものとする。

### 第11節 被災者等への的確な情報伝達活動

○流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要である。また、住民等から、問い合わせ、要望、意見などが数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。

#### (1) 被災者等への情報伝達活動

- 非常本部等，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，被災者のニーズを十分把握し，火山活動，被害の状況，二次災害の危険性に関する情報，安否情報，ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況，医療機関などの生活関連情報，それぞれの機関が講じている施策に関する情報，交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお，その際，高齢者，障害者，外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行うこと。
- 非常本部等，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に連絡をとりあうものとする。
- 国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。
- 情報伝達に当たっては，掲示板，広報誌，広報車等によるほか，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。また，国は放送事業者と協力して，緊急放送時にテレビ，ラジオが自動的に作動するシステムの普及を図るものとする。
- なお，国及び地方公共団体は，必要に応じ，公共機関，その他関係機関との連携を図りつつ，広域のあらゆる情報やニーズを収集・管理し，関係機関や住民に情報を発信する地元密着型の地域情報ステーションを，被災地近傍に設置するものとする。

#### (2) 国民への的確な情報の伝達

- 非常本部等，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，国民全体に対し火山活動，被害の状況，安否情報，交通施設等の復旧状況，義援物資の取扱い等，ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。
- 非常本部等，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し情報交換を行うものとする。
- 情報伝達に当たっては，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

### (3) 住民等からの問い合わせに対する対応

- 非常本部等，指定行政機関，地方公共団体等は，必要に応じ，発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。

## 第12節 二次災害の防止活動

- 国及び地方公共団体は，火山噴火による噴出物等が堆積している地域においては，降雨による土石流等による二次災害の発生のおそれがあることに十分留意して二次災害の防止に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体は，繰り返し土石流等の危険が生じるとみられる場合には，安全な場所において避難施設の整備の推進に努めるものとする。
- 国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は，降雨等による二次的な土砂災害防止施策として専門技術者等を活用して，土砂災害等の危険箇所点検を行うものとする。その結果，危険性が高いと判断された箇所については，関係機関や住民に周知を図り，適切な警戒避難体制の整備などの応急対策を行うものとする。

## 第13節 自発的支援の受入れ

- 大規模な災害発生が報道されると，国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが，国，地方公共団体及び関係団体は，適切に対応する。

### 1 ボランティアの受入れ

- 国，地方公共団体及び関係団体は，相互に協力し，ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに，ボランティアの受付，調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際して，老人介護や外国人との会話力等ボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに，必要に応じてボランティアの活動拠点を提供する等ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。

### 2 国民等からの義援物資，義援金の受入れ

#### (1) 義援物資の受入れ

- 被災地方公共団体は，関係機関等の協力を得ながら，国民，企業等からの義援物資について，受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し，その内容のリスト及び送り先を非常本部等並びに報道機関を通じて国民に公表するものとする。また，現地の需給状況を勘案し，同リストを逐次改定するよう努めるものとする。国及び被災地以外の地方公共団体は，必要に応じ，義援物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに，被

災地のニーズについて広報を行うものとする。国民、企業等は、義援物資を提供する場合には、被災地のニーズに応じた物資とするよう、また、品名を明示する等梱包に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。

## (2) 義援金の受入れ

○義援金の使用については、地方公共団体が義援金収集体と配分委員会を組織し、十分協議の上、定めるものとする。

## 3 海外からの支援の受入れ

○外交ルートにて海外から支援の申し入れがあった場合には、外務省は、非常本部等にその種類、規模、到着予定日時、場所等を通報するものとする。

○非常本部等は、支援の受入れの可能性について検討する。

○非常本部等が受入れを決定した場合、あらかじめ定めた対応方針にもとづいて、海外からの支援の受入れ計画を作成し、計画の内容を支援を申し入れた国、関係省庁及び被災地方公共団体に示すものとする。その後関係省庁は、計画に基づき、当該海外からの支援を受け入れるものとする。なお、支援を受け入れないと決定した場合、速やかに関係国に通報するものとする。

## 第3章 災害復旧・復興

○被災地の復旧・復興は、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況にかんがみ、可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図るものとする。

### 第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定

○地方公共団体は、被災の状況、地域の特性、関係公共施設管理者の意向等を勘案しつつ、迅速な原状復旧を目指すか、又は更に災害に強いまちづくり等の中長期的課題の解決をも図る計画的復興を目指すかについて早急に検討し、復旧・復興の基本方向を定めるものとする。必要な場合には、これに基づき復興計画を作成するものとする。

○被災地の復旧・復興は、地方公共団体が主体となって住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行い、国はそれを支援するものとする。

○国は、被災地方公共団体等がその応急対策、復旧・復興において多大な費用を要することにかんがみ、適切な役割分担のもとに、財政措置、金融措置、地方財政措置等により支援するものとする。

- 被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ国、他の地方公共団体等に対し職員の派遣、その他の協力を求めるものとする。

## 第2節 迅速な原状復旧の進め方

### 1 被災施設の復旧等

- 国、公共機関及び地方公共団体は、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行い、又は支援するものとする。
- 国は、ライフライン施設等の復旧のため、可能な範囲で復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を図るものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、被災施設の復旧に当たっては、原状復旧を基本にしつつも、再度災害防止等の観点から、可能な限り改良復旧を行うものとする。
- ライフライン、交通輸送等の関係機関は、復旧に当たり、可能な限り地区別の復旧予定時期を明示するものとする。

### 2 がれきの処理

- 地方公共団体は、がれきの処理処分方法を確立するとともに、仮置場、最終処分地を確保し、計画的な収集、運搬及び処分を図ることにより、がれきの円滑かつ適正な処理を行うものとする。
- 環境省は、迅速ながれき処理について必要な支援を行う。
- がれき処理に当たっては、適切な分別を行うことにより、可能な限りリサイクルに努めるものとする。
- がれき処理に当たっては、復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行うものとする。また、環境汚染の未然防止又は住民、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずるものとする。

## 第3節 計画的復興の進め方

### 1 復興計画の作成

- 大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ計画的に復興を進めるものとする。
- 地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備(地方公共団体間の連携、国との連携、広域調整)を行うものとする。必要に応じて、国は復興組織体制の整備を図り、被災地方公共団体を支援する。

## 2 防災まちづくり

- 必要に応じ、地方公共団体は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努めるものとする。
- 地方公共団体は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向についてできるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。
- 地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、火山災害、火山活動に伴う二次的な土砂災害に対する安全性の確保等を目標とする。さらに必要に応じ、避難路、避難地、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川など骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等、ライフラインの耐震化等、建築物や公共施設の耐震・不燃化、耐震性貯水槽の設置等を基本的な目標とするものとする。この際、都市公園、河川等のオープンスペースの確保等は、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し理解と協力を得るように努めるものとする。また、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等については、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。
- 地方公共団体は、既存不適格建築物については、防災とアメニティの観点から、その重要性を住民に説明しつつ、市街地再開発事業等の適切な推進によりその解消に努めるものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、被災施設等の復旧事業、がれきの処理事業に当たり、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、可能な限り迅速かつ円滑に実施するとともに、復興計画を考慮して、必要な場合には傾斜的、戦略的实施を行うものとする。
- 地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、施策情報の提供等を、住民に

対し行うものとする。

- 厚生労働省は、被災地域の復旧・復興工事(第2節の復旧工事等を含む)における労働災害、粉じん障害等の職業性疾病等を防止するため、新規就労者に対する安全衛生教育の実施、工事現場の巡回指導、石綿除去工事等における健康障害防止対策、労働災害防止活動に関する相談窓口の設置等の安全衛生確保対策を講じるとともに、労働者の健康管理に特段の配慮を行うものとする。

#### 第4節 被災者等の生活再建等の支援

- 厚生労働省及び地方公共団体は、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく、災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付並びに生活福祉資金の貸付を行う。また、内閣府及び地方公共団体は被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により、被災者の生活再建を支援し、被災地の速やかな復興を図る。これを含む各種の支援措置を早期に実施するため、地方公共団体は、発災後早期に被災証明の交付体制を確立し、被災者に被災証明を交付するものとする。
- 国及び地方公共団体は、必要に応じ、税についての期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担の減免及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。
- 厚生労働省は、被災地における雇用維持を図るための必要な措置を講ずるとともに、被災者に対するきめ細かな職業紹介を行うなどの雇用対策を講ずるものとする。
- 住宅金融支援機構等は、被災者の自力による住宅の再建、取得を支援するため、災害復興住宅融資の貸付及び既存貸付者に対する救済措置を行うものとする。
- 国土交通省及び地方公共団体は、この他必要に応じ、被災者の恒久的な住宅確保支援策として、災害公営住宅等の建設、公営住宅等への特定入居等を行うものとする。また、復興過程における被災者の居住の安全を図るため、公営住宅等の空家を活用する。
- 国土交通省及び地方公共団体は、災害危険区域等における被災者等の住宅再建に当たっては、防災集団移転促進事業等を活用しつつ、極力安全な地域への移転を推奨するものとする。
- 地方公共団体は、復興過程の被災者については、仮設住宅等の提供により、その間の生活の維持を支援するものとする。
- 国及び地方公共団体は、被災者の自立に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置す



るものとする。また、被災地域外へ疎開等を行っている個々の被災者に対しても、不利にならず、不安を与えないような広報・連絡体制を構築するものとする。

- 地方公共団体は、被災者の救済及び自立支援や、被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討する。

#### 第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援

- 国民生活金融公庫等政府系中小企業金融機関は、被災中小企業の自立を支援するため、災害復旧貸付等により、運転資金、設備復旧資金の低利融資等を行うものとする。
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体は、必要に応じ、災害復旧高度化資金貸付等により、設備復旧資金、運転資金の貸付を行うものとする。
- 国及び地方公共団体は、地場産業、商店街の復興に配慮するとともに、内外経済の潮流を踏まえ、成長産業のための基盤整備等により、地域が自立的発展の道を進めるような経済復興対策を講ずるものとする。
- 農林漁業金融公庫は、被災農林漁業者に対し施設の災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。また、農林水産省は、必要に応じて、被災農林漁業者の経営資金等を供給するため天災融資法の発動を行うものとする。
- 国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口等を設置するものとする。

### 第4章 継続災害への対応方針

- 地方公共団体は、火山噴火等が長期化する場合には、被災の状況、噴火等の動向を勘案しつつ、安全対策を含む復興計画を必要に応じ作成するものとする。

#### 1 避難対策

- 気象庁等は、火山噴火等が長期化した場合には、必要に応じ、連携して観測・監視体制の強化を図るものとする。
- 気象庁は土石流の発生のおそれのある場合には、適時・適切に気象情報を発表するよう努めるものとする。
- 地方公共団体は、火山現象に関する情報を関係機関及び住民に迅速かつ的確に伝達するための体制を整備するとともに、避難誘導體制の強化を図る

ものとする。

- 国及び地方公共団体は、火山噴火等により、土石流等が長期的に反復するおそれがある場合には、住民等の一時的避難施設の建設を行うものとする。
- 地方公共団体は、火山噴火等が長期化した場合には、火山の活動状況を考慮しつつ、状況に応じた避難勧告、警戒区域の設定等、警戒避難体制の整備に努めるものとする。
- 国は地方公共団体の行う警戒区域の変更、状況の変化に応じた警戒避難対策に対し、適切な助言を行うなどの支援に努めるものとする。

## 2 安全確保対策

- 国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は、火山災害の状況に応じ、火山泥流，土石流対策等適切な安全確保策を講ずるものとする。
- 地方公共団体は、火山噴火等が長期化，反復するおそれがある場合には、安全な場所に仮設住宅・公営住宅の建設や仮設校舎等の建設に努めるものとする。
- 国〔国土交通省，内閣府〕及び地方公共団体は、復興計画に基づき，必要な場合には，土地の嵩上げ等による宅地の安全対策，道路の迂回・高架化等，発災直後から将来の復興を考慮した対策を講ずるよう努めるものとする。

## 3 被災者の生活支援対策

- 国〔厚生労働省，中小企業庁，農林水産省，国土交通省，文部科学省，内閣府〕及び地方公共団体は，火山災害の長期化に伴い，地域社会に重大な影響が及ぶおそれがあることを勘案し，必要に応じて，災害継続中においても，生活支援，生業支援等の被災者支援策や被災施設の復旧その他の被災地域の復興を図るための措置を実施するものとする。

## 第5編 雪害対策編

### 第1章 災害予防

#### 第1節 雪害に強い国づくり，まちづくり

○国及び地方公共団体は，地域の特性に配慮しつつ，豪雪等に伴う都市機能の阻害及び交通の途絶による集落の孤立，雪崩災害等の雪害に強い国づくり，まちづくりを行うものとする。

##### 1 雪害に強い国づくり

○国は，国土形成計画等の総合的・広域的な計画の作成に際しては，豪雪，雪崩等による雪害から国土並びに国民の生命，身体及び財産を保護することに十分配慮するものとする。

###### (1) 主要交通・通信機能強化

○国，公共機関及び地方公共団体は，主要な鉄道，道路，港湾，空港等の基幹的な交通・通信施設等の整備に当たっては，ネットワークの充実を含む雪害に対する安全性の確保に努めるものとする。

###### (2) 雪害に強い国土の形成

○国土交通省及び地方公共団体は，雪害に強い国土の形成を図るため，除雪，防雪，凍雪害の防止に係る事業を総合的，計画的に推進するものとする。

○国〔農林水産省，国土交通省〕及び地方公共団体は，雪崩による災害を防止するための雪崩防止林等の森林造成や雪崩防止施設の整備，及び雪崩，融雪等による水害・土砂災害を防止するための河川事業，ダム事業，砂防事業，治山事業，雪崩対策事業等を推進するものとする。

##### 2 雪害に強いまちづくり

###### (1) 雪害に強いまちの形成

○国土交通省及び地方公共団体は，冬期における都市機能の確保を図るため，積雪・堆雪に配慮した道路整備，スノーシェッド，防護柵，消融雪施設等防雪施設の整備，並びに路盤改良，流雪溝の整備等を行うものとする。

○国〔国土交通省，総務省〕及び地方公共団体は，消流雪用水の確保，除・排雪機能の高い河川・溪流等の整備，積雪の排除のための機能を付した下水道整備等を進めるとともに，通信ケーブル・CATVケーブルの地中化など通信機能を確保しうるような施策を講じることにより，雪害に強いまちづくりを行うものとする。

○地方公共団体は，除排雪作業を効率よく実施するために，運搬排雪に利用しやすい雪捨場の確保と整備を図るとともに，住民に対してその位置の周知を図るものとする。

○地方公共団体は、雪崩等による危険の著しい区域については、災害を未然に防止するため災害危険区域の指定について、検討を行い、必要な措置を講ずるものとする。

## (2) 除雪体制等の整備

○豪雪等に対し、緊急に道路交通を確保できるよう、国土交通省及び地方公共団体は、除雪活動を実施するための除雪機械、除雪要員等の動員等について体制の整備を行うとともに、所管施設の緊急点検、除雪機械及び必要な資機材の備蓄に努めるものとする。

## (3) 雪害に対する建築物の安全性の確保

○国及び地方公共団体は、学校や不特定多数の者が使用する施設、住宅等の建築物について、雪害に対する安全性の確保に配慮するものとする。

## (4) ライフライン施設等の機能の確保

○国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設について、雪害に対する安全性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。

○国、公共機関及び地方公共団体においては、自ら保有するコンピュータシステムやデータのバックアップ対策を講じるとともに、企業等における安全確保に向けての自発的な取組を促進するものとする。

## (5) 災害応急対策等への備え

○国、公共機関及び地方公共団体は、雪害が発生した場合の災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第2節参照）を平常時より十分行うとともに、職員、住民個々の防災力の向上を図るものとする。

## 第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え

○雪害が発生し、又は発生するおそれがある場合には迅速かつ円滑に災害応急対策、災害復旧・復興を実施する必要があるが、そのための備えとして、以下に掲げる事項を平常時より怠りなく行うものとする。

### 1 災害発生直前対策関係

#### (1) 警報等の伝達

○気象庁及び地方公共団体は、警報等を住民等に伝達する体制を整備するものとする。

#### (2) 住民の避難誘導體制

○地方公共団体は、避難場所、避難路をあらかじめ指定し、日頃から住民への周知徹底に努めるものとする。

- 地方公共団体は、積雪、融雪等の状況を勘案した速やかな避難体制の整備を進めるものとする。
- 地方公共団体は、雪崩災害等に対する警戒避難基準をあらかじめ設定するよう努めるものとする。国は、この基準が設定されるよう、指導及び必要な助言を行うものとする。
- 地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者を速やかに避難誘導するため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時よりこれらの者に係る避難誘導體制の整備に努めるものとする。

### (3) 災害未然防止活動

- 雪崩等に対し、迅速かつ円滑な災害応急対策が行えるよう、国及び地方公共団体は、必要に応じあらかじめ活動体制の整備、施設、設備等の整備、点検に努めるものとする。
- 気象庁は、発表する情報について都道府県と連携しつつ市町村での効果的利活用に関する助言に努めるものとする。

## 2 情報の収集・連絡関係

### (1) 情報の収集・連絡体制の整備

- 国〔気象庁、国土交通省〕は、低気圧及び前線の活動等による降雪量、積雪量、気温等の気象状況を観測し、これらの情報を迅速かつ正確に収集・伝達するための体制及び積雪深計等施設、設備の充実を図るものとする。
- 国土交通省及び地方公共団体は、雪崩発生監視装置の設置に努めるものとする。
- 国〔気象庁、国土交通省〕は、関係機関の協力を得て、降雪量、積雪量等雪害に関する情報をより効率的に活用するための内容の充実を図り、関係行政機関はもとより、報道機関等を通じた住民等への提供体制の整備を図るものとする。
- 雪害による被害が被災地方公共団体等の中核機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、国、公共機関及び地方公共団体は、市町村、都道府県、国その他防災機関との連絡が、相互に迅速かつ確実に行えるよう情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など体制の確立に努めるものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、被災地における情報の迅速かつ正確な

収集・連絡を行うため、情報の収集・連絡システムのIT化に努めるものとする。

- 国、公共機関及び地方公共団体は、情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し、共通のシステム（防災情報共有プラットフォーム）に集約できるよう努めるものとする。
- 国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、監視カメラ等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。
- 国、地方公共団体は、衛星通信、インターネットメール、防災行政無線等の通信手段を整備する等により、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。
- 国土交通省及び地方公共団体は、非常時の確実な情報伝達を確保するため、多重無線及び移動通信回線の充実を図るものとする。

## (2) 情報の分析整理

- 国、地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。
- 国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか、必要に応じ災害対策を支援する地理情報システムの構築についても推進を図るものとする。また、国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化について、その推進に努めるものとする。

## (3) 通信手段の確保

- 国、地方公共団体及び電気通信事業者等は、災害時における情報通信の重要性にかんがみ、災害時の通信手段の確保のため、情報通信施設の雪害に対する安全性の確保及び停電対策、情報通信施設の危険分散、通信路の多ルート化、通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進、無線を利用したバックアップ対策、デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等を図るものとする。
- 国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進

を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。

○国、地方公共団体等の災害時の情報通信手段については、平常時よりその確保に努めるものとし、その運用・管理及び整備等に当たっては、次の点を十分考慮すること。

- ・災害時における緊急情報連絡を確保するため、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。
- ・災害に強い伝送路を構築するため、有・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。
- ・画像等の大容量データの通信を可能とするため、国、地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。
- ・非常災害時の通信の確保を図るため、平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。
- ・移動通信系の運用においては、通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため、あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに関係機関の間で運用方法についての十分な調整を図ること。この場合、周波数割当等による対策を講じる必要が生じた時は、総務省と事前の調整を実施すること。
- ・通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的実施すること。
- ・災害時に有効な、携帯電話等、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。
- ・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。
- ・NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。

- ・情報通信手段の施設については、平常時より管理・運用体制を構築しておくこと。
- ・内閣府は、災害情報が官邸（「内閣総理大臣官邸」をいう。以下同じ。）及び非常本部等（「非常災害対策本部又は緊急災害対策本部」をいう。以下同じ。）を含む防災関係機関に伝達されるよう中央防災無線網の整備・拡充等伝送路の確保に努めること。

### 3 災害応急体制の整備関係

#### (1) 職員の体制

- 国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば参集基準の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員の宿舍の職場近傍での確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討すること。また、交通の途絶などにより職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう、訓練等の実施に努めるものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。

#### (2) 防災関係機関相互の連携体制

- 災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。
- 消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体等は、食料、水、生活必需品、医薬品、血液製剤及び所要の資機材の調達等に関する応援体制の充実に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体等は、機関相互の応援が円滑に行えるよう、警察・消防・自衛隊等の部隊の展開、宿営の拠点、ヘリポート、物資搬送設備等の救援活動拠点の確保に努めるものとする。

#### (3) 都道府県等と自衛隊との連携体制

- 都道府県等と自衛隊は、おのこの計画の調整を図るとともに協力関係に



ついて定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに、相互の情報連絡体制の充実、共同の防災訓練の実施に努めるものとする。

○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。

○都道府県は、いかなる状況において、どのような分野（救急、救助、応急医療、緊急輸送等）について、自衛隊への派遣要請を行うのか、平常時よりその想定を行うとともに、自衛隊に連絡しておくものとする。

#### (4) 防災中枢機能等の確保、充実

○国、公共機関及び地方公共団体は、雪崩災害の危険箇所等に配慮しつつ、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設、設備の充実に努めるものとする。その際、物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水等の適切な備蓄及び調達体制を整備しておくことにも配慮する。

○国、公共機関、地方公共団体及び救急医療を行う医療機関等災害応急対策に係る機関は、保有する施設、設備について、代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備等の整備を図り、停電時でも利用可能なものとするよう努めるものとする。

○地方公共団体は、災害時には地域における災害対策活動の拠点となる施設の整備に努めるものとする。

### 4 災害の拡大防止と二次災害の防止活動関係

○国及び地方公共団体は、雪崩災害の発生、拡大の防止を図るために必要な資機材を備蓄するとともに、防止対策を実施するための体制の整備を図るものとする。

### 5 救助・救急及び医療活動関係

○国、地方公共団体及び医療関係機関等は、発災時における救助・救急及び医療に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性にかんがみ、通信手段の確保等を図るものとする。

○国、地方公共団体及び医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために、広域災害・救急医療情報システムの整備に努めるものとする。

#### (1) 救助・救急活動関係

○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。

- 国〔防衛省〕は、救助用資機材の整備を推進するものとする。
- 消防庁及び地方公共団体は、大規模・特殊災害に対応するため、高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに、先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。
- 救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省，海上保安庁〕は、当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに、必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。

## (2) 医療活動関係

- 国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社及び地方公共団体は，輸送の途絶又は困難な場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また，地域の実情に応じて，災害時における拠点医療施設を選定するなど，災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。
- 地方公共団体は，あらかじめ，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。
- 国は，災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する，医師，看護師等に対する教育研修を推進するものとする。

## 6 緊急輸送活動関係

- 地方公共団体は，災害発生時の緊急輸送活動のために，多重化や代替性を考慮しつつ確保すべき輸送施設(道路，港湾，漁港，飛行場等)及び輸送拠点（トラックターミナル，卸売市場等）について把握するものとする。また，国及び地方公共団体は，これらを調整し，災害に対する安全性を考慮しつつ，関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに，関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。
- 地方公共団体は，施設の管理者と連携をとりつつ，あらかじめ，臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに，これらの場所を災害時において有効に利用し得るよう，関係機関及び住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じるものとする。また，災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか，通信機器等の必要な機材については，必要に応じ当該地に備蓄するよう努めるものとする。
- 国〔農林水産省，国土交通省，消防庁〕及び地方公共団体は，緊急時における輸送の重要性にかんがみ，緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については，特にスノーシェットの設置，除雪体制の

強化等の雪害に対する安全性の確保に配慮するものとする。

- 警察庁、国土交通省及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について雪害に対する安全性の確保を図るとともに、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、災害時において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について周知を図るものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、広域的な交通管理体制を整備するものとする。
- 道路管理者は、道路の除雪、障害物除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について建設業者との協定の締結に努めるものとする。
- 国及び港湾管理者は、発災後の港湾の障害物除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について建設業者等との協定の締結に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体は、緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ、運送事業者等と協定を締結するなど体制の整備に努めるものとする。

## 7 避難収容活動関係

### (1) 避難場所

- 地方公共団体は、公民館、学校等公共的施設等を対象に、雪崩のおそれのない場所に、地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等に配慮し必要な数、規模の避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。避難場所となる施設については、暖房に配慮するとともに必要に応じ換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所における貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、通信機器等のほか、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した避難の実施に必要な施設・設備の整備に努めるものとする。さらに、地方公共団体は、テレビ、ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図るものとする。
- 地方公共団体は、指定された避難場所又はその近傍で、食料、水、非常用電源、常備薬、炊きだし用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。
- 地方公共団体は、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の住民への普及に努めるものとする。

## (2) 応急仮設住宅等

- 国〔国土交通省，厚生労働省，経済産業省，農林水産省〕及び地方公共団体は，企業等と連携を図りつつ，応急仮設住宅の建設に要する資機材に関し，供給可能量を把握するなど，あらかじめ調達・供給体制を整備しておくものとする。
- 国及び地方公共団体は，応急仮設住宅の用地に関し，雪崩災害の危険箇所等に配慮しつつ建設可能な用地を把握するなど，あらかじめ供給体制を整備しておくものとする。
- 地方公共団体は，災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空家等の把握に努め，災害時に迅速にあっせんできるように，あらかじめ体制を整備するものとする。

## 8 食料・飲料水及び生活必需品等の調達，供給活動関係

- 地方公共団体は，豪雪等に伴う都市機能の阻害及び交通の途絶による集落の孤立が起きた場合の被害を想定し，必要とされる食料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達体制を整備し，それらの供給のための計画を定めておくものとする。また，備蓄を行うに当たって，避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行う等の観点に対しても配慮するとともに，備蓄拠点を設けるなど，体制の整備に努めるものとする。
- 国〔農林水産省，厚生労働省，経済産業省，総務省〕は，食料，水及び医薬品等生活必需品並びに通信機器等の物資の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。
- 国及び地方公共団体の備蓄拠点については，輸送拠点として指定するなど，物資の緊急輸送活動が円滑に行われるよう，あらかじめ体制を整備するものとする。
- 国〔農林水産省，経済産業省〕は，下記の物資について，調達体制の整備に特段の配慮をすることとし，その調達可能量については毎年度調査するものとする。

食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，育児用調製粉乳  
生活必需品…下着，毛布，作業着，タオル，エンジン発電機，卓上コンロ，ボンベ

## 9 施設，設備の応急復旧活動関係

- 国及び地方公共団体，公共機関は，それぞれの所管する施設，設備の被害状況の把握及び応急復旧を行うため，あらかじめ体制・資機材を整備するものとする。
- ライフライン事業者は，雪害発生時に円滑な対応が図られるよう，ライフ

ラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給についてあらかじめ計画を作成しておくものとする。また、ライフライン施設の応急復旧に関して、広域的な応援を前提として、あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。

#### 1 0 被災者等への的確な情報伝達活動関係

- 地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防災行政無線等の無線系（戸別受信機を含む。）の整備を図るとともに、有線系や携帯電話も含め、災害時要援護者にも配慮した多様な手段の整備に努めるものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、都市部における帰宅困難者情報が入手困難な被災者に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。
- 国、地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。
- 国等は、発災後の経過に応じて被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。
- 国及び放送事業者等は気象、積雪量等雪害に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。
- 放送事業者、通信事業者等は、被害に関する情報、被災者の安否情報等について、情報の収集及び伝達に係る体制の整備に努めるものとする。
- 国、地方公共団体は、住民等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。
- 国〔国土交通省、気象庁〕は、関係機関の協力を得て、降雪量、積雪量等の情報の収集、処理、加工、伝達を迅速かつ的確に行う情報伝達システムの高度化を図るとともに、高齢者等の災害時要援護者においても十分に伝達することができるよう報道機関、市町村等への情報提供を推進し、提供地域の拡大に努めるものとする。

#### 1 1 海外からの支援の受入れ活動関係

- 海外からの支援については、即座に到着が可能であるか、被災地等に過大な負担をかけさせない自己完結型であるかなどを、国〔内閣府、外務省、警察庁〕は発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し、その情報の蓄積を図っておくものとする。

○国〔内閣府等〕はあらかじめ海外からの支援の受入れの可能性のある分野について検討し、その対応方針を定めておくものとする。

○国〔内閣府、外務省、農林水産省、警察庁等〕は、海外からの支援を受け入れる場合に必要な諸手続などについては、あらかじめ定めておくものとする。

## 1.2 防災関連機関の防災訓練の実施

### (1) 防災訓練の実施

○地方公共団体及び公共機関等は、自衛隊等国の機関とも協力し、また、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体及び災害時要援護者を含めた地域住民等とも連携した訓練を実施するものとする。

○地方公共団体は、地方公共団体間で密接に連携をとりながら広域訓練を実施するものとする。

### (2) 実践的な訓練の実施と事後評価

○地方公共団体及び公共機関が訓練を行うに当たっては、被害の想定を明らかにする等様々な条件を設定し、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫すること。

○訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うこと。

## 1.3 災害復旧・復興への備え

### (1) 各種データの整備保全

○公共土木施設管理者は、雪崩等による災害の円滑な復旧を図るため、あらかじめ重要な所管施設の構造図、基礎地盤状況等の資料を整備しておくよう努めるものとする。

○国〔総務省、経済産業省〕は、地域産業の復興の円滑化のため、耐災害性の高い情報通信システムの実現のための調査を行い、企業情報通信システムのバックアップ体制の整備の促進等を図るものとする。

### (2) 復興対策の研究

○関係機関は、住民のコンセンサスの形成、経済効果のある復興施策、企業の自立復興支援方策、復興過程における住民の精神保健衛生、復興資金の負担のあり方等災害復興対策についての研究を行うものとする。

○内閣府は、被災地方公共団体が復興計画を作成するための指針となる災害復興マニュアルの整備について研究を行うものとする。

## 第3節 国民の防災活動の促進

### 1 防災思想の普及、徹底

○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり、国民はその自覚を持

ち、平常時より、災害に対する備えを心がけるとともに、豪雪等による災害時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また、災害時には、近隣の負傷者、災害時要援護者を助ける、避難場所で自ら活動する、あるいは国、公共機関、地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど、防災への寄与に努めることが求められる。このため、国、公共機関及び地方公共団体は、自主防災思想の普及、徹底を図るものとする。

## 2 防災知識の普及、訓練

### (1) 防災知識の普及

- 国、公共機関及び地方公共団体等は、防災関連行事等を通じ、住民に対し、災害の危険性を周知させるとともに、食料、飲料水等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備等家庭での予防・安全対策、注意報・警報実施時にとるべき行動、避難場所での行動等防災知識の普及、啓発を図るものとする。また、災害時の家族内の連絡体制の確保を促すものとする。
- 国及び地方公共団体は、被害の防止、軽減の観点から雪崩等に対する早期避難に対する住民の理解と協力を得るものとする。地方公共団体は、地域住民に対し、雪崩のおそれのない適切な避難場所、避難路等について周知徹底させるものとする。
- 地方公共団体は、雪崩危険箇所を特定し、標識の設置等により住民等への周知に努めるものとする。
- 地方公共団体は、雪降ろし中の転落事故や屋根雪の落下等による人身事故の防止を図るよう住民への注意の喚起に努めるものとする。
- 地方公共団体は、雪崩の発生危険箇所等について調査するなど防災アセスメントを行い、地域住民の適切な避難や防災活動に資するよう、雪崩危険箇所等の防災に関する総合的な資料を図面表示等を含む形でとりまとめたハザードマップ、防災マップ、地区別防災カルテ、災害発生時の行動マニュアル等をわかりやすく作成し、住民等に配布するものとする。また、地域の実情に応じ、防災知識の普及等に資する施設の設置に努めるものとする。
- 教育機関においては、防災に関する教育の充実に努めるものとする。また、国及び地方公共団体は、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。
- 防災知識の普及にあたっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ等訴求効果の高いものを活用するものとする。
- 国及び地方公共団体は、雪崩防災週間等を通じ、各種講習会、イベント等

を開催し、雪崩災害防止に関する総合的な知識の普及に努めるものとする。

## (2) 防災訓練の実施，指導

○国及び地方公共団体は、雪崩防災週間等を通じ、積極的に防災訓練等を実施するものとする。

○地方公共団体は、定期的な防災訓練を、様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は行うよう指導し、住民の災害発生時の避難行動等の習熟を図るものとする。

## (3) 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者等への配慮

○防災知識の普及，訓練を実施する際、高齢者，障害者，外国人，乳幼児，妊産婦等災害時要援護者に十分配慮し、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。

## 3 国民の防災活動の環境整備

### (1) 消防団，自主防災組織，自主防犯組織の育成強化

○消防庁及び地方公共団体は、地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備の充実，青年層・女性層の団員への参加促進等消防団の活性化を推進し，その育成を図るものとする。

○地方公共団体は、自主防災組織の育成，強化を図るものとする。このため、組織の核となるリーダーに対して研修を実施するなどにより、これらの組織の日常化，訓練の実施を促すものとする。その際、女性の参画の促進にも努めるものとする。

○消防庁及び地方公共団体は、平常時は自主防災組織の研修・訓練の場となり，災害時には、避難，備蓄等の機能を有する活動の拠点となる施設の整備を図るとともに，救助，救護のための資機材の充実を図るものとする。

○警察庁及び地方公共団体は、地域住民による地域安全活動の中核となる自主防犯組織に対して，訓練の実施，資機材の整備等に関し，助成その他の支援を行うものとする。

### (2) 防災ボランティア活動の環境整備

○地方公共団体は，ボランティア団体と協力して，発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。

○国及び地方公共団体は，日本赤十字社，社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り，災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう，その活動環境の整備を図るものとする。その際，平常時の登録，研修制度，災害時におけるボランティア活動の調整を行う体制，ボランティ



ア活動の拠点の確保等について検討するものとする。

### (3) 企業防災の促進

- 企業は、災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定するよう努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練、事業所の耐震化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し等を実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。
- このため、国及び地方公共団体は、こうした取組みに資する情報提供等を進めるとともに、企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（BCP）策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。さらに、企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに、優良企業表彰、企業の防災に係る取組みの積極的評価等により企業の防災力向上の促進を図るものとする。また、地方公共団体は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスをを行うものとする。

## 第4節 雪害及び雪害対策に関する研究及び観測等の推進

### (1) 雪害及び雪害対策に関する研究の推進

- 国〔文部科学省、国土交通省、気象庁、農林水産省〕は、雪崩災害の発生メカニズム、雪害の防除等に関する研究を推進するものとする。
- 国は、防災に係る見地から、雪害及び雪害対策に関する科学技術及び研究の振興を図るとともに、海外研究機関を含む研究機関間はもとより、研究機関と行政機関との連携を推進し、防災施策に生かしていくものとする。
- 国は、雪害及び雪害対策に資する基本的なデータの集積、各種試験研究施設・設備の充実・整備、研究所や大学等における防災研究の推進、防災技術の研究開発の推進を図るものとする。
- 研究機関は、雪害に関する観測研究の成果が、防災体制の強化に資するよう、国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するものとする。

### (2) 予測、観測の充実・強化等

- 国〔気象庁、国土交通省〕及び地方公共団体は降雪量、積雪量等の観測体制、施設の充実・強化等を図るものとする。
- 気象庁は降雪量や積雪量などの気象予測技術の高度化を図るものとする。

### (3) 社会学的研究等の推進

- 研究分野としては、雪崩等自然現象そのものの理学的・工学的研究のみならず、災害時の人間行動や情報伝達など社会学的分野についての研究も積極的に行うものとする。
- 雪崩等により被災した施設の管理者は、既往の被災事例等を参考に、被災原因の分析、資料収集等を行い、必要に応じ国又は地方公共団体に報告する。国又は地方公共団体は、この報告を受け、又は自ら被災原因の分析等を行い、必要に応じ、基準の改訂、責任の明確化等適切な措置を講ずる。

## 第2章 災害応急対策

- 雪害による被害を軽減するためには、近年の気象予測精度の高度化を踏まえ、事前に住民の避難誘導を行うなどの種々の措置を的確に行うことが重要である。
- 応急対策の実施については、住民に最も身近な行政主体として第1次的には市町村があたり、都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものにあたる。また、地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には、国が積極的に応急対策を支援するものとする。
- 災害応急対策としては、まず災害発生直前の警報等の伝達、避難誘導等の対策があり、発生後は機動的な初動調査の実施等被害状況の把握、次いでその情報に基づき所要の体制を整備するとともに、除雪の実施、雪崩災害の防止、人命の救助・救急・医療活動を進めることとなる。さらに、応急収容、必要な生活支援（食料、水等の供給）を行う。その後は、保健衛生、社会秩序の維持、ライフライン等の復旧、被災者への情報提供を行っていくこととなる。この他、広域的な人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。

### 第1節 災害発生直前の対策

- 雪害については、気象情報の分析により災害の危険性をある程度予測することが可能なことから、被害を軽減するためには、情報の伝達、適切な避難誘導等災害発生直前の対策が極めて重要である。
- 1 雪害に関する警報等の伝達
    - 気象庁は、被害を及ぼす可能性のある気象、降雪量、積雪量等の状況を把握し、予想した場合、その警報または注意報を地方公共団体等防災機関又は報道機関等を通じて地域住民等に対し速やかに伝達する。その際、対象者に漏れなく、災害時要援護者にも配慮するとともに住民にとってわかりやすい伝達に努めるものとする。

○国土交通省は、自ら又は気象庁を通じて被害を及ぼす可能性のある気象状況等を把握した時は、この情報を道路情報板、ビーコン等により、速やかに道路利用者等に伝達する。

## 2 住民の避難誘導

○地方公共団体は、地域住民等の事前避難が必要と判断される場合には、住民に対する避難のための勧告・指示等を行うとともに、積雪、融雪等の状況を勘案した適切な避難誘導を実施するものとする。

○地方公共団体は、地域住民等の事前避難が必要と判断される場合には、必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難場所として開設する。

○住民への避難勧告等の伝達に当たっては市町村防災行政無線をはじめとした効果的かつ確実な伝達手段を複合的に活用し、対象地域の住民への迅速かつ的確な伝達に努めるものとする。

○避難誘導に当たっては、地方公共団体は、避難場所及び避難路や雪崩危険箇所等の存在、災害の概要その他避難に資する情報の提供に努めるものとする。

○また、ヘリコプター、船舶による避難についても検討し、必要に応じ実施するものとする。

○情報の伝達、避難誘導の実施に当たっては、災害時要援護者に十分配慮するよう努めるものとする。

○避難勧告等の解除に当たっては十分に安全性の確認に努めるものとする。

## 第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

○雪害が発生した場合、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり、このため、雪害の規模や被害の程度に応じ関係機関は情報の収集・連絡を迅速に行うこととするが、この場合、概括的な情報も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材、情報システムを用いて伝達・共有し、被害規模の早期把握を行う必要がある。

### 1 災害情報の収集・連絡

#### (1) 被害規模の早期把握のための活動

○国、地方公共団体等は、災害発生直後において、概括的被害情報、ライフライン被害の範囲等、被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。

○国〔国土交通省、農林水産省、警察庁、消防庁、防衛省等〕及び地方公共

団体は、大規模な雪害が発生した場合には、天候状況を勘案しながら必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。

○国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省、農林水産省等〕及び地方公共団体は、雪崩災害が発生した場合、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。

○また、被害規模を早期に把握するため、警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を、消防庁及び地方公共団体は119番通報が殺到する状況等の情報を積極的に収集するものとする。

### (2) 災害発生直後の被害の第1次情報の収集・連絡

○市町村は、人的被害の状況、建築物の被害等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。ただし、通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は、消防庁へ連絡するものとする。

○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。

○警察庁、消防庁、防衛省及び指定公共機関等は、被害規模に関する概括的な情報等を内閣府（指定公共機関にあつては直接又は関係指定行政機関を通じ）に連絡し、内閣府は被害規模を迅速に把握するとともに、これらを速やかに官邸〔内閣官房〕及び関係機関に連絡する。

○大規模な雪害が発生した場合には、必要に応じ関係省庁〔内閣府、警察庁、消防庁、防衛省等〕及び民間公共機関等は被害の第1次情報を速やかに官邸〔内閣官房〕に連絡する。

### (3) 一般被害情報等の収集・連絡

○地方公共団体は、被害の情報を収集し、これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。消防庁はこれを官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する。

○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、関係省庁に連絡する。また、非常本部等の設置後は、これを非常本部等に連絡する。

○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、これを必要に応じて官邸〔内閣官房〕、内閣府、関係省庁に連絡する。また、非常本部等の設置後は、これを非常本部等に連絡する。

○内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した被害情報を必要に応じ内閣

総理大臣に報告する。

○内閣官房,内閣府又は非常本部等は,収集した被害情報を共有するために,指定行政機関,指定公共機関に連絡する。

○非常本部等は,収集した被害情報を都道府県に連絡する。

#### (4) 応急対策活動情報の連絡

○市町村は,都道府県に応急対策の活動状況,対策本部設置状況等を連絡し,応援の必要性等を連絡する。また,都道府県は,自ら実施する応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。

○都道府県及び公共機関は,指定行政機関を通じ,非常本部等に応急対策の活動状況,対策本部設置状況等を随時連絡する。また,指定行政機関は,自ら実施する応急対策の活動状況を非常本部等に連絡するとともに,必要に応じ都道府県,公共機関に連絡する。

○内閣官房,内閣府又は非常本部等は,収集した応急対策活動情報を,必要に応じ内閣総理大臣に報告する。

○非常本部等は,収集した応急対策活動情報や非常本部等において調整された応急対策活動情報を,必要に応じ指定行政機関及び都道府県等に連絡する。

○関係機関は,応急対策活動情報に関し,必要に応じて相互に緊密な情報交換を行うものとする。

## 2 通信手段の確保

○災害発生直後は直ちに,災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。このため,必要に応じ,

- ・国,公共機関及び地方公共団体は,災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに支障が生じた施設の復旧を行うこととし,そのための要員を直ちに現場に配置する。また,直ちに総務省に連絡するものとし,総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。

- ・国,地方公共団体及び電気通信事業者は,携帯電話等,衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。

○電気通信事業者は,災害時における国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行う。

○総務省は,緊急時において重要通信を確保するため,通信システムの被災状況等を迅速に把握し,活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。

○国,地方公共団体等は,災害時の無線局運用時における通信輻輳により生じる混信等の対策のため通信運用の指揮要員等を災害現地に配置し,通信

統制を行う等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。

### 第3節 活動体制の確立

○第1・2節により収集・連絡された情報に基づく判断により、関係機関は自らの又は他機関と連携をとった応急対策の実施体制をとる。また、国においては、必要に応じ、災害対策関係省庁連絡会議の開催、緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに、非常本部等を設置する。

#### 1 地方公共団体の活動体制

○地方公共団体は、災害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置、現地災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○地方公共団体は、指定行政機関、公共機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

#### 2 広域的な応援体制

○地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に応援を求めるものとする。また、大規模な雪害が発生した時は、被災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。

#### 3 内閣官房、指定行政機関、公共機関の活動体制

○内閣官房は、社会的影響が大きい大規模な雪害が発生した場合、必要に応じ、官邸対策室を設置し、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。

○指定行政機関及び公共機関は、災害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○指定行政機関及び公共機関は、機関相互間、地方公共団体等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

○ライフライン事業者については、必要に応じ、応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。

#### 4 災害対策関係省庁連絡会議の開催等

○大規模な雪害発生時には、気象及び被害の第1次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて災害対策関係省庁連絡会議を開催するものとする。

○災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣す

るものとする。

#### 5 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施

○社会的影響が大きい大規模な雪害が発生した場合、内閣官房は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。

○必要に応じ、政府としての基本的対処方針、対処体制、その他の対処に係る重要事項について協議するため、内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。

#### 6 非常災害対策本部等の設置等

##### (1) 非常災害対策本部の設置と活動体制

○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。

○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として中央合同庁舎5号館内とする。

○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く）は、内閣府等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。

○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。

○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。

##### (2) 緊急災害対策本部の設置と活動体制

○収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。

○緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに必要な閣議請議等の手続きを行うなど、別に定める申合せにより所要の手続きを行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。

○緊急災害対策本部の設置場所は、官邸内とする。

○緊急災害対策本部の事務局の設置場所は、官邸及び中央合同庁舎5号館内とする。

- 緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定行政機関の長及び関係指定地方行政機関の長並びに指定行政機関の長の権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。
- 緊急災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、別に定める申合せにより、内閣府及び関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。
- (3) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置
  - 収集された情報により、国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに内閣総理大臣は災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置(既に設置されている場合を除く。)を行うものとする。
  - (4) 非常災害対策本部等の調査団等の派遣、現地対策本部の設置
    - 非常本部等は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部(以下、「現地対策本部」という。)の設置を行うものとする。
    - 現地対策本部の設置に当たっては、別に定める申合せによるものとする。緊急災害現地対策本部の場合は、必要な閣議請議の手続きを行う。
    - また、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。
    - 現地対策本部長は原則として内閣府副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員及び地方出先機関の部長級職員によって構成されるものとする。
    - 現地対策本部員等予定者は、緊急の輸送についての事前のとりきめに基づき、自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され、そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し、被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理するとともに、地方公共団体の災害対策本部が行う災害対策に対して、支援、協力等を行うものとする。



## 7 自衛隊の災害派遣

- 都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊の派遣要請の必要性を収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。
- 市町村長は、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう求めるものとする。
- 自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し、部隊等を派遣する等適切な措置を行う。
- 市町村長は、通信の途絶等により都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう要求ができない場合には、その旨及びその市町村の地域に係る災害の状況を自衛隊に通知するものとする。この通知をしたときは、速やかにその旨を都道府県知事に通知するものとする。
- 要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として、例えば大規模な雪害が発生した場合の情報収集のための部隊等の派遣、通信の途絶等により都道府県等と連絡が不可能である場合や上記の市町村長からの通知を受けた場合等における人命救助のための部隊等の派遣等、雪害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができる。
- 庁舎、営舎その他防衛省の施設又はこれらの近傍に、火災その他の災害が発生した場合、部隊等の長は部隊等を派遣することができる。
- 自衛隊が災害派遣時に実施する救急活動の内容は、災害の状況、他の救急機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の搜索救助、水防活動、道路又は水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、炊飯及び給水、救援物資の無償貸与又は譲与、危険物の保安及び除去等を実施するものとする。

### 第4節 除雪の実施と雪崩災害の防止活動

- 雪害においては、災害が時間の経過とともに拡大する場合も多く、それを最小限に抑える応急活動を行うことが被害全体の規模を小さくすることにつながる。
- (1) 除雪の実施
- 国、公共機関及び地方公共団体は、災害を防止するため、除雪を実施するものとする。

○地方公共団体は、家屋倒壊による被害を防止するため、住民に対し、屋根の雪下ろしを督促するとともに、必要に応じ支援を行うよう努めるものとする。

(2) 雪崩災害の発生、拡大防止

○国及び地方公共団体は、雪崩災害の発生の防止・軽減を図るため、専門技術者等を活用して、雪崩危険箇所の点検を行うものとする。その結果、危険性が高いと判断された箇所については関係機関や住民に周知を図り、適切な警戒避難体制の整備などの応急対策を行うものとする。

○国及び地方公共団体は、雪崩災害が発生した場合は、早急に被害状況や今後の被害の拡大の可能性等について現地調査を行い、必要に応じて応急工事を実施するものとする。

## 第5節 救助・救急及び医療活動

○災害発生後、被災者に対し救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うことは、生命・身体の安全を守るために最優先されるべき課題である。

### 1 救助・救急活動

(1) 住民及び自主防災組織の役割

○住民及び自主防災組織は、自発的に被災者の救助・救急活動を行うとともに、救助・救急活動を実施する各機関に協力するよう努めるものとする。

(2) 被災地方公共団体による救助・救急活動

○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常本部等、現地対策本部等国の各機関、他の地方公共団体に応援を要請するものとする。

(3) 被災地以外の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動

○被災地以外の地方公共団体は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定等に基づき、救助・救急活動等の応援を迅速かつ円滑に実施するものとする。

○非常本部等は必要に応じ、消防庁、警察庁、防衛省及び海上保安庁等に対し、応援を依頼するものとする。

○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。

○警察庁は、必要に応じ、広域緊急援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。

○消防庁は、必要に応じ、緊急消防援助隊の派遣等の広域的な応援のための

措置をとるものとする。

○自衛隊は、必要に応じ、又は非常本部等の依頼に基づき、救助・救急活動を行うものとする。

○海上保安庁は、海上において救急救助活動を行うものとし、更に可能な場合は必要に応じ、又は非常本部等の依頼等に基づき、被災地方公共団体の活動を支援するものとする。

#### (4) 資機材等の調達等

○救助・救急活動に必要な資機材は、原則として、当該活動を実施する機関が携行するものとする。

○国及び地方公共団体は、必要に応じ、民間からの協力等により、救助・救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行うものとする。

## 2 医療活動

### (1) 被災地域内の医療機関による医療活動

○被災地方公共団体は、自らの公的医療機関において医療活動を行うほか、必要に応じ、その区域内の民間医療機関に対し、医療活動の協力を求めるものとする。

○国〔厚生労働省、文部科学省、防衛省〕及び日本赤十字社は、被災地域内の国立病院、国立療養所、国立大学病院、自衛隊の病院、日赤病院等において医療活動を行うものとする。

○被災地域内の医療機関等は、病院建物、医療設備の被害の応急復旧を実施するとともに、必要に応じ、ライフライン事業者等に対し、応急復旧の要請を行うものとする。

○被災地域内の医療機関は、状況に応じ、救護班を派遣するよう努めるものとする。

○現地対策本部は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、救護班派遣計画の作成など医療活動の総合調整を行うものとする。

○国、地方公共団体及び医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を広域災害・救急医療情報システム等により迅速に把握し、応援の派遣等を行うものとする。

### (2) 被災地域外からの救護班の派遣

○被災地方公共団体は、必要に応じて、速やかに医療関係機関又は非常本部等に対し、救護班の派遣について要請するものとする。

○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し救護班・災害派遣医療チーム（DMAT）を編成す

るとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの救護班・災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣を要請するものとする。

- 自衛隊は、要請に応じ、救護班を編成し、派遣するものとする。
- 消防庁は、被災地以外の市町村の救急隊等からなる救護班による応援のための措置をとるものとする。
- 救護班を編成した医療関係機関は、その旨非常本部等に報告するよう努めるものとする。
- 被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの救護班の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所の確保を図るものとする。
- 非常本部等は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、広域的な見地から、救護班の派遣に係る総合調整を行うものとする。
- 救護班の緊急輸送について、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

### (3) 被災地域外での医療活動

- 被災地方公共団体は、必要に応じて、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社〕に区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。
- 広域後方医療関係機関は、必要に応じて広域後方医療施設を選定し、その結果を非常本部等に報告するものとする。
- 非常本部等は、必要に応じ、又は関係機関の要請に基づき、広域後方医療活動の総合調整を行うものとする。
- 広域後方医療施設への傷病者の搬送について、緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

## 第6節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

○第5節に述べた救助・救急・医療活動を迅速に行うためにも、また、被害の拡大防止、さらに避難者に緊急物資を供給するためにも、交通を確保し、緊急輸送を行う必要がある。

### 1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針

- 交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、除雪、交通規制、応急復旧、輸送活動を行うものとする。
- 輸送活動を行うに当たっては、次のような事項に配慮して行う。

- 一 人命の安全
- 二 被害の拡大防止
- 三 災害応急対策の円滑な実施

## 2 交通の確保

- 雪害発生後、順次優先度を考慮して除雪、応急復旧のため集中的な人員、資機材の投入を図るものとする。
  - (1) 非常災害対策本部等による調整等
    - 交通の確保は災害応急対策の成否に関わる重要な課題であり、かつ、総合的な調整を必要とするものであるため、非常本部等は、必要に応じ、交通の確保に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、関係機関に対し報告を求め、又は必要な依頼を行うものとする。
    - (2) 道路交通規制等
      - 都道府県警察は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握するものとする。
      - 都道府県警察は、危険防止を図るとともに、緊急輸送を確保するため、道路交通の状況等に対応した交通規制を行うものとする。この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用し、緊急輸送の確保に資するものとする。
      - 都道府県警察は、交通規制が実施されたときは、直ちに住民等に周知徹底を図るものとする。
      - 都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、必要な場合には、放置車両の撤去、警察車両による先導等を行うものとする。
      - 都道府県警察は、緊急通行車両の円滑な通行を確保するため、必要に応じ運転者等に対し措置命令等を行うものとする。
      - 国家公安委員会は、都道府県公安委員会に対し、必要に応じて、広域的な見地から指示を行うものとする。
      - 警察庁は、都道府県警察が行う交通規制について広域的な見地から調整を行うとともに、都道府県警察に対して必要に応じて指導を行うものとする。
      - 交通規制に当たって、警察機関、道路管理者及び非常本部等は、相互に密接な連絡をとるものとする。

- 非常本部等は、必要に応じ、又は警察庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。
- 道路管理者は、道路の通行が危険であると認められる場合における道路通行規制に関する基準等を定め、交通関係機関への連絡、通行規制その他必要な措置を講ずるものとする。
- (3) 道路の応急復旧等
  - 国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、交通の危険を防止する必要がある場合は、一般車両の通行を禁止するなどの通行規制を行い、障害物の除去、除雪の実施、応急復旧等を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に対して、被害状況に関する報告を求め、応急復旧等を要請又は指示するものとする。その場合、緊急輸送道路の確保を最優先に応急復旧や代替路の設定等を実施すること。あわせて、道路の通行規制等が行われている場合、道路利用者に対してビーコン、情報板等により迅速に情報提供すること。
  - 道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、障害物の除去、除雪の実施、応急復旧等を行い道路機能の確保に努めるものとする。
  - 路上の障害物の除去、除雪の実施について、道路管理者、警察機関、消防機関及び自衛隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。
  - 道路管理者は、建設業者との間の応援協定等に基づき、障害物の除去、除雪の実施、応急復旧等に必要の人員、資機材等の確保に努めるものとする。
  - 国土交通省は、道路の被害状況及び復旧状況等について、非常本部等に報告するものとする。
- (4) 港湾及び漁港の応急復旧等
  - 港湾管理者は、その管理する港湾施設について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に対して被害状況を報告するとともに、必要に応じ除雪の実施、応急復旧等を行うものとする。
  - 漁港管理者は、漁港施設について早急に被害状況を把握し、除雪の実施、応急復旧を行うとともに、農林水産省に対して、被害状況を報告するものとする。
  - 国土交通省及び農林水産省は、港湾及び漁港の被害状況及び復旧状況について非常本部等に報告するものとする。
- (5) 飛行場等の応急復旧等
  - 国土交通省は、その管理する空港施設等の被害状況について早急に把握し、非常本部等に報告し、応急復旧等を行うとともに、空港管理者に対して除

雪の実施，応急復旧等を要請するものとする。

- 空港管理者は，その管理する空港施設等の被害状況について早急に把握し，国土交通省に報告するとともに，除雪の実施，応急復旧等を行うものとする。
- 国土交通省，空港管理者及び非常本部等は，相互の連絡を密にして効果的な除雪の実施，応急復旧等を行うものとする。
- 地方公共団体は，あらかじめ指定した候補地の中から臨時ヘリポートを開設し，除雪を実施するとともに，その周知徹底を図るものとする。

#### (6) 航空管制等

- 国土交通省は，情報収集，緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させる。また，災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して，必要な情報を提供し，航空機の安全運航の確保を図る等災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。

#### (7) 鉄道交通の確保

- 国土交通省は，鉄道の被害状況について早急に把握し，非常本部等に報告し，鉄道事業者に対して除雪の実施，応急復旧等を要請するものとする。
- 鉄道事業者は，その管理する鉄道施設等の被害状況について早急に把握し，国土交通省に報告するとともに，除雪の実施，応急復旧等を行うものとする。

#### (8) 広域輸送拠点の確保

- 地方公共団体は，状況に応じて人員の派遣等を行いながら，あらかじめ指定された緊急輸送ネットワークの中から広域輸送拠点を開設し，除雪を実施するとともに，その周知徹底を図るものとする。

### 3 緊急輸送

- 緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は，陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し総合的・積極的に緊急輸送を実施するものとする。特に，機動力のあるヘリコプター，大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。
- 非常本部等は，緊急輸送体制に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか，必要に応じ，又は被災地方公共団体等からの要請に基づき，緊急輸送関係機関に対し，緊急輸送活動の依頼を行うものとする。
- 国土交通省は，必要に応じ，又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，航空運送事業者，道路運送事業者，海上運送事業者及び鉄道事業者に対して緊急輸送の協力要請を行うものとする。
- 海上保安庁は，必要に応じ，又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき，自ら保有する船舶，航空機等を用いて緊急輸送活動を

実施するものとする。

- 自衛隊は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、自ら保有する航空機、車両、船舶を用いて緊急輸送活動を実施するものとする。
- 消防庁は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、消防機関に対して緊急輸送の要請を行うものとする。
- 地方公共団体は、必要に応じ、自ら緊急輸送活動を行うほか、輸送関係機関及び非常本部等に緊急輸送を要請するものとする。

#### 4 燃料の確保

- 緊急輸送を行う関係機関及び資源エネルギー庁は、災害時における燃料の調達・供給体制の整備を図るものとする。

### 第7節 避難収容活動

- 雪害の発生のおそれがある場合及び災害が発生した場合に、安全が確保されるまでの間あるいは住家が被害を受け復旧がなされるまでの間、当面の居所を確保することは、住民の安全を確保するとともに、精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への第1歩を用意する必要がある。

#### 1 避難誘導の実施

- 発災時には、地方公共団体は、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。
- 避難誘導に当たっては、地方公共団体は、避難場所及び避難路や雪崩危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。
- 地方公共団体は、交通孤立地区等が生じた場合、ヘリコプター、船舶による避難についても検討し、必要に応じ実施するものとする。

#### 2 避難場所

##### (1) 避難場所の開設

- 地方公共団体は、発災時に必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、雪崩災害等の危険箇所等に配慮しつつ管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、旅館やホテル等を避難場所として借り上げる等、多様な避難場所の確保に努めるものとする。



## (2) 避難場所の運営管理

- 地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握に努めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとする。また、避難の長期化等必要に応じてプライバシーの確保、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。

## 3 応急仮設住宅等

### (1) 被災都道府県の応急仮設住宅の提供

- 被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災後、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上建設するものとする。ただし、建設に当たっては、雪崩災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。

### (2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達

- 被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、又は直接応急収容資機材関係省庁〔農林水産省、経済産業省、国土交通省〕に資機材の調達に関して要請するものとする。
- 非常本部等は、要請があった場合、関係省庁に資機材の調達に関し依頼するものとする。
- 要請を受けた関係省庁は、とるべき措置を決定し、非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。
- 関係省庁は、とるべき措置について、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請を行うものとする。

## 4 災害時要援護者への配慮

- 避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分配慮すること。特に避難場所での健康状態の把握、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。

## 第8節 食料・飲料水及び生活必需品等の調達、供給活動

○被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水及び毛布等生活必需品等を調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行えるよう、関係機関は、以下の方針の通り活動する。

### (1) 非常災害対策本部等による調整等

○非常本部等は、調達、供給活動に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、必要に応じ、又は被災地方公共団体からの要請に基づき、関係機関に対し、調達、供給活動の要請を行うものとする。

### (2) 地方公共団体による物資の調達、供給

○被災地方公共団体は、備蓄物資、自ら調達した物資及び国、他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資の被災者に対する供給を行うものとする。

○被災地方公共団体及び各省庁は、供給すべき物資が不足し、調達の必要がある場合には、物資関係省庁〔厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省〕又は非常本部等に物資の調達を要請するものとする。

### (3) 物資関係省庁の活動

○厚生労働省は、関係事業者に対する給水の要請等を行い、供給を確保するものとする。

○厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。

○農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、関係業界団体等の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。

○経済産業省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、生活必需品について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。

○総務省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、通信機器について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。

○物資の輸送について、非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保などの配慮を行うものとする。

## 第9節 保健衛生、遺体の処理等に関する活動

○避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに、地域の衛生状態にも十分配慮する。また、大規模な災害により多数の

死者が生じた場合には遺体の処理を遅滞なく進める。

## 1 保健衛生

- 厚生労働省及び地方公共団体は、被災地、特に避難場所においては、生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等を設けるものとする。
- 特に、高齢者、障害者等災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等への入所、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。
- 地方公共団体は、保健師等による巡回健康相談等を実施するものとする。
- 厚生労働省は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、保健師等の派遣計画の作成など保健活動の調整を行うものとする。
- 地方公共団体は、避難場所の生活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレを早期に設置するとともに、被災地の衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずるものとする。
- 厚生労働省は、必要に応じ又は被災地方公共団体の要請に基づき、他の地方公共団体からの協力確保等必要な調整を行うものとする。

## 2 遺体の処理等

- 地方公共団体は、遺体の処理については、火葬場、柩等関連する情報を広域的かつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送の手配等を実施するものとする。また、必要に応じ、近隣地方公共団体の協力を得て、広域的な火葬の実施に努めるものとする。なお、遺体については、その衛生状態に配慮するものとする。

### 第10節 社会秩序の維持、物価の安定等に関する活動

- 被災地域においては社会的な混乱や心理的動揺も多分に存在すると考えられるので、社会秩序の維持が重要な課題となる。また、被災者の生活再建へ向けて、物価の安定、必要物資の適切な供給を図る必要があり、これらについて、関係機関は適切な措置を講じる。

#### 1 社会秩序の維持

- 被災地及びその周辺においては、警察が独自に、又は自主防犯組織等と連携し、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな安全確保に努めるものとする。

## 2 物価の安定、物資の安定供給

- 国及び地方公共団体は、生活必需品等の物価が高騰しないよう、また、買い占め・売り惜しみが生じないよう、監視するとともに、必要に応じ指導等を行うものとする。

### 第11節 施設、設備の応急復旧活動

- 迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等、及び二次災害・再度災害を防止するための国土保全施設等に加え、被災者の生活確保のため、ライフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う。

#### (1) 施設、設備の応急復旧活動

- 国及び地方公共団体等は、発災後直ちに、専門技術をもつ人材等を活用して、それぞれの所管する施設、設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の防止、被災者の生活確保を最優先に、ライフライン及び公共施設の応急復旧を速やかに行うものとする。

#### (2) ライフライン施設に関する非常災害対策本部等の関与

- 非常本部等は、災害の程度、施設の重要度等を勘案の上、特に必要と認められる場合には、関係省庁〔厚生労働省、経済産業省、総務省、国土交通省〕を経由して、ライフライン事業者に対して応急対策活動を依頼するものとする。

### 第12節 被災者等への的確な情報伝達活動

- 社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要である。また、住民等から、問い合わせ、要望、意見などが数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。

#### (1) 被災者等への情報伝達活動

- 非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のニーズを十分把握し、気象、被害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関などの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行うこと。
- 非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあうものとする。
- 国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓

口の設置に努める。

- 情報伝達に当たっては、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。
- なお、国及び地方公共団体は、必要に応じ、公共機関、その他関係機関との連携を図りつつ、広域のあらゆる情報やニーズを収集・管理し、関係機関や住民に情報を発信する地元密着型の地域情報ステーションを、被災地近傍に設置するものとする。

## (2) 国民への的確な情報の伝達

- 非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、国民全体に対し気象、被害の状況、安否情報、交通施設等の復旧状況、義援物資の取扱い等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。
- 非常本部等、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し情報交換を行うものとする。
- 情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

## (3) 住民等からの問い合わせに対する対応

- 非常本部等、指定行政機関、地方公共団体等は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図る。また、情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。

## 第13節 自発的支援の受入れ

- 大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが、国、地方公共団体及び関係団体は適切に対応する。

### 1 ボランティアの受入れ

- 国、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際しては、老人介護や外国人との会話力等ボランティアの技能等が、効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じて、ボランティアの活

動拠点を提供する等、ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。

## 2 国民等からの義援物資，義援金の受入れ

### (1) 義援物資の受入れ

○被災地方公共団体は，関係機関等の協力を得ながら，国民，企業等からの義援物資について，受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し，その内容のリスト及び送り先を非常本部等並びに報道機関を通じて国民に公表するものとする。また，現地の需給状況を勘案し，同リストを逐次改定するよう努めるものとする。国及び被災地以外の地方公共団体は，必要に応じ，義援物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに，被災地のニーズについて広報を行うものとする。国民，企業等は，義援物資を提供する場合には，被災地のニーズに応じた物資とするよう，また，品名を明示する等梱包に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。

### (2) 義援金の受入れ

○義援金の使用については，地方公共団体が義援金収集体と配分委員会を組織し，十分協議の上，定めるものとする。

## 3 海外からの支援の受入れ

○外交ルートにて海外から支援の申し入れがあった場合には，外務省は，非常本部等にその種類，規模，到着予定日時，場所等を通報するものとする。

○非常本部等は，支援の受入れの可能性について検討するものとする。

○非常本部等が受入れを決定した場合，あらかじめ定めた対応方針に基づいて，海外からの支援の受入れ計画を作成し，計画の内容を支援を申し入れた国，関係省庁及び被災地方公共団体に示すものとする。その後関係省庁は，計画に基づき，当該海外からの支援を受け入れるものとする。なお，支援を受け入れないと決定した場合，速やかに関係国に通報するものとする。

## 第3章 災害復旧・復興

○被災地の復旧・復興は，被災者の生活再建を支援し，再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り，より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また，災害により地域の社会経済活動が低下する状況にかんがみ，可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図るものとする。

## 第1節 迅速な原状復旧の進め方

### 1 被災施設の復旧等

- 国、公共機関及び地方公共団体は、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行い、又は支援するものとする。
- 国は、ライフライン施設等の復旧のため、可能な範囲で復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を図るものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、被災施設の復旧に当たっては、原状復旧を基本にしつつも、再度災害防止等の観点から、可能な限り改良復旧等を行うものとする。
- ライフライン、交通輸送等の関係機関は、復旧に当たり、可能な限り地区別の復旧予定時期を明示するものとする。

## 第2節 被災者等の生活再建等の支援

- 厚生労働省及び地方公共団体は、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく、災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付並びに生活福祉資金の貸付を行う。また、内閣府及び地方公共団体は被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により、被災者の生活再建を支援し、被災地の速やかな復興を図る。これを含む各種の支援措置を早期に実施するため、地方公共団体は、発災後早期に被災証明の交付体制を確立し、被災者に被災証明を交付するものとする。
- 国及び地方公共団体は、必要に応じ、税についての期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担の減免及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。
- 厚生労働省は、被災地における雇用維持を図るための必要な措置を講ずるとともに、被災者に対するきめ細かな職業紹介を行うなどの雇用対策を講ずるものとする。
- 住宅金融支援機構等は、被災者の自力による住宅の再建、取得を支援するため、災害復興住宅融資の貸付及び既存貸付者に対する救済措置を行うものとする。
- 国土交通省及び地方公共団体は、この他必要に応じ、被災者の恒久的な住宅確保支援策として、災害公営住宅等の建設、公営住宅等への特定入居等を行うものとする。また、復興過程における被災者の居住の安全を図るため、公営住宅等の空家を活用する。
- 国土交通省及び地方公共団体は、災害危険区域等における被災者等の住宅再建に当たっては、防災集団移転促進事業等を活用しつつ、極力安全な地

域への移転を推奨するものとする。

- 地方公共団体は、復興過程の被災者については、仮設住宅等の提供により、その間の生活の維持を支援するものとする。
- 国及び地方公共団体は、被災者の自立に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。また、被災地域外へ疎開等を行っている個々の被災者に対しても、不利にならず、不安を与えないような広報・連絡体制を構築するものとする。
- 地方公共団体は、被災者の救済及び自立支援や、被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討する。

### 第3節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援

- 国民生活金融公庫等政府系中小企業金融機関は、被災中小企業の自立を支援するため、災害復旧貸付等により、運転資金、設備復旧資金の低利融資等を行うものとする。
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体は、必要に応じ、災害復旧高度化資金貸付等により、設備復旧資金、運転資金の貸付を行うものとする。
- 国及び地方公共団体は、地場産業、商店街の復興に配慮するとともに、内外経済の潮流を踏まえ、成長産業のための基盤整備等により、地域が自立的発展の道を進めるような経済復興対策を講ずるものとする。
- 農林漁業金融公庫は、被災農林漁業者に対し施設の災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。また、農林水産省は、必要に応じて、被災農林漁業者の経営資金等を供給するため天災融資法の発動を行うものとする。
- 国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口等を設置するものとする。



## 第6編 海上災害対策編

○本編では、船舶の衝突、乗揚、転覆、火災、爆発、浸水、機関故障等の海難の発生による多数の遭難者、行方不明者、死傷者等の発生又は船舶からの危険物等の大量流出等による著しい海洋汚染、火災、爆発等の発生といった海上災害に対する対策について記述する。

### 第1章 災害予防

#### 第1節 海上交通の安全のための情報の充実

○気象庁は、船舶など海上交通の安全に資するため、海上風・海霧等気象の状況、波浪・海面水温等水象の状況、地震・津波等の状況を観測し、これらに関する実況あるいは予・警報等の情報を適時・的確に発表するものとする。また、情報の内容の改善、情報を迅速かつ適切に収集・伝達するための体制及び施設、設備の充実を図るものとする。

○海上保安庁は、海図、水路書誌等水路図誌の整備を図るものとする。

○海上保安庁は、水路通報、航行警報、気象通報等船舶交通の安全に必要な情報提供体制の整備を図るものとする。

#### 第2節 船舶の安全な運行の確保

○国土交通省は、海技従事者（船舶に乗組む船舶職員）になろうとする者に対し、海技従事者として必要な知識・能力があるかについて海技従事者国家試験を行うとともに、既に海技従事者である者についても、5年ごとの海技免状の更新の際、一定の乗船履歴又は講習等を要求することにより、海技従事者の知識・能力の維持及び最新化を図るものとする。

また、時代のニーズに即した船員を確保する必要があることから、各船員教育機関において、教育内容のレベルアップを図る等その教育体制の一層の整備充実を推進する。

○国土交通省は、発航前検査の励行、操練の適切な実施、航海当直体制の確保、船内の巡視制度の確立等について、船員労務官による監査及び指導をより一層強化し、船舶の安全な運航の確保を図るものとする。

○国土交通省は、人的要因に係る海難事故防止等の観点から、条約等の国際基準に適合していない船舶(サブスタンダード船)の排除のため、寄港国による外国船舶の監督（ポートステートコントロール：P S C）の実施を積極的に推進するとともに、P S C実施体制のさらなる強化、整備を進めるものとする。

○海上保安庁は、港内、狭水道等船舶の輻輳する海域における航行管制、海上交通情報の提供等の体制の整備を図るものとする。

- 船舶の航行の安全を図るため、その通信手段を確保するものとする。
- ・小型船舶を運航する者は、船舶航行の安全を確保するため、通信手段の確保に努める。
- ・国は、小型船舶の通信手段の普及を図るよう努める。
- ・船舶の無線局(船舶局等)の開設者は、災害時において無線局が確実に機能するよう整備・点検に努める。
- ・国は、船舶局等の検査体制の充実を図る。

### 第3節 船舶の安全性の確保

- 国土交通省は、船舶の構造、設備等の安全基準の整備を行うとともに、技術革新、海上輸送の多様化等の情勢に対処するものとする。
- 国土交通省は、技術革新による輸送形態の多様化、諸設備の高度化への対応を始めとする安全基準の整備等に伴う船舶検査業務の複雑化・高度化に対処するため、研修等の実施により船舶検査体制の充実に努めるものとする。
- 国土交通省は、危険物の運送条件、取扱方法、船舶の構造・設備等の規定の徹底を図るものとする。また、危険物運送の安全基準に関する条約等に基づき、国内規則の整備を図るものとする。
- 国土交通省は、危険物運搬船の技術基準の遵守の徹底を図るため、船舶検査の厳格な実施及び危険物運搬船等の立入検査を実施するものとする。
- 国土交通省は、船舶の構造設備等に係る海難事故防止等の観点から、サブスタンダード船の排除のため、P S Cの実施を積極的に推進するとともに、P S C実施体制のさらなる強化、整備を進めるものとする。

### 第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え

#### 1 情報の収集・連絡関係

- (1) 情報の収集・連絡体制の整備
- 国、公共機関、地方公共団体及び関係事業者（海上運送事業者をはじめとする民間事業者をいう。以下同じ。）は、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため、情報の収集・連絡システムのIT化に努めるものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し、共通のシステム（防災情報

共有プラットフォーム) に集約できるよう努めるものとする。

- 国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、巡視船、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。
- 迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、国、地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。
- 国、地方公共団体は、航行船舶、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。

## (2) 情報の分析整理

- 国、地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。
- 国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすものとする。また、国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化について、その推進に努めるものとする。

## (3) 通信手段の確保

- 国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。
- 国、地方公共団体等の災害時の情報通信手段については、平常時よりその確保に努めるものとし、その運用・管理及び整備等に当たっては、次の点を十分考慮すること。
  - ・災害時における緊急情報連絡を確保するため、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。
  - ・画像等の大容量データの通信を可能とするため、国、地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。
  - ・非常災害時の通信の確保を図るため、平常時より災害対策を重視した無線

設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。

- ・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。
- ・NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。
- ・情報通信手段の施設については、平常時より管理・運用体制を構築しておくこと。

## 2 災害応急体制の整備関係

### (1) 職員の体制

- 国、公共機関、地方公共団体及び民間救助・防災組織等は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。
- 国、公共機関、地方公共団体及び民間救助・防災組織等は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。

### (2) 防災関係機関相互の連携体制

- 災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体、民間救助・防災組織及び関係事業者等は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。
- 消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。
- 海上保安庁長官、都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法

を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。

### 3 搜索、救助・救急、医療及び消火活動関係

#### (1) 搜索、救助・救急活動関係

○海上保安庁は、搜索、救助・救急活動を実施するための船艇、航空機及び潜水器材等の搜索、救急救助用資機材の整備に努めるものとする。また、救助・救急活動に関し専門的知識・技能を有する職員の育成に努めるものとする。

○都道府県警察は、搜索活動を実施するための、船舶、航空機等の整備に努めるものとする。

○海上保安庁は、我が国周辺海域における海上災害に迅速かつ的確に対応するため、隣接国の海難救助機関との連携の強化を図るものとする。

○地方公共団体、民間救助・防災組織等は、船舶、ヘリコプター、救急車、照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。

○防衛省においても、救助用資機材の整備に努めるものとする。

○救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁〕は、当該機関及び関係事業者に係る資機材の保有状況を把握するとともに、必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。

#### (2) 医療活動関係

○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体は、負傷者が多人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努めるものとする。

○海上保安庁及び地方公共団体は、あらかじめ、海上保安庁と医療機関、消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。

#### (3) 消火活動関係

○海上保安庁及び消防機関は、平常時から連携を図り、消防体制の整備に努めるものとする。

○海上保安庁は、大型タンカーの火災等に対応できる消防船等及び海上火災に有効な資機材の整備に努めるものとする。

○地方公共団体は、消防艇等の海上災害用の消防用機械・資機材の整備促進に努めるものとする。

○国及び地方公共団体は、海水、河川水等を消防水利として活用するための施設の整備を図るものとする。

#### 4 緊急輸送活動関係

- 警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、発災後において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について周知を図るものとする。

#### 5 危険物等の大量流出時における防除活動関係

- 国及び地方公共団体は、危険物等が大量流出した場合に備えて、防除活動及び避難誘導活動を行うための体制の整備に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体は、危険物等が大量流出した場合に備えて、オイルフェンス等防除資機材及び避難誘導に必要な資機材の整備を図るものとする。
- 国及び地方公共団体は、関係機関による危険物等の種類に応じた防除資機材の整備状況を把握し、災害発生時には必要に応じて応援を求めることができる体制を整備するものとする。
- 海上保安庁は、油等が大量流出した場合における油等防除に関する計画を作成するものとする。
- 船舶所有者等は、油等が大量流出した場合に備えて、必要な資機材を船舶内等に備え付けるものとする。
- 石油・化学事業者団体は、油等が大量流出した場合に備えて、油等防除資機材の整備を図るものとする。

#### 6 関係者等への的確な情報伝達活動関係

- 国等は、発災後の経過に応じて関係者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。
- 国、地方公共団体及び放送事業者等は海上事故に関する情報を常に伝達できるように、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。
- 国、地方公共団体は、家族等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。

#### 7 二次災害の防止活動関係

- 海上保安庁は、航行制限、航泊禁止等二次災害の防止に関して必要な措置を講じるとともに、船舶に対し周知活動を行う体制の整備を図るものとする。

## 8 防災関係機関の防災訓練の実施

### (1) 防災訓練の実施

- 海上保安庁、消防機関及び警察機関は、大規模海難や危険物等の大量流出を想定し、より実践的な訓練を実施するものとする。
- 海上保安庁等の国の機関、消防機関及び警察機関等を始めとする地方公共団体、民間救助・防災組織、関係事業者並びに港湾管理者等は、相互に連携した訓練を実施するものとする。
- 石油・化学事業者団体は、油等流出事故に対応するため、積極的に油等防除訓練を行う。

### (2) 実践的な訓練の実施と事後評価

- 国、地方公共団体、民間救助・防災組織及び港湾管理者等が訓練を行うに当たっては、海上事故及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫すること。
- 訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うこと。

## 9 災害復旧への備え

- 国、地方公共団体及び港湾管理者は、円滑な災害復旧を図るため、あらかじめ重要な所管施設の構造図等の資料を整備しておくとともに、資料の被災を回避するため、複製を別途保存するよう努めるものとする。

### 第5節 海上防災思想の普及

- 海上保安庁は、海難防止、海上災害防止に係る講習会を開催し、また、訪船指導等を行うことにより、海上災害防止思想の普及に努めるものとする。

### 第6節 海上交通環境の整備

- 国及び港湾管理者等は、防波堤、航路等の整備により、海上交通の安全性の向上に努めるとともに、港湾施設の整備等を行う事業者は、法令で定める技術基準を遵守するものとする。
- 海上保安庁は、航路標識の整備を行うものとする。

### 第7節 海上災害及び防災に関する研究等の推進及び再発防止対策の実施

- 国土交通省及び海上保安庁は、関係機関と協力し、海上災害及び防災に関する研究及び再発防止のための総合的な研究を推進し、再発防止対策のための措置に反映させるものとする。
- 国土交通省は、我が国の危険物運送における事故防止のため、諸外国で起きた危険物の事故等について情報を入手するなど、諸外国との情報交換に努めるものとする。

## 第2章 災害応急対策

### 第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

#### 1 災害情報の収集・連絡

##### (1) 海上事故情報等の連絡

- 大規模な海上事故が発生した場合又は発生するおそれがある場合、関係事業者等は速やかに海上保安庁に連絡するものとする。
- 海上保安庁は、大規模な海上事故が発生した場合又は発生するおそれがある場合、事故情報等の連絡を官邸〔内閣官房〕、関係省庁〔内閣府、警察庁、防衛省、消防庁等〕、関係都道府県及び関係指定公共機関に行う。
- 都道府県は海上保安庁から受けた情報を、関係市町村、関係機関等へ連絡する。

##### (2) 大規模な海上事故発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡

- 関係事業者等は、被害状況を海上保安庁に連絡する。
- 国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。
- 国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。
- 市町村は、人的被害の状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。
- 都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。
- 警察庁、消防庁、防衛省及び指定公共機関等は、被害規模に関する概括的な情報等を海上保安庁（指定公共機関にあつては直接又は関係指定行政機関を通じ）に連絡し、海上保安庁は被害規模を迅速に把握するとともに、これらを速やかに官邸〔内閣官房〕及び関係機関に連絡する。
- 社会的影響が大きい大規模な海上災害が発生した場合、関係省庁〔海上保安庁、警察庁、消防庁、防衛省等〕等は被害の第1次情報を速やかに官邸〔内閣官房〕に連絡する。

##### (3) 一般被害情報等の収集・連絡

- 関係事業者等は、被害状況を海上保安庁に連絡する。
- 地方公共団体は、被害の情報を収集し、これを必要に応じ消防庁及び関係



省庁に連絡する。消防庁はこれを官邸〔内閣官房〕及び海上保安庁に連絡し、警戒本部又は非常災害対策本部の設置後はこれを警戒本部又は非常災害対策本部(以下この編において「非常災害対策本部等」という。)に連絡する。

- 指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、海上保安庁、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部等の設置後は、これを非常災害対策本部等に連絡する。
- 指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、これを必要に応じて官邸〔内閣官房〕、海上保安庁、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部等の設置後は、これを非常災害対策本部等に連絡する。
- 内閣官房、海上保安庁又は非常災害対策本部等は、収集した被害情報を必要に応じ内閣総理大臣に報告する。
- 内閣官房、海上保安庁又は非常災害対策本部等は、収集した被害情報を共有するために、関係指定行政機関、関係指定公共機関に連絡する。
- 非常災害対策本部等は、収集した被害情報を関係都道府県に連絡する。

#### (4) 応急対策活動情報の連絡

- 関係事業者等は、海上保安庁に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡する。
- 市町村は、都道府県に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡する。また、都道府県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。
- 都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕、海上保安庁又は非常災害対策本部等の設置後は非常災害対策本部等に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。また、指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を、官邸〔内閣官房〕、海上保安庁又は非常災害対策本部等の設置後は非常災害対策本部等に連絡するとともに、必要に応じ都道府県、公共機関に連絡する。
- 内閣官房、海上保安庁又は非常災害対策本部等は、収集した応急対策活動情報を、必要に応じ内閣総理大臣に報告する。
- 非常災害対策本部等は、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部等において調整された応急対策活動情報を、必要に応じ指定行政機関、指定公共機関及び都道府県等に連絡する。
- 関係機関は、応急対策活動情報に関し、必要に応じて相互に緊密な情報交換を行うものとする。

## 2 通信手段の確保

- 国, 公共機関, 地方公共団体及び関係事業者等は, 災害発生直後は直ちに, 災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。
- 電気通信事業者は, 災害時における国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行う。

## 第2節 活動体制の確立

### 1 関係事業者等の活動体制

- 関係事業者等は, 発災後, 速やかに災害の拡大の防止のための必要な措置を講じるものとする。
- 関係事業者等は, 発災後速やかに, 職員の非常参集, 情報収集連絡体制の確立及び対策本部設置等必要な体制をとるものとする。

### 2 内閣官房, 指定行政機関の活動体制

- 内閣官房は, 社会的影響が大きい大規模な海上災害の発生のおそれがある場合又は発生した場合, 必要に応じ, 官邸対策室を設置し, 情報の集約, 内閣総理大臣等への報告, 関係省庁との連絡調整, 政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。
- 指定行政機関は, 発災後速やかに, 職員の非常参集, 情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 指定行政機関は, 機関相互間, 公共機関, 地方公共団体, 関係事業者等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

### 3 地方公共団体及び公共機関の活動体制

- 地方公共団体は, 発災後速やかに, 職員の非常参集, 情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 公共機関は, 発災後速やかに, 職員の非常参集, 情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 地方公共団体及び公共機関は, 指定行政機関との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

### 4 広域的な応援体制

- 地方公共団体等は, 被害の規模に応じて, 他の地方公共団体に応援を求めるものとする。また, 大規模な海上事故の発生を覚知した時は, 発災地以外の地方公共団体は, あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき, 速やかに応援体制を整えるものとする。

### 5 関係省庁連絡会議の開催等

#### (1) 関係省庁連絡会議の開催等

- 大規模な海上事故発生時には, 事故及び被害の第1次情報についての確認,

共有化，応急対策の調整等を行うため，必要に応じて関係省庁連絡会議を開催するものとする。

- 関係省庁は，被災現地の状況を把握し，応急対策の迅速かつ的確な実施，事故原因の究明等に資するため，必要に応じ，担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。

## (2) 警戒本部の設置等

- 海上事故により油等の危険物等が大量流出した場合において，収集された情報により，事故の規模，予想される被害の広域性等から，応急対策の調整等を強力に推進するために特に必要があると認められるときは，内閣総理大臣に報告の上，国は直ちに海上保安庁長官を本部長とする警戒本部を設置するものとする。
- 警戒本部及びその事務局の設置場所は，原則として海上保安庁内とする。
- 警戒本部が設置された場合は，現地の状況を把握し，応急対策の迅速かつ適確な実施に資するため，現地に連絡調整本部を設置するものとする。
- 連絡調整本部及びその事務局の設置場所は，原則として管区海上保安本部内とする。

## 6 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施

- 社会的影響が大きい大規模な海上災害の発生のおそれがある場合又は発生した場合，内閣官房は緊急参集チームを官邸に参集させ，政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。
- 必要に応じ，政府としての基本的対処方針，対処体制，その他の対処に係る重要事項について協議するため，内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。

## 7 非常災害対策本部の設置等

### (1) 非常災害対策本部の設置と活動体制

- 収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは，国は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。
- 非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは，内閣府は，速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い，非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は，原則として国土交通省内とする。
- 非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く。）は，国土交通省等指定行政機関の局長級職員で構成する。
- 非常災害対策本部長は，当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは，そ

の必要な限度において、関係指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。

○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化するものとする。

(2) 非常災害対策本部の調査団等の派遣、現地対策本部の設置

○非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ確かな実施、事故原因の究明等に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部(以下、「現地対策本部」という。)の設置を行うものとする。

○必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。

○現地対策本部長は原則として国土交通副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方出先機関の部長級職員によって構成されるものとする。

## 8 自衛隊の災害派遣

○海上保安庁長官等法令で定める者は、自衛隊の派遣要請の必要性を海上事故の規模や収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。

○自衛隊は、海上保安庁長官等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。

○要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として、例えば、大規模な海上事故が発生した場合の情報収集のための部隊等の派遣、海難事故の発生等を自衛隊が探知した場合における捜索又は救助のための部隊等の派遣等、海上災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待たないとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができる。

○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、消防活動、水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、

危険物の保安及び除去等を実施するものとする。

#### 9 防災業務関係者の安全確保

○国，地方公共団体等は，応急対策活動中の安全確保のために資機材の確保を図るものとする。

○国，地方公共団体等は，応急対策活動中の安全確保のため相互に密接な情報交換を行うものとする。

### 第3節 搜索，救助・救急，医療及び消火活動

#### 1 搜索活動

○海上保安庁，消防機関，都道府県警察等は，船舶及び航空機など多様な手段を活用し，相互に連携して搜索を実施するものとする。

○海上保安庁は，必要に応じ，船位通報制度，航行警報を活用する等，付近の航行船舶についてもできる限り搜索活動について協力を求めるものとする。

○自衛隊は，必要に応じて，搜索活動を行うものとする。

#### 2 救助・救急活動

##### (1) 関係事業者，防災関係機関による救助・救急活動

○事故の発生した関係事業者は，救助・救急活動を行うほか，被害状況の早急な把握に努めるとともに，救助・救急活動を実施する各機関に可能な限り協力するよう努めるものとする。

○海上保安庁は，被災者の救助・救急活動を行うものとし，必要に応じて民間救助組織等と連携するものとする。

○地方公共団体は，救助・救急活動を行うほか，被害状況の早急な把握に努め，必要に応じ，非常災害対策本部，現地対策本部等国の各機関，他の地方公共団体に応援を要請するものとする。

○非常災害対策本部又は現地対策本部は，必要に応じ，又は各機関の要請に基づき，自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。

○警察庁は，必要に応じ，広域緊急援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。

○消防庁は，必要に応じ，緊急消防援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。

○自衛隊は，必要に応じ，又は非常災害対策本部の依頼に基づき，救助・救急活動を行うものとする。

##### (2) 資機材等の調達等

○救助・救急活動に必要な資機材は，原則として，当該活動を実施する機関

が携行するものとする。

- 国及び地方公共団体は、必要に応じ、民間からの協力等により、救助・救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行うものとする。

### 3 医療活動

- 医療機関は、負傷者等に対し医療活動を行うとともに、患者の急増等に対応するため、相互に密接な情報交換を図り、必要に応じて、他の医療機関等に協力を求めるよう努めるものとする。
- 国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社は、医師を確保し救護班を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの救護班の派遣を要請するものとする。
- 自衛隊は、要請に応じ、救護班を編成し、派遣するものとする。
- 救護班を編成した医療関係機関は、その旨非常災害対策本部に報告するよう努めるものとする。
- 非常災害対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、救護班の派遣に係る総合調整を行うものとする。
- 救護班の緊急輸送について、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

### 4 消火活動

- (1) 海上保安庁、関係事業者、民間救助・防災組織等による消火活動
  - 海上保安庁又は消防機関は、船舶の火災を知った場合は、相互に直ちにその旨を通報するものとする。
  - 関係事業者、民間救助・防災組織等は、速やかに火災の発生状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行うものとする。
  - 海上保安庁は、速やかに火災発生状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行うものとする。また、必要に応じ、地方公共団体に対して応援を要請するものとする。
  - 非常災害対策本部は、必要に応じ、又は海上保安庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。
- (2) 消防機関による消火活動
  - 消防機関は、速やかに沿岸部等の火災の発生状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行うものとする。
  - 発災現場以外の市町村は、発災現場の地方公共団体からの要請又は相互応

援協定に基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。

○消防庁は、必要に応じ、発災現場以外の地方公共団体の消防隊による応援のための措置及び消火活動の総合調整を行うものとする。

○非常災害対策本部は、必要に応じ、又は消防庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

#### 第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

##### 1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針

○交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、応急復旧、輸送活動を行うものとする。

##### 2 交通の確保

○海上保安庁は、緊急輸送を円滑に行うため、必要に応じて船舶交通を制限し又は禁止するものとする。

○都道府県警察は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、交通状況を迅速に把握するものとする。

○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。

○交通規制に当たって、海上保安庁、警察機関、道路管理者及び非常災害対策本部は、相互に密接な連絡をとるものとする。

○非常災害対策本部は、必要に応じ、又は警察庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

#### 第5節 危険物等の大量流出に対する応急対策

○海上事故により大量の油等が排出された場合、事故の原因者等は、防除措置を講じるものとする。

○海上保安庁は、海上事故により危険物等が海上に流出した場合、応急的な防除活動を行い、航行船舶の避難誘導活動等必要な措置を講じるとともに、排出の原因者等が必要な措置を講じていない場合は、措置を講じるよう命ずるものとする。

○消防機関、都道府県警察は、海上事故により危険物等が大量流出した場合、直ちに防除活動等を行うとともに、避難誘導活動を行うものとする。

○国土交通省は、油等流出事故が発生した場合、要請等を受けて、油回収船を出動させ、防除活動を行うものとする。

○海上保安庁は、危険物等が大量に流出した場合、原因者側の対応が不十分

なときは、自ら防除を行う等被害を最小限に食い止めるための措置を講ずるものとする。

○国及び地方公共団体等は、危険物等の海岸等への漂着に対処するため、直ちに関係機関と協力の上、危険物等の防除、環境モニタリング等必要な措置を講ずるものとする。

○防除措置を実施するに当たっては、必要な資機材を迅速に調達するものとし、危険物等の拡散を最小限に抑える措置を講ずるものとする。

## 第6節 関係者等への的確な情報伝達活動

### (1) 被災者の家族等への情報伝達活動

○非常災害対策本部等、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び関係事業者等は、被災者の家族等のニーズを十分把握し、海上災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者の家族等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。

○非常災害対策本部等、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び関係事業者等は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあうものとする。

○国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。

○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

### (2) 国民への的確な情報の伝達

○非常災害対策本部等、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び関係事業者等は、国民全体に対し海上災害の状況、安否情報等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。

○非常災害対策本部等、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び関係事業者等は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し情報交換を行うものとする。

○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。



(3) 関係者等からの問い合わせに対する対応

- 非常災害対策本部等，指定行政機関，地方公共団体及び関係事業者等は，必要に応じ，発災後速やかに関係者等からの問い合わせに対応するように，人員の配置等の体制の整備に努めるものとする。また，情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。

### 第7節 二次災害の防止活動

- 海上保安庁は，海上災害により船舶交通に危険が生じ又は生じるおそれがあるときは，速やかに航行警報等必要な措置を講ずるとともに，必要に応じて船舶交通の整理，指導を行うものとする。また，災害の原因者である船舶の所有者等に対し，船舶の除去その他船舶交通の危険を防止するための措置を講ずべきことを命じ，又は勧告するものとする。
- 気象庁は，二次災害防止のため，海上風・海霧等気象の状況，波浪・海面水温等水象の状況，地震・津波等の状況を観測し，これらに関する実況あるいは予・警報等の情報を発表するものとする。

## 第3章 災害復旧

- 国，公共機関及び地方公共団体は，あらかじめ定めた物資，資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ，迅速かつ円滑に被災した公共施設の復旧事業を行うものとする。
- 国，公共機関及び地方公共団体は，復旧に当たり，可能な限り復旧予定時期を明示するものとする。
- 海上保安庁は，災害の原因者である船舶の所有者等に対し，船舶の除去その他船舶交通の危険を防止するための措置を講ずべきことを命じ，又は勧告するものとする。
- 国，地方公共団体等は，復旧に当たり，環境に配慮しつつ，必要な措置を講ずるものとする。

## 第7編 航空災害対策編

- 本編では、船舶の衝突、乗揚、転覆、火災、爆発、浸水、機関故障等の海難の発生による多数の遭難者、行方不明者、死傷者等の発生又は船舶からの危険物等の大量流出等による著しい海洋汚染、火災、爆発等の発生といった海上災害に対する対策について記述する。
- 本編では、航空運送事業者の運航する航空機の墜落等の大規模な航空事故による多数の死傷者等の発生といった航空災害に対する対策について記述する。

### 第1章 災害予防

#### 第1節 航空交通の安全のための情報の充実

- 国土交通省は、航空路誌、ノータム等により航空交通の安全確保に関する情報を適時・適切に提供するものとする。
- 気象庁は、航空機の安全に係わる気象、地象、水象の現象を的確に観測し、これらに関する実況あるいは予・警報等の情報を適時・的確に発表するものとする。また、局地的な激しい気象の変化を監視する空港気象ドップラーレーダー等の航空気象観測施設の整備や航空気象予報・警報の精度向上等を通じて、航空交通の安全のための気象情報の充実を図るものとする。
- 航空運送事業者は、航空交通の安全に関する各種情報を態様、要因毎等に分類、整理し、事故予防のために活用し、必要な措置を講ずるものとする。
- 航空運送事業者は、分類整理した各種情報を事業者相互間において交換し、情報の活用を促進するものとする。

#### 第2節 航空機の安全な運航の確保

##### 1 航空従事者、航空保安職員の養成・研修の充実

- 国土交通省は航空大学校において、定期航空等の安全の主力となる航空従事者を養成し、その安定的確保を図るとともに、定期航空運送事業者等の行う自社養成についても、十分な指導を行い、その質を確保する。
- 国土交通省は、次世代航空保安システムを運用する職員の技術取得や資質向上を図るなど、航空保安大学校等における航空保安職員の研修の充実を図る。

##### 2 航空運送事業者等への安全指導

###### (1) 航空関係諸規則の遵守の徹底等

- 国土交通省は、航空運送事業者等に対し、航空関係諸規則の遵守の徹底を指導するものとする。
- 国土交通省は、多様化する運航・整備形態に即した適切な航空関係諸規則

の整備を図るものとする。

## (2) 教育訓練の充実等

○国土交通省は、航空運送事業者等において実施する航空従事者等に対する安全教育・訓練の着実な実施を指導するものとする。

○国土交通省は、航空運送事業者等に対し、過去の事故実例等を参考とした実践的な教育訓練内容の設定及びその実施を指導するものとする。

○国土交通省は、航空運送事業者等の行う教育訓練の実施状況を把握し、必要に応じてその改善・充実等を図る。

## (3) 定期的な安全指導

○国土交通省は、航空運送事業者に対し、定期的に行う安全指導において、適切な運航管理体制の整備、安全意識の高揚その他事故防止に資する事項について重点的 point 点検を行うものとする。

## 3 無線設備の安全性に関する技術基準等の充実

○国は、諸外国の技術基準との整合性にも配慮しつつ、通信技術の急速な進展を無線設備の安全性に関する技術基準等に反映させることにより、航空機運航の安全性の向上を図る。

## 第3節 航空機の安全性の確保

○国土交通省は、諸外国の技術基準との整合性にも配慮しつつ、航空機技術の急速な進展を航空機及び装備品等の安全性に関する技術基準等へ反映させることにより、安全性の向上を図る。

○国土交通省は、外国政府の証明等の活用を通じ、航空機検査制度の充実を図る。

## 第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え

### 1 情報の収集・連絡関係

#### (1) 情報の収集・連絡体制の整備

○国、公共機関、地方公共団体及び航空運送事業者は、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。

○国、公共機関及び地方公共団体は、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため、情報の収集・連絡システムのIT化に努めるものとする。

○国、公共機関及び地方公共団体は、情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し、共通のシステム（防災情報共有プラットフォーム）に集約できるよう努めるものとする。

- 国，地方公共団体は，機動的な情報収集活動を行うため，必要に応じ航空機，巡視船，車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに，ヘリコプターテレビシステム等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。
- 迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ，発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど，国，地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。
- 国，地方公共団体は，民間企業，報道機関，住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。

## (2) 情報の分析整理

- 国，地方公共団体は，収集した情報を的確に分析整理するため，人材の育成を図るとともに，必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。

## (3) 通信手段の確保

- 国及び地方公共団体等は，非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。
- 国，地方公共団体等の災害時の情報通信手段については，平常時よりその確保に努めるものとし，その運用・管理及び整備等に当たっては，次の点を十分考慮すること。
  - ・災害時における緊急情報連絡を確保するため，無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。
  - ・画像等の大容量データの通信を可能とするため，国，地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。
  - ・非常災害時の通信の確保を図るため，平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。
  - ・災害時に有効な，携帯電話・自動車電話等の電気通信事業用移動通信(以下「携帯電話等」という。)，業務用移動通信，アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお，アマチュア無線の活用は，ボランティアという性格に配慮すること。

- ・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。
- ・N T T等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。
- ・情報通信手段の施設については、平常時より管理・運用体制を構築しておくこと。

## 2 災害応急体制の整備関係

### (1) 職員の体制

- 国、公共機関、地方公共団体及び航空運送事業者は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。
- 国、公共機関、地方公共団体及び航空運送事業者は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。

### (2) 防災関係機関相互の連携体制

- 災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体及び航空運送事業者は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。
- 消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。
- 空港管理者と消防機関、都道府県警察は、相互に連携を強化するため、体制の整備を図るものとする。
- 空港事務所長等法令で定める者は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。

○空港管理者は、防災関係機関との相互の連携を強化するためにも、国際民間航空条約第14付属書に準拠した空港緊急計画を策定するものとする。

### 3 搜索、救助・救急、医療及び消火活動関係

#### (1) 搜索活動関係

○国土交通省は、東京救難調整本部を通じて搜索活動等に従事する関係省庁に対して情報を伝達する体制を維持・整備する。

○警察庁及び都道府県警察は、搜索活動を行うために有効な装備、資機材、車両等の整備に努めるものとする。

○海上保安庁は、搜索活動を迅速かつ的確に実施するため、搜索活動に有効な資機材の整備を行うものとする。

#### (2) 消火救難及び救助・救急、消火活動関係

○空港管理者、地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両、ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。

○国〔防衛省、海上保安庁〕は、救助用資機材の整備に努めるものとする。

○救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁〕は、当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに、必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。

○空港管理者及び地方公共団体は、消防ポンプ自動車等の消防用機械・資機材の整備促進に努めるものとする。

#### (3) 医療活動関係

○国〔厚生労働省、文部科学省〕、空港管理者、日本赤十字社及び地方公共団体は、負傷者が多数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努めるものとする。

○空港管理者及び地方公共団体は、あらかじめ、空港管理者と医療機関、消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。

### 4 緊急輸送活動関係

○警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。

○警察庁及び都道府県警察は、発災後において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について周知を図るものとする。

## 5 関係者等への的確な情報伝達活動関係

- 国等は、発災後の経過に応じて関係者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。
- 国、地方公共団体及び放送事業者等は航空事故に関する情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。
- 国、地方公共団体は、家族等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。

## 6 防災関係機関の防災訓練の実施

### (1) 防災訓練の実施

- 空港管理者、航空運送事業者、消防機関、警察機関を始めとする地方公共団体、国の機関等は相互に連携した訓練を実施するものとする。

### (2) 実践的な訓練の実施と事後評価

- 国、地方公共団体、公共機関、空港管理者及び航空運送事業者等が訓練を行うに当たっては、航空事故及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫すること。
- 訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うこと。

## 第5節 航空交通環境の整備

- 国土交通省は、社会資本整備重点計画等に基づき、空港、次世代システムを含む航空保安施設等の整備を行うとともに、空港周辺対策の実施を図る。

## 第6節 再発防止対策の推進

- 国土交通省は、航空・鉄道事故調査委員会の勧告及び建議等を踏まえて、同種事故の再発防止のために、必要な安全対策の実施を図る。

# 第2章 災害応急対策

## 第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

### 1 災害情報の収集・連絡

#### (1) 航空事故情報等の連絡

- 航空運送事業者は、自己の運航する航空機について緊急事態又は事故が発生した場合には、直ちにその情報を国土交通省へ連絡するものとする。
- 国土交通省は、航空機の墜落等の大規模な航空事故が発生した場合又は発生するおそれがある場合、事故情報等の連絡を官邸〔内閣官房〕、関係省庁〔内閣府、警察庁、防衛省、海上保安庁、消防庁、気象庁等〕、関係都道府県及び関係指定公共機関に行う。

○都道府県は国土交通省から受けた情報を、関係市町村、関係機関等へ連絡する。

(2) 大規模な航空事故発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡

○航空運送事業者は、自己の運航する航空機について事故が発生した場合には、それによる被害状況を把握できた範囲から直ちに国土交通省へ連絡するものとする。

○国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。

○国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。

○市町村は、人的被害の状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。

○都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ、国土交通省、関係省庁に連絡する。また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。

○警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁及び指定公共機関等は、被害規模に関する概括的な情報等を国土交通省（指定公共機関にあつては直接又は関係指定行政機関を通じ）に連絡し、国土交通省は被害規模を迅速に把握するとともに、これらを速やかに官邸〔内閣官房〕及び関係機関に連絡する。

○社会的影響が大きい大規模な航空災害が発生した場合、関係省庁〔国土交通省、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕等は被害の第1次情報を速やかに官邸〔内閣官房〕に連絡する。

(3) 一般被害情報等の収集・連絡

○航空運送事業者は、被害状況を国土交通省に連絡する。

○地方公共団体は、被害の情報を収集し、これを必要に応じ消防庁、国土交通省、関係省庁に連絡する。消防庁はこれを官邸〔内閣官房〕及び国土交通省に連絡し、非常災害対策本部の設置後はこれを非常災害対策本部に連絡する。

○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、国土交通省、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。

○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、これを必要に応



じて官邸〔内閣官房〕、国土交通省、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。

○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を必要に応じ内閣総理大臣に報告する。

○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を共有するために、関係指定行政機関、関係指定公共機関に連絡する。

○非常災害対策本部は、収集した被害情報を関係都道府県に連絡する。

#### (4) 応急対策活動情報の連絡

○航空運送事業者は、国土交通省に応急対策の活動状況等を連絡する。

○市町村は、都道府県に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡する。また、都道府県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。

○都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕、国土交通省又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。また、指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を、官邸〔内閣官房〕、国土交通省又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に連絡するとともに、必要に応じ都道府県、公共機関に連絡する。

○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報を、必要に応じ内閣総理大臣に報告する。

○非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部において調整された応急対策活動情報を、必要に応じ指定行政機関、指定公共機関及び都道府県等に連絡する。

○関係機関は、応急対策活動情報に関し、必要に応じて相互に緊密な情報交換を行うものとする。

## 2 通信手段の確保

○国、公共機関、地方公共団体及び航空運送事業者は、災害発生直後は直ちに、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。

○電気通信事業者は、災害時における国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行う。

## 第2節 活動体制の確立

### 1 航空運送事業者の活動体制

○航空運送事業者は、発災後速やかに、社員の非常参集、情報収集連絡体制の確立等必要な体制をとるものとする。

## 2 内閣官房、指定行政機関の活動体制

- 内閣官房は、社会的影響が大きい大規模な航空災害が発生した場合、必要に応じ、官邸対策室を設置し、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。
- 指定行政機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 指定行政機関は、機関相互間、公共機関、地方公共団体、航空運送事業者等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

## 3 地方公共団体及び公共機関の活動体制

- 地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 地方公共団体及び公共機関は、指定行政機関との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

## 4 広域的な応援体制

- 地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に応援を求めるものとする。また、大規模な航空事故の発生を覚知した時は、発災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。

## 5 関係省庁連絡会議の開催等

- 大規模な航空事故発生時には、事故及び被害の第1次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて関係省庁連絡会議を開催するものとする。
- 関係省庁は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施等に資するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。

## 6 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施

- 社会的影響が大きい大規模な航空災害が発生した場合、内閣官房は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。
- 必要に応じ、政府としての基本的対処方針、対処体制、その他の対処に係る重要事項について協議するため、内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。

## 7 非常災害対策本部の設置等

### (1) 非常災害対策本部の設置と活動体制

- 収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。
- 非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として国土交通省内とする。
- 非常災害対策本部長は国土交通大臣とし、同本部員(現地対策本部員を除く。)は、原則として国土交通省及び関係指定行政機関の局長級職員以上の職員で構成する。
- 非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。
- 非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化するものとする。

### (2) 非常災害対策本部の調査団等の派遣、現地対策本部の設置

- 非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施等に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部(以下、「現地対策本部」という。)の設置を行うものとする。
- 必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。
- 現地対策本部長は原則として国土交通副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方出先機関の部長級職員によって構成されるものとする。

## 8 自衛隊の災害派遣

- 空港事務所長等法令で定める者は、自衛隊の派遣要請の必要性を航空事故の規模や収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。

- 自衛隊は、空港事務所長等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。
- 要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として、例えば、大規模な航空事故が発生した場合の情報収集のための部隊等の派遣、運航中の航空機に異常な事態が発生したことを自衛隊が探知した場合における捜索又は救助のための部隊等の派遣等、航空災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができる。
- 自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、消防活動、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等を実施するものとする。

### 第3節 捜索、救助・救急、医療及び消火活動

#### 1 捜索活動

- 国土交通省及び関係省庁は、捜索救難に関する関係機関として、東京救難調整本部を通じて、相互に密接に協力して、捜索活動を行う。
- 国土交通省は、東京救難調整本部を通じて捜索活動等に従事する関係省庁に対して情報を伝達するものとする。
- 消防機関、都道府県警察及びその他の地方公共団体は、ヘリコプターなど多様な手段を活用し、相互に連携して捜索を実施するものとする。
- 海上保安庁は海上における捜索活動を行うものとし、更に可能な場合は、必要に応じ、地方公共団体の活動を支援するものとする。
- 自衛隊は、必要に応じて、捜索活動を行うものとする。

#### 2 消火救難及び救助・救急、消火活動

##### (1) 空港管理者、防災関係機関による救助・救急活動

- 空港管理者は、空港及びその周辺における発災に関し、速やかに被害状況を把握するとともに、迅速に救助・救急活動を行うものとする。
- 地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関、他の地方公共団体に応援を要請するものとする。
- 非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。

- 警察庁は、必要に応じ、広域緊急援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。
- 消防庁は、必要に応じ、緊急消防援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。
- 自衛隊は、必要に応じ、又は非常災害対策本部の依頼に基づき、救助・救急活動を行うものとする。
- 海上保安庁は、海上における災害に係る救助・救急活動を行うものとし、更に可能な場合は、必要に応じ、又は非常災害対策本部の依頼等に基づき、地方公共団体の活動を支援するものとする。

#### (2) 空港管理者による消火活動

- 空港管理者は、空港及びその周辺における発災に関し、速やかに火災の発生状況を把握し消防機関に通報するとともに、迅速に消防機関と連携協力して消火活動を行うものとする。
- 空港管理者は、必要に応じ、地方公共団体に対して応援を要請するものとする。

#### (3) 消防機関による消火活動

- 消防機関は、速やかに火災の発生状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行うものとする。
- 発災現場以外の市町村は、発災現場の地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。
- 消防庁は、必要に応じ、発災現場以外の地方公共団体の消防隊による応援のための措置及び消火活動の総合調整を行うものとする。
- 非常災害対策本部は、必要に応じ、又は消防庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

#### (4) 資機材等の調達等

- 消火救難及び救助・救急活動に必要な資機材は、原則として、当該活動を実施する機関が携行するものとする。
- 国及び地方公共団体は、必要に応じ、民間からの協力等により、救助・救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行うものとする。

### 3 医療活動

- 医療機関は、負傷者等に対し医療活動を行うとともに、患者の急増等に対応するため、相互に密接な情報交換を図り、必要に応じて、他の医療機関等に協力を求めるよう努めるものとする。

- 国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社は，医師を確保し救護班を編成するとともに，必要に応じて，公的医療機関・民間医療機関からの救護班の派遣を要請するものとする。
- 自衛隊は，要請に応じ，救護班を編成し，派遣するものとする。
- 救護班を編成した医療関係機関は，その旨非常災害対策本部に報告するよう努めるものとする。
- 現地対策本部は，必要に応じ，又は地方公共団体の要請に基づき，救護班派遣計画の作成など医療活動の総合調整を行うものとする。
- 非常災害対策本部は，必要に応じ，又は各機関の要請に基づき，救護班の派遣に係る総合調整を行うものとする。
- 救護班の緊急輸送について，緊急輸送関係省庁〔国土交通省，海上保安庁，防衛省，消防庁，警察庁〕は，必要に応じ，又は国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社及び地方公共団体からの要請に基づき，輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

#### 第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

##### 1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針

- 交通の確保・緊急輸送活動については，被害の状況，緊急度，重要度を考慮して，交通規制，応急復旧，輸送活動を行うものとする。

##### 2 交通の確保

- 都道府県警察は，現場の警察官，関係機関等からの情報に加え，交通監視カメラ，車両感知器等を活用して，通行可能な道路や交通状況を迅速に把握するものとする。
- 都道府県警察は，緊急輸送を確保するため，直ちに，一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また，交通規制を円滑に行うため，必要に応じて，警備業者等との応援協定等に基づき，交通誘導の実施等を要請するものとする。
- 海上保安庁は緊急輸送を円滑に行うため，必要に応じて，船舶の交通を制限し，又は禁止するものとする。
- 交通規制に当たって，警察機関，道路管理者，海上保安庁及び非常災害対策本部は，相互に密接な連絡をとるものとする。
- 非常災害対策本部は，必要に応じ，又は警察庁からの要請に基づき，他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

#### 第5節 関係者等への的確な情報伝達活動

##### (1) 被災者の家族等への情報伝達活動

- 非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関，地方公共団体及び航空運送

事業者は、被災者の家族等のニーズを十分把握し、航空災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者の家族等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。

○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び航空運送事業者は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあうものとする。

○国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。

○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

## (2) 国民への的確な情報の伝達

○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び航空事業者は、国民全体に対し航空災害の状況、安否情報等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。

○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び航空事業者は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し情報交換を行うものとする。

○情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

## (3) 関係者等からの問い合わせに対する対応

○非常災害対策本部、指定行政機関、地方公共団体及び航空事業者等は、必要に応じ、発災後速やかに関係者等からの問い合わせに対応するように、人員の配置等の体制の整備に努めるものとする。また、情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。

## 第8編 鉄道災害対策編

○本編では、鉄軌道における列車の衝突等による多数の死傷者等の発生といった鉄道災害に対する対策について記述する。

### 第1章 災害予防

#### 第1節 鉄軌道交通の安全のための情報の充実

- 気象庁は、鉄軌道交通の安全に係わる気象、地象、水象の現象を的確に観測し、これらに関する実況あるいは予・警報等の情報を適時・的確に発表するものとする。また、発表情報の内容の改善、情報を迅速かつ適切に収集・伝達するための体制及び施設、設備の充実を図るものとする。
- 踏切道における自動車との衝突、置石等による列車脱線等の外部要因による事故を防止するためには、事故防止に関する知識を広く一般に普及する必要がある。このため、国及び鉄軌道事業者は、全国交通安全運動等の機会を捉えて、ポスターの掲示、チラシ類の配布等を行うよう努めるものとする。

#### 第2節 鉄軌道の安全な運行の確保

- 鉄軌道事業者は、事故災害の発生に際して、迅速かつ適切な措置を講ずることができるよう、また、自然災害又は列車の脱線その他の鉄軌道事故による線路又は建築限界の支障によって被害がさらに拡大することを防止するため、異常時における列車防護その他の手段による関係列車の停止手配の確実な実施及び防護無線その他の列車防護用具の整備に努めるとともに、建築限界の確保や保安設備の点検等の運行管理体制の充実に努めるものとする。
- 鉄軌道事業者は、乗務員及び保安要員に対する教育訓練体制と教育内容について、教育成果の向上を図るとともに、科学的な適性検査の定期的な実施に努めるものとする。
- 鉄軌道事業者は、土砂災害等からの鉄軌道の保全を図るため、トンネル、雪覆、落石覆その他の線路防護施設の点検を行うよう努めるとともに、災害により本線を走行する列車の運転に支障が生ずるおそれのあるときには、当該線路の監視に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体は、主要な交通施設の被災による広域的な経済活動、国民生活への支障や地域の孤立化の防止等のため、主要な交通網が集中している地域の土砂災害対策や海岸保全対策を重点的に実施するものとする。



### 第3節 鉄軌道車両の安全性の確保

- 国は、科学技術の進歩、交通環境の変化に対応して鉄軌道車両の構造・装置に関する保安上の技術基準の見直しを行うとともに、車両の安全性に関する研究の成果を速やかに技術基準に反映させるものとする。
- 鉄軌道事業者は、新技術を取り入れた検査機器の導入を進めることにより、検査精度の向上を図るとともに、検査修繕担当者の教育訓練内容の充実に努めるものとする。また、鉄軌道車両の故障データ及び検査データを科学的に分析し、その結果を車両の保守管理内容に反映させるよう努めるものとする。

### 第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え

#### 1 情報の収集・連絡関係

##### (1) 情報の収集・連絡体制の整備

- 国、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため、情報の収集・連絡システムのIT化に努めるものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し、共通のシステム（防災情報共有プラットフォーム）に集約できるよう努めるものとする。
- 国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。
- 迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、国、地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。
- 国、地方公共団体は、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。

##### (2) 情報の分析整理

- 国、地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。

### (3) 通信手段の確保

- 鉄軌道事業者は、事故災害時の重要通信の確保のために指令電話，列車無線等並びに外部機関との災害時の情報連絡手段を確保するための無線設備又は災害時優先電話の整備に努めるものとする。その際，電気通信事業者の協力を得るよう努めるものとする。
- 国及び地方公共団体等は，非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。
- 国，地方公共団体等の災害時の情報通信手段については，平常時よりその確保に努めるものとし，その運用・管理及び整備等に当たっては，次の点を十分考慮すること。
  - ・災害時における緊急情報連絡を確保するため，無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。
  - ・画像等の大容量データの通信を可能とするため，国，地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。
  - ・非常災害時の通信の確保を図るため，平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。
  - ・災害時に有効な，携帯電話・自動車電話等の電気通信事業用移動通信(以下「携帯電話等」という。)，業務用移動通信，アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお，アマチュア無線の活用は，ボランティアという性格に配慮すること。
  - ・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し，迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。また，収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。
  - ・NTT等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また，災害用として配備されている無線電話等の機器については，その運用方法等について習熟しておくこと。また，IP電話を利用する場合は，ネットワーク機器等の停電対策を図ること。
  - ・情報通信手段の施設については，平常時より管理・運用体制を構築してお

くこと。

## 2 災害応急体制の整備関係

### (1) 職員の体制

- 国、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。
- 国、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。

### (2) 防災関係機関相互の連携体制

- 災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において平常時より連携を強化しておくものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。
- 消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。
- 都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。

## 3 救助・救急、医療及び消火活動関係

### (1) 救助・救急活動関係

- 鉄軌道事業者は、事故災害発生直後における旅客の避難等のための体制の整備に努めるとともに、消防機関との連携の強化に努めるものとする。
- 地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両、ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。
- 防衛省は、救助用資機材の整備に努めるものとする。
- 救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省〕は、当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに、必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。

### (2) 医療活動関係

- 国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体は、負傷

者が多人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努めるものとする。

- 地方公共団体は、あらかじめ、鉄軌道事業者と医療機関、消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。

### (3) 消火活動関係

- 消防機関等は、平常時より機関相互間の連携の強化を図るものとする。
- 鉄軌道事業者は、火災による被害の拡大を最小限に留めるため、初期消火のための体制の整備に努めるとともに、消防機関との連携の強化に努めるものとする。

## 4 緊急輸送活動関係

- 鉄軌道事業者は、公安委員会その他の関係機関の協力のもとに、事故災害時の応急活動のために必要となる人員又は応急資機材等の輸送のための緊急自動車の整備に努めるものとする。
- 警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、発災後において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について周知を図るものとする。

## 5 関係者等への的確な情報伝達活動関係

- 国等は、発災後の経過に応じて関係者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。
- 国、地方公共団体及び放送事業者等は事故災害に関する情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。
- 国、地方公共団体は、被災者の家族等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。

## 6 防災関係機関の防災訓練の実施

### (1) 防災訓練の実施

- 鉄軌道事業者は、事故災害の発生を想定した情報伝達訓練を実施するよう努めるとともに、警察機関、消防機関を始めとする地方公共団体の防災訓練に積極的に参加するよう努めるものとする。
- 国の機関、消防機関及び警察機関を始めとする地方公共団体、鉄軌道事業者等は相互に連携した訓練を実施するものとする。

## (2) 実践的な訓練の実施と事後評価

- 国, 地方公共団体, 公共機関及び鉄軌道事業者が訓練を行うに当たっては, 鉄道事故及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫すること。
- 訓練後には評価を行い, 課題等を明らかにし, 必要に応じ体制等の改善を行うこと。

## 7 災害復旧への備え

### (1) 各種データの整備保全

- 鉄軌道事業者は, 円滑な災害復旧を図るため, あらかじめ施設, 車両の構造図等の資料を整備するよう努めるものとする。

## 第5節 鉄軌道交通環境の整備

- 鉄軌道事業者は, 軌道や路盤等の施設の保守を適切に実施するとともに, 線路防護施設の整備の促進に努めるものとする。
- 鉄軌道事業者は, 列車集中制御装置(CTC)の整備, 自動列車停止装置(ATS)の高機能化等の運転保安設備の整備・充実に努めるものとする。
- 国, 地方公共団体, 道路管理者及び鉄軌道事業者は, 踏切道の立体交差化, 構造の改良, 踏切保安設備の整備, 交通規制の実施, 統廃合の促進等踏切道の改良に努めるものとする。

## 第6節 鉄軌道の安全確保に関する研究等の推進

- 国土交通省及び鉄道に関する公益的研究機関は, 事故災害防止のための研究開発をより一層推進することにより, 鉄軌道交通の安全性の向上に努めるものとする。
- 国土交通省は, 研究機関と緊密な連携を図りつつ, 研究成果を施策に反映させるとともに, その活用の促進を図るものとする。

## 第7節 再発防止対策の実施

- 国土交通省及び鉄軌道事業者は, 事故災害の発生後, その徹底的な原因究明を行うために必要となる事故災害発生直後の施設, 車両その他の事項に関し, 事故災害発生の直接又は間接の要因となる事実について, 警察機関, 消防機関等の協力を得て調査を進め, 事実の整理を行うものとする。また, 事故の再発防止に資するため, 必要に応じ, 専門家等による実験を含む総合的な調査研究を行うよう努めるものとする。
- 国土交通省及び鉄軌道事業者は, 事故災害の原因が判明した場合には, 個々の鉄軌道事業者の施設の状況, 列車の運転状況等の実情に応じて, その成果を速やかに, 安全対策に反映させることにより, 同種の事故災害の再発防止に努めるものとする。

- 国土交通省は、大規模な鉄道事故の発生後、類似の再発を防止するため、各鉄軌道事業者に事故情報の提供を行うとともに、定期的開催される鉄道保安連絡会議の場を活用して事故情報の交換を行うことにより事故の再発防止に努めるものとする。
- 国土交通省は、航空・鉄道事故調査委員会の勧告及び建議等を踏まえて、同種事故の再発防止のために、必要な安全対策の実施を図る。

## 第2章 災害応急対策

### 第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

#### 1 災害情報の収集・連絡

##### (1) 鉄道事故情報等の連絡

- 大規模な鉄軌道事故が発生した場合、鉄軌道事業者は速やかに国土交通省に連絡するものとする。
  - 国土交通省は、大規模な鉄軌道事故が発生した場合、事故情報等の連絡を官邸〔内閣官房〕、関係省庁〔内閣府、消防庁、警察庁、防衛省等〕、関係都道府県及び関係指定公共機関に行う。
  - 都道府県は国土交通省から受けた情報を、関係市町村、関係機関等へ連絡する。
- ##### (2) 鉄道事故発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡
- 鉄軌道事業者は、被害状況を国土交通省に連絡する。
  - 国〔警察庁、消防庁、防衛省等〕及び地方公共団体は、必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。
  - 国〔警察庁、消防庁、防衛省等〕及び地方公共団体は、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。
  - 市町村は、人的被害の状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。
  - 都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。
  - 警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁及び指定公共機関等は、被害規模に関する概括的な情報等を国土交通省（指定公共機関にあつては直接又は関係指定行政機関を通じ）に連絡し、国土交通省は被害規模を迅速に把握するとともに、これらを速やかに官邸〔内閣官房〕及び関係機関に連絡する。

○社会的影響が大きい大規模な鉄道災害が発生した場合、関係省庁〔国土交通省、警察庁、消防庁、防衛省等〕等は被害の第1次情報を速やかに官邸〔内閣官房〕に連絡する。

### (3) 一般被害情報等の収集・連絡

○鉄軌道事業者は、被害状況を国土交通省に連絡する。

○地方公共団体は、被害の情報を収集し、これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。消防庁はこれを官邸〔内閣官房〕及び国土交通省に連絡し、非常災害対策本部の設置後はこれを非常災害対策本部に連絡する。

○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、国土交通省、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。

○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、これを必要に応じて官邸〔内閣官房〕、国土交通省、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。

○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を必要に応じ内閣総理大臣に報告する。

○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を共有するために、関係指定行政機関、関係指定公共機関に連絡する。

○非常災害対策本部は、収集した被害情報を関係都道府県に連絡する。

### (4) 応急対策活動情報の連絡

○鉄軌道事業者は、国土交通省に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡する。

○市町村は、都道府県に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡する。また、都道府県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。

○都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕、国土交通省又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。また、指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を、官邸〔内閣官房〕、国土交通省又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に連絡するとともに、必要に応じ都道府県、公共機関に連絡する。

○内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報を、必要に応じ内閣総理大臣に報告する。

○非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部にお

いて調整された応急対策活動情報を、必要に応じ指定行政機関、指定公共機関及び都道府県等に連絡する。

○関係機関は、応急対策活動情報に関し、必要に応じて相互に緊密な情報交換を行うものとする。

## 2 通信手段の確保

○国、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、災害発生直後は直ちに、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。

○電気通信事業者は、災害時における国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行う。

## 第2節 活動体制の確立

### 1 鉄軌道事業者の活動体制

○鉄軌道事業者は、発災後、速やかに災害の拡大の防止のため、関係列車の非常停止の手配、乗客の避難等の必要な措置を講ずるものとする。

○鉄軌道事業者は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部設置等必要な体制をとるものとする。

### 2 内閣官房、指定行政機関の活動体制

○内閣官房は、社会的影響が大きい大規模な鉄道災害が発生した場合、必要に応じ、官邸対策室を設置し、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。

○指定行政機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○指定行政機関は、機関相互間、地方公共団体及び鉄軌道事業者等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

### 3 地方公共団体及び公共機関の活動体制

○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○地方公共団体及び公共機関は、指定行政機関との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

### 4 広域的な応援体制

○地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に応援を求めるものとする。また、大規模な鉄道事故の発生を覚知した時は、発災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。



## 5 関係省庁連絡会議の開催等

- 大規模な鉄道事故発生時には、事故及び被害の第1次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて関係省庁連絡会議を開催するものとする。
- 関係省庁は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施、事故原因の究明等に資するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。

## 6 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施

- 社会的影響が大きい大規模な鉄道災害が発生した場合、内閣官房は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。
- 必要に応じ、政府としての基本的対処方針、対処体制、その他の対処に係る重要事項について協議するため、内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。

## 7 非常災害対策本部の設置等

### (1) 非常災害対策本部の設置と活動体制

- 収集された情報により大規模な被害が発生し、関係機関の協力による広域的な支援が必要と認められるときは、国は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。
- 非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として国土交通省内とする。
- 非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く。）は、国土交通省等指定行政機関の局長級職員で構成する。
- 非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。
- 非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化するものとする。

### (2) 非常災害対策本部の調査団等の派遣、現地対策本部の設置

- 非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施、事故原因の究明等に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣

を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部(以下、「現地対策本部」という。)の設置を行うものとする。

- 必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。
- 現地対策本部長は原則として国土交通副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方出先機関の部長級職員によって構成されるものとする。

## 8 自衛隊の災害派遣

- 都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊の派遣要請の必要性を鉄道事故の規模や収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。
- 市町村長は、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう求めるものとする。
- 自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。
- 要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として、例えば、大規模な鉄道事故が発生した場合の情報収集のための部隊等の派遣等、鉄道災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができる。
- 自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の搜索救助、消防活動、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等を実施するものとする。

## 第3節 救助・救急、医療及び消火活動

### 1 救助・救急活動

- (1) 鉄軌道事業者等、防災関係機関による救助・救急活動
- 鉄軌道事業者は、事故災害発生直後における負傷者の救助・救急活動を行うよう努めるとともに、救助・救急活動を実施する各機関に可能な限り協力するよう努めるものとする。
- 地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努

め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関、他の地方公共団体に応援を要請するものとする。

- 非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。
- 警察庁は、必要に応じ、広域緊急援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。
- 消防庁は、必要に応じ、緊急消防援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。
- 自衛隊は、必要に応じ、又は非常災害対策本部の依頼に基づき、救助・救急活動を行うものとする。
- 海上保安庁は、海上において救助・救急活動を行うものとし、更に可能な場合は、必要に応じ、又は非常災害対策本部の依頼等に基づき、地方公共団体の活動を支援するものとする。

## (2) 資機材等の調達等

- 救助・救急活動に必要な資機材は、原則として、当該活動を実施する機関が携行するものとする。
- 国及び地方公共団体は、必要に応じ、民間からの協力等により、救助・救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行うものとする。

## 2 医療活動

- 医療機関は、負傷者等に対し医療活動を行うとともに、患者の急増等に対応するため、相互に密接な情報交換を図り、必要に応じて、他の医療機関等に協力を求めるよう努めるものとする。
- 国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社は、医師を確保し救護班を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの救護班の派遣を要請するものとする。
- 自衛隊は、要請に応じ、救護班を編成し、派遣するものとする。
- 救護班を編成した医療関係機関は、その旨非常災害対策本部に報告するよう努めるものとする。
- 現地対策本部は、必要に応じ、又は地方公共団体の要請に基づき、救護班派遣計画の作成など医療活動の総合調整を行うものとする。
- 非常災害対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、救護班の派遣に係る総合調整を行うものとする。
- 救護班の緊急輸送について、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、

防衛省，消防庁，警察庁〕は，必要に応じ，又は国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社及び地方公共団体からの要請に基づき，輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

### 3 消火活動

- 鉄軌道事業者は，事故災害発生直後における初期消火活動を行うよう努めるとともに，消火活動を実施する各機関に可能な限り協力するよう努めるものとする。
- 消防機関は，速やかに火災の状況を把握するとともに，迅速に消火活動を行うものとする。
- 発災現場以外の市町村は，発災現場の地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき，消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。
- 消防庁は，必要に応じ，発災現場以外の地方公共団体の消防隊による応援のための措置及び消火活動の総合調整を行うものとする。
- 非常災害対策本部は，必要に応じ，又は消防庁からの要請に基づき，他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

## 第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

### 1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針

- 交通の確保・緊急輸送活動については，被害の状況，緊急度，重要度を考慮して，交通規制，応急復旧，輸送活動を行うものとする。

### 2 交通の確保

- 都道府県警察は，現場の警察官，関係機関等からの情報に加え，交通監視カメラ，車両感知器等を活用して，通行可能な道路や交通状況を迅速に把握するものとする。
- 都道府県警察は，緊急輸送を確保するため，直ちに，一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また，交通規制を円滑に行うため，必要に応じて，警備業者との応援協定に基づき，交通誘導等の実施を要請するものとする。
- 海上保安庁は，緊急輸送を円滑に行うため，必要に応じて船舶の交通を制限し又は禁止するものとする。
- 交通規制に当たって，警察機関，道路管理者，海上保安庁及び非常災害対策本部は，相互に密接な連絡をとるものとする。
- 非常災害対策本部は，必要に応じ，又は警察庁からの要請に基づき，他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

### 3 代替交通手段の確保

- 鉄軌道事業者は、事故災害が発生した場合には、他の路線への振り替え輸送、バス代行輸送等代替交通手段の確保に努めるものとし、被災していない関係鉄軌道事業者においては、可能な限り、代替輸送について協力するよう努めるものとする。

### 第5節 関係者等への的確な情報伝達活動

#### (1) 被災者の家族等への情報伝達活動

- 非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、被災者の家族等のニーズを十分把握し、鉄道災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。
- 非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあうものとする。
- 国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。
- 情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

#### (2) 国民への的確な情報の伝達

- 非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、国民全体に対し鉄道災害の状況、安否情報、施設等の復旧状況、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。
- 非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し情報交換を行うものとする。
- 情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

#### (3) 関係者等からの問い合わせに対する対応

- 非常災害対策本部、指定行政機関、地方公共団体及び鉄軌道事業者は、必要に応じ、発災後速やかに関係者等からの問い合わせに対応するように、

人員の配置等の体制の整備に努めるものとする。また、情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。

### **第3章 災害復旧**

- 鉄軌道事業者は、事故災害に伴う施設及び車両の被害の状況に応じ、あらかじめ定めた復旧資材の調達計画及び人材の応援等に関する計画を活用しつつ、迅速かつ円滑な被災施設及び車両の復旧に努めるものとする。
- 鉄軌道事業者は、可能な限り、復旧予定時期を明確化するよう努めるものとする。

## 第9編 道路災害対策編

○本編では、道路構造物の被災等による多数の死傷者等の発生といった道路災害に対する対策について記述する。

### 第1章 災害予防

#### 第1節 道路交通の安全のための情報の充実

○気象庁は、道路交通の安全に係わる気象、地象、水象の現象を的確に観測し、これらに関する実況あるいは予・警報等の情報を適時・的確に発表するものとする。また、発表情報の内容の改善、情報を迅速かつ適切に収集・伝達するための体制及び施設、設備の充実を図るものとする。

○道路管理者は、気象庁による気象、地象、水象に関する情報を有効に活用するため、気象庁と協力して情報を活用できる体制の整備を図るものとする。

○道路管理者は、道路施設等の異常を迅速に発見し、速やかな応急対策を図るために、平常時より道路施設等の状況の把握に努めるとともに、情報の収集、連絡体制の整備を図る。また異常が発見され、災害が発生するおそれがある場合に、道路利用者にもその情報を迅速に提供するための体制の整備を図るものとする。

○都道府県警察は、道路交通の安全のための情報の収集、連絡体制の整備を図る。また、異常が発見され、災害が発生するおそれがある場合に、道路利用者に交通情報を迅速に提供するための体制の整備を図るものとする。

#### 第2節 道路施設等の整備

○道路管理者は、道路施設等の点検を通じ、道路施設等の現況の把握に努めるものとする。

○道路管理者は道路における災害を予防するため、必要な施設の整備を図るものとする。

○道路管理者は、道路施設等の安全を確保するため、必要な体制等の整備に努めるものとする。

○道路管理者は、道路防災対策事業等を通じ、安全性・信頼性の高い道路ネットワーク整備を計画的かつ総合的に実施するものとする。

○国及び地方公共団体は、主要な交通施設の被災による広域的な経済活動、国民生活への支障や地域の孤立化の防止等のため、主要な交通網が集中している地域の土砂災害対策や海岸保全対策を重点的に実施するものとする。

### 第3節 迅速かつ円滑な災害応急対策, 災害復旧への備え

#### 1 情報の収集・連絡関係

##### (1) 情報の収集・連絡体制の整備

- 国, 公共機関, 地方公共団体及び道路管理者は, それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに, その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また, 夜間, 休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。
- 国, 公共機関及び地方公共団体は, 被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため, 情報の収集・連絡システムのIT化に努めるものとする。
- 国, 公共機関及び地方公共団体は, 情報の共有化を図るため, 各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し, 共通のシステム(防災情報共有プラットフォーム)に集約できるよう努めるものとする。
- 国, 地方公共団体は, 機動的な情報収集活動を行うため, 必要に応じ航空機, 車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに, ヘリコプターテレビシステム, 監視カメラ等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。
- 迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ, 発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど, 国, 地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。
- 国, 地方公共団体は, 民間企業, 報道機関, 住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。
- 国土交通省は, 非常時の確実な情報伝達を確保するため, 多重無線及び移動通信回線の充実を図るものとする。

##### (2) 情報の分析整理

- 道路管理者は収集した情報を分析し整理するための体制の整備を推進するものとする。
- 国, 地方公共団体は, 収集した情報を的確に分析整理するため, 人材の育成を図るとともに, 必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。
- 国, 地方公共団体等は, 平常時より自然情報, 社会情報, 防災情報等防災関連情報の収集, 蓄積に努めるものとする。また, 国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化, オンライン化, ネットワーク化について, その推進に努めるものとする。



### (3) 通信手段の確保

- 国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。
- 国，地方公共団体等の災害時の情報通信手段については，平常時よりその確保に努めるものとし，その運用・管理及び整備等に当たっては，次の点を十分考慮すること。
  - ・災害時における緊急情報連絡を確保するため，無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。
  - ・画像等の大容量データの通信を可能とするため，国，地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。
  - ・非常災害時の通信の確保を図るため，平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。
  - ・災害時に有効な，携帯電話・自動車電話等の電気通信事業用移動通信，業務用移動通信，アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお，アマチュア無線の活用はボランティアという性格に配慮すること。
  - ・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し，迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。また，収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。
  - ・N T T等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また，災害用として配備されている無線電話等の機器については，その運用方法等について習熟しておくこと。
  - ・情報通信手段の施設については，平常時より管理・運用体制を構築しておくこと。

## 2 災害応急体制の整備関係

### (1) 職員の体制

- 国，公共機関，地方公共団体及び道路管理者は，それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。

○国、公共機関、地方公共団体及び道路管理者は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。

#### (2) 防災関係機関相互の連携体制

○災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体及び道路管理者は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。

○警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。

○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。

○都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。

### 3 救助・救急、医療及び消火活動関係

#### (1) 救助・救急活動関係

○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両、ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。

○防衛省は、救助用資機材の整備に努めるものとする。

○救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省〕は、当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに、必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。

#### (2) 医療活動関係

○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体は、負傷者が多人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努めるものとする。

○道路管理者及び地方公共団体は、あらかじめ、医療機関、消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。

- (3) 消火活動関係
- 道路管理者、消防機関等は、平常時より機関相互間の連携強化を図るものとする。
- 4 緊急輸送活動関係
- 警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。
  - 警察庁及び都道府県警察は、発災後において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について周知を図るものとする。
- 5 危険物等の流出時における防除活動関係
- 地方公共団体及び道路管理者は、危険物等の流出時に的確な防除活動を行うことができるよう、資機材の整備促進に努めるものとする。
- 6 関係者等への的確な情報伝達活動関係
- 国等は、発災後の経過に応じて関係者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。
  - 国、地方公共団体及び放送事業者等は災害に関する情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。
  - 国、地方公共団体は、被災者の家族等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。
- 7 防災関係機関の防災訓練の実施
- (1) 防災訓練の実施
- 道路管理者は、防災訓練の実施を通じ、災害時の対応等について周知徹底を図るものとする。
  - 国の機関、消防機関及び警察機関を始めとする地方公共団体、道路管理者等は相互に連携した訓練を実施するものとする。
- (2) 実践的な訓練の実施と事後評価
- 国、地方公共団体及び道路管理者が訓練を行うに当たっては、災害及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫すること。
  - 訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うこと。
- 8 施設、設備の応急復旧活動関係
- 道路管理者は、施設、設備の被害情報の把握及び応急復旧を行うため、あらかじめ体制、資機材を整備するものとする。

## 9 災害復旧への備え

- 道路管理者は、円滑な災害復旧を図るため、あらかじめ重要な所管施設の構造図等の資料を整備しておくとともに、資料の被災を回避するため、複製を別途保存するよう努めるものとする。

### 第4節 防災知識の普及

- 道路管理者は、道路利用者に対し、災害時の対応等の防災知識の普及を図るものとする。

### 第5節 道路災害及び防災に関する研究等の推進

- 国は、道路災害及び防災に関する科学技術及び研究の振興を図るとともに、研究機関と行政機関との連携を推進し、防災施策に生かしてゆくものとする。

### 第6節 再発防止対策の実施

- 道路管理者は、原因究明のための総合的な調査研究を行い、その結果を踏まえ再発防止対策を実施するものとする。

## 第2章 災害応急対策

### 第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

#### 1 災害情報の収集・連絡

##### (1) 事故情報等の連絡

- 道路構造物の被災等により大規模な事故が発生した場合、道路管理者は速やかに国土交通省に連絡するものとする。
- 国土交通省は、道路構造物の被災等により大規模な事故が発生した場合、事故情報等の連絡を官邸〔内閣官房〕、関係省庁〔内閣府、消防庁、警察庁、防衛省等〕、関係都道府県及び関係指定公共機関に行う。
- 都道府県は国土交通省から受けた情報を、関係市町村、関係機関等へ連絡する。

##### (2) 災害発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡

- 道路管理者は、被害状況を国土交通省に連絡する。
- 国土交通省は、道路パトロール等により、道路の被災状況を迅速に把握するものとする。
- 国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省等〕及び地方公共団体は、必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。
- 国〔警察庁、消防庁、防衛省、国土交通省等〕及び地方公共団体は、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。
- 市町村は、人的被害の状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する

る概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。

- 都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。
- 警察庁、消防庁、防衛省及び指定公共機関等は、被害規模に関する概括的な情報等を国土交通省（指定公共機関にあつては直接又は関係指定行政機関を通じ）に連絡し、国土交通省は被害規模を迅速に把握するとともに、これらを速やかに官邸〔内閣官房〕及び関係機関に連絡する。
- 社会的影響が大きい大規模な道路災害が発生した場合、関係省庁〔国土交通省、警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕等は被害の第1次情報を速やかに官邸〔内閣官房〕に連絡する。

### (3) 一般被害情報等の収集・連絡

- 道路管理者は、被害状況を国土交通省に連絡する。
- 地方公共団体は、被害の情報を収集し、これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。消防庁はこれを官邸〔内閣官房〕及び国土交通省に連絡し、非常災害対策本部の設置後はこれを非常災害対策本部に連絡する。
- 指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、国土交通省、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。
- 指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、これを必要に応じて官邸〔内閣官房〕、国土交通省、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。
- 内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を必要に応じ内閣総理大臣に報告する。
- 内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を共有するために、関係指定行政機関、関係指定公共機関に連絡する。
- 非常災害対策本部は、収集した被害情報を関係都道府県に連絡する。

### (4) 応急対策活動情報の連絡

- 道路管理者は、国土交通省に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡する。
- 市町村は、都道府県に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡する。また、都道府県は、自ら実施する応急対策の

活動状況等を市町村に連絡する。

- 都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕、国土交通省又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。また、指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を、官邸〔内閣官房〕、国土交通省又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に連絡するとともに、必要に応じ都道府県、公共機関に連絡する。
- 内閣官房、国土交通省又は非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報を、必要に応じ内閣総理大臣に報告する。
- 非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部において調整された応急対策活動情報を、必要に応じ指定行政機関、指定公共機関及び都道府県等に連絡する。
- 関係機関は、応急対策活動情報に関し、必要に応じて相互に緊密な情報交換を行うものとする。

## 2 通信手段の確保

- 国、公共機関及び地方公共団体は、災害発生直後は直ちに、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。
- 電気通信事業者は、災害時における国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行う。

## 第2節 活動体制の確立

### 1 道路管理者の活動体制

- 道路管理者は、発災後、速やかに災害の拡大の防止のため必要な措置を講ずるものとする。
- 道路管理者は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部設置等必要な体制をとるものとする。

### 2 内閣官房、指定行政機関の活動体制

- 内閣官房は、社会的影響が大きい大規模な道路災害が発生した場合、必要に応じ、官邸対策室を設置し、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。
- 指定行政機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 指定行政機関は、機関相互間、公共機関、地方公共団体、道路管理者等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

### 3 地方公共団体及び公共機関の活動体制

- 地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の

確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○地方公共団体及び公共機関は、指定行政機関との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

#### 4 広域的な応援体制

○地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に応援を求めるものとする。また、大規模な災害の発生を覚知した時は、発災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。

#### 5 関係省庁連絡会議の開催等

○道路構造物の被災等による大規模な事故発生時には、事故及び被害の第1次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて関係省庁連絡会議を開催するものとする。

○関係省庁は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施、事故原因の究明等に資するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。

#### 6 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施

○社会的影響が大きい大規模な道路災害が発生した場合、内閣官房は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。

○必要に応じ、政府としての基本的対処方針、対処体制、その他の対処に係る重要事項について協議するため、内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。

#### 7 非常災害対策本部の設置等

##### (1) 非常災害対策本部の設置と活動体制

○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。

○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として国土交通省内とする。

○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く。）は、国土交通省等指定行政機関の局長級職員で構成する。

○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応

急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。

○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化するものとする。

(2) 非常災害対策本部の調査団等の派遣、現地対策本部の設置

○非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施、事故原因の究明等に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部(以下、「現地対策本部」という。)の設置を行うものとする。

○必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。

○現地対策本部長は原則として国土交通副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方出先機関の部長級職員によって構成されるものとする。

## 8 自衛隊の災害派遣

○都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊の派遣要請の必要性を災害の規模や収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。

○市町村長は、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう求めるものとする。

○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。

○要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として、例えば、大規模な災害が発生した場合の情報収集のための部隊等の派遣等、道路災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができる。

○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の搜索救助、



消防活動，応急医療・救護・防疫，人員及び物資の緊急輸送，危険物の保安及び除去等を実施するものとする。

### 第3節 救助・救急，医療及び消火活動

#### 1 救助・救急活動

##### (1) 道路管理者等，防災関係機関による救助・救急活動

- 道路管理者は，地方公共団体等の要請を受け，迅速かつ的確な救助・救出の初期活動に資するよう協力するものとする。
- 地方公共団体は，救助・救急活動を行うほか，被害状況の早急な把握に努め，必要に応じ，非常災害対策本部，現地対策本部等国の各機関，他の地方公共団体に応援を要請するものとする。
- 非常災害対策本部又は現地対策本部は，必要に応じ，又は各機関の要請に基づき，自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。
- 警察庁は，必要に応じ，広域緊急援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。
- 消防庁は，必要に応じ，緊急消防援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。
- 自衛隊は，必要に応じ，又は非常災害対策本部の依頼に基づき，救助・救急活動を行うものとする。
- 海上保安庁は，海上において救助・救急活動を行うものとし，更に可能な場合は，必要に応じ，又は非常災害対策本部の依頼等に基づき，地方公共団体の活動を支援するものとする。

##### (2) 資機材等の調達等

- 救助・救急活動に必要な資機材は，原則として，当該活動を実施する機関が携行するものとする。
- 国及び地方公共団体は，必要に応じ，民間からの協力等により，救助・救急活動のための資機材を確保し，効率的な救助・救急活動を行うものとする。

#### 2 医療活動

- 医療機関は，負傷者等に対し医療活動を行うとともに，患者の急増等に対応するため，相互に密接な情報交換を図り，必要に応じて，他の医療機関等に協力を求めるよう努めるものとする。
- 国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社は，医師を確保し救護班を編成するとともに，必要に応じて，公的医療機関・民間医療機関からの救護班の派遣を要請するものとする。

- 自衛隊は、要請に応じ、救護班を編成し、派遣するものとする。
- 救護班を編成した医療関係機関は、その旨非常災害対策本部に報告するよう努めるものとする。
- 現地対策本部は、必要に応じ、又は地方公共団体の要請に基づき、救護班派遣計画の作成など医療活動の総合調整を行うものとする。
- 非常災害対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、救護班の派遣に係る総合調整を行うものとする。
- 救護班の緊急輸送について、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

### 3 消火活動

- 道路管理者は、地方公共団体等の要請を受け、迅速かつ的確な初期消火活動に資するよう協力するものとする。
- 消防機関は、速やかに火災の状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行うものとする。
- 発災現場以外の市町村は、発災現場の地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。
- 消防庁は、必要に応じ、発災現場以外の地方公共団体の消防隊による応援のための措置及び消火活動の総合調整を行うものとする。
- 非常災害対策本部は、必要に応じ、又は消防庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

## 第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

### 1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針

- 交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、応急復旧、輸送活動を行うものとする。

### 2 交通の確保

- 都道府県警察は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握するものとする。
- 都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて警備業者との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。

- 海上保安庁は、緊急輸送を円滑に行うため、必要に応じて船舶交通を制限し、又は禁止するものとする。
- 交通規制に当たって、警察機関、道路管理者、海上保安庁及び非常災害対策本部は、相互に密接な連絡をとるものとする。
- 非常災害対策本部は、必要に応じ、又は警察庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

#### **第5節 危険物の流出に対する応急対策**

- 道路管理者は、危険物の流出が認められたときには関係機関と協力し、直ちに防除活動、避難誘導活動を行い、危険物による二次災害の防止に努めるものとする。
- 消防機関、都道府県警察は、危険物の流出が認められた場合、直ちに防除活動を行うとともに、避難誘導活動を行うものとする。

#### **第6節 道路施設・交通安全施設の応急復旧活動**

- 道路管理者は、迅速かつ的確な障害物の除去、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努めるものとする。
- 道路管理者は、道路施設の応急復旧活動を行うとともに、類似の災害の再発防止のために、被災箇所以外の道路施設について緊急点検を行うものとする。
- 都道府県警察は、災害により破損した交通安全施設の早期復旧を図るため、必要な措置を講ずるものとする。
- 都道府県警察は災害発生後直ちに、被災現場及び周辺地域並びにその他の地域において、交通安全施設の緊急点検を実施するなど必要な措置を講ずるものとする。

#### **第7節 関係者等への的確な情報伝達活動**

##### **1 被災者の家族等への情報伝達活動**

- 非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者の家族等のニーズを十分把握し、道路災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。
- 非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあうものとする。
- 国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。
- 情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力

を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

## 2 国民への的確な情報の伝達

○非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，国民全体に対し道路災害の状況，安否情報，道路施設等の復旧状況，ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。

○非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し情報交換を行うものとする。

○情報伝達に当たっては，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

## 3 関係者等からの問い合わせに対する対応

○非常災害対策本部，指定行政機関及び地方公共団体は，必要に応じ，発災後速やかに関係者等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。

## 第3章 災害復旧

○道路管理者は，関係機関と協力し，あらかじめ定めた物資，資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ，迅速かつ円滑に被災した道路施設の復旧事業を行うものとする。

○道路管理者は，復旧に当たり，可能な限り復旧予定時期を明示するものとする。

## 第10編 原子力災害対策編

- 本編では、原子力事業者の原子炉の運転等(加工、原子炉、貯蔵、再処理、廃棄、使用(保安規定を定める施設)、事業所外運搬(以下「運搬」という。))により放射性物質又は放射線が異常な水準で事業所外(運搬の場合は輸送容器外)へ放出されることによる原子力災害の発生及び拡大を防止し、原子力災害の復旧を図るために必要な対策について記述する。さらに、原子力艦の原子力災害の対策についても記述する(原子力艦本体及び外国政府の管理下にある区域での対策を除く)。
- 本編は、原子力災害対策の基本となるものである。各主体は想定されるすべての事態に対応できるよう対策を講じることとし、たとえ不測の事態が発生した場合であっても対処し得るよう柔軟な体制を整備するものとする。
- 専門的・技術的事項については、原子力安全委員会が定めた防災指針「原子力施設等の防災対策について」等を十分に尊重するものとする。
- 本編第1章から第3章の地域防災計画原子力災害対策編を策定すべき地域については、上記指針において示されている“原子力施設を中心とした防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲”をめやすとして、その自然的、社会的周辺状況等を勘案して定めるものとする。
- 本編第4章の原子力艦の原子力災害に関しては、地域的な特殊性をかんがみて必要とされる場合、関係自治体の防災計画において、その対応に留意するものとする。

### 第1章 災害予防

#### 第1節 施設等の安全性の確保

- 原子力事業者は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律、電気事業法等に基づき、その設計、建設、運転の各段階及び運搬において、多重防護等の考え方により、原子力事業所等の安全性の確保に万全を期すものとする。
- 国、地方公共団体及び原子力事業者は、原子力災害対策特別措置法(以下「原災法」という。)等に基づき、原子力災害の予防のために必要な措置を講じるものとする。
- 安全規制担当省庁(文部科学省、経済産業省又は国土交通省をいう。以下同じ。)は原子力事業者に対する安全規制を徹底し、原子力事業所等の安全性の確保に努めるものとする。さらに、安全規制担当省庁及び関係地方公共団体(所在都道府県、所在市町村及び関係隣接都道府県をいう。以下

- 同じ) は、原子力事業者が行う原子力災害の予防のための措置が適切に行われていることについて、適時適切に立入検査の実施等をするものとする。
- 国〔文部科学省，経済産業省〕は、原子力保安検査官を原子力事業所の所在地に配置し、原子力事業所の運転状況，設備の保全状況，保安規定の遵守状況等について，巡視，検査等を行わせるものとする。

## 第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策，災害復旧への備え

### 1 情報の収集・連絡関係

#### (1) 情報の収集・連絡体制の整備

- 国，指定公共機関，地方公共団体及び原子力事業者は，原子力災害に対し万全を期すため，それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに，その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また，夜間，休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。
- 国，公共機関及び地方公共団体は，被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため，情報の収集・連絡システムのIT化に努めるものとする。
- 国，公共機関及び地方公共団体は，情報の共有化を図るため，各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し，共通のシステム（防災情報共有プラットフォーム）に集約できるよう努めるものとする。
- 国及び地方公共団体は，機動的な情報収集活動を行うため，必要に応じ航空機，巡視船，車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに，ヘリコプターテレビシステム等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。また，緊急事態応急対策拠点施設(以下「対策拠点施設」という。)において当該情報を活用できる体制を整備するものとする。
- 国，地方公共団体及び原子力事業者は，迅速かつ的確な情報の収集・連絡の重要性にかんがみ，国の原子力防災専門官，原子力事業者の原子力防災要員(以下「防災要員」という。)等発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど，体制の整備を推進するものとする。
- 原子力事業者は，特定事象(原災法第10条第1項前段の規定により通報を行うべき事象)発生の通報を確実にを行うため，原子力事業所ごとに敷地境界付近におけるガンマ線を測定するための放射線測定設備(以下「敷地境界モニタリングポスト」という。)及び中性子線の測定を行うために必要な可搬式測定器等を整備するとともに，定期的に検査を行い，維持する

ものとする。また、排気筒での放出放射性物質の測定等に必要な測定器についても定期的に検査を行い、維持するものとする。

## (2) 情報の分析整理

○国、地方公共団体及び原子力事業者は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成・確保に努めるとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう必要な体制の整備に努めるものとする。また、国は、異なる専門機関に属する専門家間の平常時における交流を促進するために、専門家間のネットワークを構築するように努めるものとする。

○国、指定公共機関、地方公共団体及び原子力事業者は、平常時より防災関連情報の収集、蓄積に努めるものとする。また、国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化に努めるものとする。

## (3) 通信手段の確保

○国及び都道府県は、緊急時における、国と都道府県、都道府県と市町村の連絡を円滑に行うための専用回線網の整備・維持に努めるものとする。また、国及び都道府県は、対策拠点施設と国〔官邸（内閣官房）、原子力安全委員会、文部科学省、経済産業省等〕、都道府県及び市町村との間の専用回線網の整備・維持を図るものとする。

○国〔文部科学省、経済産業省〕及び地方公共団体は、対策拠点施設に非常用電話、ファクシミリ、テレビ会議システムその他非常用通信機器を整備・維持するものとする。

○国及び地方公共団体等の緊急時の情報通信手段については、平常時よりその確保に努めるものとし、その整備・運用及び管理等に当たっては、次の点を十分考慮するものとする。

- ・国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用及び緊急時の重要通信の確保に関する対策の推進を図ること。
- ・緊急時における情報連絡を確保するため、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。
- ・画像等の大容量データの通信を可能とするため、国、地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。
- ・緊急時における情報連絡を確保するため、平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積

極的に参加すること。

- ・緊急時における情報連絡を確保するため、携帯電話等の電気通信事業用移動通信、業務用移動通信等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。
- ・N T T等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP 電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。
- ・情報通信手段の施設については、平常時より管理・運用体制を構築しておくこと。

○原子力事業者は、非常用電話、ファクシミリ、携帯電話その他非常用通信機器を整備するものとする。

## 2 災害応急体制の整備

### (1) 各機関の防災体制の整備

○原子力事業者は、原子力事業所ごとに原子力防災組織を設置し、原子力災害合同対策協議会への派遣、原子力事業所内外の放射線量の測定その他特定事象に関する状況の把握、原子力災害の発生又は拡大の防止、放射性物質による汚染の除去等に必要となる防災要員を、原子力事業所の事業形態、規模等に応じて十分な人数を配置するものとする。

○原子力事業者は、原子力防災組織を統括する者として、原子力事業所ごとにその事業所長等から原子力防災管理者を選任するとともに、原子力防災管理者を補佐し、また、原子力防災管理者が不在の時にその職務を代行する副原子力防災管理者を選任するものとする。また、副原子力防災管理者を複数名置く場合にはあらかじめ代行する順位などについて定めておくものとする。

○原子力事業者は、原子力事業所ごとに原子力災害予防対策、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策等に関し原子力事業者が講ずべき措置を定めた原子力事業者防災業務計画を作成するものとする。その際、地域防災計画と整合性を保つ観点から、あらかじめ関係地方公共団体と誠実に協議するものとし、また、関係都道府県の公安委員会とも協議するよう努めるものとする。

○原子力事業者は、放射線防護用器具、非常用通信機器、放射線測定設備・機器その他の応急対策に必要な防災資機材を整備するとともに、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策が迅速かつ的確に行われるよう、防災要員の派遣及び防災資機材の貸与その他必要な措置を講ずるために必要な



体制をあらかじめ整備するものとする。

- 安全規制担当省庁は、原子力緊急事態における関係者との連絡方法、意思決定方法、原子力緊急事態宣言と判断すべき事象の詳細、現地における対応方策等を定めた危機管理マニュアルを策定するものとする。また、国は、指定行政機関との連絡方法、初期動作等を定めた関係省庁マニュアル（原子力災害対策マニュアル）を整備する。
- 安全規制担当省庁は、庁舎内に電話回線、ファクシミリ、テレビ会議システム、緊急時迅速放射能影響予測システム(以下「SPEEDIネットワークシステム」という。)、緊急時対策支援システム（以下「ERSS」という。）等必要な資機材を備えた十分な広さを有するオペレーションセンターを整備・維持するものとする。

## (2) 職員の体制整備

- 国、指定公共機関、地方公共団体及び原子力事業者は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。
- 国、指定公共機関、地方公共団体及び原子力事業者は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関との連携等について徹底を図るものとする。その際、国は、地方公共団体等のマニュアル作成を支援するものとする。

## (3) 防災関係機関相互の連携体制の整備

- 原子力事業者は、緊急時における迅速かつ円滑な応急対策が図られるよう、原子力事業者間及び地方公共団体との連携を日頃から密にするなど、体制の整備を図るものとする。
- 国、指定公共機関、地方公共団体及び原子力事業者は、防災関係機関相互の連携体制を強化するため、応急活動及び復旧活動に関し、平常時より各関係機関間における連携を強化しておくものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。
- 消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進するなど、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。
- 地方公共団体は、緊急時に必要な装備、資機材、人員等に関する広域的な応援について、応援協定の締結を促進するなど、体制の整備を図るものとする。

する。

○国〔文部科学省，経済産業省，原子力安全委員会〕は，地方公共団体が地域防災計画を策定する上で災害想定をはじめとする支援を要請した場合には，その要請に応じ必要な支援を行うものとする。

○原子力緊急事態宣言発出後における現地の情報の収集は，情報収集ルートが錯綜することを避ける観点から，原則として原子力災害合同対策協議会に一元化するものとする。

#### (4) 緊急事態応急対策拠点施設の指定，整備

○国〔文部科学省，経済産業省〕は，原子力緊急事態宣言発出後に政府の現地対策本部を設置し，国，地方公共団体及び原子力事業者等の関係者が一堂に会し，情報の共有化を図り，関係機関が一体となった緊急事態応急対策を実施するための対策拠点施設をあらかじめ指定するものとする。また，国，地方公共団体，原子力事業者等は，対策拠点施設を地域における原子力防災の拠点として平常時から訓練等に活用するものとする。

○国〔文部科学省，経済産業省〕，地方公共団体及び原子力事業者は，平常時より協力して，それぞれの役割と責任に応じて，対策拠点施設における応急対策の実施に必要な設備，資機材及び資料等について適切に整備，維持及び管理するものとする。

#### (5) 原子力安全委員会緊急技術助言組織等の体制整備

○原子力安全委員会は，緊急事態応急対策調査委員からなる緊急技術助言組織を設置し，緊急時にはあらかじめ定められた原子力安全委員会委員及び緊急事態応急対策調査委員を現地に派遣し，発災現場等の情報の収集・分析を行わせ，国，地方公共団体及び原子力事業者等が行う緊急事態応急対策に対する的確な技術的助言等を行えるよう必要な体制を整備するものとする。

○原子力安全委員会は，安全規制担当省庁より特定事象発生の連絡を受けた場合，緊急技術助言組織の非常招集並びに原子力安全委員会委員及び緊急事態応急対策調査委員の現地への派遣を迅速に行うために必要な連絡体制を整備するものとし，また，必要な移動手段等についてもあらかじめ定めておくものとする。

#### (6) 緊急時予測システム

○国〔文部科学省〕は，放射能影響予測を迅速に行うSPEEDIネットワークシステムを平常時から適切に整備，維持するとともに，対策拠点施設への接続等必要な機能の拡充を図るものとする。また，運転・評価要員の非常参集体制の整備を図るものとする。

- 国〔経済産業省〕等は、原子炉施設の状態予測等を迅速に行うE R S Sを平常時から適切に整備、維持及び管理するとともに、対策拠点施設への接続等必要な機能の拡充を図るものとする。また、運転・評価要員の非常参集体制の整備を図るものとする。
- 原子力事業者は、放射能影響予測及び原子力施設の状態予測等を行うための機能を平常時から適切に整備するものとする。
- (7) 緊急時モニタリング体制の整備
  - 地方公共団体は、緊急時における原子力施設からの放射性物質又は放射線の放出による周辺環境への影響の評価に資する観点から、国の技術的支援の下、平常時より環境放射線モニタリングを適切に実施するとともに、原子力安全委員会が定めた指針に基づき、緊急時モニタリング計画を策定し、モニタリングポストの整備・維持、モニタリング要員の確保等緊急時モニタリング体制の整備を図るものとする。
  - 文部科学省、指定公共機関〔放射線医学総合研究所及び日本原子力研究開発機構〕、事故に係る原子力事業者及び当該原子力事業者以外の原子力事業者は、現地に動員すべき緊急時モニタリング要員及び機器の動員体制を整備・維持するものとする。
  - 原子力事業者は、敷地境界モニタリングポストのほか、排気筒モニタ、ガンマ線サーベイメータ、中性子線サーベイメータ、TLD（熱ルミネセンス線量計）、ダストサンプラ、ヨウ素サンプラ等必要な測定用資機材を整備するものとする。
  - 原子力事業者は、放射線量の測定及びその他の特定事象に関する状況の把握を行う防災要員をあらかじめ置くものとする。
  - 原子力事業者は、自らモニタリングを行うとともに、地方公共団体が実施する緊急時モニタリングが円滑に行われるよう、防災要員の派遣、モニタリング資機材の貸与等に必要な体制を整備するものとする。
  - 国〔防衛省〕は、空からのモニタリング又は海上におけるモニタリングに関し、原子力災害対策本部長が防衛大臣に対し原子力災害派遣要請を行ったときに、又は都道府県知事が自衛隊の部隊等の長に災害派遣要請を行ったときに、各自衛隊はヘリコプター又は艦艇を派遣し、現地に動員されたモニタリング要員及び機材を搭載し、空からのモニタリング又は海上におけるモニタリングを支援するための適切な体制を整備するものとする。
  - 国〔海上保安庁〕は、海上におけるモニタリングに関し、都道府県知事が管区海上保安本部長に対し要請を行ったときに、巡視船艇等を出動させ、現地に動員されたモニタリング要員及び機材を搭載し、モニタリングのた

めの海上行動に関し、必要な支援をするための適切な体制を整備するものとする。

○国〔気象庁〕は、緊急時において、放射能影響の早期把握に必要な気象情報を迅速に提供するため、平常時からシステムの維持・管理を行うとともに、緊急時に適切な対応をとれるよう体制を整備するものとする。

○国〔環境省〕は、緊急時における環境放射線モニタリングを行うため、平常時から適切な体制を整備・維持するものとする。

○国、指定公共機関、地方公共団体、指定地方公共機関及び原子力事業者等はモニタリングの結果及びその評価を共有することとする。

#### (8) 専門家の派遣体制

○国は、原子炉工学、放射線防護等に関する専門家からなる組織及び現場での責任者を含む国の専門職員の派遣体制を整備、維持し、迅速に現地に派遣できる体制を整えるものとする。

○国〔文部科学省、経済産業省〕は、指定公共機関〔放射線医学総合研究所及び日本原子力研究開発機構〕等からのモニタリング及び医療等に関する専門家並びに現地対策本部等の要員等の迅速な派遣体制を確保するため、防衛省、警察庁、海上保安庁に対する輸送支援の要請を含む現地への移送手段等について、原子力施設ごとにあらかじめ関係機関と調整の上定めておくものとする。

○指定公共機関〔放射線医学総合研究所及び日本原子力研究開発機構等〕は、緊急時に原子炉工学、放射線防護などの専門家を招集し、収集された情報等をもとに評価・検討し、国等が行う緊急事態応急対策への技術的支援等を行う体制の整備に努めるものとする。

○地方公共団体は、原子力事業者より特定事象発生の通報を受けた場合、国に対し事態の把握等のために専門的知識を有する職員の派遣を要請する手続きをあらかじめ定めておくものとする。

### 3 避難収容活動関係

#### (1) 避難誘導

○地方公共団体は、屋内退避及び避難誘導計画をあらかじめ作成するものとし、国〔文部科学省、経済産業省〕及び原子力事業者は、必要な支援を行うものとする。

○地方公共団体は、屋内退避、避難場所・避難方法の方法について、日頃から住民への周知徹底に努めるものとする。

○地方公共団体は、高齢者、障害者、外国人その他のいわゆる災害時要援護者及び一時滞在者を適切に避難誘導するため、周辺住民、自主防災組織等

の協力を得ながら、平常時よりこれらの者に係る避難誘導體制の整備に努めるものとする。また、放射線の影響を受けやすい乳幼児等については十分配慮するものとする。

## (2) 避難場所

○地方公共団体は、地域防災センター、コミュニティーセンター等公共的施設等を対象に、避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定するものとする。また、避難場所として指定された建物については、必要に応じ、衛生管理等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。

## 4 緊急輸送活動関係

○国〔警察庁〕及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連設備について、緊急時の道路交通管理体制の整備に努めるものとする。また、都道府県警察は、緊急時の交通規制及び輸送支援を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。

○国〔警察庁〕及び都道府県警察は、緊急時において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について周知を図るものとする。

○国〔警察庁〕及び都道府県警察は、広域的な交通管理体制の整備に努めるものとする。

○道路管理者は、緊急時の応急対策に関する緊急輸送活動を円滑に行う道路機能の確保を行うため、被害状況の把握装置や情報板などの整備を行い、道路管理の充実を図るものとする。

## 5 救助・救急、医療及び消火活動関係

### (1) 救助・救急活動関係

○地方公共団体は、救助工作車、救急自動車、照明車等の車両、ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。その際、国は整備すべき資機材に関する情報提供等を行うものとする。

○地方公共団体は、緊急被ばく医療の関係者とも密接な連携を図りつつ、実効的な緊急被ばく医療が行われるよう関係諸機関との整合性のある計画を作成する。

○救助・救急関係省庁〔警察庁、防衛省、海上保安庁、消防庁〕は、当該機関に係る資機材の保有状況を把握し、必要に応じ情報交換を行い、適切な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。

○救助・救急関係省庁〔警察庁、防衛省、海上保安庁、消防庁〕は、職員の

安全確保を図りつつ、効率的な救助・救急活動を行うため、相互の連携体制の強化を図るとともに、職員の教育訓練を行い、救助・救急機能の強化を図るものとする。

- 原子力事業者は、被ばく患者の応急処置及び除染を行う設備等を整備し、維持・管理して、被ばく医療を行える体制を整備しておくとともに、原子力施設内での指揮命令、通報連絡及び情報伝達に係る体系的な整備を図り、医療機関、救助・救急関係省庁〔警察庁、防衛省、海上保安庁、消防庁〕、地方公共団体等の関係機関と通報連絡、被ばく患者の搬送、受入れについて緊密な関係を維持するものとする。

## (2) 医療活動関係

- 国〔文部科学省、厚生労働省〕、日本赤十字社、地方公共団体及び原子力事業者は、放射線測定資機材、除染資機材、安定ヨウ素剤、応急救護用医薬品、医療資機材等の整備に努めるものとする。なお、国は、地方公共団体が医療資機材等を整備する際には、整備すべき資機材に関する情報提供等を行うものとする。
- 国〔文部科学省、厚生労働省〕及び地方公共団体は、緊急被ばく医療活動を充実強化するため、放射線障害に対応する医療機関の整備を進めるとともに、緊急被ばく医療派遣体制を整備・維持するものとする。緊急被ばく医療を行う国公立病院などの専門医療機関は、放射線障害に対する医療を実施するための資機材の整備及び組織体制の整備を図るものとする。
- 放射線医学総合研究所は、外部の専門医療機関との緊急被ばく医療に関する協力のためのネットワークを構築し、このネットワークによる情報交換、研究協力、人的交流を通じて平常時から緊急被ばく医療体制の充実を図るものとする。
- 地方公共団体は、外来診療に対応する初期及び入院診療に対応する二次被ばく医療体制並びに、そのネットワークについて、医療関係者を積極的に関与させ、構築するように努めるものとする。
- 国〔文部科学省、厚生労働省〕は、専門的入院診療に対応する地域の三次被ばく医療体制を構築するように努めるものとする。
- 地域の三次被ばく医療機関〔放射線医学総合研究所、広島大学〕は、地方公共団体が構築に努める初期及び二次被ばく医療体制のネットワークと連携し、被ばく患者の搬送、受入れに必要なネットワークを整備する。また、関係医療機関の放射線障害に対する医療の能力向上のため、医師及び看護師等に対する研修プログラムを実施するものとする。

### (3) 消火活動関係

- 原子力事業者は、平常時から原子力施設における火災等に適切に対処するため、自衛消防体制の整備に努めるものとする。
- 地方公共団体は、平常時から原子力事業者等と連携を図り、原子力施設及びその周辺における火災等に適切に対処するため、消防水利の確保、消防体制の整備に努めるものとする。

## 6 防災業務関係者の安全確保関係

- 原子力事業者は、応急対策を行う防災要員の安全を確保するため、汚染防護服、防護マスク、除染設備等放射線防護用器具の配備を行うものとする。
- 原子力事業者は、国、地方公共団体及び他の原子力事業者の実施する応急対策に対し、必要に応じて除染等を行う防災要員の派遣、放射線防護用器具の貸与等を行うなど相互に協力するものとする。また、原子力事業者は、防災関係機関への通報に当たって、不要な放射線被ばくを防止するための適切な通報を行うものとする。
- 国及び地方公共団体は、応急対策を行う防災業務関係者の安全確保のための防災資機材をあらかじめ整備するものとする。
- 国、地方公共団体及び原子力事業者は、応急対策を行う防災業務関係者の安全確保のため、相互に密接な情報交換を行うものとする。
- 国、地方公共団体及び原子力事業者は、防災業務関係者に対し、安全確保に関する必要な研修、教育訓練を行うものとする。

## 7 周辺住民等への的確な情報伝達活動関係

- 国、地方公共団体及び原子力事業者は、特定事象発生後の経過に応じて周辺住民に提供すべき情報について整理しておくものとする。
- 国、地方公共団体及び放送事業者等は、被災者の危険回避のための情報を含め、的確かつわかりやすい情報を迅速に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。
- 国及び地方公共団体は、住民からの問い合わせに対応する住民相談窓口の設置等についてあらかじめ準備しておくものとする。
- 国、指定公共機関及び地方公共団体は、原子力災害の特殊性にかんがみ、高齢者、障害者、外国人、乳幼児その他のいわゆる災害時要援護者及び一時滞在者に対し災害情報が迅速かつ滞りなく伝達されるよう、周辺住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時よりこれらの者に対する情報伝達体制の整備に努めるものとする。
- 国、地方公共団体及び原子力事業者は、平常時より周辺住民に対し、放射線防護等に関する正しい知識の普及・啓発に努めるものとする。

## 8 防災関係機関等の防災訓練等の実施

### (1) 訓練計画の策定

- 国〔文部科学省，経済産業省〕は，指定行政機関と相互に協力して，国，地方公共団体及び原子力事業者等が共同して行う総合的な防災訓練の実施についての計画を毎年度共同して策定するものとする。
- 国〔文部科学省，経済産業省〕が策定する総合的な防災訓練の実施についての計画には，当該年度における防災訓練の対象となる原子力事業所，実施する時期，共同して訓練を行う主体，特定事象発生の通報，原子力緊急事態の想定，原子力緊急事態宣言及び原子力災害合同対策協議会の運用に関すること等を定めるものとする。
- 国〔文部科学省，経済産業省〕は，原子力事業者が策定する訓練計画について指導を行うものとする。

### (2) 訓練の実施

- 国，地方公共団体及び原子力事業者等は，国〔文部科学省，経済産業省〕が策定する総合的な防災訓練の実施についての計画に基づいて，住民の参加を考慮した防災訓練を共同して実施するものとする。また，地方公共団体，原子力事業者等は，総合的な防災訓練のほか，通報，モニタリング，緊急被ばく医療等の防災活動の各要素ごと，地域ごとに定期的に訓練を実施することが必要であり，これに国，関係機関等は積極的な支援を行うものとする。

### (3) 実践的な訓練の実施と事後評価

- 国〔文部科学省，経済産業省〕，地方公共団体及び原子力事業者等が訓練を行うに当たっては，具体的な原子力緊急事態を想定した詳細なシナリオに基づき，参加者に事前にシナリオを知らせない訓練，訓練開始時間を知らせずに行う訓練，机上において想定事故に対する対応や判断を試す訓練等の工夫や図上演習の方法論を活用するなど，現場における判断力の向上につながる実践的なものとなるよう工夫するものとする。
- 訓練後には専門家の評価も活用し，課題等を明らかにし，必要に応じ，防災訓練計画やマニュアルの改善等を行うものとする。

### (4) 防災業務関係者に対する研修

- 国，地方公共団体及び原子力事業者は，防災業務関係者に対する研修の充実・強化に努めるものとする。
- 原子力事業者は，防災要員及び協力会社等の職員に対する十分な原子力防災に関する研修を行うものとする。
- 国〔文部科学省，経済産業省〕は，緊急時の原子力防災専門官の業務内容



について具体的に定めたマニュアルを作成するとともに、原子力防災専門官に対し、その能力の維持・向上のため原子力防災等に関する研修を行うものとする。

#### 9 災害復旧への備え

○国、地方公共団体及び原子力事業者は、災害復旧に資するため、放射性物質による汚染の除去に関する資料の収集・整備等を図るものとする。

### 第3節 防災知識の普及

#### 1 防災知識の普及

○国〔文部科学省，経済産業省，消防庁〕，地方公共団体及び原子力事業者は，住民に対し，緊急時にとるべき行動，避難場所での行動，原子力災害に関する特殊性等防災知識の普及，啓発を図るものとする。また，教育機関においては，防災に関する教育の充実に努めるものとする。

○防災知識の普及に当たっては，報道機関等の協力を得るとともに，ビデオ等訴求効果の高い手段を活用するものとする。

#### 2 災害時要援護者への配慮

○国、地方公共団体及び原子力事業者は、防災知識の普及を行うに際し、高齢者、障害者、外国人、乳幼児その他のいわゆる災害時要援護者に十分配慮し、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるものとする。

### 第4節 原子力防災に関する研究等の推進

○国〔文部科学省，経済産業省等〕は，防災に係る見地から，危機管理システム，緊急被ばく医療に関する研究，遠隔操作ロボットの研究及び運用方法の開発等を推進するなど原子力防災に関する科学技術及び研究の振興を図るものとする。なお，研究の推進に当たっては，海外研究機関を含む研究機関間はもとより，研究機関と行政機関との連携を図るものとする。

○研究分野としては，原子力や放射線影響に関する理学的・工学的・医学的研究のみならず，災害時の人間行動や情報伝達など社会学的分野についての研究も積極的に行うものとする。

○国〔文部科学省，経済産業省等〕は，原子力防災に資するデータの集積，研究成果の収集，各種試験研究施設・設備の整備・充実に努めるものとする。

○国〔文部科学省，経済産業省，原子力安全委員会等〕は，研究機関等を行った原子力防災に関する研究の成果が防災体制の強化に資するよう，国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するとともに，必要に応じ指針等の改訂等，防災施策への反映を行うものとする。

## 第5節 再発防止対策の実施

- 国〔文部科学省，経済産業省，原子力安全委員会〕及び原子力事業者は，原子力事業所等において原子力災害が発生した場合，その原因の究明を行い，必要な再発防止対策を講じることにより，原子力災害発生 of 未然防止に努めるものとする。
- 安全規制担当省庁及び関係地方公共団体は，原子力事業者が原災法に基づいて行う原子力災害対策のための措置について，適時適切に報告を求め，必要に応じて立入検査を行うものとする。

## 第6節 核燃料物質等の事業所外運搬中の事故に対する迅速かつ円滑な応急対策への備え

- 核燃料物質等の運搬中の事故に係る防災対策について，原子力災害の発生及び拡大の防止のため，原子力事業者及び運搬を委託された者（本節及び第2章第8節において「原子力事業者等」という。），安全規制担当省庁，海上保安庁，警察及び消防機関は，運搬の特殊性，具体的な事故想定に係る輸送容器の安全性等を踏まえつつ，危険時の措置等を迅速かつ的確に行うための体制の整備を図るものとする。その際，原子力事業者は，核物質防護上問題を生じない範囲において，消防機関及び海上保安庁に必要な運搬情報の提供等の協力を努めるものとする。
- 原子力事業者等は，核燃料物質等の運搬中に事故が発生した場合には，
  - ・安全規制担当省庁，最寄りの警察，消防機関及び海上保安部署への迅速な通報
  - ・消火，延焼防止の措置
  - ・核燃料輸送物の安全な場所への移動，その場所の周辺に縄や標識による関係者以外の者の立ち入りを禁止する措置
  - ・モニタリングの実施
  - ・運搬に従事する者や付近にいる者の退避
  - ・核燃料物質等による汚染の拡大の防止及び除去
  - ・放射線障害を受けた者の救出，避難等の措置
  - ・その他放射線障害の防止のために必要な措置といった危険時の措置等を迅速かつ的確に行うため，事故時の応急措置，事故時対応組織の役割分担，携行する資機材等を記載した運搬計画書，迅速に通報を行うために必要な非常時連絡表等を作成するとともに，運搬を行う際にはこれらの書類，必要な非常通信用資機材及び防災資機材を携行するものとする。また，危険時の措置等を迅速かつ的確に実施するために必要な要員を適切に配置するとともに，必要なマニュアルの整備を図るも

のとする。

- 安全規制担当省庁は、核燃料物質等の運搬中の事故の発生について原子力事業者等より報告を受け、関係省庁間の密接な連絡・調整が必要と判断される場合又は関係省庁の求めがある場合には、直ちに関係機関への連絡、放射性物質輸送事故対策会議の開催(特定事象の発生に至った場合には、関係省庁事故対策連絡会議の開催)、事故情報の収集、国の職員及び専門家の現地への派遣、対外発表等の危険時の措置等を迅速に行うために必要な体制を整備するものとする。
- 原子力事業者等は、運搬中の事故により特定事象が発生した場合、直ちに原子力防災管理者を通じ官邸〔内閣官房〕、安全規制担当省庁、文部科学省、内閣府並びに事故発生場所を管轄する都道府県、市町村、警察、消防機関及び海上保安部署など関係機関に同時に文書で送信できるよう必要な通報・連絡体制を整備するものとする。
- 安全規制担当省庁は、放射線医学総合研究所、日本原子力研究開発機構等の各分野の専門家を予め派遣専門家として登録し、また、必要な資機材についても放射線医学総合研究所、日本原子力研究開発機構等に適切に整備・維持させるものとする。
- 安全規制担当省庁は、現地への国の職員及び専門家の派遣に当たっては、自衛隊に対してヘリコプター等による派遣要請等を迅速に行い得るようあらかじめ必要なマニュアル等を整備するものとする。
- 事故の通報を受けた最寄りの消防機関は、直ちにその旨を都道府県に報告し、事故の状況の把握に努めるとともに、事故の状況に応じて、消防職員の安全確保を図りながら、原子力事業者と相互に協力して、火災の消火、救助、救急等必要な措置を実施するために必要な体制を整備するものとする。
- 事故の通報を受けた最寄りの警察機関は、事故の状況把握に努めるとともに、事故の状況に応じて、警察職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等と協力して、人命救助、避難誘導、交通規制等必要な措置を実施するために必要な体制を整備するものとする。
- 事故の通報を受けた海上保安部署は、事故の状況把握に努めるとともに、事故の状況に応じて、海上保安職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等と協力して、現場海域への立入り制限、人命救助等に関する必要な措置を実施するために必要な体制を整備するものとする。
- 国及び原子力事業者は、職員の研修及び防災訓練その他原子力施設における原子力緊急事態応急対策等に準じた対策を行うために必要な体制を整

備するものとする。安全規制担当省庁及び原子力事業者は、核燃料物質等の運搬中において事故が発生した場合、その原因の究明を行い、必要な再発防止対策を講じることにより、原子力災害の未然防止に努めるものとする。

○安全規制担当省庁及び原子力事業者は、核燃料物質等の運搬中において事故が発生した場合、その原因の研究を行い、必要な再発防止策を講じることにより、原子力災害の未然防止に努めるものとする。

○原子力緊急事態に至った場合においても、原子力事業者等及び国が主体的に対応するよう核燃料物質安全輸送マニュアル等の充実・強化を図るなど必要な体制を整備するものとする。

## 第2章 災害応急対策

### 第1節 情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保

#### 1 特定事象発生情報の連絡

○原子力防災管理者は、特定事象発見後又は発見の通報を受けた場合、15分以内を目途として、官邸(内閣官房)、安全規制担当省庁、内閣府、関係省庁、関係地方公共団体、関係都道府県の警察本部、所在市町村の消防機関、最寄りの海上保安部署、原子力防災専門官等に同時に文書を送信する。さらに、主要な機関等に対してはその着信を確認する。また、原子力発電所の場合においては、E R S Sの情報を経済産業省に送信するものとする。なお、通報を受けた事象に対する問い合わせについては、原則として安全規制担当省庁及び関係地方公共団体に限るものとする。

○地方公共団体は、通報がない状態において地方公共団体が設置しているモニタリングポストにおいて特定事象発生の通報を行うべき数値の検出を発見した場合は、原子力防災専門官に連絡するものとする。

連絡を受けた原子力防災専門官は、直ちに原子力保安検査官と連携を図りつつ、原子力事業者に施設の状況の確認を行うよう指示し、その結果を安全規制担当省庁及び地方公共団体に連絡するものとする。

○安全規制担当省庁は、通報を受けた事象について、原子力緊急事態宣言を発出すべきか否かの判断を直ちに行い、事象の概要、事象の今後の進展の見通し等事故情報等について官邸(内閣官房)、原子力安全委員会、文部科学省、内閣府、関係地方公共団体及び関係都道府県の警察本部に連絡するものとする。

○原子力保安検査官等現地に配置された安全規制担当省庁の職員は、特定事象発生後、直ちに現場の状況等を確認し、その結果を安全規制担当省庁及

び関係地方公共団体に連絡するものとする。

- 内閣府は、原子力事業者及び安全規制担当省庁から通報・連絡を受けた事項について、指定行政機関に連絡するものとする。
- 指定行政機関は、内閣府から連絡を受けた事項について、指定公共機関に連絡するものとする。
- 所在都道府県、関係隣接都道府県は、原子力事業者及び安全規制担当省庁から通報・連絡を受けた事項について、周辺市町村に連絡するものとする。
- 地方公共団体は、原子力事業者及び安全規制担当省庁から通報・連絡(周辺市町村の場合は、所在都道府県又は関係隣接都道府県からの連絡)を受けた事項について、関係する指定地方公共機関に連絡するものとする。

## 2 応急対策活動情報の連絡

### (1) 特定事象発生後の応急対策活動情報、被害情報等の連絡

- 原子力事業者は、官邸(内閣官房)、安全規制担当省庁、文部科学省、内閣府、関係地方公共団体、関係都道府県の警察本部、所在市町村の消防機関、最寄りの海上保安部署、原子力防災専門官等に施設の状況、原子力事業者の応急対策活動の状況及び事故対策本部設置の状況、被害の状況等を定期的に文書をもって連絡するものとする。さらに、関係省庁事故対策連絡会議及び現地事故対策連絡会議に連絡するものとする。なお、通報を受けた事象に対する問い合わせについては、原則として安全規制担当省庁及び関係地方公共団体に限るものとする。
- 原子力保安検査官等現地に配置された安全規制担当省庁の職員は、発災現場の状況を把握し、安全規制担当省庁に随時連絡するものとする。
- 安全規制担当省庁は、原子力防災専門官に対し、現地における情報の収集、原子力事業者、地方公共団体、現地事故対策連絡会議等との間において連絡・調整等を行うよう指示するなど現地との緊密な連携の確保に努めるものとする。
- 安全規制担当省庁は、官邸(内閣官房)、原子力安全委員会、文部科学省、内閣府、関係地方公共団体との間において、原子力事業者及び地方公共団体から連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動状況等を随時連絡するなど相互の連絡を密にするものとする。
- 内閣府は、指定行政機関との間において、原子力事業者及び安全規制担当省庁から通報・連絡を受けた事項等を随時連絡するなど、相互の連絡を密にするものとする。
- 指定行政機関は、内閣府との間において、指定公共機関から連絡を受けた応急対策活動の状況、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、

相互の連絡を密にするものとする。

- 指定公共機関は、指定行政機関との間において、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、連絡を密にするものとする。
- 所在都道府県、関係隣接都道府県は、周辺市町村との間において、原子力事業者及び安全規制担当省庁から通報・連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、連絡を密にするものとする。
- 地方公共団体は、指定地方公共機関との間において、原子力事業者及び安全規制担当省庁から通報・連絡(周辺市町村の場合は、所在都道府県又は関係隣接都道府県からの連絡)を受けた事項、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、連絡を密にするものとする。
- 所在都道府県及び所在市町村は、各々が行う応急対策活動の状況等について相互の連絡を密にするものとする。
- 安全規制担当省庁、内閣府、指定行政機関、指定公共機関、所在都道府県、関係隣接都道府県、原子力事業者等は、関係省庁事故対策連絡会議、現地事故対策連絡会議との連携を密にするものとする。

(2) 原子力緊急事態宣言発出後の応急対策活動情報、災害情報の連絡

- 現地対策本部、指定公共機関、緊急事態応急対策実施区域に係る地方公共団体の災害対策本部、指定地方公共機関及び原子力事業者その他関係機関は、対策拠点施設において、施設の状況の把握、モニタリング情報の把握、医療関係情報の把握、住民避難・屋内退避状況の把握等の機能別に分けたグループにそれぞれ職員を配置することにより、常時継続的に必要な情報を共有するとともに、各々が行う緊急事態応急対策について必要な調整を行うものとする。
- 関係機関は、対策拠点施設に派遣した職員に対し、各々が行う緊急事態応急対策活動の状況、被害の状況等に関する情報を随時連絡するものとする。
- 原子力保安検査官等現地に配置された安全規制担当省庁の職員は、引き続き現場の状況等の把握に努め、対策拠点施設に随時連絡するものとする。
- 原子力防災専門官は、対策拠点施設において、必要な情報の収集を行うとともに、原子力事業者、緊急事態応急対策実施区域に係る地方公共団体、関係機関等との連絡・調整等を引き続き行うものとする。
- 現地対策本部は、原子力災害対策本部との間において、原子力事業者から連絡を受けた事項、緊急事態応急対策活動の状況、被害の状況等を随時連絡するなど相互の連絡を密にするものとする。

(3) 放射能影響の早期把握のための活動

- 地方公共団体は、原子力事業者より特定事象発生の通報を受けた場合には、

平常時モニタリングを強化し、結果をとりまとめ、安全規制担当省庁、文部科学省、関係省庁事故対策連絡会議及び現地事故対策連絡会議に連絡するとともに、緊急時モニタリング計画に基づき、緊急時モニタリングに必要な準備を直ちに行うものとする。

- 原子力緊急事態宣言発出後においては、関係機関からの情報を含む緊急時モニタリングの結果をとりまとめ、対策拠点施設に派遣した職員に対し連絡するものとする。
- 原子力事業者は、特定事象発生の通報を行った後においても、敷地境界における放射線量の測定等を継続的に実施し、施設からの放射性物質等の放出状況及び放出見通し等の情報を安全規制担当省庁、文部科学省及び関係地方公共団体に定期的に連絡するものとする。原子力緊急事態宣言発出後においては、現地対策本部に連絡するものとする。
- モニタリングの結果等について連絡を受けた所在都道府県及び関係隣接都道府県は、その内容を周辺市町村に連絡するものとする。
- 安全規制担当省庁は、原子力事業者から連絡された施設からの放射性物質等の放出状況及び地方公共団体がとりまとめたモニタリングの結果等を取りまとめ、官邸(内閣官房)、指定行政機関、関係地方公共団体に連絡するものとする。原子力緊急事態宣言発出後においては、現地対策本部がとりまとめ、原子力災害対策本部、緊急事態応急対策実施区域に係る地方公共団体の災害対策本部に連絡するものとする。現地対策本部においては、モニタリング情報の把握を担当するグループがモニタリング情報を集約し、評価を行うものとする。
- 文部科学省、指定公共機関〔放射線医学総合研究所及び日本原子力研究開発機構〕、事故に係る原子力事業者及び当該原子力事業者以外の原子力事業者は、現地へ緊急時モニタリング要員及び機材を動員し、地方公共団体の行う緊急時モニタリング活動を支援するものとする。
- 原子力事業者は、他の原子力事業所の応急対策の実施に必要な緊急時モニタリングを行う要員の派遣、モニタリング資機材の貸与その他必要な協力を行うものとする。
- 国〔防衛省〕は、空からのモニタリング若しくは海上におけるモニタリングに関し、緊急時において原子力災害対策本部長が防衛大臣に対し、原子力災害派遣要請を行ったとき、又は都道府県知事が自衛隊の部隊等の長に対し原子力災害派遣要請を行ったときは、自衛隊のヘリコプター又は艦艇を出動させ、現地に動員されたモニタリング要員及び機材を搭載し、空からのモニタリング又は海上におけるモニタリングを支援するものとする。

- 国〔海上保安庁〕は、海上におけるモニタリングに関し、都道府県知事が管区海上保安本部長に対し要請を行ったときは、巡視船艇等を出動させ、現地に動員されたモニタリング要員及び機材を搭載し、モニタリングのための海上行動に関し、必要な支援をするものとする。
- 国〔文部科学省〕は、特定事象発生の通報を受けた場合、直ちにSPEEDIネットワークシステムを緊急時モードとして、放射能影響予測等を実施し、安全規制担当省庁、関係都道府県の端末に転送するとともに、関係省庁の迅速な応急対策の実施に資するため、予測結果を関係省庁に伝達するものとする。
- 国〔経済産業省〕は、特定事象発生の通報を受けた場合、直ちにERSSを起動し、原子炉施設の状態等を把握するとともに、原子力事業者からの放出見通し等の情報を踏まえ、その後の状態変化について予測するものとする。
- 国〔気象庁〕は、特定事象発生の通報を受けた場合、放射能影響の早期把握に必要な気象情報を、現地事故対策連絡会議(原子力緊急事態宣言発出後は原子力災害合同対策協議会)に連絡するものとする。
- 国〔環境省〕は、特定事象発生の通報を受けた場合、環境放射線モニタリングを行い、取りまとめた結果を、現地事故対策連絡会議(原子力緊急事態宣言発出後は原子力災害合同対策協議会)に連絡するものとする。

### 3 通信手段の確保

- 国、公共機関、地方公共団体及び原子力事業者は、緊急時には、直ちに情報連絡のための通信手段を確保するものとする。
- 電気通信事業者は、緊急時における国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行うものとする。

## 第2節 活動体制の確立

### 1 原子力事業者の活動体制

- 原子力事業者は、特定事象発生の通報を行った場合、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び事故対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 原子力事業者は、特定事象発生の通報を行った場合、直ちに原子力災害の発生の防止のために必要な応急対策を行い、その概要等を、官邸(内閣官房)、安全規制担当省庁、文部科学省、内閣府、関係地方公共団体、関係都道府県の警察本部、所在市町村の消防機関、最寄りの海上保安部署、原子力防災専門官等に連絡するものとする。
- 原子力事業者は、指定行政機関、指定公共機関、地方公共団体等との間に



において緊密な連携の確保に努めるものとする。

## 2 指定行政機関等の活動体制

### (1) 特定事象への対応

#### 一 原子力防災専門官の対応

○特定事象発生の通報がなされた場合、原子力防災専門官は、国の専門職員が到着するまでの間、実質的な現地における国の責任者として、必要な情報の収集、地方公共団体の応急対策に対する助言、その他原子力災害の発生又は拡大の防止に必要な業務を行うものとする。

#### 二 専門家の派遣

○安全規制担当省庁は、発生した特定事象の状況等を把握し、応急対策の迅速かつ的確な準備、事故原因の究明等に資するため、または、関係地方公共団体の要請に基づき、専門家及び国の専門的知識を有する職員を現地に派遣するものとする。

#### 三 官邸対策室の設置

○特定事象発生の通報がなされた場合、内閣官房は、官邸対策室を設置し、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。

#### 四 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施

○内閣官房は、事態に応じ、緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動対応措置に関する情報の集約等を行う。

○必要に応じ、政府としての基本的対処方針、対処体制その他の対処に係る重要事項について協議するため、内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。

#### 五 関係省庁事故対策連絡会議の開催

○特定事象発生の通報がなされた場合、安全規制担当省庁は、当該特定事象に関する情報の確認、共有化、応急対策の準備の調整等を行うため、関係省庁事故対策連絡会議を開催するものとする。

#### 六 現地事故対策連絡会議の開催

○安全規制担当省庁は、現地に派遣された指定行政機関等の職員相互の連絡・調整を行うため、必要に応じ、指定行政機関等の職員を対策拠点施設に集合させ、現地事故対策連絡会議を開催するものとする。

○安全規制担当省庁は、必要に応じ、地方公共団体、指定公共機関及び原子力事業者に対して現地事故対策連絡会議への職員の派遣を求めるものとする。

#### 七 指定行政機関の対応

- 特定事象発生のお知らせの場合、指定行政機関は、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立等必要な体制をとるものとする。
- 特定事象発生のお知らせの場合、指定行政機関は、機関相互間、指定公共機関、地方公共団体及び原子力事業者等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。
- 指定行政機関等は、必要に応じ、職員を現地に派遣して、応急対策の準備に必要な調整等の任務に当たらせるものとする。

## (2) 原子力緊急事態宣言発出後の対応

### 一 原子力災害対策本部の設置

- 安全規制担当省庁は、原子力緊急事態が発生していると認める場合、その旨を官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し、原子力緊急事態宣言案及び地方公共団体の長に対する指示案を官邸〔内閣官房〕及び内閣府に送付した後、内閣総理大臣に必要な情報を報告するとともに、原子力緊急事態宣言案及び地方公共団体に対する指示案を提出するものとする。
- 内閣総理大臣による宣言の発出にあたっては、内閣府は、速やかに宣言の公示の手続き及び本部設置の手続きを行い、安全規制担当省庁は、内閣総理大臣の緊急事態応急対策に関する事項の指示を地方公共団体に伝達するものとする。
- 内閣総理大臣は、原子力緊急事態宣言を発出し、安全規制担当省庁から提示された指示案を踏まえ、応急対策実施区域を管轄する地方公共団体が行うべき屋内退避又は避難に関する指示又は勧告等を含む緊急事態応急対策に関する事項を指示するものとする。
- 原子力緊急事態宣言を発した内閣総理大臣は、自らを本部長とする原子力災害対策本部を設置するものとする。
- 原子力災害対策本部の設置場所は官邸とし、安全規制担当省庁は、大臣が原子力災害対策副本部長、担当局長が事務局長を務めるなどにより、原子力災害対策本部を運営するものとする。
- 原子力災害対策本部は、安全規制担当省庁の大臣を原子力災害対策副本部長とするほか、その他の国務大臣及び内閣危機管理監を原子力災害対策本部員とし、必要に応じて、原子力災害対策本部長が、副大臣又は指定行政機関の長のうちからその他の原子力災害対策本部員を、また、内閣官房又は指定行政機関の職員等のうちから原子力災害対策本部職員を任命するものとする。
- 原子力災害対策本部長は、指定行政機関への必要な指示、緊急事態応急対策の総合調整、防衛大臣に対する自衛隊の部隊等の派遣要請、原子力安全

委員会に対する助言要請等を行うものとする。

## 二 原子力災害現地対策本部の設置

- 緊急事態応急対策実施区域において、原子力災害対策本部の事務の一部を行う組織として、原子力災害対策本部長の定めるところにより、現地対策本部を置くものとする。
- 現地対策本部は、速やかに現地事故対策連絡会議の事務を引き継ぐものとする。
- 現地対策本部は、原則として、安全規制担当省庁の副大臣を長とし、原子力災害対策本部の本部員又は職員を構成員とするものとする。
- 現地対策本部は、対策拠点施設において、応急対策実施区域を管轄する都道府県及び市町村の災害対策本部（又は現地対策本部）とともに、原子力災害合同対策協議会を組織するものとする。原子力災害合同対策協議会は、現地対策本部長、都道府県及び市町村のそれぞれの災害対策本部の代表者、指定公共機関の代表者及び原子力事業者の代表者から権限を委任された者等により構成されるものとする。原子力災害合同対策協議会は、現地対策本部長が主導的に運営するものとする。
- 原子力災害合同対策協議会の会合においては、必要に応じ、原子力安全委員会、放射線医学総合研究所、日本原子力研究開発機構等の専門家を出席させ、その知見を十分に活用するよう努めるものとする。
- 原子力災害合同対策協議会の構成員、運営方法、緊急事態応急対策を実施する際の役割分担等については、あらかじめ地域ごとに国、地方公共団体、関係機関が協議して定めておくものとする。原子力災害合同対策協議会の場において、緊急時の現地における対応方針を定める少人数のグループをあらかじめ定めておくものとする。
- 現地対策本部は、現地における緊急事態応急対策の実施状況等必要な報告を原子力災害対策本部に行うなど、原子力災害対策本部との相互に緊密な連携を確保するものとする。

## 三 関係閣僚協議の実施

- 被害の規模その他の状況により当該災害に係る災害応急対策を推進するため、必要に応じ、関係閣僚協議を実施するものとする。

## 3 原子力安全委員会緊急技術助言組織等の活動

- 原子力安全委員会は、安全規制担当省庁より特定事象発生の特報の報告を受けた場合、直ちに緊急技術助言組織を招集するとともに、あらかじめ指定された原子力安全委員会委員及び緊急事態応急対策調査委員を現地へ派遣するものとする。

○現地に派遣された原子力安全委員会委員及び緊急事態応急対策調査委員は、安全規制担当省庁，地方公共団体及び原子力事業者等の協力の下，発災現場の情報の収集・分析等を行うとともに，現地対策本部，地方公共団体，原子力事業者等が行う緊急事態応急対策に対し必要な技術的助言等を行うものとする。

○原子力安全委員会は，現地に派遣された原子力安全委員会委員及び緊急事態応急対策調査委員からの調査報告又は意見を踏まえ，原子力災害対策本部長に対し緊急事態応急対策実施区域の変更，原子力緊急事態解除宣言その他緊急事態応急対策に関する技術的助言等を行うものとする。

#### 4 自衛隊の原子力災害派遣等

○原子力災害対策本部長は必要があると認めるときは，防衛大臣に対して自衛隊の部隊等の派遣を要請するものとする。

○都道府県知事は，自衛隊の派遣要請の必要があると認めるときは，原子力災害対策本部設置前においては，直ちに派遣を要請し，原子力災害対策本部設置後においては，緊急事態応急対策に関する事項を踏まえ，原子力災害対策本部長又は都道府県知事が直ちに派遣を要請するものとする。

○市町村長は，自衛隊の派遣が必要と認めるときは，都道府県知事に対し派遣を求めるものとする。

○自衛隊は，原子力災害対策本部長から要請を受けたときは，要請の内容，原子力災害対策本部長から提供された情報に基づいて部隊等を派遣する等適切な措置を行うものとする。また，当該要請がなされない場合に，都道府県知事等法令で定める者から災害派遣要請を受けたときは，要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等を派遣する等適切な措置を行うものとする。

○要請を受けて行う派遣要請を補完する例外的な措置として，例えば，周辺地域における原子力事故の影響に関する情報収集のための部隊等の派遣等，原子力災害に際し，その事態に照らし特に緊急を要し，要請を待ついとまがないと認められるときは，要請を待たないで部隊等を派遣することができるものとする。

○自衛隊は原子力災害派遣時等に実施する活動として，災害の状況，他の救援機関等の活動状況，要請内容，現地における部隊等の人員，装備等に応じて，モニタリング支援，被害状況の把握，避難の援助，行方不明者等の搜索救助，消防活動，応急医療・救護，人員及び物資の緊急輸送，危険物の保安及び除去等を実施するものとする。

## 5 地方公共団体の活動体制

- 地方公共団体は、特定事象発生の通報がなされた場合、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立等の必要な体制をとるとともに、国との緊密な連携を図りつつ、必要に応じて、事故対策のための警戒態勢をとるものとする。
- 関係地方公共団体は、特定事象発生の通報がなされた場合、必要に応じて、国に対し専門家の派遣を要請するとともに、他の地方公共団体、原子力事業者等に装備、資機材、人員等の応援を求めるものとする。また、要請を受けた地方公共団体、原子力事業者等は、あらかじめ締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。
- 原子力緊急事態宣言が発出された場合は、緊急事態応急対策実施区域を管轄する都道府県及び市町村は、災害対策本部を設置するものとする。

## 6 指定公共機関の活動体制

- 特定事象発生の通報がなされた場合、指定公共機関は、速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立等必要な体制をとるものとする。
- 指定公共機関は、指定行政機関、地方公共団体及び原子力事業者等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

## 7 防災業務関係者の安全確保

- 防災業務関係者の被ばく防護については、原子力安全委員会が定めた指針の防護指標に基づき行うものとする。
- 原子力事業者は、緊急時において、防災要員に対し、汚染防護服、防護マスク、除染設備等放射線防護用器具の適切な配備を行うものとする。
- 国及び地方公共団体等は、応急対策活動を行う防災業務関係者の安全確保のための資機材の確保を図るものとする。
- 国、地方公共団体及び原子力事業者は、緊急事態応急対策を行う防災業務関係者の安全確保のため、現地に派遣された原子力安全委員会委員、緊急事態応急対策調査委員等の助言も求めつつ、原子力災害合同対策協議会等の場を活用して相互に密接な情報交換を行うものとする。

### 第3節 屋内退避、避難収容等の防護活動

#### 1 屋内退避、避難誘導等の防護活動の実施

- 内閣総理大臣は、原子力緊急事態宣言を発出するとともに、人命の安全を第一に、原子力安全委員会が定めた指針を踏まえ、地方公共団体が行う屋内退避又は避難のための立ち退きの勧告又は指示、安定ヨウ素剤の予防服用等の緊急事態応急対策の実施について、指導、助言又は指示するものとする。また、その後原子力災害対策本部長は、緊急事態の状況に応じ、必

要な指示等を地方公共団体に対し行うものとする。

- 地方公共団体は、内閣総理大臣の指示に従い、又は独自の判断により、住民等に対して、屋内退避又は避難のための立ち退きの勧告又は指示等の緊急事態応急対策等を行うものとする。
- 地方公共団体は、避難のための立ち退きの勧告又は指示等を行った場合は、住民の避難状況を確認するものとする。
- 地方公共団体は、住民等の避難誘導に当たって、避難場所の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。

## 2 避難場所

### (1) 避難場所の開設

- 地方公共団体は、緊急時に必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所として開設するものとする。

### (2) 避難場所の運営管理

- 地方公共団体は、各避難場所の適切な運営・管理を行うものとする。この際、避難場所における正確な情報の伝達、食料、水等の配布、安定ヨウ素剤の準備、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所ごとに収容されている避難者に係る情報の早期把握に努めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとする。
- 地方公共団体は、原子力安全委員会が定めた指針を踏まえ、安定ヨウ素剤の予防服用の効果、服用対象者、禁忌等について避難者へパンフレット等により説明するとともに、安定ヨウ素剤の準備を行うものとする。

## 3 安定ヨウ素剤の予防服用

- 地方公共団体は、原子力安全委員会が定めた指針を踏まえ、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがある場合には直ちに服用対象の避難者等が安定ヨウ素剤を服用できるよう、服用すべき時機の指示、その他の必要な措置を講じるものとする。
- 国は、モニタリングの結果及びその評価に関する情報を把握し、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがあると認めるときは、該当する地域において安定ヨウ素剤を

服用すべき時機を指示するものとする。

○NHK等の放送事業者は、安定ヨウ素剤を服用すべき時機についての情報が的確に服用対象の避難者等に伝わるよう放送を行うものとする。

#### 4 災害時要援護者への配慮

○地方公共団体は、避難誘導、避難場所での生活に関しては、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦その他の災害時要援護者及び一時滞在者に十分配慮し、避難場所での健康状態の把握等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。

#### 5 飲食物の摂取制限

○国は、放射性物質による汚染状況の調査、必要に応じ、汚染食料品の出荷規制、飲食物の摂取制限、汚染物の除去等について関係機関に要請するものとする。

○地方公共団体は、原子力安全委員会が定めた指針を踏まえた国の指導・助言及び指示に基づき、代替飲食物の供給等に配慮しつつ、汚染食料品の出荷規制、飲食物の摂取制限等を実施するものとする。

### 第4節 犯罪の予防等社会秩序の維持

○警察機関、海上保安庁等関係機関は、緊急事態応急対策実施区域及びその周辺において、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな治安確保に努めるものとする。

○市町村長等が避難のための立ち退きのための勧告又は指示等を行った区域については、警察機関、消防機関、道路管理者、鉄道事業者及び海上保安部署は、勧告又は指示の実効を挙げるために必要な措置をとるものとする。

### 第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

#### 1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針

○都道府県警察、海上保安庁は、交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、円滑な輸送活動の確保を行うものとする。特に、国等から派遣される専門家及び応急対策活動を実施する機関の現地への移動に関しては、必要な配慮をするよう努めるものとする。

#### 2 交通の確保

○都道府県警察は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、交通状況を迅速に把握するものとする。

○道路管理者は、その管理する道路について関係機関等からの情報に加え、被害状況の把握装置等を活用して、道路機能の障害等の状況を迅速に把握

するものとする。

- 都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。
- 海上保安庁は、緊急輸送を円滑に行うため、必要に応じ船舶の交通を制限し、又は禁止するものとする。
- 海上に被害が及んだ場合又は被害が及ぶおそれがある場合、海上保安庁は通行船舶に対し航行制限、航泊禁止等の措置を講じるものとする。
- 交通規制に当たって、警察機関、道路管理者、海上保安庁及び各災害対策本部等は、原子力災害合同対策協議会において、相互の連絡を密にし、他の機関へ交通の確保に必要な応援依頼等を行うものとする。

### 3 自衛隊の輸送支援

- 自衛隊は、専門家、緊急時モニタリング要員、現地対策本部等の要員及び医療関係者等の派遣に際して、原子力緊急事態宣言発出前においては安全規制担当省庁の依頼、原子力緊急事態宣言発出後においては原子力災害対策本部長の要請に基づき、あらかじめ定められた緊急輸送に関する計画に基づき速やかに輸送支援を行うものとする。

## 第6節 救助・救急、医療及び消火活動

### 1 救助・救急活動

- (1) 国、地方公共団体及び原子力事業者による救助・救急活動
  - 原子力事業者は、発災現場における救助・救急活動を自ら行うとともに、国、地方公共団体が行う救助・救急活動に対し、防災資機材の貸与等必要な協力を行うものとする。
  - 原子力事業者は、被ばく患者を医療機関に搬送する際、汚染の状況を確認し、傷病の状態を勘案して、できる限り汚染の拡大防止措置を講じた上で、放射線管理要員（放射性物質や放射線に対する知識を有し、線量評価や汚染の拡大防止措置が行える者）を随行させるものとする。ただし、放射線管理要員がやむを得ず、患者に随行できない場合には、事故の状況、患者の被ばく・汚染状況を説明し、汚染の拡大防止措置が行える者を随行させるものとする。
  - 地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、現地対策本部、他の地方公共団体、原子力事業者等に対して応援を要請するものとする。
  - 地方公共団体は、被ばく患者の処置を行った医療機関の求めに応じて、速



やかに、放射性物質による汚染のないことを確認し、その結果を公表するとともに、その医療機関や原子力事業者と協力し、情報の集約や管理を行い、周辺住民、報道関係者等に的確に情報を提供するものとする。

- 自衛隊は、原子力災害対策本部長、都道府県知事等法令で定める者の派遣要請に基づき、又は必要に応じ、救助・救急活動を行うものとする。
- 警察庁は、必要に応じ、広域緊急援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。
- 消防庁は、必要に応じ、緊急消防援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。
- 海上保安庁は、海上において救助、救急活動を行うものとし、更に可能な場合は、必要に応じ、又は現地対策本部等の要請等に基づき、地方公共団体の活動を支援するものとする。
- 原子力災害合同対策協議会は、必要に応じ、又は地方公共団体若しくは指定行政機関等の要請に基づき、関係機関の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。

## (2) 資機材の調達等

- 救助・救急活動に必要な資機材は、原則として、当該活動を実施する機関が携行するものとする。
- 国及び地方公共団体は、必要に応じ、他の地方公共団体又は原子力事業者その他の民間からの協力により、救助・救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行うものとする。

## 2 医療活動

### (1) 緊急被ばく医療派遣チームの派遣

- 国〔文部科学省、厚生労働省〕は、必要に応じ、放射線医学総合研究所、国立病院及び国立大学附属病院等の医療関係者等からなる緊急被ばく医療派遣チームを現地に派遣するものとする。

### (2) 緊急被ばく医療の実施

- 都道府県は、応急対策実施区域の各医療関係者等よりなる医療班、救護班を編成し、緊急被ばく医療活動を行うものとする。
- 放射線医学総合研究所、国立病院及び国立大学附属病院の医療関係者等からなる緊急被ばく医療派遣チームは、都道府県の災害対策本部のもとで、被ばく患者(被ばくしたおそれのある者を含む。)に対する診療について、初期及び二次被ばく医療機関の関係者を指導するとともに、自らもこれに協力して医療活動を行うものとする。
- 国立病院及び国立大学附属病院は、原子力災害対策本部等を通じて地方公

共団体からの要請を受けた場合、必要に応じ、医師、看護師、診療放射線技師及び薬剤師等の必要な人員を現地の医療機関に派遣し、薬剤、医療機器等を提供するものとする。

- 放射線医学総合研究所、被ばく医療に対応可能な国立病院及び国立大学附属病院（以下「放射線障害専門病院等」という。）は、初期及び二次被ばく医療機関で遂行困難な高度専門的な除染及び治療を行うものとする。
- 被ばく医療に対応可能な国立病院及び国立大学附属病院は、放射線障害専門病院等で受診した相当程度の被ばく患者に対する追跡調査等を放射線医学総合研究所等が行う場合、これに協力するものとする。
- 放射線障害専門病院等は、除染、障害治療、追跡調査等について、互いに緊密な連携をとって行うものとする。
- 消防庁は、被ばく患者の放射線障害専門病院等への搬送について、都道府県の災害対策本部又は現地対策本部等から要請があった場合は、搬送手段の優先的確保を行うものとする。
- 自衛隊は、原子力災害対策本部長、都道府県知事等法令で定める者の派遣要請に基づき、又は必要に応じ、被ばく患者の放射線障害専門病院等への搬送について輸送支援を行うものとする。

### 3 消火活動

- 原子力事業者は、原子力施設の火災に関し、速やかに火災の発生状況を把握し、消防機関に通報するとともに、安全を確保しつつ、自発的に初期消火活動を行い、消防機関と連携協力して迅速に消火活動を行うものとする。
- 消防機関は、原子力防災管理者等の情報、原子炉工学や放射線防護に関する専門家等の意見を踏まえ消防活動方法の決定及び活動を行う消防職員の安全確保を図りつつ、原子力事業者等と協力して迅速に消火活動を実施するものとする。
- 発災現場以外の市町村は、発災現場の地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による迅速かつ円滑な応援の実施に努めるものとする。
- 消防庁は、必要に応じ、発災現場以外の地方公共団体の消防機関による応援のための措置及び消火活動の総合調整を行うものとする。
- 原子力災害合同対策協議会は、必要に応じ、又は消防庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

## 第7節 関係者等への的確な情報伝達活動

### (1) 周辺住民等への情報伝達活動

- 原子力災害対策本部、現地対策本部、指定行政機関、指定公共機関、地方

公共団体及び原子力事業者は、役割に応じて周辺住民のニーズを十分に把握し、原子力災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、農林畜水産物の安全性の確認の状況、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等周辺住民に役立つ正確かつきめ細かな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、民心の安定及び高齢者、障害者、外国人、乳幼児その他の災害時要援護者及び一時滞在者等に配慮した伝達を行うものとする。

- 関係機関は、原子力災害合同対策協議会の場を通じて十分に内容を確認した上で、情報の公表、広報活動を行うものとする。
- 国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。
- 情報伝達に当たっては、広報車等によるほか、放送事業者、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット等を活用して、的確な情報提供に努めるものとする。
- 報道機関は、災害の状況等について、迅速かつ正確な報道となるよう努めるものとする。
- 現地における報道機関への発表方法等について地域ごとに関係機関と報道機関はあらかじめ協議し定めておくものとする。

## (2) 国民への的確な情報の伝達

- 安全規制担当省庁及び原子力事業者は、地方公共団体と連絡をとりつつ、緊急時の第一報を含め、随時報道機関への発表を行うものとする。
- 原子力緊急事態宣言の発出以降における政府としての報道機関への発表は、原子力災害対策本部で行うとともに、現地においては、対策拠点施設とは区切られた現地のプレスセンターにおいて、原子力災害合同対策協議会が一元的に行うものとする。
- 現地における報道機関の発表方法について地域ごとに関係機関と報道機関は、あらかじめ協議し定めておくものとする。
- 情報伝達に当たっては、放送事業者、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、インターネット等を活用して、的確な情報提供に努めるものとする。

## (3) 住民等からの問い合わせに対する対応

- 現地対策本部等は、必要に応じ、速やかに住民等からの問い合わせに対応する電話を備えた窓口の設置、人員の配置等を行うための体制を整備するものとする。また、住民等のニーズを見極め、情報の収集・整理を行うものとする。

のとする。

(4) 在京大使館等への情報提供体制の強化

- 外務省及び関係省庁は、必要に応じ、在京大使館や在外公館等を通じて、諸外国政府関係者等への情報提供を迅速に行うように努めるものとする。

**第8節 核燃料物質等の事業所外運搬中の事故に対する迅速かつ円滑な応急対策**

- 原子力防災管理者は、核燃料物質等の運搬中の事故による特定事象発見後又は発見の通報を受けた場合、15分以内を目途として官邸〔内閣官房〕、安全規制担当省庁、文部科学省、内閣府、事故発生場所を管轄する都道府県、市町村、警察機関、消防機関、海上保安部署など関係機関に文書で送信する。さらに、主要な機関等に対しては、その着信を確認するものとする。以後、応急対策の活動状況等を随時連絡するものとする。
- 原子力事業者等は、直ちに、携行した防災資機材を用いて立入制限区域の設定、汚染・漏えいの拡大防止対策、遮へい対策、モニタリング、消火・延焼の防止、救出、避難等の危険時の措置等を的確かつ迅速に行うことにより、原子力災害の発生の防止を図るものとし、さらに、直ちに必要な要員を現場に派遣するとともに、必要に応じ他の原子力事業者に要員及び資機材の派遣要請を行うものとする。
- 安全規制担当省庁は、核燃料物質等の運搬中の事故による特定事象が発生した場合には、直ちに関係省庁に連絡するとともに、その後の情報を随時連絡するものとする。また、速やかに関係省庁事故対策連絡会議を開催するとともに、国の職員及びあらかじめ登録された放射線医学総合研究所、日本原子力研究開発機構等の専門家を現場へ派遣し、必要な資機材を現地へ動員するものとする。なお、放射性物質輸送事故対策会議が開催されている場合、その事務は関係省庁事故対策連絡会議に引き継ぐものとする。
- 安全規制担当省庁は、モニタリング及び医療等に関する専門家並びに現地对策本部等の要員等の派遣に当たっては、必要に応じ自衛隊等の協力を得るものとする。
- 事故の通報を受けた最寄りの消防機関は、直ちにその旨を都道府県消防防災主管部局に報告するとともに、事故の状況の把握に努め、事故の状況に応じて、消防職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等に協力して、火災の消火、救助、救急等必要な措置を実施するものとする。
- 事故の通報を受けた最寄りの警察機関は、事故の状況把握に努めるとともに、事故の状況に応じて、警察職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等と協力して、人命救助、避難誘導、交通規制等必要な措置を実施するものとする。

- 事故の通報を受けた海上保安部署は、事故の状況把握に努めるとともに、事故の状況に応じて、海上保安職員の安全確保を図りつつ、原子力事業者等と協力して、現場海域への立入り制限、人命救助等に関する必要な措置を実施するものとする。
- 原子力緊急事態に至った場合には、国は、原災法に基づき直ちに原子力緊急事態宣言を発出するとともに、原子力災害対策本部及び現地対策本部を設置するものとする。
- 現地対策本部及び原子力事業者等は、発災現場に派遣された専門家による助言を踏まえつつ、原子力災害対策本部長の指揮の下、原子力施設における原子力災害に準じた緊急事態応急対策を主体的に講じるものとする。また、現地対策本部は、事故発生場所を管轄する都道府県及び市町村に対して、必要に応じて事故現場周辺の住民避難等の指示を行うなど、一般公衆の安全を確保するために必要な措置を講じるものとする。

### 第3章 災害復旧

- 内閣総理大臣は、緊急時モニタリングの結果等を勘案して、原子力災害の拡大の防止を図るための応急対策を実施する必要がなくなったと認めるときは、速やかに、原子力安全委員会の意見を聴いて、原子力緊急事態解除宣言を行い、原子力災害対策本部を廃止するものとする。
- 原子力安全委員会は、緊急事態応急対策調査委員からの報告を踏まえ、原子力災害対策本部長に対して、原子力緊急事態解除宣言について、意見を述べるものとする。
- 地方公共団体は、原子力緊急事態解除宣言後、関係機関及び原子力事業者と協力して環境モニタリングを行い、その結果を速やかに公表するものとする。
- 地方公共団体は、環境モニタリング等による地域の調査、国が派遣する専門家、原子力安全委員会緊急事態応急対策調査委員等の判断等を踏まえ、各種制限措置の解除を行うものとする。
- 原子力事業者は、環境モニタリング、除染等に必要となる防災資機材及び防災要員を、国、地方公共団体等に貸与するものとする。
- 原子力事業者は、災害復旧対策についての計画を作成して、安全規制担当省庁及び関係地方公共団体に提出するとともに、計画に基づき速やかに災害復旧活動を実施するものとする。
- 原子力事業者は、相談窓口を設置する等、原子力緊急事態解除宣言後速やかに被災者の損害賠償請求等への対応のため必要な体制を整備するものとする。

とする。

- 国〔文部科学省，経済産業省〕及び地方公共団体は，原子力事業所の周辺地域の居住者等に対する心身の健康に関する相談に応じるための体制を整備するものとする。
- 国及び地方公共団体は，原子力災害による風評被害等の影響を軽減するために，農林漁業，地場産業の商品等の適正な流通の促進のための広報活動を行うものとする。
- 国〔経済産業省〕及び地方公共団体は，被災中小企業等に対する援助，助成措置について，広く被災者に広報するとともに，相談窓口を設置するものとする。
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体は，必要に応じ，災害復旧高度化資金貸付等により，設備復旧資金，運転資金の貸付を行うものとする。
- 国民生活金融公庫等政府系中小企業金融機関は，被災した中小企業を支援するため，災害復旧貸付により，運転資金，設備復旧資金の貸付を行うものとする。
- 農林漁業金融公庫は，被災農林漁業者に対し施設の災害復旧及び経営の維持安定を図るための資金を低利で融通するものとする。
- 国〔経済産業省，農林水産省〕及び地方公共団体は生活必需品の物価の監視を行う。

#### 第4章 原子力艦の原子力災害

- 原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又は原子力艦の原子力災害が発生した場合は，以下の対応をとるものとする。

##### 第1節 情報の収集・連絡及び通信の確保

###### 1 災害情報の収集・連絡

###### (1) 災害情報等の連絡

- 外務省は，原子力艦の原子力災害に関する通報を受けた場合，官邸〔内閣官房〕，原子力安全委員会，関係指定行政機関，関係地方公共団体に連絡するものとする。
- 外務省は，関係指定行政機関と協議の上，外国政府に対し，周辺地域(海域)における立入り制限区域の設定等のための事故の規模等についての必要な情報提供を要請するものとする。
- 防衛省地方防衛局は，原子力艦の原子力災害に関する通報を受けた場合，関係地方公共団体等に連絡するものとする。

- 関係指定行政機関は、連絡を受けた事項について、必要に応じて関係指定公共機関に連絡するものとする。
  - 関係都道府県は、連絡を受けた事項について、必要に応じて関係市町村に連絡するものとする。
  - 関係地方公共団体は、連絡を受けた事項について、必要に応じて関係指定地方公共機関に連絡するものとする。
- (2) 放射能影響の早期把握のための活動
- 文部科学省は、海上保安庁、水産庁及び関係地方公共団体の協力を得て、原子力艦の寄港する港湾等における放射能水準の調査を行うものとする。
  - 文部科学省は、放射能調査によって通常の観測値を明らかに上回る値が観測された場合は、関係機関に連絡するとともにモニタリングの強化等必要な措置をとるものとする。
  - 指定公共機関〔放射線医学総合研究所及び日本原子力研究開発機構〕は、現地へ緊急時モニタリング要員及び機材を動員し、文部科学省が行うモニタリングの強化のための取り組みを支援するものとする。
  - 経済産業省は、原子力事業者に対し、放射線モニタリング資機材の貸与等の協力を行うよう要請するものとする。
  - 防衛省は、空からのモニタリング若しくは海上におけるモニタリングに関し、都道府県知事等から要請があった場合は、モニタリングを支援するものとする。
  - 海上保安庁は、海上におけるモニタリングに関し、都道府県知事等から要請があった場合は、モニタリングを支援するものとする。
  - 関係地方公共団体は、文部科学省と協力して放射線モニタリングの実施に努めるものとする。
- (3) 応急対策活動情報の連絡
- 関係市町村は、関係都道府県に応急対策の活動状況、対策本部設置状況、応援の必要性等を連絡するものとする。また、関係都道府県は、自ら行う応急対策の活動状況等を関係市町村に連絡するものとする。
  - 関係地方公共団体は、関係指定行政機関を通じ、自ら行う応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を、関係省庁原子力艦事故対策連絡会議、非常災害対策本部等に連絡するものとする。
  - 関係指定公共機関は、関係指定行政機関を通じ、自ら行う応急対策活動の状況等を関係省庁原子力艦事故対策連絡会議、非常災害対策本部等に連絡するものとする。
  - 関係指定行政機関は、自ら行う応急対策の活動状況等を、関係省庁原子力

艦事故対策連絡会議，非常災害対策本部等に報告するとともに，必要に応じ，関係地方公共団体，関係指定公共機関等に連絡するものとする。

- 関係地方公共団体は，関係指定地方公共機関との間において，自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど，連絡を密にするものとする。
- 関係省庁原子力艦事故対策連絡会議，非常災害対策本部等は，収集した応急対策活動情報を，必要に応じ，官邸〔内閣官房〕，関係指定行政機関，関係指定公共機関及び関係地方公共団体に連絡するものとする。
- 関係機関は，応急対策活動情報に関し，必要に応じて相互に緊密な情報交換を行うものとする。

## 2 通信手段の確保

- 関係指定行政機関，関係地方公共団体，関係指定公共機関は，緊急時には，直ちに情報連絡のための通信手段を確保するものとする。
- 電気通信事業者は，緊急時における国及び関係地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行うものとする。

## 第2節 活動体制の確立

### 1 関係指定行政機関等の活動体制

- 関係指定行政機関は，原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又は原子力艦の原子力災害が発生した場合，必要に応じ，速やかに職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 関係指定行政機関は，機関相互間，関係指定公共機関，関係地方公共団体等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。
- 関係指定行政機関等は，必要に応じ，職員を現地に派遣して，応急対策の準備に必要な調整等の任務に当たらせるものとする。
- 関係地方公共団体は，原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又は原子力艦の原子力災害が発生した場合，必要に応じ，速やかに職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等の必要な体制をとるものとする。
- 関係地方公共団体は，関係指定行政機関，関係指定地方公共機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。
- 関係地方公共団体は，必要に応じて，国に対し専門家の派遣を要請するとともに，他の地方公共団体等に装備，資機材，人員等の応援を求めるものとする。また，要請を受けた地方公共団体等は，あらかじめ締結された広域応援協定等に基づき，速やかに応援体制を整えるものとする。
- 関係指定公共機関は，原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又



は原子力艦の原子力災害が発生した場合、必要に応じ、速やかに職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○関係指定公共機関は、関係指定行政機関、関係地方公共団体等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

## 2 政府の活動体制

### (1) 関係省庁原子力艦事故対策連絡会議の開催

○内閣府は、原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又は原子力艦の原子力災害が発生した場合、連絡された情報の確認、共有化、応急対策の準備の調整等を行うため、必要に応じ、関係省庁原子力艦事故対策連絡会議を開催するものとする。

### (2) 官邸対策室の設置

○内閣官房は、原子力艦の原子力災害の発生のおそれがある場合又は原子力艦の原子力災害が発生した場合、必要に応じ、官邸対策室を設置し、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。

### (3) 緊急参集チームの参集

○内閣官房は、原子力艦の原子力災害の状況に応じ、緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。

### (4) 関係閣僚協議の実施

○被害の規模その他の状況により当該災害に係る災害応急対策を推進するため、内閣として総合調整を行う必要があると認めるときは、内閣総理大臣は官邸において関係閣僚協議を実施するものとする。

### (5) 外国政府との調整

○外務省は、関係指定行政機関と協議の上、外国政府に対し、適切な措置を講ずるよう要請するものとする。

### (6) 非常災害対策本部の設置と活動体制

○内閣総理大臣からの指示があった場合、国は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。

○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。内閣府は、外務省、文部科学省、防衛省の協力を得て、非常災害対策本部の事務局の任を担う。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として中央合同庁舎5号館内とする。

○非常災害対策本部長は、防災担当大臣とし、副本部長は、内閣府副大臣、

防衛副大臣、外務副大臣、文部科学副大臣とする。非常災害対策本部員は、関係指定行政機関の局長級職員又は課長級職員で構成する。

#### (7) 緊急災害対策本部の設置と活動体制

○内閣総理大臣からの指示があった場合、国は直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。

○緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに必要な閣議請議等の手続きを行うなど、別に定める申合せにより所要の手続きを行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。緊急災害対策本部の設置場所は官邸内、その事務局の設置場所は官邸及び中央合同庁舎5号館内とすることを原則とする。

#### (8) 専門家の派遣

○国は、応急対策の迅速かつ的確な準備等に資するため、又は関係地方公共団体の要請に基づき、専門家及び国の専門的知識を有する職員を現地に派遣するものとする。

#### (9) 非常災害対策本部等の調査団等の派遣、現地対策本部の設置

○非常災害対策本部等は、被災現地の状況を把握し、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、防衛省の協力を得て、現地対策本部の設置を行う。

### 3 原子力安全委員会の活動

○原子力安全委員会は、外務省より原子力艦の原子力災害の発生の通報を受けた場合、直ちに原子力安全委員会を開催するとともに、放射線計測、放射線防護等の専門家を招集するものとする。また、必要に応じて原子力安全委員会委員及び当該専門家を現地へ派遣するものとする。

○現地に派遣された原子力安全委員会委員及び専門家は、関係指定行政機関及び地方公共団体等の協力の下、発災現場の情報の収集・分析等を行うとともに、現地対策本部、地方公共団体等が行う応急対策に対し必要な技術的助言等を行うものとする。

○原子力安全委員会は、現地に派遣された原子力安全委員会委員及び専門家からの調査報告又は意見を踏まえ、非常災害対策本部長等に対し応急対策に関する技術的助言を行うものとする。

### 4 自衛隊の災害派遣

○関係都道府県知事等は、自衛隊の派遣要請の必要があると認めるときは、直ちに派遣を要請するものとする。

○関係市町村長は、自衛隊の派遣が必要と認めるときは、関係都道府県知事に対し派遣を求めるものとする。

- 自衛隊は、関係都道府県知事等から災害派遣要請を受けたときは、要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等を派遣する等適切な措置を行うものとする。
- 要請を受けて行う派遣要請を補完する例外的な措置として、例えば、周辺地域における原子力艦の原子力災害の影響に関する情報収集のための部隊等の派遣等、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができるものとする。

#### 5 防災業務関係者の安全確保

- 防災業務関係者の被ばく防護については、原子力安全委員会が定めた指針の防護指標に基づき行うものとする。
- 国、関係地方公共団体等は、応急対策活動を行う防災業務関係者の安全確保のための資機材の確保に努めるものとする。
- 国、関係地方公共団体等は、応急対策活動中の安全確保のため相互に密接な情報交換を行うものとする。

### 第3節 屋内退避、避難収容等の防護活動

#### 1 屋内退避、避難誘導等の防護活動の実施

- 非常災害対策本部等は、原子力安全委員会が定めた指針を踏まえ、関係地方公共団体が行う屋内退避又は避難のための立ち退きの勧告又は指示、安定ヨウ素剤の予防服用等の実施について、指導又は助言するものとする。
- 関係地方公共団体は、国の指導・助言に基づき、又は独自の判断により、住民等に対して、屋内退避又は避難のための立ち退きの勧告又は指示等を行うものとする。
- 関係地方公共団体は、避難のための立ち退きの勧告又は指示等を行った場合は、住民の避難状況を確認するものとする。
- 関係地方公共団体は、住民等の避難誘導に当たって、避難場所の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。

#### 2 避難場所

##### (1) 避難場所の開設

- 関係地方公共団体は、必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所として開設するものとする。

##### (2) 避難場所の運営管理

- 関係地方公共団体は、各避難場所の適切な運営・管理を行うものとする。

この際、避難場所における正確な情報の伝達、食糧、水等の配布、安定ヨウ素剤の準備、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるものとする。

○関係地方公共団体は、避難場所ごとに収容されている避難者に係る情報の早期把握に努めるものとする。

○関係地方公共団体は、避難場所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとする。

○関係地方公共団体は、原子力安全委員会が定めた指針を踏まえ、安定ヨウ素剤の予防服用の効果、服用対象者、禁忌等について避難者へパンフレット等により説明するとともに、安定ヨウ素剤の準備を行うものとする。

### 3 安定ヨウ素剤の予防服用

○関係地方公共団体は、原子力安全委員会が定めた指針を踏まえ、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがある場合には直ちに服用対象の避難者等が安定ヨウ素剤を服用できるよう、服用すべき時機の指示、その他の必要な措置を講じるものとする。

○非常災害対策本部等は、モニタリングの結果及びその評価に関する情報を把握し、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがあると認めるときは、該当する地域において安定ヨウ素剤を服用すべき時機を指示するものとする。

○NHK等の放送事業者は、安定ヨウ素剤を服用すべき時機についての情報が的確に服用対象の避難者等に伝わるよう放送を行うものとする。

### 4 災害時要援護者への配慮

○関係地方公共団体は、避難誘導、避難場所の生活に関しては、高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、外国人その他の災害時要援護者及び一時滞在者に十分配慮し、避難場所での健康状態の把握等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。

### 5 飲食物の摂取制限等

○非常災害対策本部等は、必要に応じ、放射性物質による汚染状況の調査、汚染食料品の出荷規制、飲食物の摂取制限、汚染物の除去等について関係機関に要請するものとする。

○関係地方公共団体は、原子力安全委員会が定めた指針を踏まえた国の指導・助言及び指示に基づき、代替飲食物の供給等に配慮しつつ、汚染食料品の出荷規制、飲食物の摂取制限等を実施するものとする。

#### 第4節 犯罪の予防等社会秩序の維持

- 警察機関，海上保安庁等関係機関は，パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い，治安確保に努めるものとする。
- 関係市町村長等が避難のための勧告又は指示等を行った区域については，警察機関，消防機関，道路管理者，鉄道事業者及び海上保安部署は，勧告又は指示の実効をあげるために必要な措置をとるものとする。

#### 第5節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

##### 1 交通の確保・緊急輸送活動

- 都道府県警察，海上保安庁は，交通の確保・緊急輸送活動については被害の状況，緊急度，重要度を考慮して，交通規制，円滑な輸送活動の確保を行うものとする。特に，国等から派遣される専門家及び応急対策活動を実施する機関の現地への移動に関しては，必要な配慮をするよう努めるものとする。
- 都道府県警察は，現場の警察官，関係機関からの情報に加え，交通監視カメラ，車両感知器等を活用して，交通状況を迅速に把握するものとする。
- 道路管理者は，その管理する道路について関係機関等からの情報に加え，被害状況の把握装置等を活用して，道路機能の障害等の状況を迅速に把握するものとする。
- 都道府県警察は，緊急輸送を確保するため，直ちに，一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また，交通規制を円滑に行うため，必要に応じて，警備業者等との応援協定に基づき，交通誘導の実施等を要請するものとする。
- 海上保安庁は，緊急輸送を円滑に行うため，必要に応じ船舶の交通を制限し，又は禁止するものとする。
- 海上に被害が及んだ場合又は被害が及ぶおそれがある場合，海上保安庁は通航船舶に対し航行制限，航泊禁止等の措置を講じるものとする。
- 交通規制に当たって，警察機関，道路管理者，海上保安庁及び各災害対策本部等は，相互の連絡を密にし，他の機関へ交通の確保に必要な応援依頼等を行うものとする。

##### 2 輸送支援

- 非常災害対策本部等は，必要に応じ，関係機関〔警察庁，防衛省，消防庁，海上保安庁〕に輸送支援の依頼を行うものとする。
- 防衛省及び海上保安庁は，非常災害対策本部等の依頼に基づき，所掌業務に支障を及ぼさない範囲で輸送支援に協力するものとする。
- 警察庁及び消防庁は，非常災害対策本部等の依頼に基づき，所掌業務に支

障を及ぼさない範囲での輸送支援の応援のための措置をとるものとする。

## 第6節 救助・救急及び医療活動

### 1 救助・救急活動

#### (1) 国，地方公共団体による救助・救急活動

- 関係地方公共団体は，救助・救急活動に努めるほか，被害状況の早急な把握に努め，必要に応じ，他の地方公共団体等に対して応援を要請するものとする。
- 関係地方公共団体は，被ばく患者の処置を行った医療機関の求めに応じて，速やかに，放射性物質に係る情報の集約や管理を行い，周辺住民，報道関係者等に的確に情報を提供するよう努める。
- 自衛隊は，関係都道府県知事等の災害派遣要請に基づき，又は必要に応じ，救助・救急活動を行うものとする。
- 警察庁は，必要に応じ，広域緊急援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。
- 消防庁は，必要に応じ，緊急消防援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。
- 海上保安庁は，海上において救助，救急活動を行うものとし，更に可能な場合は，必要に応じ，関係地方公共団体の活動を支援するものとする。
- 非常災害対策本部等は，必要に応じ，又は関係地方公共団体若しくは関係指定行政機関等の要請に基づき，関係機関の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。

#### (2) 資機材の調達等

- 救助・救急活動に必要な資機材は，原則として，当該活動を実施する機関が携行するものとする。
- 国及び関係地方公共団体は，必要に応じ，他の地方公共団体又は原子力事業者その他の民間からの協力により，救助・救急活動のための資機材を確保し，効率的な救助・救急活動を行うものとする。

### 2 医療活動

#### (1) 緊急被ばく医療派遣チームの派遣

- 国〔文部科学省，厚生労働省〕は，必要に応じ，放射線医学総合研究所，国立病院及び国立大学附属病院等の医療関係者等からなる緊急被ばく医療派遣チームを現地に派遣するものとする。

#### (2) 緊急被ばく医療の実施

- 関係都道府県は，医療関係者等よりなる医療班，救護班を編成し，緊急被ばく医療活動を行うものとする。

- 放射線医学総合研究所, 国立病院及び国立大学附属病院の医療関係者等からなる緊急被ばく医療派遣チームは, 関係都道府県の災害対策本部のもとで, 被ばく患者(被ばくしたおそれのある者を含む。)に対する診療について, 初期及び二次被ばく医療機関の関係者を指導するとともに, 自らもこれに協力して医療活動を行うものとする。
- 国立病院及び国立大学附属病院は, 非常災害対策本部等を通じて関係地方公共団体からの要請を受けた場合, 必要に応じ, 医師, 看護師, 診療放射線技師及び薬剤師等の必要な人員を現地の医療機関に派遣し, 薬剤, 医療機器等を提供するものとする。
- 放射線医学総合研究所, 被ばく医療に対応可能な国立病院及び国立大学附属病院(以下「放射線障害専門病院等」という。)は, 初期及び二次被ばく医療機関で遂行困難な高度専門的な除染及び治療を行うものとする。
- 被ばく医療に対応可能な国立病院及び国立大学附属病院は, 放射線障害専門病院等で受診した相当程度の被ばく患者に対する追跡調査等を放射線医学総合研究所等が行う場合, これに協力するものとする。
- 放射線障害専門病院等は, 除染, 障害治療, 追跡調査等について, 互いに緊密な連携をとって行うものとする。
- 消防庁は, 被ばく患者の放射線障害専門病院等への搬送について, 関係都道府県の災害対策本部等から要請があった場合は, 搬送手段の優先的確保を行うものとする。
- 自衛隊は, 関係都道府県知事等の災害派遣要請に基づき, 又は必要に応じ, 被ばく患者の放射線障害専門病院等への搬送について輸送支援を行うものとする。

## 第7節 関係者等への的確な情報伝達活動

### (1) 周辺住民等への情報伝達活動

- 非常災害対策本部等, 関係指定行政機関, 関係指定公共機関及び関係地方公共団体は, 役割に応じて周辺住民のニーズを十分に把握し, 原子力災害の状況, 安否情報, 医療機関などの情報, 農林畜水産物の安全性の確認の状況, それぞれの機関が講じている施策に関する情報, 交通規制等周辺住民に役立つ正確かつきめ細かな情報を適切に提供するものとする。なお, その際, 民心の安定及び高齢者, 障害者, 妊産婦, 乳幼児, 外国人, その他の災害時要援護者及び一時滞在者等に配慮した伝達を行うものとする。
- 情報伝達に当たっては, 広報車等によるほか, 放送事業者, 新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また, 安否情報, 交通情報, 各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため, インターネット等

を活用して、的確な情報提供に努めるものとする。

○報道機関は、災害の状況等について、迅速かつ正確な報道となるよう努めるものとする。

#### (2) 国民への的確な情報の伝達

○政府としての報道機関への発表は、非常災害対策本部等で行うものとする。

○情報伝達に当たっては、放送事業者、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、インターネット等を活用して、的確な情報提供に努めるものとする。

#### (3) 住民等からの問い合わせに対する対応

○非常災害対策本部等は、必要に応じ、速やかに住民等からの問い合わせに対応する電話を備えた窓口の設置、人員の配置等を行うための体制を整備するものとする。また、住民等のニーズを見極め、情報の収集・整理を行うものとする。

#### (4) 在京大使館等への情報提供体制の強化

○外務省及び関係指定行政機関は、在京大使館等への情報提供を迅速に行うように努めるものとする。

### 第8節 迅速な復旧活動

#### (1) 屋内退避、避難収容等の解除

○非常災害対策本部等は、原子力艦による原子力災害の拡大の防止を図るための応急対策を実施する必要がなくなったと認める場合には、速やかに原子力安全委員会の意見を聴いた上で、屋内退避、避難等の防護活動の解除を関係地方公共団体に指導・助言するものとする。

○原子力安全委員会は、非常災害対策本部長等に対して、屋内退避、避難等の防護活動の解除について、意見を述べるものとする。

○関係地方公共団体は、国の指導・助言に基づき、周辺住民等の屋内退避、避難の解除を行うものとする。

○関係地方公共団体は、国の指導・助言に基づき、汚染食料品の出荷規制、飲食物の摂取制限等を解除するものとする。

#### (2) 損害賠償

○国〔防衛省〕は、原子力艦の原子力災害により、被害者から損害賠償の請求を受けた場合は、日米地位協定等に基づき適切に処理するものとする。



## 第11編 危険物等災害対策編

○本編では、危険物の漏洩・流出、火災、爆発による多数の死傷者等の発生、高圧ガスの漏洩・流出、火災、爆発による多数の死傷者等の発生、毒物・劇物の飛散、漏洩、流出等による多数の死傷者等の発生、火薬類の火災、爆発による多数の死傷者等の発生、石油コンビナート等特別防災区域における危険物等の流出、火災、爆発による多数の死傷者等の発生といった危険物等災害に対する対策について記述する。

### 第1章 災害予防

#### 第1節 危険物等関係施設の安全性の確保

- 危険物等の貯蔵・取扱いを行う事業者（以下、本編において「事業者」という。）は、法令で定める技術基準を遵守するものとする。また、国及び地方公共団体は、危険物等関係施設に対する立入検査を徹底し、施設の安全性の確保に努めるものとする。
- 国、地方公共団体及び事業者は、自主保安規程等の遵守、自衛消防組織等の設置及び定期点検・自主点検の実施等の自主保安体制の整備を推進するものとする。
- 国及び地方公共団体は、事業者及び危険物取扱者等の有資格者に対し、講習会、研修会の実施等により保安管理及び危険物等に関する知識の向上を図ることにより、危険物等関係施設における保安体制の強化を図るものとする。
- 石油コンビナート等特別防災区域内の事業者は、施設地区等を防災上支障のないように配置するものとする。
- 石油コンビナート等特別防災区域内の事業者は、自衛防災組織等及び防災資機材を設置し、防災教育、防災訓練等を実施するとともに、流出油等防止堤等の特定防災施設等を設置するものとする。
- 地方公共団体及び石油コンビナート等特別防災区域内の事業者は、当該区域において災害が発生した際に、消防機関等が発災事業所に確実に到達することができるように複数の進入経路の確保に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体は、石油コンビナート等特別防災区域における災害が周辺の地域に及ぶことを防止するための緩衝地帯としての緑地等の整備を図るものとする。
- 地方公共団体は、建築物用途の混在を防止するために、工業専用地域等の都市計画決定を行う。
- 国、地方公共団体及び事業者は、危険物等災害が生じた場合に、その原因

の徹底的な究明に努め、原因究明を受けて必要な場合には、法令で定める技術基準の見直し等を行い危険物等関係施設の安全性の向上に努めるものとする。

## 第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え

### 1 情報の収集・連絡関係

#### (1) 情報の収集・連絡体制の整備

- 国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため、情報の収集・連絡システムのIT化に努めるものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し、共通のシステム（防災情報共有プラットフォーム）に集約できるよう努めるものとする。
- 国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、巡視船、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。
- 迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、国、地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。
- 国、地方公共団体は、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。

#### (2) 情報の分析整理

- 国、地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。
- 国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすものとする。また、国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化について、その推進に努めるものとする。

### (3) 通信手段の確保

- 国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。
- 石油コンビナート等特別防災区域内の事業者は，災害が発生した場合に直ちに通報できる無線設備等の整備を図るものとする。
- 国，地方公共団体等の災害時の情報通信手段については，平常時よりその確保に努めるものとし，その運用・管理及び整備等に当たっては，次の点を十分考慮すること。
  - ・災害時における緊急情報連絡を確保するため，無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。
  - ・画像等の大容量データの通信を可能とするため，国，地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。
  - ・非常災害時の通信の確保を図るため，平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。
  - ・災害時に有効な，携帯電話・自動車電話等の電気通信事業用移動通信(以下「携帯電話等」という。)，業務用移動通信，アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお，アマチュア無線の活用は，ボランティアという性格に配慮すること。
  - ・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し，迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。また，収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。
  - ・N T T等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また，災害用として配備されている無線電話等の機器については，その運用方法等について習熟しておくこと。
  - ・情報通信手段の施設については，平常時より管理・運用体制を構築しておくこと。

## 2 災害応急体制の整備関係

### (1) 職員の体制

○国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。

○国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。

### (2) 防災関係機関相互の連携体制

○災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関、事業者団体相互において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。また、事業者は資機材の調達に係る相互応援体制の整備を推進するものとする。

○警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。

○消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。

○都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。

## 3 救助・救急、医療及び消火活動関係

### (1) 救助・救急活動関係

○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両、ヘリコプター及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。

○国〔防衛省、海上保安庁〕は、救助用資機材の整備に努めるものとする。

○救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁〕及び事業者は、当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに、必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。

### (2) 医療活動関係

○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体は、負傷者が多人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努めるものとする。

○地方公共団体及び事業者は、あらかじめ、消防と医療機関、事業者と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。

### (3) 消火活動関係

○地方公共団体は、平常時から消防本部、消防団及び自衛消防組織等の連携強化を図り、消防水利の確保、消防体制の整備に努めるものとする。

○海上保安庁は、海上における消火活動に備え、平常時から消防体制の整備に努めるものとする。

○国及び地方公共団体は、海水、河川水等を消防水利として活用するための施設の整備を図るものとする。

○地方公共団体及び事業者は、危険物の種類に対応した化学消火薬剤等の備蓄及び化学消防車等の資機材の整備促進に努めるものとする。

○石油コンビナート等特別防災区域内の事業者は、防災のための施設、設備及び資機材等を設置し、適切に維持管理するものとする。

## 4 緊急輸送活動関係

○警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。

○警察庁及び都道府県警察は、発災後において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について周知を図るものとする。

○警察庁及び都道府県警察は広域的な交通管理体制の整備に努めるものとする。

## 5 危険物等の大量流出時における防除活動関係

○国及び地方公共団体は、危険物等が大量流出した場合に備えて、防除活動及び避難誘導活動を行うための体制の整備に努めるものとする。

○国及び地方公共団体は、危険物等が大量流出した場合に備えて、オイルフェンス等防除資機材及び避難誘導に必要な資機材の整備を図るものとする。

○国及び地方公共団体は、関係機関による危険物等の種類に応じた防除資機材の整備状況を把握し、災害発生時には必要に応じて応援を求めることができる体制を整備するものとする。

○海上保安庁は、油等が大量流出した場合における油等防除に関する計画を作成するものとする。

○石油コンビナート等特別防災区域内の事業者は、油等が大量流出した場合

に備えて、オイルフェンス、オイルフェンス展張船及び油回収船を整備するものとする。

○石油・化学事業者団体は、油等が大量流出した場合に備えて、油等防除資機材の整備を図るものとする。

## 6 避難収容活動関係

### (1) 避難誘導

○地方公共団体は、避難場所・避難路をあらかじめ指定し、日頃から住民への周知徹底に努めるものとする。

○地方公共団体は、発災時の避難誘導に係る計画をあらかじめ作成し、訓練を行うものとする。

○地方公共団体は、高齢者、障害者その他のいわゆる災害時要援護者を適切に避難誘導するため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時よりこれらの者に係る避難誘導體制の整備に努めるものとする。

### (2) 避難場所

○地方公共団体は、都市公園、河川敷、公民館、学校、港湾緑地等公共的施設等を対象に、避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。また、避難場所として指定された建物については、必要に応じ、換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。

○地方公共団体は、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の住民への普及に努めるものとする。

## 7 施設、設備の応急復旧活動関係

○事業者は、施設、設備の被害状況の把握及び応急復旧を行うため、あらかじめ体制・資機材を整備するものとする。

## 8 防災業務関係者の安全確保関係

○国及び地方公共団体は、応急対策活動中の安全確保のための資機材をあらかじめ整備するものとする。

## 9 被災者等への的確な情報伝達活動関係

○国等は、発災後の経過に応じて被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。

○国、地方公共団体及び放送事業者等は、危険物等事故に関する情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。

○国、地方公共団体は、住民等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。

## 1 0 防災関係機関等の防災訓練の実施

### (1) 訓練の実施

- 石油コンビナート等防災本部及び石油コンビナート等特別防災区域内の事業所は、防災訓練を積極的に実施するものとする。
- 消防機関、警察機関及び海上保安庁は、様々な危険物等災害を想定し、より実践的な消火、救助・救急等の訓練を実施するものとする。
- 自衛防災組織、消防機関及び警察機関を始めとする地方公共団体、国の機関及び地域住民等は、相互に連携した訓練を実施するものとする。

### (2) 実践的な訓練の実施と事後評価

- 国、地方公共団体及び自衛防災組織等が訓練を行うに当たっては、危険物等事故及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫すること。
- 訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うこと。

## 1 1 災害復旧への備え

### (1) 各種データの整備保全

- 国、地方公共団体及び事業者は、円滑な災害復旧を図るため、あらかじめ重要な所管施設の構造図等の資料を整備しておくとともに、資料の被災を回避するため、複製を別途保存するよう努めるものとする。

## 第3節 防災知識の普及、訓練

### 1 防災知識の普及

- 国、公共機関及び地方公共団体等は、危険物安全週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、その危険性を周知するとともに、災害発生時にとるべき行動、避難場所での行動等防災知識の普及、啓発を図るものとする。
- 地方公共団体は、地域の防災的見地からの防災アセスメントを行い、地域住民の適切な避難や防災活動に資する防災マップ、地区別防災カルテ、災害時の行動マニュアル等をわかりやすく作成し、住民等に配布するとともに、研修を実施する等防災知識の普及啓発に努めるものとする。
- また、教育機関においては、防災に関する教育の充実に努めるものとする。
- 防災知識の普及にあたっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ等訴求効果の高いものを活用するものとする。

### 2 防災知識の普及、訓練における災害時要援護者への配慮

- 防災知識の普及、訓練を実施する際、高齢者、障害者、外国人、乳幼児等災害時要援護者に十分配慮し、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるものとする。

#### 第4節 危険物等災害及び防災に関する研究等の推進

- 国は、防災に係る見地から、危険物等災害及び防災に関する科学技術及び研究の振興を図るとともに、海外研究機関を含む研究機関間はもとより、研究機関と行政機関との連携を推進し、防災施策に生かしていくものとする。
- 国は、危険物等災害及び防災に資する基本的なデータの集積、各種試験研究施設・設備の充実・整備、研究所や大学等における防災研究の推進、防災技術の研究開発の推進を図るものとする。
- 国は、関係機関間の緊密な連携を図りつつ、研究成果の流通の促進、研究の推進、研究体制の充実等を推進するものとする。
- 国は、研究機関等の行った、危険物等災害に関する研究の成果が防災体制の強化に資するよう、国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するとともに、必要に応じ安全基準等の改訂を行うものとする。
- 研究分野としては、危険物等そのものの理学的研究のみならず、工学的分野、災害時の人間行動や情報伝達など社会学的分野についての研究も積極的に行うものとする。

### 第2章 災害応急対策

#### 第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

##### 1 災害情報の収集・連絡

###### (1) 危険物等事故情報等の連絡

- 危険物等による大規模な事故が発生した場合、事業者は地方公共団体に連絡し、地方公共団体は危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕へ連絡するものとする。
- 危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕は、大規模な事故が発生した場合、事故情報等の連絡を官邸〔内閣官房〕、関係省庁〔内閣府、消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁、環境省等〕、関係都道府県及び関係指定公共機関に行う。
- 危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕は、事故情報等の連絡の際には、当該危険物等の特性、取扱上の注意事項等応急対策の実施に当たり必要な情報等も連絡するものとする。
- 都道府県は危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕から受けた情報を、関係市町村、関係機関等へ連絡する。
- (2) 危険物等の大規模な事故発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡
- 事業者は、被害状況を地方公共団体に連絡し、連絡を受けた地方公共団体



は、事業者から収集した情報を、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕に連絡する。

- 国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。
- 国〔警察庁、消防庁、防衛省、海上保安庁等〕及び地方公共団体は、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。
- 市町村は、人的被害の状況、火災の発生状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。
- 都道府県は、市町村等から情報を収集するとともに、自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し、これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。また、都道府県警察は被害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。
- 消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁及び指定公共機関等は、被害規模に関する概括的な情報等を危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕（指定公共機関にあっては直接又は関係指定行政機関を通じ）に連絡し、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕は被害規模を迅速に把握するとともに、これらを速やかに官邸〔内閣官房〕及び関係機関に連絡する。
- 社会的影響が大きい大規模な危険物等災害が発生した場合には、関係省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省、警察庁、防衛省、海上保安庁等〕等は被害の第1次情報を速やかに官邸〔内閣官房〕に連絡する。

### (3) 一般被害情報等の収集・連絡

- 事業者は、被害状況を地方公共団体に連絡し、連絡を受けた地方公共団体は、事業者から収集した情報を、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕に連絡する。
- 地方公共団体は、被害の情報を収集し、これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。消防庁は、これを官邸〔内閣官房〕及び他の危険物等の取扱規制担当省庁〔経済産業省、厚生労働省〕に連絡し、非常災害対策本部の設置後はこれを非常災害対策本部に連絡する。
- 指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。
- 指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、これを必要に応

じて官邸〔内閣官房〕、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。

- 内閣官房、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を必要に応じ内閣総理大臣に報告する。
- 内閣官房、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を共有するために、関係指定行政機関、関係指定公共機関に連絡する。
- 非常災害対策本部は、収集した被害情報を関係都道府県に連絡する。

#### (4) 応急対策活動情報の連絡

- 事業者は、地方公共団体に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、連絡を受けた地方公共団体は、事業者から収集した情報を危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕に連絡する。
- 市町村は、都道府県に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡する。また、都道府県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。
- 都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。また、指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を、官邸〔内閣官房〕、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に連絡するとともに、必要に応じ都道府県、公共機関及び事業者に連絡する。
- 内閣官房、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕又は非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報を、必要に応じ内閣総理大臣に報告する。
- 非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部において調整された応急対策活動情報を、必要に応じ指定行政機関、指定公共機関及び都道府県等に連絡する。
- 関係機関は、応急対策活動情報に関し、必要に応じて相互に緊密な情報交換を行うものとする。

## 2 通信手段の確保

- 国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、災害発生直後は直ちに、災害

情報連絡のための通信手段を確保するものとする。

- 電気通信事業者は、災害時における国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行う。

## 第2節 活動体制の確立

### 1 事業者の活動体制

- 事業者は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部設置等必要な体制をとるものとする。
- 事業者は、発災後、速やかに災害の拡大の防止のため必要な措置を講ずるものとする。
- 事業者は、消防機関、都道府県警察等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

### 2 地方公共団体の活動体制

- 地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置、石油コンビナート等現地防災本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 地方公共団体は、指定行政機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

### 3 内閣官房、指定行政機関の活動体制

- 内閣官房は、社会的影響が大きい大規模な危険物等災害が発生した場合、必要に応じ、官邸対策室を設置し、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。
- 指定行政機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 指定行政機関は、機関相互間、公共機関、地方公共団体及び事業者等との間において、緊密な連携の確保に努めるものとする。

### 4 公共機関の活動体制

- 公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 公共機関は、指定行政機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

### 5 広域的な応援体制

- 地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体等に応援を求めるものとする。また、大規模な危険物等災害の発生を覚知した時は、発災地以外の地方公共団体及び事業者は、あらかじめ関係地方公共団体及び事業者により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整

えるものとする。

#### 6 関係省庁連絡会議の開催等

○大規模な危険物等事故発生時には、事故及び被害の第1次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて関係省庁連絡会議を開催するものとする。

○関係省庁は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施、事故原因の究明等に資するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。

#### 7 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施

○社会的影響が大きい大規模な危険物等災害が発生した場合、内閣官房は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。

○必要に応じ、政府としての基本的対処方針、対処体制、その他の対処に係る重要事項について協議するため、内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。

#### 8 非常災害対策本部の設置等

##### (1) 非常災害対策本部の設置と活動体制

○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。

○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕内とする。

○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く。）は、危険物等の取扱規制担当省庁〔消防庁、経済産業省、厚生労働省〕等指定行政機関の局長級職員で構成する。

○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。

○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化するものとする。

(2) 非常災害対策本部の調査団等の派遣，現地対策本部の設置

- 非常災害対策本部は，被災現地の状況を把握し，応急対策の迅速かつ的確な実施，事故原因の究明等に資するため，必要に応じ，政府調査団の派遣を行うとともに，指定地方行政機関，地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち，現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には，非常災害現地対策本部(以下，「現地対策本部」という。)の設置を行うものとする。
- 必要に応じ，政府調査団に先立ち，ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。
- 現地対策本部長は原則として危険物等の取扱規制担当省庁の副大臣〔総務副大臣，経済産業副大臣，厚生労働副大臣〕とし，現地対策本部員は，本省庁課長級職員又は地方出先機関の部長級職員によって構成されるものとする。

9 自衛隊の災害派遣

- 都道府県知事等法令で定める者は，自衛隊の派遣要請の必要性を危険物等事故の規模や収集した被害情報から判断し，必要があれば直ちに要請するものとする。また，事態の推移に応じ，要請しないと決定した場合は，直ちにその旨を連絡するものとする。
- 市町村長は，応急措置を実施するため必要があると認めるときは，都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう求めるものとする。
- 自衛隊は，都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。
- 要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として，例えば，危険物等の大規模な事故が発生した場合の情報収集のための部隊等の派遣等，危険物等災害に際し，その事態に照らし特に緊急を要し，要請を待ついとまがないと認められるときは，要請を待たないで部隊等を派遣することができる。
- 自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は，災害の状況，他の救援機関等の活動状況，要請内容，現地における部隊等の人員，装備等によって異なるが，通常，被害状況の把握，避難の援助，遭難者等の捜索救助，消防活動，応急医療・救護・防疫，人員及び物資の緊急輸送，危険物の保安及び除去等を実施するものとする。

10 防災業務関係者の安全確保

- 国，地方公共団体等は，応急対策活動中の安全確保のために資機材の確保

を図るものとする。

○国及び地方公共団体等は、応急対策活動中の安全確保のため相互に密接な情報交換を行うものとする。

### 第3節 災害の拡大防止活動

○事業者は、危険物等災害時に的確な応急点検及び応急措置等を講ずるものとする。

○地方公共団体は、危険物等災害時に危険物等の流出・拡散の防止，流出した危険物等の除去，環境モニタリングを始め，住民等の避難，事業者に対する応急措置命令，危険物等関係施設の緊急使用停止命令など適切な応急対策を講ずるものとする。

○石油コンビナート等特別防災区域内の事業者は，発災後速やかに，周辺の事業所と協力し，災害の拡大防止を図るものとする。

### 第4節 救助・救急，医療及び消火活動

#### 1 救助・救急活動

##### (1) 地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動

○地方公共団体は，救助・救急活動を行うほか，被害状況の早急な把握に努め，必要に応じ，非常災害対策本部，現地対策本部等国の各機関，他の地方公共団体に応援を要請するものとする。

○非常災害対策本部又は現地対策本部は，必要に応じ，又は各機関の要請に基づき，自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。

○警察庁は，必要に応じ，広域緊急援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。

○消防庁は，必要に応じ，緊急消防援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。

○自衛隊は，必要に応じ，又は非常災害対策本部の依頼に基づき，救助・救急活動を行うものとする。

○海上保安庁は，海上において救助・救急活動を行うものとし，更に可能な場合は，必要に応じ，又は非常災害対策本部の依頼等に基づき，地方公共団体の活動を支援するものとする。

##### (2) 資機材等の調達等

○救助・救急活動に必要な資機材は，原則として，当該活動を実施する機関が携行するものとする。

○国及び地方公共団体は，必要に応じ，民間からの協力等により，救助・救急活動のための資機材を確保し，効率的な救助・救急活動を行うものとする。

る。

## 2 医療活動

- 医療機関は、負傷者等に対し医療活動を行うとともに、患者の急増等に対応するため、相互に密接な情報交換を図り、必要に応じて、他の医療機関等に協力を求めるよう努めるものとする。
- 国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社は、医師を確保し救護班を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの救護班の派遣を要請するものとする。
- 自衛隊は、要請に応じ、救護班を編成し、派遣するものとする。
- 救護班を編成した医療関係機関は、その旨非常災害対策本部に報告するよう努めるものとする。
- 現地対策本部は、必要に応じ、又は地方公共団体の要請に基づき、救護班派遣計画の作成など医療活動の総合調整を行うものとする。
- 非常災害対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、救護班の派遣に係る総合調整を行うものとする。
- 救護班の緊急輸送について、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

## 3 消火活動

### (1) 消防機関、自衛消防組織等による消火活動

- 消防機関、自衛消防組織等は、速やかに火災の状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行うものとする。
- 発災現場以外の市町村は、発災現場の地方公共団体からの要請、相互応援協定等に基づき、消防機関、自衛消防組織等による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。
- 消防庁は、必要に応じ、発災現場以外の地方公共団体の消防隊、自衛防災組織等による応援のための措置及び消火活動の総合調整を行うものとする。
- 非常災害対策本部は、必要に応じ、又は消防庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

### (2) 海上保安庁による消火活動

- 海上保安庁は、海上における消火活動を行うものとし、さらに可能な場合は、必要に応じ、または非常災害対策本部の依頼に基づき、地方公共団体の活動を支援するものとする。

## 第5節 災害の拡大防止のための交通制限及び緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

### 1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針

○災害の拡大防止又は緊急輸送活動のため、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、応急復旧、輸送活動を行うものとする。

### 2 交通の確保

○都道府県警察は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握するものとする。

○都道府県警察は、災害の拡大防止又は緊急輸送を確保するため、直ちに、一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。

○海上保安庁は、緊急輸送を円滑に行うため、必要に応じて、船舶の交通を制限し、又は禁止するものとする。

○交通規制に当たって、警察機関、道路管理者、海上保安庁及び非常災害対策本部は、相互に密接な連絡をとるものとする。

○海上に被害が及んだ場合又は被害が及ぶおそれがある場合、海上保安庁は通行船舶に対し、航行制限、航泊禁止等の措置を講ずるものとする。

○非常災害対策本部は、必要に応じ、又は警察庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

## 第6節 危険物等の大量流出に対する応急対策

○大量の油等が海上に排出された場合は、事故の原因者等は防除措置を講ずるものとする。

○消防機関、都道府県警察は、危険物等が海上に大量流出した場合、直ちに防除活動を行うとともに、避難誘導活動を行うものとする。

○海上保安庁は、危険物等が海上に流出した場合、応急的な防除活動を行い、航行船舶の避難誘導活動等必要な措置を講じるとともに、排出の原因者が必要な措置を講じていない場合は、措置を講ずるよう命ずるものとする。

○国土交通省は、油等流出事故が発生した場合、要請等を受けて、油回収船を出動させ、防除活動を行うものとする。

○海上保安庁は、危険物等が大量に海上に流出した場合、原因者側の対応が不十分なときは、自ら防除を行う等被害を最小限に食い止めるための措置を講ずるものとする。

○国及び地方公共団体は、危険物等が河川等に大量流出した場合、直ちに關



係機関と協力の上、環境モニタリング、危険物等の処理等必要な措置を講ずるものとする。なお、その際、関係行政機関等からなる水質汚濁防止連絡協議会の活用など、既存の組織を有効に活用し、迅速に対応するものとする。

- 国及び地方公共団体等は、危険物等の海岸等への漂着に対処するため、直ちに関係機関と協力の上、危険物等の防除、環境モニタリング等必要な措置を講ずるものとする。
- 防除措置を実施するに当たっては、必要な資機材を迅速に調達するものとし、危険物等の拡散を最小限に抑える措置を講ずるものとする。
- 石油コンビナート等特別防災区域内の事業者は、備え付けているオイルフェンス、オイルフェンス展張船及び油回収船を用いて、海上への油等の流出を防止するものとする。

## 第7節 避難収容活動

### 1 避難誘導の実施

- 発災時には、地方公共団体は、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。
- 避難誘導に当たっては、地方公共団体は、避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。

### 2 避難場所

#### (1) 避難場所の開設

- 地方公共団体は、発災時に必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上管理者の同意を得て避難場所として開設する。

#### (2) 避難場所の運営管理

- 地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握に努めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとする。

### 3 災害時要援護者への配慮

- 避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては高

齢者、障害者等災害時要援護者に十分配慮すること。特に高齢者、障害者の避難場所での健康状態の把握、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。

## 第8節 施設、設備の応急復旧活動

- 国及び地方公共団体等は、専門技術をもつ人材等を活用して、施設、設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、施設の応急復旧を速やかに行うものとする。

## 第9節 被災者等への的確な情報伝達活動

### (1) 被災者への情報伝達活動

- 非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、被災者のニーズを十分把握し、危険物等災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行うこと。
- 非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあうものとする。
- 国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。
- 情報伝達に当たっては、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

### (2) 国民への的確な情報の伝達

- 非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、国民全体に対し危険物等災害の状況、安否情報、施設等の復旧状況、義援物資の取扱い等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。
- 非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し情報交換を行うものとする。
- 情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力

を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

(3) 住民等からの問い合わせに対する対応

- 非常災害対策本部、指定行政機関、地方公共団体及び事業者は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図る。また、情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。

### 第3章 災害復旧

- 国、公共機関及び地方公共団体は、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、迅速かつ円滑に被災した公共施設の復旧事業を行うものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、復旧に当たり、可能な限り復旧予定時期を明示するものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、復旧に当たり、環境に配慮しつつ、必要な措置を講ずるものとする。

## 第12編 大規模な火事災害対策編

○本編では、大規模な火事による多数の死傷者等の発生といった大規模な火事災害に対する対策について記述する。

### 第1章 災害予防

#### 第1節 災害に強いまちづくり

##### 1 災害に強いまちの形成

○国及び地方公共団体は、避難路、避難地、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川、港湾緑地など骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、老朽木造住宅密集市街地の解消等を図るための土地区画整理事業、市街地再開発事業等による市街地の面的な整備、建築物や公共施設の耐震・不燃化、水面・緑地帯の計画的確保、耐震性貯水槽や備蓄倉庫、海水・河川水・下水処理水等を消防水利として活用するための施設の整備等を図るとともに、防火地域及び準防火地域の的確な指定による防災に配慮した土地利用への誘導等により、災害に強い都市構造の形成を図るものとする。

○国、地方公共団体、事業者等は、火災時に消防活動が制約される可能性のある高層建築物、緊急時に速やかな傷病者の搬送・収容等が必要とされる医療用建築物等について、ヘリコプターの屋上緊急離発着場又は緊急救助用のスペースの設置を促進するよう努めるものとする。

##### 2 火災に対する建築物の安全化

###### (1) 消防用設備等の整備、維持管理

○国、地方公共団体、事業者等は、多数の人が出入りする事業所等の高層建築物、地下街等について、法令に適合したスプリンクラー設備等の消防用設備等の設置を促進するとともに、当該建築物に設置された消防用設備等については、災害時にその機能を有効に発揮することができるよう定期的に点検を行うなど適正な維持管理を行うものとする。

○国、地方公共団体、事業者等は、高層建築物等において最新の技術を活用し、建築物全体として総合的かつ有機的に機能する消防防災システムのインテリジェント化の推進に努めるものとする。また、消防用設備等の防災設備全般の監視、操作等を行うための総合操作盤の防災センターにおける設置の促進を図るものとする。

###### (2) 建築物の防火管理体制

○国、地方公共団体、事業者等は、多数の人が出入りする事業所等の高層建築物、地下街等について、防火管理者を適正に選任するとともに、防火管

理者が当該建築物についての消防計画の作成、当該消防計画に基づく消火、通報及び避難訓練の実施等防火管理上必要な業務を適正に行うなど、防火管理体制の充実を図るものとする。

### (3) 建築物の安全対策の推進

○国、地方公共団体は、火災等の災害から人命の安全を確保するため、特殊建築物等の適切な維持保全及び必要な防災改修を促進するものとする。

○国、地方公共団体、事業者等は、高層建築物、地下街等について、避難経路・火気使用店舗等の配置の適正化、防火区画の徹底などによる火災に強い構造の形成を図るとともに、不燃性材料・防災物品の使用、店舗等における火気の使用制限、安全なガスの使用などによる火災安全対策の充実を図るものとする。

## 第2節 大規模な火事災害防止のための情報の充実

○気象庁は、大規模な火事災害防止のため、気象の実況の把握に努め、災害防止のための情報の充実と適時・的確な情報発表に努めるものとする。

## 第3節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え

### 1 情報の収集・連絡関係

#### (1) 情報の収集・連絡体制の整備

○国、公共機関、地方公共団体は、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。

○国、公共機関及び地方公共団体は、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため、情報の収集・連絡システムのIT化に努めるものとする。

○国、公共機関及び地方公共団体は、情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し、共通のシステム（防災情報共有プラットフォーム）に集約できるよう努めるものとする。

○国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、監視カメラ等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。

○迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、国、地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。

○国、地方公共団体は、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な

災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。

## (2) 情報の分析整理

○国，地方公共団体は，収集した情報を的確に分析整理するため，人材の育成を図るとともに，必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。

○国，地方公共団体等は，平常時より自然情報，社会情報，防災情報等防災関連情報の収集，蓄積に努め，総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすものとする。また，国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化，オンライン化，ネットワーク化について，その推進に努めるものとする。

## (3) 通信手段の確保

○国及び地方公共団体等は，非常通信体制の整備，有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合，非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。

○国，地方公共団体等の災害時の情報通信手段については，平常時よりその確保に努めるものとし，その運用・管理及び整備等に当たっては，次の点を十分考慮すること。

- ・災害時における緊急情報連絡を確保するため，無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。
- ・画像等の大容量データの通信を可能とするため，国，地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに，全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。
- ・非常災害時の通信の確保を図るため，平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに，非常通信の取扱い，機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。
- ・災害時に有効な，携帯電話・自動車電話等の電気通信事業用移動通信，業務用移動通信，アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお，アマチュア無線の活用はボランティアという性格に配慮すること。
- ・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し，迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構

築に努めること。また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。

- ・N T T等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。
- ・情報通信手段の施設については、平常時より管理・運用体制を構築しておくこと。
- 電気通信事業者等は、災害時における情報通信の重要性に鑑み、災害時の通信手段の確保のため、通信ケーブル、C A T Vケーブルの地中化の促進を図るものとする。

## 2 災害応急体制の整備関係

### (1) 職員の体制

- 国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。

### (2) 防災関係機関相互の連携体制

- 災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。
- 消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。
- 都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。

## 3 救助・救急、医療及び消火活動関係

### (1) 救助・救急活動関係

- 地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。

- 防衛省は、救助用資機材の整備に努めるものとする。
- 救助・救急関係省庁〔消防庁，警察庁，防衛省〕は、当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに、必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。

#### (2) 医療活動関係

- 国〔厚生労働省，文部科学省〕，日本赤十字社及び地方公共団体は，負傷者が多人数にのぼる場合を想定し，応急救護用医薬品，医療資機材等の備蓄に努めるものとする。
- 地方公共団体は，あらかじめ，消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに，医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。

#### (3) 消火活動関係

- 地方公共団体は，大規模な火事に備え，消火栓のみに偏ることなく，防火水槽の整備，海水，河川水等の自然水利の活用，水泳プール，ため池等の指定消防水利としての活用等により，消防水利の多様化を図るとともに，その適正な配置に努めるものとする。
- 地方公共団体は，平常時から消防本部，消防団及び自主防災組織等の連携強化を図り，区域内の被害想定の実施及びそれに伴う消防水利の確保，消防体制の整備に努めるものとする。
- 地方公共団体は，消防ポンプ自動車等の消防用機械・資機材の整備促進に努めるものとする。

### 4 緊急輸送活動関係

- 警察庁及び地方公共団体等は，信号機，情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また，都道府県警察は，災害時の交通規制を円滑に行うため，警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は，発災後において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について周知を図るものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は広域的な交通管理体制の整備に努めるものとする。

### 5 避難収容活動関係

#### (1) 避難誘導

- 地方公共団体は，避難場所・避難路をあらかじめ指定し，日頃から住民への周知徹底に努めるものとする。
- 地方公共団体は，発災時の避難誘導に係る計画をあらかじめ作成し，訓練



を行うものとする。

- 地方公共団体は、高齢者、障害者その他のいわゆる災害時要援護者を適切に避難誘導するため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平時よりこれらの者に係る避難誘導體制の整備に努めるものとする。

## (2) 避難場所

- 地方公共団体は、都市公園、河川敷、公民館、学校、港湾緑地等公共的施設等を対象に、避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。また、避難場所として指定された建物については、必要に応じ、換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。

- 地方公共団体は、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の住民への普及に努めるものとする。

## 6 施設、設備の応急復旧活動関係

- 国及び地方公共団体、公共機関は、それぞれの所管する施設、設備の被害状況の把握及び応急復旧を行うため、あらかじめ体制・資機材を整備するものとする。

## 7 被災者等への的確な情報伝達活動関係

- 国等は、発災後の経過に応じて被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。

- 国、地方公共団体及び放送事業者等は大規模な火事に関する情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。

- 国、地方公共団体は、住民等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。

## 8 防災関係機関等の防災訓練の実施

### (1) 訓練の実施

- 消防機関は、大規模災害を想定し、より実践的な消火、救助・救急等の訓練を実施するものとする。

- 消防機関を始めとする地方公共団体、国の機関、事業者及び地域住民等が相互に連携した訓練を実施するものとする。

### (2) 実践的な訓練の実施と事後評価

- 国、地方公共団体、事業者が訓練を行うに当たっては、大規模な火事及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫すること。

- 訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うこと。

## 9 災害復旧への備え

- 公共土木施設管理者は、円滑な災害復旧を図るため、あらかじめ重要な所管施設の構造図等の資料を整備しておくとともに、資料の被災を回避するため、複製を別途保存するよう努めるものとする。

### 第4節 防災知識の普及、訓練

#### 1 防災知識の普及

- 国、公共機関及び地方公共団体等は、全国火災予防運動、防災週間等を通じ、住民に対し、大規模な火事の被害想定などを示しながらその危険性を周知させるとともに、災害発生時にとるべき行動、避難場所での行動等防災知識の普及、啓発を図るものとする。
- 地方公共団体は、地域の防災的見地からの防災アセスメントを行い、地域住民の適切な避難や防災活動に資する防災マップ、地区別防災カルテ、災害時の行動マニュアル等をわかりやすく作成し、住民等に配布するとともに、研修を実施する等防災知識の普及啓発に努めるものとする。
- また、教育機関においては、防災に関する教育の充実に努めるものとする。
- 防災知識の普及にあたっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ、疑似体験装置等訴求効果の高いものを活用するものとする。

#### 2 防災関連設備等の普及

- 国、地方公共団体は、住民等に対して消火器、避難用補助具等の普及に努めるものとする。

#### 3 防災訓練の実施、指導

- 国、地方公共団体等は、全国火災予防運動、防災週間等を通じ、積極的に防災訓練を実施するものとする。
- 地方公共団体は、定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は行うよう指導し、住民の大規模な火事発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図るものとする。

#### 4 防災知識の普及、訓練における災害時要援護者への配慮

- 防災知識の普及、訓練を実施する際、高齢者、障害者、外国人、乳幼児等災害時要援護者に十分配慮し、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるものとする。

### 第5節 大規模な火事及び防災に関する研究等の推進

- 国は、防災に係る見地から、大規模な火事及び防災に関する科学技術及び研究の振興を図るとともに、海外研究機関を含む研究機関間はもとより、研究機関と行政機関との連携を推進し、防災施策に生かしていくものとする。

る。

- 国は、大規模な火事及び防災に資する基本的なデータの集積，各種試験研究施設・設備の充実・整備，研究所や大学等における防災研究の推進，防災技術の研究開発の推進を図るものとする。
- 国は，関係機関間の緊密な連携を図りつつ，研究成果の流通の促進，研究体制の充実等を推進するものとする。
- 国は，研究機関等の行った，大規模な火事に関する研究の成果が防災体制の強化に資するよう，国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するものとする。
- 国は，大規模な火事の延焼阻止技術に関する調査研究及び開発を進めるとともに，延焼遮断帯・防火帯としての道路，公園，緑地，河川等の配置，避難地，避難路の適正配置，街路樹等の緑化と防火機能の高い樹木の選定等火災の延焼防止の観点に立った総合的なまちづくりに係る調査研究を推進するものとする。
- 研究分野としては，理学的研究のみならず，工学的分野，災害時の人間行動や情報伝達など社会学的分野についての研究も積極的に行うものとする。

## 第2章 災害応急対策

### 第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

#### 1 災害情報の収集・連絡

##### (1) 大規模な火事発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡

- 市町村は，火災の発生状況，人的被害の状況等の情報を収集するとともに，被害規模に関する概括的情報を含め，把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。
- 都道府県は，市町村等から情報を収集するとともに，自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し，これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。また，都道府県警察は被害に関する情報を把握し，これを警察庁に連絡する。
- 国〔警察庁，消防庁，防衛省等〕及び地方公共団体は，必要に応じ航空機による目視，撮影等による情報収集を行うものとする。
- 国〔警察庁，消防庁，防衛省等〕及び地方公共団体は，必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。
- 警察庁，防衛省及び指定公共機関等は，被害規模に関する概括的な情報等を消防庁（指定公共機関にあっては直接又は関係指定行政機関を通じ）に

連絡し、消防庁は被害規模を迅速に把握するとともに、これらを速やかに官邸〔内閣官房〕及び関係機関に連絡する。

○社会的影響が大きい大規模な火事災害が発生した場合には、関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁等〕等は被害の第1次情報を速やかに官邸〔内閣官房〕に連絡する。

### (2) 一般被害情報等の収集・連絡

○地方公共団体は、被害の情報を収集し、これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。非常災害対策本部の設置後は、消防庁は、これを非常災害対策本部に連絡する。

○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、消防庁、関係省庁に連絡する。

また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。

○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、これを必要に応じて官邸〔内閣官房〕、消防庁、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。

○内閣官房、消防庁又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を必要に応じ内閣総理大臣に報告する。

○内閣官房、消防庁又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を共有するために、関係指定行政機関、関係指定公共機関に連絡する。

○非常災害対策本部は、収集した被害情報を関係都道府県に連絡する。

### (3) 応急対策活動情報の連絡

○市町村は、都道府県に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡する。また、都道府県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。

○都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕、消防庁又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。また、指定行政機関は、自ら実施する応急対策の活動状況を、官邸〔内閣官房〕、消防庁又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に連絡するとともに、必要に応じ都道府県、公共機関に連絡する。

○内閣官房、消防庁又は非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報を、必要に応じ内閣総理大臣に報告する。

○非常災害対策本部は、収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部において調整された応急対策活動情報を、必要に応じ指定行政機関、指定公共機関及び都道府県等に連絡する。

○関係機関は、応急対策活動情報に関し、必要に応じて相互に緊密な情報交換を行うものとする。

## 2 通信手段の確保

○国、公共機関及び地方公共団体は、災害発生直後は直ちに、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。

○電気通信事業者は、災害時における国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行う。

## 第2節 活動体制の確立

### 1 地方公共団体の活動体制

○地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○地方公共団体は、指定行政機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

### 2 内閣官房、指定行政機関の活動体制

○内閣官房は、社会的影響が大きい大規模な火事災害が発生した場合、必要に応じて、官邸対策室を設置し、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。

○指定行政機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○指定行政機関は、機関相互間、公共機関、地方公共団体等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

### 3 公共機関の活動体制

○公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○公共機関は、指定行政機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

### 4 広域的な応援体制

○地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に応援を求めるものとする。また、大規模な火事の発生を覚知した時は、被災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。

### 5 関係省庁連絡会議の開催等

○大規模な火事発生時には、被害の第1次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて関係省庁連絡会議を開催するものとする。

○関係省庁は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。

#### 6 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施

○社会的影響が大きい大規模な火事災害が発生した場合、内閣官房は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。

○必要に応じ、政府としての基本的対処方針、対処体制、その他の対処に係る重要事項について協議するため、内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。

#### 7 非常災害対策本部の設置等

##### (1) 非常災害対策本部の設置と活動体制

○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。

○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として消防庁内とする。

○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く。）は、消防庁等指定行政機関の局長級職員で構成する。

○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。

○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化するものとする。

##### (2) 非常災害対策本部の調査団等の派遣、現地対策本部の設置

○非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施等に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部(以下、「現地対策本部」という。)の設置を行うものとする。

○必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を

現地に派遣するものとする。

- 現地対策本部長は原則として総務副大臣とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方出先機関の部長級職員によって構成されるものとする。

## 8 自衛隊の災害派遣

- 都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊の派遣要請の必要性を火事の規模や収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。
- 市町村長は、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう求めるものとする。
- 自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。
- 要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として、例えば、大規模な火事が発生した場合の情報収集のための部隊等の派遣等、大規模な火事災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができる。
- 自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の援助、遭難者等の捜索救助、消防活動、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等を実施するものとする。

## 第3節 救助・救急、医療及び消火活動

### 1 救助・救急活動

- (1) 地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動
  - 地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関、他の地方公共団体に応援を要請するものとする。
  - 非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。
  - 警察庁は、必要に応じ、広域緊急援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。
  - 消防庁は、必要に応じ、緊急消防援助隊の派遣等の広域的な応援のための

措置をとるものとする。

○自衛隊は、必要に応じ、又は非常災害対策本部の依頼に基づき、救助・救急活動を行うものとする。

## (2) 資機材等の調達等

○救助・救急活動に必要な資機材は、原則として、当該活動を実施する機関が携行するものとする。

○国及び地方公共団体は、必要に応じ、民間からの協力等により、救助・救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行うものとする。

## 2 医療活動

○医療機関は、負傷者等に対し医療活動を行うとともに、相互に密接な情報交換を図り、必要に応じて、他の医療機関等に協力を求めるよう努めるものとする。

○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社は、医師を確保し救護班を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの救護班の派遣を要請するものとする。

○自衛隊は、要請に応じ、救護班を編成し、派遣するものとする。

○救護班を編成した医療関係機関は、その旨非常災害対策本部に報告するよう努めるものとする。

○現地対策本部は、必要に応じ、又は地方公共団体の要請に基づき、救護班派遣計画の作成など医療活動の総合調整を行うものとする。

○非常災害対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、救護班の派遣に係る総合調整を行うものとする。

○救護班の緊急輸送について、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

## 3 消火活動

○消防機関等は、速やかに火災の状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行うものとする。

○被災地以外の市町村は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。

○消防庁は、必要に応じ、被災地以外の地方公共団体の消防隊による応援のための措置及び消火活動の総合調整を行うものとする。

○非常災害対策本部は、必要に応じ、又は消防庁からの要請に基づき、他の



機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

#### 第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

##### 1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針

○交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、応急復旧、輸送活動を行うものとする。

##### 2 交通の確保

○都道府県警察は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握するものとする。

○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。

○また、海上保安庁は、緊急輸送を円滑に行うため、必要に応じて、船舶の交通を制限し又は禁止するものとする。

○交通規制に当たって、警察機関、道路管理者、海上保安庁及び非常災害対策本部は、相互に密接な連絡をとるものとする。

○非常災害対策本部は、必要に応じ、又は警察庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

#### 第5節 避難収容活動

##### 1 避難誘導の実施

○発災時には、地方公共団体は、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。

○避難誘導に当たっては、地方公共団体は、避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。

##### 2 避難場所

###### (1) 避難場所の開設

○地方公共団体は、発災時に必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上管理者の同意を得て避難場所として開設する。

###### (2) 避難場所の運営管理

○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避

難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるものとする。

○地方公共団体は、避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握に努めるものとする。

○地方公共団体は、避難場所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとする。

○地方公共団体は、避難者の健全な住生活の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。

### 3 災害時要援護者への配慮

○避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては高齢者、障害者等災害時要援護者に十分配慮すること。特に高齢者、障害者の避難場所での健康状態の把握、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。

### 第6節 施設、設備の応急復旧活動

○国及び地方公共団体等は、専門技術をもつ人材等を活用して、それぞれの所管する施設、設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、ライフライン及び公共施設の応急復旧を速やかに行うものとする。

### 第7節 被災者等への的確な情報伝達活動

#### (1) 被災者への情報伝達活動

○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、被災者のニーズを十分把握し、大規模な火事災害の状況、安否情報、ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行うこと。

○非常災害対策本部、指定行政機関、公共機関及び地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあうものとする。

○国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。

○情報伝達に当たっては、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提

供できるよう努めるものとする。

## (2) 国民への的確な情報の伝達

- 非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，国民全体に対し大規模な火事災害の状況，安否情報，施設等の復旧状況，義援物資の取扱い等，ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。
- 非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し情報交換を行うものとする。
- 情報伝達に当たっては，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

## (3) 住民等からの問い合わせに対する対応

- 非常災害対策本部，指定行政機関，地方公共団体等は，必要に応じ，発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。

# 第3章 災害復旧・復興

## 第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定

- 地方公共団体は，被災の状況，地域の特性，関係公共施設管理者の意向等を勘案しつつ，迅速な原状復旧を目指すか，又は更に災害に強いまちづくり等の中長期的課題の解決をも図る計画的復興を目指すかについて早急に検討し，復旧・復興の基本方向を定めるものとする。必要な場合には，これに基づき復興計画を作成するものとする。
- 被災地方公共団体は，災害復旧・復興対策の推進のため，必要に応じ国，他の地方公共団体等に対し職員の派遣，その他の協力を求めるものとする。

## 第2節 迅速な原状復旧の進め方

### 1 被災施設の復旧等

- 国，公共機関及び地方公共団体は，あらかじめ定めた物資，資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ，迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行い，又は支援するものとする。
- 国は，ライフライン施設等の復旧のため，可能な範囲で復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を図るものとする。
- 国，公共機関及び地方公共団体は，被災施設の復旧に当たっては，原状復

旧を基本にしつつも、再度災害防止等の観点から、可能な限り改良復旧を行うものとする。

- ライフライン、交通輸送等の関係機関は、復旧に当たり、可能な限り地区別の復旧予定時期を明示するものとする。

### 第3節 計画的復興の進め方

#### 1 復興計画の作成

- 大規模な火事により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ計画的に復興を進めるものとする。
- 地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備(地方公共団体間の連携、国との連携、広域調整)を行うものとする。必要に応じて、国は復興組織体制の整備を図り、被災地方公共団体を支援する。

#### 2 防災まちづくり

- 必要に応じ、地方公共団体は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努めるものとする。
- 地方公共団体は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向についてできるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。
- 地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、必要に応じ、避難路、避難地、延焼遮断帯、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川、港湾など骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等、ライフラインの耐災化等、建築物や公共施設の不燃化、耐震性貯水槽の設置等を基本的な目標とするものとする。この際、都市公園、河川等のオープンスペースの確保等は、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し理解と協力を得る

ように努めるものとする。また、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等については、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。

○地方公共団体は、既存不適格建築物については、防災とアメニティの観点から、その問題の重要性を住民に説明しつつ、市街地再開発事業等の適切な推進によりその解消に努めるものとする。

○地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、施策情報の提供等を、住民に対し行うものとする。

#### **第4節 被災者等の生活再建等の支援**

○住宅金融支援機構等は、被災者の自力による住宅の再建、取得を支援するため、災害復興住宅融資の貸付及び既存貸付者に対する救済措置を行うものとする。

○国土交通省及び地方公共団体は、この他必要に応じ、被災者の恒久的な住宅確保支援策として、災害公営住宅等の建設、公営住宅等への特定入居を行うものとする。また、復興過程における被災者の居住の安全を図るため、公営住宅等の空き家を活用する。

○地方公共団体は、復興過程の被災者については、仮設住宅等の提供により、その間の住宅の維持を支援するものとする。

○国及び地方公共団体は、被災者の自立に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。また、被災地域外へ疎開等を行っている個々の被災者に対しても、不利にならず、不安を与えないような広報・連絡体制を構築するものとする。

#### **第5節 被災中小企業の復旧その他経済復興の支援**

○国民生活金融公庫等政府系中小企業金融機関は、被災中小企業の自立を支援するため、災害復旧貸付等により、運転資金、設備復旧資金の低利融資等を行うものとする。

○独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体は、必要に応じ、災害復旧高度化資金貸付、災害復旧高度化資金貸付等により、等により、設備復旧資金、運転資金の貸付を行うものとする。

○国及び地方公共団体は、地場産業、商店街の復興に配慮するとともに、内外経済の潮流を踏まえ、成長産業のための基盤整備等により、地域が自立的発展の道を進めるような経済復興対策を講ずるものとする。

○農林漁業金融公庫は、被災農林漁業者に対し施設の災害復旧及び経営の維

持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。

○国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口等を設置するものとする。

## 第13編 林野火災対策編

○本編では、火災による広範囲にわたる林野の焼失等といった林野火災に対する対策について、記述する。

### 第1章 災害予防

#### 第1節 林野火災に強い地域づくり

- 地方公共団体は、林野火災の発生又は拡大の危険性の高い地域において、地域の特性に配慮しつつ、関係市町村による林野火災対策に係る総合的な事業計画を作成し、その推進を図るものとする。
- 国及び地方公共団体は、防火林道、防火森林の整備等を実施するものとする。
- 国及び地方公共団体は、警報発令中の火の使用制限の徹底を図るとともに、多発時期等における監視パトロール等の強化、火入れを行う者に対する適切な対応等を行うものとする。
- 森林所有者、地域の林業関係団体等は、自主的な森林保全管理活動を推進するように努めるものとする。

#### 第2節 林野火災防止のための情報の充実

○気象庁は、林野火災防止のため、気象の実況の把握に努め、災害防止のための情報の充実と適時・的確な情報発表に努めるものとする。

#### 第3節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え

##### 1 情報の収集・連絡関係

###### (1) 情報の収集・連絡体制の整備

- 国、公共機関、地方公共団体は、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため、情報の収集・連絡システムのIT化に努めるものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し、共通のシステム（防災情報共有プラットフォーム）に集約できるよう努めるものとする。
- 国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム等画像情報の収集・連絡システムの整備を推

進するものとする。

- 迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、国、地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。
- 国、地方公共団体は、林業関係者、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努めるものとする。

## (2) 情報の分析整理

- 国、地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。
- 国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすものとする。また、国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化について、その推進に努めるものとする。

## (3) 通信手段の確保

- 国及び地方公共団体等は、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。
- 国、地方公共団体等の災害時の情報通信手段については、平常時よりその確保に努めるものとし、その運用・管理及び整備等に当たっては、次の点を十分考慮すること。
  - ・災害時における緊急情報連絡を確保するため、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。
  - ・山間地での広範囲な情報連絡が可能な通信機器の整備を促進すること。
  - ・画像等の大容量データの通信を可能とするため、国、地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに、全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。
  - ・非常災害時の通信の確保を図るため、平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。



- ・災害時に有効な、携帯電話・自動車電話等の電気通信事業用移動通信(以下「携帯電話等」という。)、業務用移動通信、アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお、アマチュア無線の活用は、ボランティアという性格に配慮すること。
- ・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し、迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図ること。
- ・N T T等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について熟知しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。
- ・情報通信手段の施設については、平常時より管理・運用体制を構築しておくこと。

## 2 災害応急体制の整備関係

### (1) 職員の体制

- 国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。

### (2) 防災関係機関相互の連携体制

- 災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。
- 消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等、消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊による人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。

### (3) 都道府県等と自衛隊の連携体制

- 都道府県等と自衛隊は、おのおの計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図るものとする。その

際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、共同防災訓練の実施等に努めるものとする。

○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整の窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。

○都道府県は、いかなる状況において、どのような分野（偵察、消火、救助、救急等）について、自衛隊の派遣要請を行うのか、平常時よりその想定を行うとともに、自衛隊へ連絡しておくものとする。

### 3 救助・救急、医療及び消火活動関係

#### (1) 救助・救急活動関係

○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。

○防衛省においても、救助用資機材の整備に努めるものとする。

○救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省〕は、当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに、必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。

#### (2) 医療活動関係

○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体は、負傷者が多人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努めるものとする。

○地方公共団体は、あらかじめ、消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。

#### (3) 消火活動関係

○地方公共団体は、防火水槽、貯水槽の整備、海水、河川水等の自然水利の活用、水泳プール、ため池等の指定消防水利としての活用等により、消防水利の多様化を図るとともに、その適正な配置に努めるものとする。

○国及び地方公共団体は、ヘリコプターによる空中消火を積極的に推進するため、ヘリコプターの整備、広域航空応援体制の整備、活動拠点及び資機材の整備等を積極的に実施できる体制づくりを推進するものとする。

○地方公共団体は、平常時から消防本部、消防団及び自主防災組織等の連携強化を図り、消防水利の確保、消防体制の整備に努めるものとする。

○地方公共団体は、林野火災用工作機器、可搬式消火機材等の消防用機械・資機材の整備促進に努めるものとする。

#### 4 緊急輸送活動関係

- 警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、発災後において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について周知を図るものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は広域的な交通管理体制の整備に努めるものとする。

#### 5 避難収容活動関係

##### (1) 避難誘導

- 地方公共団体は、避難場所・避難路をあらかじめ指定し、日頃から住民への周知徹底に努めるものとする。
- 地方公共団体は、発災時の避難誘導に係る計画をあらかじめ作成し、訓練を行うものとする。
- 地方公共団体は、高齢者、障害者その他のいわゆる災害時要援護者を適切に避難誘導するため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時よりこれらの者に係る避難誘導體制の整備に努めるものとする。

##### (2) 避難場所

- 地方公共団体は、公民館、学校等公共的施設等を対象に、避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。また、避難場所として指定された建物については、必要に応じ、換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。
  - 地方公共団体は、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の住民への普及に努めるものとする。
- #### 6 施設、設備の応急復旧活動関係
- 国及び地方公共団体、公共機関は、それぞれの所管する施設、設備の被害状況の把握及び応急復旧を行うため、あらかじめ体制・資機材を整備するものとする。
- #### 7 被災者等への的確な情報伝達活動関係
- 国等は、発災後の経過に応じて被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。
  - 国、地方公共団体及び放送事業者等は、林野火災に関する情報を常に伝達できるように、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。

○国，地方公共団体は，住民等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。

#### 8 二次災害の防止活動関係

○国及び地方公共団体は，林野火災により，流域が荒廃した地域の下流部における土砂災害危険箇所の危険度を応急的に判定する技術者の養成，並びに事前登録など活用のための施策等を推進するものとする。

#### 9 防災関係機関等の防災訓練の実施

##### (1) 防災訓練の実施

○消防機関は，様々な状況を想定し，広域応援も想定した，より実践的な消火等の訓練を実施するものとする。

○消防機関を始めとする地方公共団体，国の機関，林業関係団体，民間企業及び地域住民等が相互に連携した訓練を実施するものとする。

##### (2) 実践的な訓練の実施と事後評価

○国，地方公共団体，公共機関及び林業関係者等が訓練を行うに当たっては，林野火災及び被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定するなど実践的なものとなるよう工夫すること。

○訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行うこと。

### 第4節 防災活動の促進

#### 1 防災知識の普及，訓練

##### (1) 防災知識の普及

○国〔消防庁，農林水産省〕，公共機関及び地方公共団体等は，林野火災の出火原因の大半が不用意な火の取扱いによるものであることにかんがみ，林野火災予防運動等を通じて，林野火災に対する国民の防火意識の高揚を図るとともに，林業関係者，林野周辺住民，ハイカーなどの入山者等への啓発を実施するものとする。なお，住民等への啓発は，多発期や休日前に重点的に行うなど林野火災の発生傾向に十分留意するものとする。

○国〔消防庁，農林水産省，気象庁等〕は，我が国のおかれた自然条件等についての国民の正しい理解を得るため，林野火災に関する広報資料の作成等に努めるものとする。

○国及び地方公共団体は，林野火災の未然防止と被害の軽減を図るため，標識板，立看板の設置や簡易防火用水を設置するなど防火思想の普及と初期消火に対応するための施設の配備を促進するものとするものとする。

○また，教育機関においては，防災に関する教育の充実に努めるものとする。

○防災知識の普及にあたっては，報道機関等の協力を得るとともに，ビデオ

等訴求効果の高いものを活用するものとする。

(2) 防災知識の普及，訓練における災害時要援護者への配慮

○防災知識の普及，訓練を実施する際，高齢者，障害者，外国人，乳幼児等災害時要援護者に十分配慮し，地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるものとする。

2 国民の防災活動の環境整備

○消防庁及び地方公共団体は，地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備の充実，青年層・女性層の団員への参加促進等消防団の活性化を推進し，その育成を図るものとする。

○林野火災の予防活動については，地域住民や林業関係者等の協力が不可欠であるので，国及び地方公共団体は，住民や事業所等の自主防災活動を育成・助長するものとする。

**第5節 林野火災及び防災に関する研究等の推進**

○国は，林野火災の延焼性状，有効な消火資機材及び災害発生場所の状況に応じた消火手段・方法，ヘリコプターによる空中消火に対応した消火戦術等について調査研究を推進するものとする。

○国〔消防庁，農林水産省〕は，林野火災及び林野火災対策に資する基本的なデータの集積，各種試験研究施設・設備の充実・整備，研究所や大学等における防災研究の推進等を図るものとする。

○国は，関係機関間の緊密な連携を図りつつ，研究成果の流通の促進，研究体制の充実等を推進するものとする。

○国は，研究機関等の行った，林野火災に関する研究の成果が防災体制の強化に資するよう，国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進するものとする。

**第2章 災害応急対策**

**第1節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保**

1 災害情報の収集・連絡

(1) 林野火災発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡

○市町村は，火災の発生状況，人的被害の状況，林野の被害の状況等の情報を収集するとともに，被害規模に関する概括的情報を含め，把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。

○都道府県は，市町村等から情報を収集するとともに，自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し，これらの情報を消防庁及び林野庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。また，都道府県警察は被

害に関する情報を把握し、これを警察庁に連絡する。

○国〔消防庁、警察庁、防衛省等〕及び地方公共団体は、必要に応じ航空機による目視、撮影等による情報収集を行うものとする。

○国〔消防庁、警察庁、防衛省等〕及び地方公共団体は、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。

○警察庁、防衛省、海上保安庁及び指定公共機関等は、被害規模に関する概括的な情報等を消防庁（指定公共機関にあっては直接又は関係指定行政機関を通じ）に連絡し、消防庁は被害規模を迅速に把握するとともに、大規模な被害の発生のおそれがあると判断した場合は、これらを速やかに官邸〔内閣官房〕及び関係機関に連絡する。

○社会的影響が大きい大規模な林野火災が発生した場合には、関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省等〕等は被害の第1次情報を速やかに官邸〔内閣官房〕に連絡する。

#### (2) 一般被害情報等の収集・連絡

○地方公共団体は、被害の情報を収集し、これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。非常災害対策本部の設置後は、消防庁は、これを非常災害対策本部に連絡する。

○指定公共機関は、その業務に係る被害情報を収集し、これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕、消防庁、関係省庁に連絡する。

また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。

○指定行政機関は、その所掌事務に係る被害情報を収集し、これを必要に応じて官邸〔内閣官房〕、消防庁、関係省庁に連絡する。また、非常災害対策本部の設置後は、これを非常災害対策本部に連絡する。

○内閣官房、消防庁又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を必要に応じて内閣総理大臣に報告する。

○内閣官房、消防庁又は非常災害対策本部は、収集した被害情報を共有するために、関係指定行政機関、関係指定公共機関に連絡する。

○非常災害対策本部は、収集した被害情報を関係都道府県に連絡する。

#### (3) 応急対策活動情報の連絡

○市町村は、都道府県に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡する。また、都道府県は、自ら実施する応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。

○都道府県及び公共機関は、指定行政機関を通じ、官邸〔内閣官房〕、消防庁又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に、応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を随時連絡する。また、指定行政機関は、自ら

実施する応急対策の活動状況を，官邸〔内閣官房〕，消防庁又は非常災害対策本部の設置後は非常災害対策本部に連絡するとともに，必要に応じ都道府県，公共機関に連絡する。

- 内閣官房，消防庁又は非常災害対策本部は，収集した応急対策活動情報を，必要に応じ内閣総理大臣に報告する。
- 非常災害対策本部は，収集した応急対策活動情報や非常災害対策本部において調整された応急対策活動情報を，必要に応じ指定行政機関，指定公共機関及び都道府県等に連絡する。
- 関係機関は，応急対策活動情報に関し，必要に応じて相互に緊密な情報交換を行うものとする。

## 2 通信手段の確保

- 国，公共機関及び地方公共団体は，災害発生直後は直ちに，災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。
- 電気通信事業者は，災害時における国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行う。

## 第2節 活動体制の確立

### 1 地方公共団体の活動体制

- 地方公共団体は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 地方公共団体は，指定行政機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

### 2 内閣官房，指定行政機関の活動体制

- 内閣官房は，社会的影響が大きい大規模な林野火災が発生した場合，必要に応じ，官邸対策室を設置し，情報の集約，内閣総理大臣等への報告，関係省庁との連絡調整，政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。
- 指定行政機関は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 指定行政機関は，機関相互間，公共機関，地方公共団体等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

### 3 公共機関の活動体制

- 公共機関は，発災後速やかに，職員の非常参集，情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。
- 公共機関は，指定行政機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

#### 4 事業者の活動体制

○林業関係事業者は、消防機関、都道府県警察等との連携を図り、初期対応、情報連絡等の協力を努めるものとする。

#### 5 広域的な応援体制

○地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に応援を求めるものとする。また、林野火災の発生を覚知した時は、被災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。

#### 6 関係省庁連絡会議の開催等

○大規模な林野火災発生時には、被害の第1次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて関係省庁連絡会議を開催するものとする。

○災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。

#### 7 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施

○社会的影響が大きい大規模な林野火災が発生した場合、内閣官房は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。

○必要に応じ、政府としての基本的対処方針、対処体制、その他の対処に係る重要事項について協議するため、内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。

#### 8 非常災害対策本部の設置等

##### (1) 非常災害対策本部の設置と活動体制

○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。

○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、原則として消防庁内とする。

○非常災害対策本部員（現地対策本部員を除く。）は、消防庁等指定行政機関の局長級職員で構成する。

○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定地方行政機関の長、地方公共団体の長そ



の他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。

○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化するものとする。

(2) 非常災害対策本部の調査団等の派遣、現地対策本部の設置

○非常災害対策本部は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ確かな実施等に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部(以下、「現地対策本部」という。)の設置を行うものとする。

○必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。

○現地対策本部長は原則として自治政務次官とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方出先機関の部長級職員によって構成されるものとする。

## 9 自衛隊の災害派遣

○都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊の派遣要請の必要性を林野火災の規模や収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。

○市町村長は、応急措置を実施するため、必要があると認めるときは、都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう求めるものとする。

○自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。

○要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として、例えば大規模な林野火災が発生した場合の情報の収集のための部隊の派遣等、林野火災に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができる。

○自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、空中消火等の消火活動、避難の援助、遭難者等の捜索救助、応急医療・救護、人員及び物資の緊急輸送、危険物の保安及び除去等を実施するものとする。

### 第3節 救助・救急、医療及び消火活動

#### 1 救助・救急活動

##### (1) 地方公共団体及び国の機関による救助・救急活動

- 地方公共団体は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常災害対策本部、現地対策本部等国の各機関、他の地方公共団体に応援を要請するものとする。
- 非常災害対策本部又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を行うものとする。
- 警察庁は、必要に応じ、広域緊急援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。
- 消防庁は、必要に応じ、緊急消防援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。
- 自衛隊は、必要に応じ、又は非常災害対策本部の依頼に基づき、救助・救急活動を行うものとする。

##### (2) 資機材等の調達等

- 救助・救急活動に必要な資機材は、原則として、当該活動を実施する機関が携行するものとする。
- 国及び地方公共団体は、必要に応じ、民間からの協力等により、救助・救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行うものとする。

#### 2 医療活動

- 医療機関は、負傷者等に対し医療活動を行うとともに、相互に密接な情報交換を図り、必要に応じて、他の医療機関等に協力を求めるよう努めるものとする。
- 国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社は、医師を確保し救護班を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの救護班の派遣を要請するものとする。
- 自衛隊は、要請に応じ、救護班を編成し、派遣するものとする。
- 救護班を編成した医療関係機関は、その旨非常災害対策本部に報告するよう努めるものとする。
- 現地対策本部は、必要に応じ、又は地方公共団体の要請に基づき、救護班派遣計画の作成など医療活動の総合調整を行うものとする。
- 非常災害対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、救護班の派遣に係る総合調整を行うものとする。

○救護班の緊急輸送について、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

### 3 消火活動

#### (1) 消防機関等による消火活動

○消防機関等は、速やかに火災の状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行うものとする。

○住民及び自主防災組織等は、発災後初期段階において、自発的に初期消火活動を行うとともに、消防機関に協力するよう努めるものとする。

○消防機関は、林野火災防衛図の活用等を図りつつ、効果的な消火活動を実施するとともに、時期を失することなく、近隣市町村に応援要請を行うなど早期消火に努めるものとする。

○地方公共団体は、他の地方公共団体、自衛隊との連携を図りつつ、ヘリコプターを積極的に活用し、林野火災の偵察及び空中消火の早期実施を行うよう努めるものとする。

#### (2) 被災地域外の地方公共団体による応援

○被災地以外の市町村は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。

○消防庁は、被災地以外の消防機関による応援のための措置をとるものとする。

○消防庁は、必要に応じ、被災地以外の地方公共団体の消防隊による応援のための措置及び消火活動の総合調整を行うものとする。

○非常災害対策本部は、必要に応じ、又は消防庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

## 第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

### 1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針

○交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、応急復旧、輸送活動を行うものとする。

### 2 交通の確保

○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。

○交通規制に当たって、警察機関、道路管理者及び非常災害対策本部は、相

互に密接な連絡をとるものとする。

- 非常災害対策本部は、必要に応じ、又は警察庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

## 第5節 避難収容活動

### 1 避難誘導の実施

- 発災時には、地方公共団体は、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。
- 避難誘導に当たっては、地方公共団体は、避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。

### 2 避難場所

#### (1) 避難場所の開設

- 地方公共団体は、発災時に必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上管理者の同意を得て避難場所として開設する。

#### (2) 避難場所の運営管理

- 地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握に努めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとする。

### 3 災害時要援護者への配慮

- 避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては高齢者、障害者等災害時要援護者に十分配慮すること。特に高齢者、障害者の避難場所での健康状態の把握、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。

## 第6節 施設、設備の応急復旧活動

- 国及び地方公共団体等は、専門技術をもつ人材等を活用して、それぞれの所管する施設、設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、ライフライン及び公共施設の応急復旧を速やかに行うものとする。

る。

## 第7節 被災者等への的確な情報伝達活動

### (1) 被災者への情報伝達活動

- 非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，被災者のニーズを十分把握し，林野火災の状況，二次災害の危険性に関する情報，安否情報，ライフラインや交通施設等の公共施設等の復旧状況，医療機関などの情報，それぞれの機関が講じている施策に関する情報，交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお，その際，高齢者，障害者，外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行うこと。
- 非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に連絡をとりあうものとする。
- 国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。
- 情報伝達に当たっては，掲示板，広報誌，広報車等によるほか，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

### (2) 国民への的確な情報の伝達

- 非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，林野火災の状況，安否情報，施設等の復旧状況等，ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。
- 非常災害対策本部，指定行政機関，公共機関及び地方公共団体は，情報の公表，広報活動の際，その内容について，相互に通知し情報交換を行うものとする。
- 情報伝達に当たっては，放送事業者，通信社，新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また，安否情報，交通情報，各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため，インターネットポータル会社等の協力を求めて，的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

### (3) 住民等からの問い合わせに対する対応

- 非常災害対策本部，指定行政機関，地方公共団体等は，必要に応じ，発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置，人員の配置等体制の整備を図る。また，情報のニーズを見極め収集・

整理を行うものとする。

#### 第8節 二次災害の防止活動

- 国及び地方公共団体は、林野火災により流域が荒廃した地域の下流部においては土石流等の二次災害が発生するおそれがあることについて十分留意して二次災害の防止に努めるものとする。
- 国〔国土交通省，農林水産省〕及び地方公共団体は、降雨等による二次的な土砂災害防止施策として専門技術者を活用して、土砂災害等の危険箇所  
の点検等を行うものとする。その結果、危険性が高いと判断された箇所については、関係住民への周知を図り、応急対策を行うとともに、警戒避難体制の整備を行うものとし、可及的速やかに砂防設備，治山施設，地すべり防止施設等の整備を行うものとする。

### 第3章 災害復旧

- 国，公共機関及び地方公共団体は，あらかじめ定めた物資，資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ，迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行い，又は支援するものとする。
- 国及び地方公共団体等は，林野火災跡地の復旧と林野火災に強い森林づくりへの改良復旧を行う。

## 第14編 その他の災害に共通する対策編

○本編は、その他の災害に共通する対策編として、多くの災害対策に比較的共通する事項を記述する。第2編から第13編の個別の災害に対する対策についても、必要に応じ、本編の記述によることとする。

### 第1章 災害予防

#### 第1節 災害に強い国づくり，まちづくり

○国及び地方公共団体は、地域の特性に配慮しつつ、災害に強い国づくり，まちづくりを行うものとする。

##### 1 災害に強い国づくり

○国は、国土形成計画等の総合的・広域的な計画の作成に際しては、各種災害から国土並びに国民の生命、身体及び財産を保護することに十分配慮するものとする。

##### (1) 主要交通・通信機能強化

○国、公共機関及び地方公共団体は、主要な鉄道、道路、港湾、空港等の基幹的な交通・通信施設等の整備に当たっては、ネットワークの充実を含む災害に対する安全性の確保に努めるものとする。

##### (2) 災害に強い国土の形成

○国及び地方公共団体は、災害に強い国土の形成を図るため、国土保全事業を総合的、計画的に推進するものとする。

##### 2 災害に強いまちづくり

##### (1) 災害に強いまちの形成

○国及び地方公共団体は、それぞれのまちの災害特性に配慮した土地利用の誘導等により災害に強いまちの形成を図るものとする。

○国及び地方公共団体は、避難地、避難路、防災拠点等の災害時において防災に資する公共施設の積極的整備を図るものとする。

##### (2) 建築物の安全化

○国及び地方公共団体は、住宅をはじめとする建築物の災害に対する安全性の確保を促進するよう努めるものとする。

○国、地方公共団体及び施設管理者は、不特定多数の者が使用する施設並びに学校及び医療機関等の応急対策上重要な施設については、災害に対する安全性の確保に特に配慮するものとする。

##### (3) ライフライン施設等の機能の確保

○国、地方公共団体及びライフライン事業者は、上下水道、工業用水道、電気、ガス、電話等のライフライン関連施設や廃棄物処理施設について、災

害に対する安全性の確保を図るとともに、系統多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保を進めるものとする。

#### (4) 災害応急対策等への備え

○国、公共機関及び地方公共団体は、災害が発生した場合の災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための備え（第1章第3節参照）を平常時より十分行うとともに、職員、住民個々の防災力の向上を図るものとする。

### 第2節 事故災害の予防

○国、地方公共団体及び事業者は、事業の安全のための情報の充実、事業の実施における安全の確保並びに事業の用に供する機材及び施設等の安全性の確保を図るものとする。

### 第3節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え

○災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、迅速かつ円滑に災害応急対策、災害復旧・復興を実施するための備えを十分に行うものとする。

#### 1 災害発生直前対策関係

##### (1) 警報等の伝達

○国及び地方公共団体は、災害の前兆が把握可能な災害について、それに関する情報、警報等を住民等に伝達する体制を整備するものとする。

##### (2) 住民等への避難誘導體制

○地方公共団体は、住民の避難誘導等警戒避難体制をあらかじめ計画するものとする。

##### (3) 災害未然防止活動

○国及び地方公共団体は、必要に応じ、災害発生直前の応急対策を行うための体制整備、必要な資機材の備蓄を行うものとする。

#### 2 情報の収集・連絡関係

##### (1) 情報の収集・連絡体制の整備

○気象庁は、災害をもたらす可能性がある自然現象を観測し、異常現象に関する情報を迅速かつ正確に収集・伝達するための体制及び施設・設備の充実を図るものとする。

○災害による被害が被災地方公共団体等の中核機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、国、公共機関及び地方公共団体は、市町村、都道府県、国その他防災機関との連絡が、相互に迅速かつ確実に行えるよう情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など体制の確立に努めるものとする。

○国、公共機関、地方公共団体は、それぞれの機関及び機関相互間において



情報の収集・連絡体制の整備を図るとともに、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。また、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。

- 国、公共機関及び地方公共団体は、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うため、情報の収集・連絡システムのIT化に努めるものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、情報の共有化を図るため、各機関が横断的に共有すべき防災情報の形式を標準化し、共通のシステム（防災情報共有プラットフォーム）に集約できるよう努めるものとする。
- 国、地方公共団体は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、巡視船、車両など多様な情報収集手段を活用できる体制を整備するとともに、ヘリコプターテレビシステム、監視カメラ等画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。
- 迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性にかんがみ、被災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、国、地方公共団体は体制の整備を推進するものとする。
- 国、地方公共団体は、衛星通信、インターネットメール、防災行政無線等の通信手段を整備する等により、民間企業、報道機関、住民等からの情報など多様な災害関連情報等の収集体制の整備を図るものとする。

## (2) 情報の分析整理

- 国、地方公共団体は、収集した情報を的確に分析整理するため、人材の育成を図るとともに、必要に応じ、専門家の意見を活用できるよう努めるものとする。
- 国、地方公共団体等は、平常時より自然情報、社会情報、防災情報等防災関連情報の収集、蓄積に努め、総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に生かすほか、必要に応じ災害対策を支援する地理情報システムの構築についても推進を図るものとする。また、国等においてはそれらの情報について関係機関の利用の促進が円滑に実施されるよう情報のデータベース化、オンライン化、ネットワーク化について、その推進に努めるものとする。

## (3) 通信手段の確保

- 国、地方公共団体及び電気通信事業者等は、災害時における情報通信の重要性にかんがみ、災害時の通信手段の確保のため、情報通信施設の災害に対する安全性の確保及び停電対策、情報通信施設の危険分散、通信路の多ルート化、通信ケーブル・CATVケーブルの地中化の促進、無線を活用

したバックアップ対策, デジタル化の促進等による防災対策の推進並びに災害時通信技術及び周波数有効利用技術の研究開発の推進等を図るものとする。

- 国及び地方公共団体等は, 非常通信体制の整備, 有・無線通信システムの一体的運用及び応急対策等災害時の重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとする。この場合, 非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。
- 国, 地方公共団体等の災害時の情報通信手段については, 平常時よりその確保に努めるものとし, その運用・管理及び整備等に当たっては, 次の点を十分考慮すること。
  - ・災害時における緊急情報連絡を確保するため, 無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図ること。
  - ・災害に強い伝送路を構築するため, 有・無線系, 地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化の推進を図ること。
  - ・画像等の大容量データの通信を可能とするため, 国, 地方公共団体のネットワークのデジタル化を推進するとともに, 全国的な大容量通信ネットワークの体系的な整備を図ること。
  - ・非常災害時の通信の確保を図るため, 平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を定期的実施するとともに, 非常通信の取扱い, 機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。
  - ・移動通信系の運用においては, 通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しておくこと。このため, あらかじめ非常時における運用計画を定めておくとともに関係機関の間で運用方法についての十分な調整を図ること。この場合, 周波数割当等による対策を講じる必要が生じた時は, 総務省と事前の調整を実施すること。
  - ・通信輻輳時及び途絶時を想定した通信統制や重要通信の確保及び非常通信を取り入れた実践的通信訓練を定期的実施すること。
  - ・災害時に有効な, 携帯電話等, 業務用移動通信, アマチュア無線等による移動通信系の活用体制について整備しておくこと。なお, アマチュア無線の活用は, ボランティアという性格に配慮すること。
  - ・被災現場の状況をヘリコプターテレビシステム等により収集し, 迅速かつ的確に災害対策本部等の中枢機関に伝送する画像伝送無線システムの構築に努めること。また, 収集された画像情報を配信するための通信網の整

備を図ること。

- ・N T T等の電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努めること。また、災害用として配備されている無線電話等の機器については、その運用方法等について習熟しておくこと。また、IP電話を利用する場合は、ネットワーク機器等の停電対策を図ること。
- ・情報通信手段の施設については、平常時より管理・運用体制を構築しておくこと。
- ・内閣府は、災害情報が官邸（「内閣総理大臣官邸」をいう。以下同じ。）及び非常本部等（「非常災害対策本部又は緊急災害対策本部」をいう。以下同じ。）を含む防災関係機関に伝達されるよう中央防災無線網の整備・拡充等伝送路の確保に努めること。

### 3 災害応急体制の整備関係

#### (1) 職員の体制

- 国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば参集基準の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員の職場近傍での宿舎の確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討すること。また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災などにより職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう、訓練等の実施に努めるものとする。
- 国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。

#### (2) 防災関係機関相互の連携体制

- 災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、国、公共機関、地方公共団体及び事業者は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、緊急かつ広域的な救助活動等を行うための広域緊急援助隊の整備を図るものとする。
- 消防庁及び地方公共団体は、消防の応援について近隣市町村及び都道府県内全市町村による協定の締結を促進する等消防相互応援体制の整備に努めるとともに、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の支援体制の整備に努めるものとする。

○国及び地方公共団体等は、食料、水、生活必需品、医薬品、血液製剤及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとする。

○国及び地方公共団体等は、機関相互の応援が円滑に行えるよう、警察・消防・自衛隊等の部隊の展開、宿営の拠点、ヘリポート、物資搬送設備等の救援活動拠点の確保に努めるものとする。

### (3) 都道府県等と自衛隊との連携体制

○都道府県等と自衛隊は、おのこの計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制を構築しておくものとする。その際、自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実、共同の防災訓練の実施等に努めるものとする。

○都道府県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整の窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておく等必要な準備を整えておくものとする。

○都道府県は、いかなる状況において、どのような分野（救急、救助、応急医療、緊急輸送等）について、自衛隊への派遣要請を行うのか、平常時よりその想定を行うとともに、自衛隊に連絡しておくものとする。

### (4) 防災中枢機能等の確保、充実

○国、公共機関及び地方公共団体は、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設、設備の充実及び災害に対する安全性の確保、総合的な防災機能を有する拠点・街区の整備、推進に努めるものとする。その際、物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水等の適切な備蓄及び調達体制を整備しておくことにも配慮する。

○国、公共機関、地方公共団体及び救急医療を担う医療機関等災害応急対策に係る機関は、保有する施設、設備について、代替エネルギーシステムの活用を含め自家発電設備等の整備を図り、停電時でも利用可能なものとするよう努めるものとする。

○地方公共団体は、災害時には地域における災害対策活動の拠点となる施設の整備に努めるものとする。

## 4 災害の拡大防止関係

○国及び地方公共団体は、災害発生中に、その拡大を防止することが可能な災害の拡大防止に資する体制の整備並びに資機材の備蓄を図るものとする。

## 5 救助・救急、医療及び消火活動関係

○国、地方公共団体及び医療機関等は、発災時における救助・救急・医療に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性にかんがみ、通信手段の確保を図るものとする。

○国、地方公共団体及び医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために、広域災害・救急医療情報システムの整備に努めるものとする。

### (1) 救助・救急活動関係

○地方公共団体は、救助工作車、救急車、照明車等の車両及び応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。

○国〔防衛省、海上保安庁〕においても、救助用資機材の整備を推進するものとする。

○消防庁及び地方公共団体は、大規模・特殊災害に対応するため、高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに、先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。

○救助・救急関係省庁〔消防庁、警察庁、防衛省、海上保安庁〕は、当該機関に係る資機材の保有状況を把握するとともに、必要に応じ情報交換を行うよう努めるものとする。

### (2) 医療活動関係

○国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体は、負傷者が多人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努めるものとする。また、地域の実情に応じて、災害時における拠点医療施設を選定するなど、災害発生時における救急医療体制の整備に努めるものとする。

○地方公共団体は、あらかじめ、消防と医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。

○国は災害時の医療関係者の役割、トリアージ（治療の優先順位による患者の振り分け）技術、災害時に多発する傷病の治療技術等に関する研究や教育研修を推進するものとする。

○国は、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム（DMAT）に参加する、医師、看護師等に対する教育研修を推進するものとする。

### (3) 消火活動関係

○地方公共団体は、災害による火災に備え、消火栓のみに偏ることなく、防火水槽の整備、海水、河川水等の自然水利の活用、水泳プール、ため池等

の指定消防水利としての活用等により、消防水利の多様化を図るとともに、その適正な配置に努めるものとする。

- 地方公共団体は、平常時から消防本部、消防団及び自主防災組織等の連携強化を図り、区域内の被害想定の実施及びそれに伴う消防水利の確保、消防体制の整備に努めるものとする。
- 地方公共団体は、消防ポンプ自動車等の消防用機械・資機材の整備促進に努めるものとする。

## 6 緊急輸送活動関係

- 地方公共団体は、災害発生時の緊急輸送活動のために多重化や代替性を考慮しつつ、確保すべき輸送施設（道路、港湾、漁港、飛行場等）及び輸送拠点（トラックターミナル、卸売市場等）について把握するものとする。また、国及び地方公共団体は、これらを調整し、災害に対する安全性を考慮しつつ、関係機関と協議の上、緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、関係機関等に対する周知徹底に努めるものとする。
- 地方公共団体は、施設の管理者と連携をとりつつ、あらかじめ、臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上、緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに、これらの場所を災害時において有効に利用し得るよう、関係機関及び住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じるものとする。また、災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか、通信機器等の必要な機材については、必要に応じ当該地に備蓄するよう努めるものとする。
- 国〔農林水産省、国土交通省、消防庁〕及び地方公共団体は、緊急時における輸送の重要性にかんがみ、緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については、特に災害に対する安全性の確保に配慮するものとする。
- 警察庁及び地方公共団体等は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害に対する安全性の確保を図るとともに、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、都道府県警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は、災害時において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について周知を図るものとする。
- 警察庁及び都道府県警察は広域的な交通管理体制を整備するものとする。
- 道路管理者は、発災後の道路の障害物除去、応急復旧等に必要の人員、資機材等の確保について建設業者との協定の締結に努めるものとする。

- 国及び港湾管理者は、発災後の港湾の障害物除去、応急復旧等に必要となる人員、資機材等の確保について建設業者等との協定の締結に努めるものとする。
- 国及び地方公共団体は、緊急輸送が円滑に行われるよう、あらかじめ運送業者との協定を締結するなど体制の整備に努めるものとする。

## 7 避難収容活動関係

### (1) 避難誘導

- 地方公共団体は、避難場所・避難路をあらかじめ指定し、日頃から住民への周知徹底に努めるものとする。
- 地方公共団体は、発災時の避難誘導に係る計画をあらかじめ作成し、訓練を行うものとする。
- 興行場、駅、その他の不特定多数の者の利用が予定されている施設の管理者は、突発性の災害の発生に備え、避難誘導に係る計画の作成及び訓練の実施に努めるものとする。なお、この際、必要に応じ、多数の避難者の集中や混乱にも配慮した計画、訓練とするよう努めるものとする。
- 地方公共団体は、高齢者、障害者等の災害時要援護者を適切に避難誘導するため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時よりこれらの者に係る避難誘導體制の整備に努めるものとする。

### (2) 避難場所

- 地方公共団体は、都市公園、公民館、学校等公共的施設等を対象に、地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等に配慮し、必要な数、規模の避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。避難場所として指定された施設については、必要に応じ、換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所における貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、通信機器等のほか、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した避難の実施に必要な施設・設備の整備に努めるものとする。さらに、地方公共団体は、テレビ、ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図るものとする。
- 地方公共団体は、指定された避難場所又はその近傍で、食料、水、非常用電源、常備薬、炊きだし用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めるものとする。
- 地方公共団体は、あらかじめ、避難場所の運営管理のために必要な知識等の住民への普及に努めるものとする。

### (3) 応急仮設住宅等

- 国〔国土交通省，厚生労働省，経済産業省，農林水産省〕及び地方公共団体は，企業等と連携を図りつつ，応急仮設住宅の建設に要する資機材に関し，供給可能量を把握するなど，あらかじめ調達・供給体制を整備しておくものとする。
- 国及び地方公共団体は，応急仮設住宅の用地に関し，災害に対する安全性に配慮しつつ，建設可能な用地を把握するなど，あらかじめ供給体制を整備しておくものとする。
- 地方公共団体は，災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空家等の把握に努め，災害時に迅速にあっせんできるように，あらかじめ体制を整備するものとする。

## 8 食料・飲料水及び生活必需品等の調達，供給活動関係

- 地方公共団体は，大規模な災害が発生した場合の被害を想定し，必要とされる食料その他の物資についてあらかじめ備蓄・調達体制を整備し，それらの供給のための計画を定めておくものとする。また，備蓄を行うに当たって，物資の性格に応じ，集中備蓄又は避難場所の位置を勘案した分散備蓄を行う等の観点に対しても配慮するとともに，備蓄拠点を設けるなど，体制の整備に努めるものとする。
- 国〔農林水産省，厚生労働省，経済産業省，総務省〕は，食料，水及び医薬品等生活必需品並びに通信機器等の物資の備蓄又は調達体制の整備を行うものとする。
- 国及び地方公共団体の備蓄拠点については，輸送拠点として指定するなど，物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備するものとする。
- 国〔農林水産省，経済産業省〕は，下記の物資について，調達体制の整備に特段の配慮をすることとし，その調達可能量については，毎年度調査するものとする。

食料…精米，即席めん，おにぎり，弁当，パン，缶詰，育児用調製粉乳  
生活必需品…下着，毛布，作業着，タオル，エンジン発電機，卓上コンロ，ボンベ

## 9 施設，設備の応急復旧活動関係

- 国及び地方公共団体，公共機関及び事業者は，それぞれの所管する施設，設備の被害状況の把握及び応急復旧を行うため，あらかじめ体制・資機材を整備するものとする。
- ライフライン事業者は，災害発生時に円滑な対応が図られるよう，ライフ



ラインの被害状況の予測・把握及び緊急時の供給についてあらかじめ計画を作成しておくものとする。また、ライフライン施設の応急復旧に関して、広域的な応援を前提として、あらかじめ事業者間で広域応援体制の整備に努めるものとする。

#### 1 0 被災者等への的確な情報伝達活動関係

- 地方公共団体は、被災者等への情報伝達手段として、特に市町村防災行政無線等の無線系（戸別受信機を含む。）の整備を図るとともに、有線系や携帯電話も含め、災害時要援護者にも配慮した多様な手段の整備に努めるものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、都市部における帰宅困難者情報が入手困難な被災者に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。
- 国、地方公共団体は、被災者等に対して、必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、その際の役割・責任等の明確化に努めるものとする。
- 国等は、発災後の経過に応じて被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。
- 国、地方公共団体及び放送事業者等は災害に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。
- 放送事業者、通信事業者等は、被害に関する情報、被災者の安否情報等について、情報の収集及び伝達に係る体制の整備に努めるものとする。
- 国、地方公共団体は、住民等からの問い合わせ等に対応する体制についてあらかじめ計画しておくものとする。

#### 1 1 二次災害の防止活動関係

- 国及び地方公共団体は、二次災害を防止する体制を整備するものとする。
- また、二次災害の防止を図るために必要な資機材の備蓄を行うとともに、観測機器等の確保について準備しておくものとする。

#### 1 2 海外からの支援の受入れ活動関係

- 海外からの支援については、即座に到着が可能であるか、被災地等に過大な負担をかけさせない自己完結型であるかなどを、国〔内閣府、外務省、警察庁〕は発災前にあらかじめ個々の支援機関について調査し、その情報の蓄積を図っておくものとする。
- 国〔内閣府等〕はあらかじめ海外からの支援の受入れの可能性のある分野

について検討し、その対応方針を定めておくものとする。

- 国〔内閣府，外務省，農林水産省，警察庁等〕は，海外からの支援を受け入れる場合に必要な諸手続などについては，あらかじめ定めておくものとする。

### 1.3 防災関係機関の防災訓練の実施

#### (1) 国における防災訓練の実施

- 国は，公共機関及び地方公共団体等と連携を強化し，大規模災害を想定した防災訓練を積極的に実施するものとする。
- 国は，情報の収集，伝達訓練の充実を図るとともに，被災地方公共団体が国に対して行う各種の救援要請に関し機動力を生かした広域的な災害応急対策訓練，及び現地本部設置訓練など，より実践的な防災訓練を実施するものとする。

#### (2) 地方における防災訓練の実施

- 地方公共団体及び公共機関等は，自衛隊，海上保安庁等国の機関とも協力し，また，自主防災組織，非常通信協議会，民間企業，ボランティア団体及び災害時要援護者を含めた地域住民等とも連携した訓練を実施するものとする。
- 地方公共団体は，地方公共団体間で密接に連携をとりながら広域訓練を実施するものとする。

#### (3) 事故災害における防災訓練の実施

- 国の機関，消防機関及び警察機関を始めとする地方公共団体並びに事業者は相互に連携した訓練を実施するものとする。

#### (4) 実践的な訓練の実施と事後評価

- 国，地方公共団体，公共機関及び事業者が訓練を行うに当たっては，被害の想定を明らかにするとともに実施時間を工夫する等様々な条件を設定し，参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫すること。
- 訓練後には評価を行い，課題等を明らかにし，必要に応じ体制等の改善を行うこと。

### 1.4 災害復旧・復興への備え

#### (1) 各種データの整備保全

- 国，地方公共団体及び事業者は，復興の円滑化のため，あらかじめ次の事項について整備しておくものとする。
  - ・各種データの総合的な整備保全(地籍，建物，権利関係，施設，地下埋設物等情報及び測量図面，情報図面等データの整備保存並びにバックアップ

体制の整備)

・不動産登記の保全 等

○公共土木施設管理者は、円滑な災害復旧を図るため、あらかじめ重要な所管施設の構造図、基礎地盤状況等の資料を整備しておくとともに、資料の被災を回避するため、複製を別途保存するよう努めるものとする。

○国〔総務省、経済産業省〕は、地域産業の復興の円滑化のため、耐災害性の高い情報通信システムの実現のための調査を行い、企業情報通信システムのバックアップ体制の整備の促進等を図るものとする。

(2) 復興対策の研究

○関係機関は、住民のコンセンサスの形成、経済効果のある復興施策、企業の自立復興支援方策、復興過程における住民の精神保健衛生、復興資金の負担のあり方等災害復興対策についての研究を行うものとする。

○内閣府は、被災地方公共団体が復興計画を作成するための指針となる災害復興マニュアルの整備について研究を行うものとする。

#### 第4節 国民の防災活動の促進

1 防災思想の普及、徹底

○自らの身の安全は自らが守るのが防災の基本であり、国民はその自覚を持ち、平常時より、災害に対する備えを心がけるとともに、発災時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。また、災害時には近隣の負傷者、災害時要援護者を助ける、避難場所で自ら活動する、あるいは国、公共機関、地方公共団体等が行っている防災活動に協力するなど防災への寄与に努めることが求められる。このため、国、公共機関及び地方公共団体は、自主防災思想の普及、徹底を図るものとする。

2 防災知識の普及、訓練

(1) 防災知識の普及

○国、公共機関及び地方公共団体等は、防災週間や防災関連行事等を通じ、住民に対し、災害時のシミュレーション結果などを示しながらその危険性を周知させるとともに、2～3日分の食料、飲料水等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備等、家庭での予防・安全対策、災害発生時にとるべき行動、避難場所での行動等防災知識の普及、啓蒙を図るものとする。また、災害時の家族内の連絡体制の確保を促すものとする。

○地方公共団体は、地域の防災的見地からの防災アセスメントを行い、地域住民の適切な避難や防災活動に資する防災マップ、地区別防災カルテ、災害時の行動マニュアル等をわかりやすく作成し、住民等に配布するととも

に、研修を実施する等防災知識の普及、啓発に努めるものとする。

○教育機関においては、防災に関する教育の充実に努めるものとする。また、国及び地方公共団体は、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとする。

○防災知識の普及にあたっては、報道機関等の協力を得るとともに、ビデオ、疑似体験装置等訴求効果の高いものを活用するものとする。

## (2) 防災訓練の実施、指導

○国及び地方公共団体は、防災週間等を通じ、積極的に防災訓練を実施するものとする。

○地方公共団体は、定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は行うよう指導し、住民の災害発生時の避難行動等の習熟を図るものとする。

## (3) 防災知識の普及、訓練における災害時要援護者等への配慮

○防災知識の普及、訓練を実施する際、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分配慮し、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。

# 3 国民の防災活動の環境整備

## (1) 消防団、自主防災組織、自主防犯組織の育成強化

○消防庁及び地方公共団体は、地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の施設・装備の充実、青年層・女性層の団員への参加促進等消防団の活性化を推進し、その育成を図るものとする。

○地方公共団体は、自主防災組織の育成、強化を図るものとする。このため、組織の核となるリーダーに対して研修を実施するなどにより、これらの組織の日常化、訓練の実施を促進するものとする。その際、女性の参画の促進に努めるものとする。

○消防庁及び地方公共団体は平常時は自主防災組織の研修・訓練の場となり、災害時には、避難、備蓄等の機能を有する活動の拠点となる施設の整備を図るとともに、消火、救助、救援のための資機材の充実に努めるものとする。

○警察庁及び地方公共団体は、地域住民による地域安全活動の中核となる自主防犯組織に対して、訓練の実施、資機材の整備等に関し、助成その他の支援を行うものとする。

## (2) 防災ボランティア活動の環境整備

○地方公共団体は、ボランティア団体と協力して、発災時の防災ボランティ

アとの連携について検討するものとする。

- 国及び地方公共団体は、日本赤十字社、社会福祉協議会等やボランティア団体との連携を図り、災害時においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時におけるボランティア活動の調整を行う体制、ボランティア活動の拠点の確保等について検討するものとする。

### (3) 企業防災の促進

- 企業は、災害時の企業の果たす役割(生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生)を十分に認識し、各企業において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画(BCP)を策定するように努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練、事業所の耐震化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し等を実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。
- このため、国及び地方公共団体は、こうした取組みに資する情報提供等を進めるとともに、企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画(BCP)策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備に取り組むものとする。さらに、企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに、優良企業表彰、企業の防災に係る取組みの積極的評価等により企業の防災力向上の促進を図るものとする。また、地方公共団体は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスを行うものとする。

## 第5節 災害及び防災に関する研究及び観測等の推進

### (1) 災害及び防災に関する研究の推進

- 国は、防災に係る見地から、災害及び防災に関する科学技術及び研究の振興を図るとともに、海外研究機関を含む研究機関間はもとより、研究機関と行政機関との連携を推進し、防災施策に生かしていくものとする。
- 国は、災害及び防災に資する基本的なデータの集積、各種試験研究施設・設備の充実・整備、研究所や大学等における防災研究の推進、防災技術の研究開発の推進を図るものとする。

### (2) 災害予知・予測研究及び観測の充実・強化等

- 国等は、災害予知・予測研究及び観測体制・施設の充実・強化を図るものとする。
- 国は、研究機関等の行った災害に関する観測研究の成果が防災体制の強化に資するよう、国及び地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進す

るものとする。

### (3) 工学的，社会学的研究の推進

○研究分野としては，災害そのものの理学的・工学的研究のみならず，災害時の人間行動や情報伝達など社会学的分野についての研究も積極的に行うものとする。

## 第6節 事故災害における再発防止対策の実施

○国等は，事故災害が発生した場合において，その原因となった事故について，その原因究明を行い，必要な再発防止対策を講じることにより，災害発生未然防止に努めるものとする。

## 第2章 災害応急対策

○応急対策の実施については，住民に最も身近な行政主体として第1次的には市町村があたり，都道府県は広域にわたり総合的な処理を必要とするものにあたる。また，地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害の場合には，国が積極的に応急対策を支援するものとする。

### 第1節 災害発生直前の対策

#### 1 警報等の伝達

○国及び地方公共団体は，災害発生兆候が把握可能な災害について，それを把握した場合，その情報，警報等を住民等に迅速かつ的確に伝達するものとする。

#### 2 住民の避難誘導

○地方公共団体は，住民に対し，迅速かつ円滑な避難誘導を行うものとする。

#### 3 災害未然防止活動

○国及び地方公共団体等は，必要に応じ，災害を未然に防ぐための応急対策を行うものとする。

○国は，地方公共団体が行う警戒区域の設定，避難勧告等の対策に対し，適切な助言を行うなどの支援に努めるものとする。

### 第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保

○災害が発生した場合，被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠であり，このため，災害の規模や被害の程度に応じ，関係機関は情報の収集・連絡を迅速に行うこととするが，この場合，概括的な情報も含め多くの情報を効果的な通信手段・機材，情報システムを用いて伝達・共有し，被害規模の早期把握を行う必要がある。

## 1 災害情報の収集・連絡

### (1) 被害規模の早期把握のための活動

- 国，地方公共団体等は，災害発生直後において，概括的被害情報，ライフライン被害の範囲，医療機関へ来ている負傷者の状況等，被害の規模を推定するための関連情報の収集にあたる。
- 国〔警察庁，消防庁，防衛省，海上保安庁等〕及び地方公共団体は，必要に応じ航空機による目視，撮影等による情報収集を行うものとする。
- 国〔警察庁，消防庁，防衛省，海上保安庁等〕及び地方公共団体は，必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。
- 被害規模を早期に把握するため，警察庁は現場と警察本部が行う交信情報を，消防庁及び地方公共団体は119番通報が殺到する状況等の情報を積極的に収集するものとする。
- 国は，地理情報システム等を利用し，被害規模を早期に評価するものとする。

### (2) 事故情報等の連絡

- 大規模な事故が発生した場合又は発生するおそれがある場合，事業者は速やかに当該事業の安全規制等を担当する省庁（以下「安全規制等担当省庁」という。）に連絡するものとする。
- 安全規制等担当省庁は，大規模な事故が発生した場合又は発生するおそれがある場合，事故情報等の連絡を官邸〔内閣官房〕，関係省庁〔内閣府，警察庁，防衛省，海上保安庁，消防庁等〕，関係都道府県及び関係指定公共機関に行う。
- 都道府県は，安全規制等担当省庁から受けた情報を，関係市町村，関係機関等へ連絡する。

### (3) 災害発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡

- 市町村は，人的被害の状況，建築物の被害状況の発生状況等の情報を収集するとともに，被害規模に関する概括的情報を含め，把握できた範囲から直ちに都道府県へ連絡するものとする。ただし，通信の途絶等により都道府県に連絡できない場合は，消防庁へ連絡するものとする。
- 都道府県は，市町村等から情報を収集するとともに，自らも必要な被害規模に関する概括的な情報を把握し，これらの情報を消防庁に報告するとともに必要に応じ関係省庁に連絡する。また，都道府県警察は被害に関する情報を把握し，これを警察庁に連絡する。
- 大規模な事故が発生した場合，事業者は，被害状況を，安全規制等担当省庁に連絡する。

- 警察庁，消防庁，防衛省，海上保安庁及び指定公共機関等は，被害規模に関する概括的な情報等を内閣府（事故災害においては安全規制等担当省庁。以下本節中同じ。（指定公共機関にあつては，直接又は関係指定行政機関を通じ））に連絡し，内閣府は被害規模を迅速に把握するとともに，これらを速やかに官邸〔内閣官房〕及び関係機関に連絡する。
  - 大規模な災害が発生した場合には，必要に応じ，関係省庁〔内閣府，警察庁，消防庁，防衛省，海上保安庁等〕及び民間公共機関等は被害の第1次情報を速やかに官邸〔内閣官房〕に連絡する。
  - 大規模な災害が発生した場合には，必要に応じ，官邸において，関係省庁等幹部による情報の集約等を行う。この場合，必要に応じ，官邸から都道府県や市町村の被害状況の確認を行う。
- (4) 一般被害情報等の収集・連絡
- 地方公共団体は，被害の情報を収集し，これを必要に応じ消防庁及び関係省庁に連絡する。消防庁はこれを官邸〔内閣官房〕及び内閣府に連絡し，非常本部等の設置後はこれを非常本部等に連絡する。
  - 事故災害においては，事業者は，被害状況を，安全規制等担当省庁に連絡する。
  - 指定公共機関は，その業務に係る被害情報を収集し，これを直接又は関係指定行政機関等を通じて官邸〔内閣官房〕，内閣府，関係省庁に連絡する。また，非常本部等の設置後は，これを非常本部等に連絡する。
  - 指定行政機関は，その所掌事務に係る被害情報を収集し，これを必要に応じて官邸〔内閣官房〕，内閣府，関係省庁に連絡する。また，非常本部等の設置後は，これを非常本部等に連絡する。
  - 内閣官房，内閣府又は非常本部等は，収集した被害情報を必要に応じ内閣総理大臣に報告する。
  - 内閣官房，内閣府又は非常本部等は，収集した被害情報を共有するために，指定行政機関，指定公共機関に連絡する。
  - 非常本部等は，収集した被害情報を都道府県に連絡する。
- (5) 応急対策活動情報の連絡
- 市町村は，都道府県に応急対策の活動状況，対策本部設置状況等を連絡し，応援の必要性等を連絡する。また，都道府県は，自ら実施する応急対策の活動状況等を市町村に連絡する。
  - 都道府県及び公共機関は，指定行政機関を通じ，非常本部等に応急対策の活動状況，対策本部設置状況等を随時連絡する。また，指定行政機関は，自ら実施する応急対策の活動状況を非常本部等に連絡するとともに，必要



に応じ都道府県、公共機関に連絡する。

- 事故災害においては、事業者は、安全規制等担当省庁に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡する。
- 内閣官房、内閣府又は非常本部等は、収集した応急対策活動情報を、必要に応じ内閣総理大臣に報告する。
- 非常本部等は、収集した応急対策活動情報や非常本部等において調整された応急対策活動情報を、必要に応じ指定行政機関、指定公共機関及び都道府県等に連絡する。
- 関係機関は、応急対策活動情報に関し、必要に応じて相互に緊密な情報交換を行うものとする。

## 2 通信手段の確保

- 災害発生直後は直ちに、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。このため、必要に応じ、
  - ・国、公共機関及び地方公共団体は、災害発生後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに支障が生じた施設の復旧を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。また、直ちに総務省に連絡するものとし、総務省は通信の確保に必要な措置を講ずる。
  - ・国、地方公共団体及び電気通信事業者は、携帯電話等、衛星通信等の移動通信回線の活用による緊急情報連絡用の回線設定に努める。
- 電気通信事業者は、災害時における国及び地方公共団体等の防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行う。
- 総務省は、緊急時において重要通信を確保するため、通信システムの被災状況等を迅速に把握し、活用可能な通信システムを重要通信に充てるための調整を円滑に行うものとする。
- 国、地方公共団体等は、災害時の無線局運用時における通信輻輳により生じる混信等の対策のため通信運用の指揮要員等を災害現地に配置し、通信統制を行う等により通信の運用に支障をきたさないよう努めるものとする。

## 第3節 活動体制の確立

- 第1・2節により収集・連絡された情報に基づく判断により、関係機関は自らの又は他機関と連携をとった応急対策の実施体制をとる。また、国においては、必要に応じ、災害対策関係省庁連絡会議の開催、緊急参集チームの参集及び関係閣僚による協議を行うとともに、非常本部等を設置する。

### 1 地方公共団体の活動体制

- 地方公共団体は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の

確立及び災害対策本部の設置、現地災害対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○地方公共団体は、指定行政機関、公共機関等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

## 2 内閣官房、指定行政機関、公共機関の活動体制

○内閣官房は、大規模な災害の発生のおそれがある場合又は発生した場合、必要に応じ、官邸対策室を設置し、情報の集約、内閣総理大臣等への報告、関係省庁との連絡調整、政府としての初動措置の総合調整を集中的に行う。

○指定行政機関及び公共機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

○指定行政機関及び公共機関は、機関相互間、地方公共団体等との間において緊密な連携の確保に努めるものとする。

○ライフライン事業者については、必要に応じ、応急対策に関し広域的応援体制をとるよう努めるものとする。

## 3 事故災害における事業者の活動体制

○事業者は、発災後、速やかに災害の拡大防止のための必要な措置を講じるものとする。

○事業者は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び対策本部の設置等必要な体制をとるものとする。

## 4 広域的な応援体制

○地方公共団体等は、被害の規模に応じて、他の地方公共団体に応援を求めるものとする。また、大規模な災害が発生した時は、被災地以外の地方公共団体は、あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。

## 5 災害対策関係省庁連絡会議の開催等

○大規模な災害発生時には、災害そのもの及び被害の第1次情報についての確認、共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じて災害対策関係省庁連絡会議を開催するものとする。

○災害対策関係省庁は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、必要に応じ、担当者より成る調査団を現地に派遣するものとする。

## 6 緊急参集チームの参集及び関係閣僚協議の実施

○大規模な災害の発生のおそれがある場合又は発生した場合、内閣官房は緊急参集チームを官邸に参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行う。

○必要に応じ、政府としての基本的対処方針、対処体制、その他の対処に係る重要事項について協議するため、内閣総理大臣又は内閣官房長官と関係閣僚との緊急協議を行う。

## 7 非常災害対策本部等の設置等

### (1) 非常災害対策本部等の設置と活動体制

○収集された情報により大規模な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに非常災害対策本部を設置するものとする。

○非常災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府は、速やかに別に定める申合せにより所要の手続きを行い、非常災害対策本部の設置等を行うものとする。非常災害対策本部及びその事務局の設置場所は、中央合同庁舎5号館内(事故災害においては原則として安全規制等担当省庁内)とする。

○非常災害対策本部員(現地対策本部員を除く)は、内閣府(事故災害においては原則として安全規制等担当省庁)等の局長級職員及び指定行政機関の課長級職員で構成する。

○非常災害対策本部長は、当該非常災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、その必要な限度において、関係指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。

○非常災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、必要に応じ、関係省庁の職員により分野別の班を設け、災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。

### (2) 緊急災害対策本部の設置と活動体制

○収集された情報により著しく異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、国は直ちに緊急災害対策本部を設置するものとする。

○緊急災害対策本部の設置方針が決定されたときは、内閣府(事故災害においては内閣府及び安全規制等担当省庁)は、速やかに必要な閣議請議等の手続きを行うなど、別に定める申合せにより所要の手続きを行い、緊急災害対策本部の設置等を行うものとする。

○緊急災害対策本部の設置場所は官邸内、その事務局の設置場所は官邸及び中央合同庁舎5号館内(事故災害においては安全規制等担当省庁内)とすることを原則とする。

○緊急災害対策本部長は、当該緊急災害対策本部の所管区域における災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、そ

の必要な限度において、関係指定行政機関の長及び関係指定地方行政機関の長並びに指定行政機関の長の権限を委任された当該緊急災害対策本部の職員である当該指定行政機関の職員及び当該指定地方行政機関の職員、地方公共団体の長その他の執行機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関に対し、必要な指示をするものとする。

○緊急災害対策本部の事務局は、被害の程度に応じ体制を強化し、必要に応じ、関係省庁の職員により分野別の班を設け災害応急対策の総合調整に関する活動等を実施する。

### (3) 災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置

○収集された情報により国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼす異常かつ激甚な被害が発生していると認められたときは、直ちに内閣総理大臣は災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置(既に設置されている場合を除く。)を行うものとする。

### (4) 非常災害対策本部等の調査団等の派遣、現地対策本部の設置

○非常本部等は、被災現地の状況を把握し、応急対策の迅速かつ的確な実施に資するため、必要に応じ、政府調査団の派遣を行うとともに、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合には、非常災害現地対策本部又は緊急災害現地対策本部(以下、「現地対策本部」という。)の設置を行うものとする。

○また、必要に応じ、政府調査団に先立ち、ヘリコプター等により緊急に担当官を現地に派遣するものとする。

○緊急災害現地対策本部の場合は、必要な閣議請議等の手続きを行う。

○現地対策本部長は原則として内閣副大臣(事故災害においては安全規制等担当省庁の政務次官)とし、現地対策本部員は、本省庁課長級職員又は地方出先機関の部長級職員によって構成されるものとする。

○現地対策本部員等予定者は、緊急の輸送についての事前のとりきめに基づき、自衛隊のヘリコプター等により政府調査団のメンバー等として現地に派遣され、そのまま現地対策本部員等として現地対策本部に常駐し、被災地方公共団体と連絡調整を図りつつ政府が実施する対策を処理するとともに、地方公共団体の災害対策本部が行う災害対策に対して、支援、協力等を行うものとする。

## 8 自衛隊の災害派遣

○都道府県知事等法令で定める者は、自衛隊の派遣要請の必要性を収集した被害情報から判断し、必要があれば直ちに要請するものとする。また、事

態の推移に応じ、要請しないと決定した場合は、直ちにその旨を連絡するものとする。

- 市町村長は、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう求めるものとする。
- 自衛隊は、都道府県知事等法令で定める者から要請を受けたときは要請の内容及び自ら収集した情報に基づいて部隊等の派遣の必要の有無を判断し部隊等を派遣する等適切な措置を行う。
- 市町村長は、通信の途絶等により都道府県知事に対し自衛隊の派遣要請をするよう要求ができない場合には、その旨及びその市町村の地域に係る災害の状況を自衛隊に通知するものとする。この通知をしたときは、速やかにその旨を都道府県知事に通知するものとする。
- 要請を受けて行う災害派遣を補完する例外的な措置として、例えば大規模な災害が発生した場合の情報収集のための部隊等の派遣、通信の途絶等により都道府県等と連絡が不可能である場合や上記の市町村長からの通知を受けた場合等における人命救助のための部隊等の派遣等、災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たないで部隊等を派遣することができる。
- 庁舎、営舎その他防衛省の施設又はこれらの近傍に、火災その他の災害が発生した場合、部隊等の長は部隊等を派遣することができる。
- 自衛隊が災害派遣時に実施する救援活動の内容は、災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員、装備等によって異なるが、通常、被害状況の把握、避難の救助、遭難者等の捜索救助、水防活動、消防活動、道路又は水路の啓開、応急医療・救護・防疫、人員及び物資の緊急輸送、炊飯及び給水、救援物資の無償貸与又は譲与、危険物の保安及び除去等を実施するものとする。

#### 第4節 災害の拡大防止活動

- 国及び地方公共団体は、災害発生中にその拡大を防止することが可能な災害については、その拡大を防止するため、必要な対策を講じるものとする。

#### 第5節 救助・救急、医療及び消火活動

- 災害発生後、被害者に対し救助・救急活動を行うとともに、負傷者に対し必要な医療活動を行うこと、必要に応じ消火活動を行うことは、生命・身体を守るために最優先されるべき課題である。

##### 1 救助・救急活動

###### (1) 住民及び自主防災組織の役割

- 住民及び自主防災組織は、自発的に被害者の救助・救急活動を行うとともに

に、救助・救急活動を実施する各機関に協力するよう努めるものとする。

(2) 被災地方公共団体による救助・救急活動

○被災地方公共団体は、その区域内における救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に努め、必要に応じ、非常本部等、現地対策本部、国の各機関、他の地方公共団体に応援を要請するものとする。

(3) 被災地以外の地方公共団体及び国の各機関による救助・救急活動

○被災地以外の地方公共団体は、被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定等に基づき、救助・救急活動等の応援を迅速かつ円滑に実施するものとする。

○非常本部等は必要に応じ、消防庁、警察庁、防衛省及び海上保安庁等に対し、応援を依頼するものとする。

○非常本部等又は現地対策本部は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、自衛隊等の行う救助・救急活動が円滑かつ効率的に行われるよう総合調整を図るものとする。

○警察庁は、必要に応じ、広域緊急援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。

○消防庁は、必要に応じ、緊急消防援助隊の派遣等の広域的な応援のための措置をとるものとする。

○防衛省は、必要に応じ、又は非常本部等の依頼に基づき、救助・救急活動を行うものとする。

○海上保安庁は、海上における災害に係る救助、救急活動を行うものとし、更に可能な場合は、必要に応じ、又は非常本部等の依頼等に基づき、被災地方公共団体の活動を支援する。

(4) 事故災害における事業者による救助・救急活動

○事業者は、救助・救急活動及び被害状況の早急な把握に努めるとともに、救助・救急活動を実施する各機関に可能な限り協力するよう努めるものとする。

(5) 資機材等の調達等

○救助・救急活動に必要な資機材は、原則として、当該活動を実施する機関が携行するものとする。

○国及び地方公共団体は、必要に応じ、民間からの協力等により、救助・救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行うものとする。

## 2 医療活動

### (1) 被災地域内の医療機関による医療活動

- 被災地方公共団体は、自らの公的医療機関において医療活動を行うほか、必要に応じ、その区域内の民間医療機関に対し、医療活動の協力を求めるものとする。
- 国〔厚生労働省、文部科学省、防衛省〕及び日本赤十字社は、被災地域内の国立病院、国立療養所、国立大学病院、自衛隊の病院、日赤病院等において医療活動を行うものとする。
- 被災地域内の医療機関等は、病院建物、医療設備の被害の応急復旧を実施するとともに、必要に応じ、ライフライン事業者等に対し、応急復旧の要請を行うものとする。
- 被災地域内の医療機関は、患者の急増等に対応するため、相互に密接な情報交換を図り、必要に応じて、他の医療機関等に協力を求めるよう努めるものとする。
- 被災地域内の医療機関は、状況に応じ、救護班を派遣するよう努めるものとする。
- 現地対策本部は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、救護班派遣計画の作成など医療活動の総合調整を行うものとする。
- 国、地方公共団体及び医療機関は、災害時に医療施設の診療状況等の情報を広域災害・救急医療情報システム等により迅速に把握し、応援の派遣等を行うものとする。

### (2) 被災地域外からの救護班の派遣

- 被災地方公共団体は、必要に応じて、速やかに医療関係機関又は非常本部等に対し、救護班の派遣について要請するものとする。
- 国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び被災地域外の地方公共団体は、医師を確保し救護班・災害派遣医療チーム（DMAT）を編成するとともに、必要に応じて、公的医療機関・民間医療機関からの救護班・災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣を要請するものとする。
- 自衛隊は、要請に応じ、救護班を編成し、派遣するものとする。
- 消防庁は、被災地以外の市町村の救急隊等からなる救護班による応援のための措置をとるものとする。
- 救護班を編成した医療関係機関は、その旨非常本部等に報告するよう努めるものとする。
- 被災地域を含む都道府県は、その区域内又は近隣都道府県からの救護班の派遣に係る調整を行うものとする。また、活動場所(救護所など)の確保

を図るものとする。

○非常本部等は、必要に応じ、又は各機関の要請に基づき、広域的な見地から、救護班の派遣に係る総合調整を行うものとする。

○救護班の緊急輸送について、緊急輸送関係省庁〔国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁〕は、必要に応じ、又は国〔厚生労働省、文部科学省〕、日本赤十字社及び地方公共団体からの要請に基づき、輸送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

### (3) 被災地域外での医療活動

○被災地方公共団体は、必要に応じて、広域後方医療関係機関〔厚生労働省、文部科学省、日本赤十字社〕に区域外の医療施設における広域的な後方医療活動を要請するものとする。

○広域後方医療関係機関は、必要に応じて広域後方医療施設を選定し、その結果を非常本部等に報告するものとする。

○非常本部等は、必要に応じ、又は関係機関の要請に基づき、広域後方医療活動の総合調整を行うものとする。

○広域後方医療施設への傷病者の搬送について、緊急輸送関係省庁は、必要に応じ、又は広域後方医療関係機関若しくは地方公共団体からの要請に基づき、搬送手段の優先的確保など特段の配慮を行うものとする。

## 3 消火活動

### (1) 地方公共団体等による消火活動

○発災後初期段階においては、住民及び自主防災組織等は、自発的に初期消火活動を行うとともに、消防機関に協力するよう努めるものとする。

○被災市町村は、速やかに管轄区域内の火災の全体状況を把握するとともに、迅速に重点的な部隊の配置を行うものとする。特に、大規模な災害の場合は、最重要防御地域等の優先順位を定め迅速に対応するものとする。

○海上保安庁は、海上における消火活動を行うほか、必要に応じ、地方公共団体に対して応援を要請するものとする。

### (2) 被災地域外の地方公共団体による応援

○被災地以外の市町村は被災地方公共団体からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。

○消防庁は、被災地以外の消防機関による応援のための措置をとるものとする。

○消防庁は、必要に応じ、被災地域外の地方公共団体の消防隊による応援のための措置及び消火活動の総合調整を行うものとする。

○非常本部等は、必要に応じ、又は消防庁からの要請に基づき、他の機関へ



の応援依頼等総合調整を行うものとする。

## 第6節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

○第5節に述べた救助・救急・医療・消火活動を迅速に行うためにも、また、被害の拡大防止、さらには避難者に緊急物資を供給するためにも、交通を確保し、緊急輸送を行う必要がある。

### 1 交通の確保・緊急輸送活動の基本方針

○交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、応急復旧、輸送活動を行うものとする。

#### (1) 輸送に当たっての配慮事項

輸送活動を行うに当たっては、次のような事項に配慮して行う。

##### 一 人命の安全

##### 二 被害の拡大防止

##### 三 災害応急対策の円滑な実施

#### (2) 輸送対象の想定

##### 一 第1段階

ア 救助・救急活動, 医療活動の従事者, 医薬品等人命救助に要する人員, 物資

イ 消防, 水防活動等災害の拡大防止のための人員, 物資

ウ 政府災害対策要員, 地方公共団体災害対策要員, 情報通信, 電力, ガス, 水道施設保安要員等初動の応急対策に必要な要員・物資等

エ 後方医療機関へ搬送する負傷者

オ 緊急輸送に必要な輸送施設, 輸送拠点の応急復旧, 交通規制等に必要な人員及び物資

##### 二 第2段階

ア 上記一の続行

イ 食料, 水等生命の維持に必要な物資

ウ 傷病者及び被災者の被災地外への輸送

エ 輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資

##### 三 第3段階

ア 上記二の続行

イ 災害復旧に必要な人員及び物資

ウ 生活必需品

### 2 交通の確保

○災害発生後、特に初期には、使用可能な交通・輸送ルートを緊急輸送のために確保する必要があり、そのための一般車両の通行禁止などの交通規制

を直ちに実施するものとする。その後、順次優先度を考慮して応急復旧のため集中的な人員，資機材の投入を図るものとする。

(1) 非常災害対策本部等による調整等

○交通の確保は災害応急対策の成否に関わる重要な課題であり、かつ、総合的な調整を必要とするものであるため、非常本部等は、必要に応じ、交通の確保に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、関係機関に対し報告を求め、又は必要な依頼を行うものとする。

(2) 道路交通規制等

○都道府県警察は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握するものとする。

○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。この場合において、被災地への流入車両等を抑制する必要がある場合には、被災地域周辺の都道府県警察の協力により、周辺地域を含めた広域的な交通規制を実施するものとする。また、交通規制を円滑に行うため、必要に応じて、警備業者等との応援協定等に基づき、交通誘導の実施等を要請するものとする。さらに、情報板、信号機等の交通管制施設も活用し、緊急輸送の確保に資するものとする。

○都道府県警察は、交通規制が実施されたときは、直ちに住民等に周知徹底を図るものとする。

○都道府県警察は、緊急輸送を確保するため、必要な場合には、放置車両の撤去、警察車両による先導等を行うものとする。

○都道府県警察は、緊急通行車両の円滑な通行を確保するため、必要に応じ運転者等に対し措置命令等を行うものとする。

○国家公安委員会は、都道府県公安委員会に対し、必要に応じて、広域的な見地から指示を行うものとする。

○警察庁は、都道府県警察が行う交通規制について広域的な見地から調整を行うとともに、都道府県警察に対して必要に応じて指導を行うものとする。

○交通規制に当たって、警察機関、道路管理者及び非常災害対策本部等は、相互に密接な連絡をとるものとする。

○非常本部等は、必要に応じ、又は警察庁からの要請に基づき、他の機関への応援依頼等総合調整を行うものとする。

(3) 道路の応急復旧等

○国土交通省は、管理する国道について早急に被害状況を把握し、障害物の除去、応急復旧等を行うとともに、被災地方公共団体等他の道路管理者に

対して、被害状況に関する報告を求め、応急復旧等を要請又は指示するものとする。その場合、緊急輸送道路の確保を最優先に応急復旧や代替路の設定等を実施すること。

- 道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省等に報告するほか、障害物の除去、応急復旧等を行い道路機能の確保に努めるものとする。
- 路上の障害物の除去について、道路管理者、警察機関、消防機関及び自衛隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとるものとする。
- 道路管理者は、建設業者との間に応援協定を結んでおく等、障害物の除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保に努めるものとする。
- 国土交通省は、道路の被害状況及び復旧状況等について、非常本部等に報告するものとする。

#### (4) 航路の障害物除去等

- 国土交通省は、開発保全航路等について、早急に被害状況を把握し、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、障害物除去、避難住民の運送及び緊急物資の運送路の確保等の応急復旧を行うものとする。
- 港湾管理者及び漁港管理者は、その所管する港湾区域及び漁港区域内の航路等について、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、非常本部等に報告するとともに、障害物除去等に努めるものとする。
- 海上保安庁は、海難船舶又は漂流物その他の物件により船舶交通の危険が生じ又は生ずるおそれがあるときは、その旨を非常本部等に報告し、速やかに航行警報等必要な応急措置を講ずるとともに、船舶所有者等に対し、これらの除去その他船舶交通の危険を防止するための措置を講ずべきことを命じ、又は勧告するものとする。

#### (5) 港湾及び漁港の応急復旧等

- 港湾管理者は、港湾施設について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に対して被害状況を報告するものとする。また、国土交通省及び港湾管理者は、必要に応じ応急復旧等を行うものとする。
- 漁港管理者は、漁港施設について、早急に被害状況を把握し、応急復旧を行うとともに、農林水産省に対して、被害状況を報告するものとする。
- 海上保安庁は、航路標識が破損し又は流出したときは、速やかに復旧に努めるほか、必要に応じて応急標識の設置に努めるものとする。
- 国土交通省及び農林水産省は、港湾及び漁港の被害状況及び復旧状況について非常本部等に報告するものとする。

#### (6) 海上交通の整理等

- 海上保安庁は、船舶の輻輳が予想される海域において、必要に応じて、船舶交通の整理・指導を行うものとする。この場合、緊急輸送を行う船舶が円滑に航行できるよう努めるものとする。
- 海上保安庁は、海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が生ずるおそれがあるときは、必要に応じて船舶交通を制限し又は禁止するものとする。
- 海上保安庁は、水路の水深に異常を生じたと認められるときは、必要に応じて水路測量を行うとともに、応急標識を設置する等により水路の安全を確保するものとする。

#### (7) 飛行場等の応急復旧等

- 国土交通省は、その管理する空港施設等の被害状況について早急に把握し、非常本部等に報告し、応急復旧等を行うとともに、空港管理者に対して応急復旧等を要請するものとする。
- 空港管理者は、その管理する空港施設等の被害状況について早急に把握し、国土交通省に報告するとともに、応急復旧等を行うものとする。
- 国土交通省、空港管理者及び非常本部等は、相互の連絡を密にして効果的な応急復旧等を行うものとする。
- 地方公共団体は、あらかじめ指定した候補地の中から臨時ヘリポートを開設するとともに、その周知徹底を図るものとする。

#### (8) 航空管制等

- 国土交通省は、情報収集、緊急輸送等の災害応急対策に従事する航空機を優先させる。また、災害応急活動に従事する航空機以外の航空機に対して、必要な情報を提供し、航空機の安全運航の確保を図る等災害時に即応した航空管制及び情報提供を行うものとする。

#### (9) 鉄道交通の確保

- 国土交通省は、鉄道の被害状況について早急に把握し、非常本部等に報告し、鉄道事業者に対して応急復旧等を要請するものとする。
- 鉄道事業者は、その管理する鉄道施設等の被害状況について早急に把握し、国土交通省に報告するとともに、応急復旧等を行うものとする。

#### (10) 広域輸送拠点の確保

- 地方公共団体は、状況に応じて人員の派遣等を行いながら、あらかじめ指定された緊急輸送ネットワークの中から広域輸送拠点を開設するとともに、その周知徹底を図るものとする。

### 3 緊急輸送

- 緊急輸送関係省庁及び地方公共団体は、陸・海・空のあらゆる必要な手段を利用し総合的・積極的に緊急輸送を実施するものとする。特に、機動力のあるヘリコプター、大量輸送が可能な船舶の活用を推進する。
- 非常本部等は、緊急輸送体制に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、必要に応じ、又は被災地方公共団体からの要請に基づき、緊急輸送関係省庁に対し、緊急輸送活動の協力要請を行うものとする。
- 国土交通省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、航空運送事業者、道路運送事業者、海上運送事業者及び鉄道事業者に対して緊急輸送の協力要請を行うものとする。
- 海上保安庁は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、自ら保有する船舶、航空機等を用いて緊急輸送活動を実施するものとする。
- 自衛隊は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、自ら保有する航空機、車両、船舶を用いて緊急輸送活動を実施するものとする。
- 消防庁は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、消防機関に対して緊急輸送の要請を行うものとする。
- 地方公共団体は、必要に応じ、自ら緊急輸送活動を行うほか、輸送関係機関及び非常本部等に緊急輸送を要請するものとする。

### 4 燃料の確保

- 緊急輸送を行う関係機関及び資源エネルギー庁は、災害時における燃料の調達・供給体制の整備を図るものとする。

## 第7節 避難収容活動

- 災害発生後、被災者を速やかに避難誘導し、安全な避難場所に収容することにより、当面の居所を確保することは、被災者の精神的な安心につながるものでもある。さらに、応急仮設住宅の提供など、被災者の住生活の回復への第1歩を用意する必要がある。

#### 1 避難誘導の実施

- 発災時には、地方公共団体は、人命の安全を第一に地域住民等の避難誘導を行うものとする。
- 避難誘導に当たっては、地方公共団体は、避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努めるものとする。

## 2 避難場所

### (1) 避難場所の開設

○地方公共団体は、発災時に必要に応じ避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所として開設する。さらに、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、旅館やホテル等を避難場所として借り上げる等、多様な避難場所の確保に努めるものとする。

### (2) 避難場所の運営管理

○地方公共団体は、各避難場所の適切な運営管理を行うものとする。この際、避難場所における情報の伝達、食料、水等の配布、清掃等については、避難者、住民、自主防災組織等の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の地方公共団体に対して協力を求めるものとする。

○地方公共団体は、避難場所ごとにそこに収容されている避難者に係る情報の早期把握に努めるものとする。

○地方公共団体は、避難場所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとする。また、避難の長期化等必要に応じてプライバシーの確保、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。

○なお、地方公共団体は、避難者の健全な住生活の早期確保のために、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅や空家等利用可能な既存住宅のあっせん等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。

## 3 応急仮設住宅等

### (1) 被災都道府県の応急仮設住宅の提供

○被災都道府県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、発災後、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに厚生労働省と協議の上建設するものとする。ただし、建設に当たっては、二次災害に十分配慮するものとする。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努めるものとする。

### (2) 応急仮設住宅に必要な資機材の調達

○被災都道府県は、(1)で建設するものとされた応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、又は直接応急収容資機材関係省庁〔農林水産省、経済産業省、国土交通省〕に資機材の調達に関して要請するものとする。

- 非常本部等は、要請があった場合、関係省庁に資機材の調達に関し依頼するものとする。
  - 要請を受けた関係省庁は、とるべき措置を決定し、非常本部等及び被災都道府県に通報するものとする。
  - 関係省庁は、とるべき措置について、関係業界団体等に対し、必要な資機材の供給要請を行うものとする。
- (3) 広域的避難収容
- 被災都道府県は、被災者の避難、収容状況等にかんがみ、被災都道府県の区域外への広域的な避難、収容が必要であると判断した場合には、必要に応じて非常本部等を通じて、又は避難収容関係省庁〔警察庁、防衛省、厚生労働省、国土交通省、消防庁〕に広域避難収容に関する支援を要請するものとする。
  - 非常本部等は、要請があった場合、広域的観点から広域的避難収容実施計画を作成するものとする。また、計画の内容を避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁に示し、計画に基づく措置をとるよう依頼するものとする。また、要請した被災都道府県にも計画の内容を示すものとする。
  - 避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁、被災都道府県等は、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施するものとする。

#### 4 災害時要援護者への配慮

- 避難誘導、避難場所での生活環境、応急仮設住宅への収容に当たっては高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分配慮すること。特に避難場所での健康状態の把握、応急仮設住宅への優先的入居、高齢者、障害者向け応急仮設住宅の設置等に努めるものとする。また、災害時要援護者に向けた情報の提供についても十分配慮するものとする。

#### 第8節 食料・飲料水及び生活必需品等の調達、供給活動

- 被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水及び毛布等生活必需品等を調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行えるよう、関係機関は、以下の方針の通り活動する。
- (1) 非常災害対策本部等による調整等
- 非常本部等は、調達、供給活動に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、必要に応じ、又は被災地方公共団体からの要請に基づき、関係機関に対し、調達、供給活動の要請を行うものとする。
- (2) 地方公共団体による物資の調達、供給
- 被災地方公共団体は、備蓄物資、自ら調達した物資及び国、他の地方公共団体等によって調達され引渡された物資の被災者に対する供給を行うも

のとする。

○被災地方公共団体及び各省庁は、供給すべき物資が不足し、調達が必要がある場合には、物資関係省庁〔厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省〕又は非常本部等に物資の調達を要請するものとする。

### (3) 物資関係省庁の活動

○厚生労働省は、関係事業者に対する給水の要請等を行い、供給を確保するものとする。

○厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。

○農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、関係業界団体等の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。

○経済産業省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、生活必需品について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。

○総務省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、通信機器について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。

○物資の輸送について、非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保などの配慮を行うものとする。

## 第9節 保健衛生、防疫、遺体の処理等に関する活動

○避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに、地域の衛生状態にも十分配慮する。また、大規模な災害により多数の死者が生じた場合には遺体の処理を遅滞なく進める。

### 1 保健衛生

○厚生労働省及び地方公共団体は、被災地、特に避難場所においては、生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等を設けるものとする。

○特に、高齢者、障害者等災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等への入所、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。

○地方公共団体は、保健師等による巡回健康相談等を実施するものとする。



- 厚生労働省は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、保健師等の派遣計画の作成など保健活動の調整を行うものとする。
- 地方公共団体は、避難場所の生活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレを早期に設置するとともに、被災地の衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずるものとする。
- 厚生労働省は、必要に応じ又は被災地方公共団体の要請に基づき、他の地方公共団体からの協力確保等必要な調整を行うものとする。

## 2 防疫活動

- 地方公共団体は、必要に応じ家屋内外の消毒等防疫活動を行うものとする。
- 非常本部等は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、厚生労働省及び防衛省に対し、防疫活動を依頼し、その総合調整を行うものとする。
- 厚生労働省は、必要に応じ、防疫薬品の提供及び防疫要員の派遣等につき、他の地方公共団体に対し支援の要請を行う等により、被災地方公共団体の防疫活動を支援するものとする。
- 自衛隊は、必要に応じ、又は要請に基づいて防疫活動を行うものとする。

## 3 遺体の処理等

- 地方公共団体は、遺体の処理については、火葬場、柩等関連する情報を広域的かつ速やかに収集し、柩の調達、遺体の搬送の手配等を実施するものとする。また、必要に応じ、近隣地方公共団体の協力を得て、広域的な火葬の実施に努めるものとする。なお、遺体については、その衛生状態に配慮するものとする。

## 第10節 社会秩序の維持、物価の安定等に関する活動

- 被災地域においては社会的な混乱や心理的動揺も多分に存在すると考えられるので、社会秩序の維持が重要な課題となる。また、被災者の生活再建へ向けて、物価の安定、必要物資の適切な供給を図る必要があり、これらについて、関係機関は適切な措置を講じる。

### 1 社会秩序の維持

- 被災地及びその周辺(海上を含む。)においては、警察が独自に、又は自主防犯組織等と連携し、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな安全確保に努めるものとする。
- 被災地付近の海上においては、海上保安庁が巡視船艇を配備し、速やかな安全確保に努めるものとする。

## 2 物価の安定、物資の安定供給

- 国及び地方公共団体は、生活必需品等の物価が高騰しないよう、また、買い占め・売り惜しみが生じないよう、監視するとともに、必要に応じ指導等を行うものとする。

### 第11節 施設、設備等の応急復旧活動

- 迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等、及び二次災害等を防止するための国土保全施設等に加え、被災者の生活確保のため、ライフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う。

#### (1) 施設、設備の応急復旧活動

- 国及び地方公共団体等は、発災後直ちに、専門技術をもつ人材等を活用して、それぞれの所管する施設、設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の防止、被災者の生活確保を最優先に、ライフライン及び公共施設の応急復旧を速やかに行うものとする。

- 国、公共機関、地方公共団体は、災害対策上重要な通信施設に障害が生じたときには、速やかに復旧を行うとともに、必要に応じて、バックアップ体制を確保するものとする。

#### (2) ライフライン施設に関する非常災害対策本部等の関与

- 非常本部等は、災害の程度、施設の重要度等を勘案の上、特に必要と認められる場合には、関係省庁〔厚生労働省、経済産業省、総務省、国土交通省〕を経由して、ライフライン事業者に対して応急対策活動を依頼するものとする。

#### (3) 住宅の応急復旧活動

- 地方公共団体は、必要に応じて、住宅事業者の団体と連携して、被災しながらも応急対策をすれば居住を継続できる住宅の応急修繕を推進するものとする。

### 第12節 被災者等への的確な情報伝達活動

- 流言、飛語等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助け、住民等の安全を確保するためには、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動が重要である。また、住民等から、問い合わせ、要望、意見などが数多く寄せられるため、適切な対応を行える体制を整備する。

#### (1) 被災者への情報伝達活動

- 非常本部等、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、被災者のニーズを十分把握し、災害の状況に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等公共施設等の復旧状況、医療機関などの生活関連情報、

それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供するものとする。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等災害時要援護者に配慮した伝達を行うこと。

- 非常本部等、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあうものとする。
- 情報伝達に当たっては、掲示板、広報誌、広報車等によるほか、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに応えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。また、国は放送事業者と協力して、緊急放送時にテレビ、ラジオが自動的に作動するシステムの普及を図るものとする。
- なお、国及び地方公共団体は、必要に応じ、公共機関、その他関係機関との連携を図りつつ、広域のあらゆる情報やニーズを収集・管理し、関係機関や住民に情報を発信する地元密着型の地域情報ステーションを、被災地近傍に設置するものとする。

## (2) 国民への的確な情報の伝達

- 非常本部等、指定行政機関、公共機関、地方公共団体及び事業者は、国民全体に対し災害の状況、安否情報、交通施設等の復旧状況、義援物資の取扱い等、ニーズに応じた情報を積極的に伝達するものとする。
- 非常本部等、指定行政機関、公共機関、地方公共団体は、情報の公表、広報活動の際、その内容について、相互に通知し情報交換を行うものとする。
- 国民が総合的な情報の入手を可能とするポータルサイト等の情報提供窓口の設置に努める。
- 情報伝達に当たっては、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得るものとする。また、安否情報、交通情報、各種問い合わせ先等を随時入手したいというニーズに答えるため、インターネットポータル会社等の協力を求めて、的確な情報を提供できるよう努めるものとする。

## (3) 住民等からの問い合わせに対する対応

- 非常本部等、指定行政機関、地方公共団体及び事業者は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図る。また、情報のニーズを見極め収集・整理を行うものとする。

### 第13節 二次災害の防止活動

○国及び地方公共団体は、専門技術者等を活用して二次災害の危険性を見極めつつ、必要に応じ、住民の避難、応急対策を行うものとする。

### 第14節 自発的支援の受入れ

○大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せられるが、国、地方公共団体及び関係団体は、適切に対応する。

#### 1 ボランティアの受入れ

○国、地方公共団体及び関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際して、老人介護や外国人との会話力等ボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供する等、ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努めるものとする。

○また、地方公共団体は、ボランティアの活動状況を把握するとともに、ボランティアを行っている者の生活環境について配慮するものとする。

#### 2 国民等からの義援物資、義援金の受入れ

##### (1) 義援物資の受入れ

○被災地方公共団体は、関係機関等の協力を得ながら、国民、企業等からの義援物資について、受入れを希望するもの及び受入れを希望しないものを把握し、その内容のリスト及び送り先を非常本部等並びに報道機関を通じて国民に公表するものとする。また、現地の需給状況を勘案し、同リストを逐次改定するよう努めるものとする。国及び被災地以外の地方公共団体は必要に応じ義援物資に関する問い合わせ窓口を設けるとともに、被災地のニーズについて広報を行うものとする。国民、企業等は、義援物資を提供する場合には、被災地のニーズに応じた物資とするよう、また、品名を明示する等梱包に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。

##### (2) 義援金の受入れ

○義援金の使用については、地方公共団体が義援金収集体と配分委員会を組織し、十分協議の上、定めるものとする。

#### 3 海外からの支援の受入れ

○外交ルートにて海外から支援の申し入れがあった場合には、外務省は、非常本部等にその種類、規模、到着予定日時、場所等を通報するものとする。

○非常本部等は、支援の受入れの可能性について検討する。

- 非常本部等が受入れを決定した場合、あらかじめ定めた対応方針に基づいて、海外からの支援の受入れ計画を作成し、計画の内容を支援を申し入れた国、関係省庁及び被災地方公共団体に示すものとする。その後関係省庁は、計画に基づき、当該海外からの支援を受け入れるものとする。なお、支援を受け入れないと決定した場合、速やかに関係国に通報するものとする。

### 第3章 災害復旧・復興

- 被災地の復旧・復興は、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況にかんがみ、可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図るものとする。

#### 第1節 地域の復旧・復興の基本方向の決定

- 地方公共団体は、被災の状況、地域の特性、関係公共施設管理者の意向等を勘案しつつ、迅速な原状復旧を目指すか、又は更に災害に強いまちづくり等の中長期的課題の解決をも図る計画的復興を目指すかについて早急に検討し、復旧・復興の基本方向を定めるものとする。必要な場合には、これに基づき復興計画を作成するものとする。
- 被災地の復旧・復興は、地方公共団体が主体となって住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行い、国はそれを支援するものとする。
- 国は、被災地方公共団体等がその応急対策、復旧・復興において多大な費用を要することにかんがみ、適切な役割分担のもとに、財政措置、金融措置、地方財政措置等により支援するものとする。
- 被災地方公共団体は、災害復旧・復興対策の推進のため、必要に応じ国、他の地方公共団体等に対し職員の派遣、その他の協力を求めるものとする。

#### 第2節 迅速な原状復旧の進め方

##### 1 被災施設の復旧等

- 国、公共機関及び地方公共団体は、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行い、又は支援するものとする。
- 国は、ライフライン施設等の復旧のため、可能な範囲で復旧事業の執行に係る作業許可手続きの簡素化を図るものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、被災施設の復旧に当たっては、原状復旧を基本にしつつも、再度災害防止等の観点から、可能な限り改良復旧を

行うものとする。

○ライフライン、交通輸送等の関係機関は、復旧に当たり、可能な限り地区別の復旧予定時期を明示するものとする。

## 2 がれきの処理

○地方公共団体は、がれきの処理処分方法を確立するとともに、仮置場、最終処分地を確保し、計画的な収集、運搬及び処分を図ることにより、がれきの円滑かつ適正な処理を行うものとする。

○環境省は、迅速ながれき処理について必要な支援を行う。

○がれき処理に当たっては、適切な分別を行うことにより、可能な限りリサイクルに努めるものとする。

○がれき処理に当たっては、復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行うものとする。また、環境汚染の未然防止又は住民、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずるものとする。

## 第3節 計画的復興の進め方

### 1 復興計画の作成

○大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ計画的に復興を進めるものとする。

○地方公共団体は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備(地方公共団体間の連携、国との連携、広域調整)を行うものとする。必要に応じて、国は復興組織体制の整備を図り、被災地方公共団体を支援する。

### 2 防災まちづくり

○必要に応じ、地方公共団体は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努めるものとする。

○地方公共団体は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向についてできるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の実施により合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。

- 地方公共団体は、防災まちづくりに当たっては、都市公園、河川等のオープンスペースの確保等は、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し理解と協力を得るように努めるものとする。また、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等については、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。
- 地方公共団体は、既存不適格建築物については、防災とアメニティの観点から、その問題の重要性を住民に説明しつつ、市街地再開発事業等の適切な推進によりその解消に努めるものとする。
- 国、公共機関及び地方公共団体は、被災施設等の復旧事業、がれきの処理事業に当たり、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、可能な限り迅速かつ円滑に実施するとともに、復興計画を考慮して、必要な場合には傾斜的、戦略的实施を行うものとする。
- 地方公共団体は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、施策情報の提供等を、住民に対し行うものとする。
- 厚生労働省は、被災地域の復旧・復興工事(第2節の復旧工事等を含む)における労働災害、粉じん障害等の職業性疾病等を防止するため、新規就労者に対する安全衛生教育の実施、工事現場の巡回指導、石綿除去工事等における健康障害防止対策、労働災害防止活動に関する相談窓口の設置等の安全衛生確保対策を講じるとともに、労働者の健康管理に特段の配慮を行うものとする。

#### 第4節 被災者等の生活再建等の支援

- 厚生労働省及び地方公共団体は、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく、災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付並びに生活福祉資金の貸付を行う。また、内閣府及び地方公共団体は被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給により、被災者の生活再建を支援し、被災地の速やかな復興を図る。これを含む各種の支援措置を早期に実施するため、地方公共団体は、発災後早期に被災証明の交付体制を確立し、被災者に被災証明を交付するものとする。
- 国及び地方公共団体は、必要に応じ、税についての期限の延長、徴収猶予及び減免、国民健康保険制度等における医療費負担の減免及び保険料の減免等の被災者の負担の軽減を図ることとする。

- 厚生労働省は、被災地における雇用維持を図るための必要な措置を講ずるとともに、被災者に対するきめ細かな職業紹介を行うなどの雇用対策を講ずるものとする。
- 住宅金融支援機構等は、被災者の自力による住宅の再建、取得を支援するため、災害復興住宅融資の貸付及び既存貸付者に対する救済措置を行うものとする。
- 国土交通省及び地方公共団体は、この他必要に応じ、被災者の恒久的な住宅確保支援策として、災害公営住宅等の建設、公営住宅等への特定入居等を行うものとする。また、復興過程における被災者の居住の安全を図るため、公営住宅等の空家を活用する。
- 国土交通省及び地方公共団体は、災害危険区域等における被災者等の住宅再建に当たっては、防災集団移転促進事業等を活用しつつ、極力安全な地域への移転を推奨するものとする。
- 地方公共団体は、復興過程の被災者については、仮設住宅等の提供により、その間の生活の維持を支援するものとする。
- 国及び地方公共団体は、被災者の自立に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、できる限り総合的な相談窓口等を設置するものとする。また、被災地域外へ疎開等を行っている個々の被災者に対しても、不利にならず、不安を与えないような広報・連絡体制を構築するものとする。
- 地方公共団体は、被災者の救済及び自立支援や、被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討する。

## 第5節 被災中小企業の復興その他経済復興の支援

- 国民生活金融公庫等政府系中小企業金融機関は、被災中小企業の自立を支援するため、災害復旧貸付等により、運転資金、設備復旧資金の低利融資等を行うものとする。
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体は、必要に応じ、災害復旧高度化資金貸付等により、設備復旧資金、運転資金の貸付を行うものとする。
- 国及び地方公共団体は、地場産業、商店街の復興に配慮するとともに、内外経済の潮流を踏まえ、成長産業のための基盤整備等により、地域が自立的発展の道を進めるような経済復興対策を講ずるものとする。
- 農林漁業金融公庫は、被災農林漁業者に対し施設の災害復旧及び経営の維



持安定を図るための資金等を低利で融通するものとする。また、農林水産省は、必要に応じて、被災農林漁業者の経営資金等を供給するため天災融資法の発動を行うものとする。

- 国及び地方公共団体は、被災中小企業等に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報するとともに、相談窓口等を設置するものとする。

## 第15編 防災業務計画及び地域防災計画において重点をおくべき事項

○防災業務計画及び地域防災計画において重点をおくべき事項は、おおむね次のとおりとする。

### 第1章 災害予防に関する事項

- 1 国土保全施設の整備に関する事項  
災害を予防するための国土保全施設の整備に関する計画
- 2 既存ライフライン・公共施設の災害に対する安全性の確保に関する事項  
既存ライフライン・公共施設の災害に対する安全性を確保するための点検、防災対策の推進等に関する計画
- 3 緊急輸送の確保に関する事項  
緊急輸送ネットワークの指定と、指定された施設等の整備、並びに緊急輸送を確保するための体制の整備に関する計画
- 4 防災上必要な教育に関する事項  
防災業務に従事する職員等に対し、他の地方公共団体の研修制度及び国の研修機関等の活用、大学の防災に関する講座等との連携なども考慮した防災研修会等の実施、災害関係法令集、防災マニュアル等を配布して行う防災教育の実施に関する計画並びに幼児、児童、生徒・一般住民に対し、自主防災思想のかん養、災害予防措置及び避難の方法の習得のため必要な学校教育及び社会教育の実施に関する計画
- 5 防災上必要な訓練(図上訓練、指導者演習を含む。)に関する事項  
防災業務に従事する職員等及び災害予防責任者に対する防災訓練のため必要な組織、一般住民の参加を含めた実施方法等に関する計画並びに各地域の具体的な災害の想定に基づく総合防災訓練の推進に関する計画
- 6 災害安全運動に自然災害時対策を採用することに関する事項  
産業災害、水害、土砂災害、火災、交通事故等国民の日常生活の安全をおびやかす災害の防止に関する運動にあたり、自然災害時における避難救助等災害防止に関する事項をあわせ採用する計画
- 7 企業防災の促進に関する事項  
企業防災に係る各種の取組みに資する情報提供等や企業から事業継続等について相談を受けた場合の支援体制の構築等に関する計画
- 8 災害備蓄制度の運用に関する事項  
主要食料、飲料水、衣料、寝具その他の生活必需品、医薬品、仮設トイレ、応急住宅用建設資材、応急復旧用資材、種子、飼料等の備蓄、運用及び輸送等に関する計画

- 9 地方公共団体の災害対策基金等の管理に関する事項  
災害救助関係費用の支弁に要する財源はもとより，災害対策全般に要する経費の財源にあてるため，地方公共団体の災害対策基金等の積立，運用等に関する計画
- 10 気象業務に関する施設の整備等に関する事項  
気象業務に必要な観測，予報，通信等の施設及び設備に関する計画並びに観測機関相互の情報交換，連携に関する計画
- 11 水防，消防及び救助に関する施設及び設備の整備に関する事項  
水防，消防及び救助に関する通信施設，設備の整備及び消防機械，消防水利，水防，消防資機材，救助用具，救助物資，救護用具等の整備に関する計画
- 12 都市の防災構造化に関する事項  
安全な都市環境の実現を図るため，建築基準法及び消防法による規制，災害特性等に配慮した土地利用の誘導，避難地，避難路，延焼遮断帯，緊急用輸送路及び防災拠点等の整備，ヘリポート等の救援活動拠点の確保，土地区画整理事業，市街地再開発事業等の面的整備事業等都市の防災構造化に関する計画
- 13 災害時において危険な区域に関する事項  
災害時において危険な区域の調査の実施，災害危険区域の指定及び行為規制等災害予防上必要な措置に関する計画
- 14 水害に対する警戒避難体制の整備等に関する事項  
水害に対する危険区域等の情報の公表，周知，水害を防止するための情報の収集及び伝達，予報又は警報の発令及び伝達，監視・観測機器の設置，避難，救助その他必要な警戒避難体制に関する計画
- 15 浸水想定区域における円滑かつ迅速な避難の確保に関する事項  
浸水想定区域の指定があった場合，浸水想定区域ごとの，洪水予報等の伝達方法（地下街等（地下街その他地下に設けられた不特定かつ多数の者が利用する施設）又は主として高齢者等の災害時要援護者が利用する施設で当該施設の利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められるものがある場合，当該施設利用者への伝達方法を含む。），避難場所，その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項，浸水想定区域内に地下街等又は主として高齢者等の災害時要援護者が利用する施設で当該施設の利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められるものがある場合にはこれらの施設の名称及び所在地並びにこれらの公表周知方法。  
また，このことについて，市町村防災会議の協議会が設置されている場合には，浸水想定区域における円滑かつ迅速な避難の確保に関する事項について同協議会が市町村相互間地域防災計画において定める。

- 16 土砂災害危険箇所における警戒避難体制の整備等に関する事項  
土石流危険渓流，地すべり危険箇所，急傾斜地崩壊危険箇所，山地災害危険地区等における土砂災害を防止するため，土砂災害危険箇所等の住民への周知，土砂災害予報システムの整備等情報の収集及び伝達，災害に対する予報又は警報の発令及び伝達，避難，救助その他必要な警戒避難体制に関する計画
- 17 土砂災害警戒区域の指定に関する事項  
都道府県知事より，土砂災害のおそれがあるとして土砂災害警戒区域の指定があった場合の，当該指定区域における情報伝達，予警報の発表・伝達，避難，救助その他必要な警戒避難体制に関する事項
- 18 高潮対策に関する事項  
海岸保全施設の整備，高潮に強い地域づくり，防災体制の強化に関する事項
- 19 集中豪雨時等における情報伝達及び高齢者等の避難支援に関する事項  
避難準備情報，避難勧告，避難指示の判断基準，伝達方法，災害時要援護者の情報の共有や避難支援等に関する計画
- 20 学校，病院，工場，事業場，百貨店，旅館，地下街，高層建築物等の災害予防措置に関する事項  
児童，生徒，学生，従業者及び一般大衆に対する危険の防止のため，建築物の安全点検及び適切な配置設計，不燃堅牢化，建築基準法及び消防法による規制の徹底等に関する計画
- 21 一般建築物等の安全性に対する指導に関する事項  
住民等から木造住宅等の建築物及び宅地の耐震性等について相談を受けた場合に，建築技術者及びその団体を活用して，診断及び補強方法等についての指導を行わせるための組織体制の整備に関する計画
- 22 文化財の災害予防措置に関する事項  
文化財保護のための施設，設備の整備及び災害予防の指導，文化財防火デーに関する計画
- 23 防災営農体制の確立に関する事項  
農地，農業用施設等営農基盤の災害予防事業の計画的推進及び防災的見地からの営農指導を行う組織方法等に関する計画並びに農地保全施設等の管理の徹底に関する計画
- 24 豪雪害の予防に関する事項  
人命の保護及び交通の確保のため，なだれ防止工，流雪溝等の施設及び除雪用機械の整備並びに交通路線の維持管理体制の強化に関する計画
- 25 海上災害の予防に関する事項  
海上災害の予防を図るため，海上交通の安全のための情報の充実，船舶の安

全な運航，船舶の安全性の確保，危険物等の大量流出における防除活動，海上交通環境の整備，海上災害及び防災に関する研究等の推進並びに再発防止対策の推進に関する計画

26 航空災害の予防に関する事項

航空災害の予防を図るため，航空交通の安全のための情報の充実，航空機の安全な運航，航空機の安全性の確保，航空交通環境の整備及び再発防止対策の推進に関する計画

27 鉄道災害の予防に関する事項

鉄道災害の予防を図るため，鉄軌道交通の安全のための情報の充実，鉄道の安全な運行，鉄軌道車両の安全性の確保，鉄軌道交通環境の整備，鉄軌道の安全確保に関する研究等の推進及び再発防止対策の実施に関する計画

28 道路災害の予防に関する事項

道路災害の予防を図るため，道路交通の安全のための情報の充実，道路施設等の整備，道路災害及び防災に関する研究等の推進並びに再発防止対策の実施に関する計画

29 原子力災害の予防に関する事項

原子炉周辺地域の整備，平常時の放射線監視の徹底等災害予防に関する計画

30 漏電，爆発事故の防止に関する事項

電気，ガス工作物の施設の整備点検，火気使用器具及び石油その他の危険物に関する規制，ガスホルダー及びガス用導管の管理に関する規制並びに関係保安法規の遵守の徹底に関する計画

31 石油コンビナート等特別防災区域等における災害の予防に関する事項

石油コンビナート等特別防災区域等における建物等の配置，構造等についての災害予防対策並びに周辺地域の安全を確保するための施設及び設備の整備に関する計画

32 石油等危険物の大量流出及び有害物質の漏洩による災害の予防に関する事項

石油等危険物の大量流出及び有害物質の漏洩による災害の予防に必要な施設及び設備の整備並びに災害防止活動に関する計画

33 大規模な火事災害の予防に関する事項

災害に強いまちの形成及び火災に対する建築物の安全化に関する計画

34 林野火災の予防に関する事項

林野火災の予防を図るため，啓発宣伝の充実強化，多発期における巡視の徹底，その他林野火災予防のための管理体制の整備確立，防火線，林道等の構築，保全及び消防用資機材の整備に関する計画

- 35 被害情報の収集・連絡，防災情報の共有化等に関する事項  
各種災害情報の収集連絡，提供及びこれら防災情報の防災関係機関間，住民等の間及び住民等と行政間における共有化に資する観測・監視機器，通信施設及び設備，情報提供装置，情報システム等の整備及び運用に関する計画
- 36 他機関との相互応援に関する事項  
水防，消防，救助，医療及び施設の応急復旧等に係る他機関との相互応援に関する計画

## 第2章 災害応急対策に関する事項

- 1 災害に対する予報及び警報の伝達並びに警告の方法に関する事項  
予警報及び警告を迅速，かつ，正確に伝達するため，全通信施設の一体的活動による通信の確保等，伝達組織及び方法並びに警告の発令基準等に関する計画
- 2 災害時における防災関係職員の参集体制に関する事項  
防災業務に従事する職員の災害時における参集体制に関する計画
- 3 災害時における災害に関する情報等の収集及び防災情報の共有化に関する事項  
災害に関する状況や応急対策に関する状況を迅速，かつ，的確に把握し，報告する方法及び組織並びに被害状況等の報告内容の基準，これら防災情報の関係機関間における共有化及び活用等に関する計画
- 4 災害時における広報宣伝に関する事項  
適切，かつ，迅速な広報宣伝のための組織，方法等に関する計画
- 5 避難(小，中学校の児童，生徒等の集団避難を含む。)に関する事項  
避難の指示，警告，伝達，誘導及び収容並びに緊急輸送のための組織，方法等に関する計画
- 6 水防活動，消防活動，救助活動及び医療活動に関する事項  
水防活動，消防活動，救助活動及び医療活動が迅速，かつ，適切に実施されるよう活動の組織，方法及び関係機関との協力体制の確立等に関する計画
- 7 災害対策用機材，建設機材の現況の把握及びその緊急使用に関する事項  
災害対策用機材の保有，活用に関する計画及び建設機材，土地改良機材の配置状況等の把握，調達及び緊急使用の方法等運用に関する計画
- 8 技術者の現況の把握及びその従事命令に関する事項  
技術者及び技能者の技術，技能の程度，員数及び配置状況等の現況の把握，緊急時における従事命令の発動方法，技術者の育成・登録等に関する計画
- 9 災害時における食料その他の生活必需品及び復旧資材の需給計画に関する事項

## 項

主要食料，飲料水，衣料，寝具その他の生活必需品，医薬品，仮設トイレ及び復旧資材等災害応急対策に必要な物資の需給動向の把握並びに応急調達及び配分等に関する計画

- 10 災害時における動物の管理（衛生を含む。）及び飼料の需給計画に関する事項  
被災した飼養動物の保護収容，避難所等における飼養動物の適正な飼養，危険動物の逸走対策，動物伝染病予防上必要な措置並びに飼料の調達及び配分の方法に関する計画
- 11 災害時における幼児，児童，生徒及び学生の応急の教育に関する事項  
仮校舎の設置，学校施設の応急復旧，安全なる通学及び学校給食の確保，教科書及び学用品の供給，授業料等の減免，奨学金の貸与，被災による生活困窮家庭の児童，生徒に対する就学援助の増強並びに特別支援学校等在籍児童等の就学奨励費の再支給等応急の教育に関する計画
- 12 災害時における遺体の処理に関する事項  
死者が多数にのぼる場合を想定し，近隣地方公共団体の協力を得た広域的な遺体の処理に関する計画
- 13 災害時における廃棄物処理，防疫その他の保健衛生に関する事項  
被災地における保健衛生の実態の把握，し尿や生活ごみの収集処理，防疫職員等の応援派遣，災害防疫班等の設置による清掃，ねずみ族，昆虫等の駆除及び食品衛生管理の強化等に関する計画
- 14 災害時における病虫害防除に関する事項  
病虫害の急激なまん延を防止するため，作物の作付実態の把握，病虫害の発生予察，所要薬器材の確保等病虫害防除に関する計画
- 15 災害時における通信計画に関する事項  
非常通信協議会を中心とする非常通信体制の整備，有線，無線通信の一体的活動及び郵便通信施設による応急対策通信等重要通信の確保に関する計画
- 16 災害時におけるライフライン施設，公共施設の応急復旧計画に関する事項  
被災者の生活確保，迅速な災害復旧等に資するため，ライフライン施設の応急復旧のための手続，方法等に関する計画
- 17 災害時における交通輸送計画に関する事項  
交通輸送機関の現況把握，輸送分担，連絡輸送等の調整，輸送命令，不急輸送の停止及び制限，運賃の割引等輸送計画の効率的運用に関する計画並びに重要幹線道路等の交通確保，代替路線の指定等に関する計画
- 18 災害時における危険物の保安に関する事項  
電気，火薬類，石油，高圧ガス及び放射性物質等危険物の製造施設，貯蔵所

- 及び必要な施設等の使用の停止並びにこれら危険物の引渡し，移動及び詰替え等の禁止又は制限等災害時の保安に関する計画
- 19 災害時における有害物質の漏洩の防止に関する事項  
有害物質の漏洩を防止するために行う，施設の点検，応急措置，関係機関の連絡，環境モニタリング等に関する計画
- 20 災害時における犯罪の予防，交通の規制その他社会秩序の維持に関する事項  
災害時において混乱を防止し，社会秩序を維持するため，防犯活動の強化並びに被害の状況に応じた適切な陸上，海上及び航空交通の誘導，禁止，制限等交通の確保に関する計画
- 21 災害時における自衛隊の災害派遣の効率化に関する事項  
迅速，かつ，効率的な災害派遣を確保するため，関係機関との連絡調整，災害派遣計画の作成，情報の収集，災害派遣要請及びその受理の要領，災害派遣時における活動要領等に関する計画
- 22 災害時における広域応援受入れ体制の整備に関する事項  
災害時における広域緊急援助隊や緊急消防援助隊・自衛隊の救援活動拠点の確保等の広域応援受入れ体制の整備に関する計画
- 23 海上及び航空災害における捜索に関する事項  
海上及び航空災害における被災者の捜索に関する計画
- 24 原子力災害に関する事項  
原子力事故情報等の連絡，放射能影響の早期把握のための活動，屋内退避・避難收容等の防護活動，緊急医療，的確な情報伝達に関する計画
- 25 石油等危険物の大量流出による防除に関する事項  
防除資材等の配備状況の把握，防除資材等の整備及び運用，防除活動の協力体制等に関する計画
- 26 災害時における応急工事に関する事項  
民心の安定，交通の確保，主要施設の増破の防止，被害の拡大防止・軽減等のため，被災箇所を応急時に処理する仮締切工，決壊防止工，仮道，さん道及び仮橋等の工事の迅速な施工に関する計画
- 27 二次災害の防止に関する事項  
二次災害に関する危険箇所の点検，情報の住民への周知，警戒避難，応急工事に必要な体制，資機材の確保に関する計画
- 28 ダム，せき，水門等の管理に関する事項  
ダム等の防災施設の効用を十分に発揮するための操作に関する計画及び災害時における放流等について地域住民の安全とダム等の保全との両面を考慮した必要な措置に関する計画



- 29 被災者等に対する相談機能の充実に関する事項  
被災者等からの家族の消息，救護，交通事情等についての相談，問合わせに応ずるための相談機能の充実に関する計画
- 30 災害時における高齢者，障害者等の福祉の確保に関する事項  
援助を必要とする高齢者，障害者等の居所等の状況についての情報の把握，生活環境に配慮した避難場所の確保，必要な福祉サービスの提供に関する計画
- 31 災害時におけるボランティアの受入れに関する事項  
ボランティアを申し出た者の受入れ及びその活動の円滑な実施に関する計画
- 32 義援物資，義援金の受入れに関する事項  
義援物資のニーズの把握，受入れ，保管，運用，及び義援金を受付け，配分する組織に関する計画

### 第3章 災害復旧・復興に関する事項

- 1 災害復旧・復興の実施の基本方針に関する事項  
民生の安定，社会経済活動の早期回復，再度災害の防止，防災まちづくり等のため，迅速，かつ，適切な災害復旧・復興，復旧・復興事業とあわせて施行することを必要とする施設の新設又は改良，復旧・復興資材の円滑な供給等に関する計画
- 2 災害復旧・復興上必要な金融その他の資金計画に関する事項  
資金需要を迅速に把握し，適切効果的な資金の融通調達を行うための調査，融通，調達の方法等に関する計画
- 3 借地借家制度の特例の適用に関する事項  
罹災都市借地借家臨時措置法の迅速適切な運用に関する計画
- 4 被災中小企業の振興その他経済復興の支援に関する事項  
被災中小企業の再建を促進するため，その事業の再建に必要な資金の円滑な融通等被災中小企業の振興その他経済復興の支援に関する計画
- 5 被災者の生活確保，生活再建等への支援に関する事項  
被災者に対する災害弔慰金，災害障害見舞金の支給，職業のあっせんに関する計画，租税の徴収猶予及び減免に関する計画，簡易保険契約者に対する非常貸付け，郵便貯金等の預金者等に対する非常取扱い，災害援護資金，世帯更生資金，母子福祉資金等災害援助資金の貸付け，住宅資金の貸付け等に関する計画並びに生活必需物資，災害復旧用資機材の確保及び住宅等の供給に関する計画